

九州運輸要覧

令和5年度版

運輸と観光で
九州の元気を創ります



目 次

1. 九州の現況	1
〔1〕 旅客輸送の概要	1
(1) 九州発着旅客流動量	1
ア) 県別旅客流動量	1
イ) 地域間旅客流動量	2
(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員	3
(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移	4
〔2〕 貨物輸送の概況	5
(1) 九州の貨物輸送量	5
(2) 県別貨物輸送量	5
(3) 九州発着貨物流動量	6
ア) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)	6
イ) 県別・輸送機関別	7
ウ) 県別・地域別	8
エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量	9
(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移	10
(5) 外航海運	11
ア) 輸出入貨物量の推移(県別・港別)	11
(6) 内航海運	12
ア) 移出入貨物量の推移(県別・港別)	12
〔3〕 九州地方交通審議会	13
(1) 概要	13
(2) 活動状況	13
〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について	15
2. 物流の現況	16
〔1〕 物流振興の概要	16
〔2〕 物流総合効率化法	16
〔3〕 倉庫業の概要	17
(1) 事業者数及び庫腹量の推移	17
(2) 保管実績の推移(県別)	21
(3) 保管実績の推移(品目別)	24
(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)	25
〔4〕 トラックターミナルの概要	26
(1) 一般トラックターミナル	26

3. 九州における観光の現況	27
〔1〕 観光の状況	27
(1) 九州への外国人入国者数の推移	27
(ア) 月別外国人入国者数	27
(イ) 主要国・地域別外国人入国者数	28
(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)	29
(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数	30
(4) 県別観光レクリエーション施設数	31
(5) 県別旅行業者数の推移	32
(6) 県別ホテル・旅館数の推移	33
4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況	34
〔1〕 運輸部門におけるCO2の排出の現状	34
(1) 輸送機関別のCO2排出割合	34
(2) 輸送量あたりのCO2の排出量	35
〔2〕 環境対応車の各県別普及状況	36
〔3〕 公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)	36
〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み	37
(1) 省エネ法に基づく取組み	37
(2) グリーン経営の推移(グリーン経営認証制度)	37
5. 鉄道・軌道及び索道の現況	38
〔1〕 事業者の概要	39
(1) 事業者一覧表	39
(2) 位置図	41
(ア) 鉄道・軌道	41
(イ) 鋼索鉄道・索道	42
(3) 路線図	43
〔2〕 鉄道・軌道	54
(1) 輸送の概要	54
(ア) 輸送人員の推移	54
(イ) 定期・定期外 輸送人員比率	55
(ウ) 1日あたり輸送状況	56
(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況	57
(オ) 1日平均乗車人員	58
(2) 経営の概要	59
(ア) 営業損益	59
(イ) キロあたり営業収支状況	62

(3) 運賃	63
(ア) 運賃制度	63
(4) 駅施設の概要	64
(ア) 駅設備の整備状況	64
(5) 線路施設・運転の概要	65
(ア) 鉄道:JR	65
(イ) 鉄道:民鉄	69
(ウ) 軌道	72
(6) 運転事故の概況	73
(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要	73
(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)	80
〔3〕 鋼索鉄道・索道	85
(1) 輸送の概要	85
(2) 施設の概要	86
6. バス事業の現況	87
〔1〕 事業者の概要	88
(1) 経営形態別事業者数	88
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	88
(イ) 貸切バス	88
〔2〕 輸送の概要	89
(1) 県別輸送人員の推移	89
(ア) 乗合バス	89
(イ) 貸切バス	90
〔3〕 経営の概況	91
(1) 県別営業収入の推移	91
(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)	91
(イ) 貸切バス	92
〔4〕 バスに対する補助制度	93
(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額	93
(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績	94
(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績	95
(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績	97
〔5〕 バスターミナルの概要	98
(ア) 一般自動車バスターミナル	98
(イ) 専用バスターミナル	98

7. タクシー事業の概況	99
〔1〕事業者の概要	100
(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移	100
(2) 県別事業者数、車両数、従業員数	101
(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数	101
(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く)	102
(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く)	104
〔2〕輸送の概況	106
(1) 輸送実績の推移(全事業者)	106
(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)	107
(3) 県別輸送実績	109
(4) 主要都市輸送実績	110
(5) 個人タクシーの年代別人員構成	111
〔3〕運賃の変遷	112
(1) 都市別タクシー運賃の推移(対象 小型車・普通車)	112
8. トラック事業の現況	115
〔1〕事業者の概要	116
(1) 事業者の推移	116
(2) 九州管内届出車両数の推移	116
(3) 県別事業者数及び届出車両数	117
(4) 事業者数及び届出車両数の推移	118
(5) 車両規模別事業者数	119
(6) 従業員規模別事業者数	119
〔2〕輸送の概況	120
(1) 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ	120
(2)ー1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	121
(2)ー2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数	121
9. 貨物利用運送事業の現況	122
〔1〕事業者等の概要	122
(1) 事業者数の推移	122
(ア) 県別事業者数	122
(イ) 事業者数の推移	123
(2) 鉄道貨物の輸送状況	124
(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績	124

10. 自動車登録の現況	125
(1) 県別保有自動車数割合	126
(2) 管内保有車両数	127
(3) 県別自動車数の推移	128
(4) 用途別自動車数の推移	129
(5) 燃料別自動車数	130
(6) 自家用自動車の普及状況	131
(7) 県別自動車数の人口比・世帯比	132
(8) 令和3年度 新車新規登録(届出)台数	133
(9) 令和3年度 新車新規登録(届出)台数(対前年比)	134
(10) 登録業務量件数	135
11. 自動車の検査の現況	136
〔1〕 検査の概況	136
(1) 自動車検査の種類と概要	136
(2) 自動車検査の流れ	137
(3) 自動車検査施設概況	138
(ア) 本場検査施設	138
(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図	138
(4) 自動車検査証の有効期間	139
12. 自動車の整備の現況	140
〔1〕 自動車の整備の概況	140
(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要	140
(2) 優良認定基準の概要	141
(3) 認証工場及び指定工場の基準比較	142
(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)	143
(5) 指定整備率等の推移(全国)	143
(6) 自動車整備工場の推移(九州)	143
(7) 県別自動車整備工場数	144
(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)	145
(9) 自動車整備士養成施設の現況(九州)	146
(ア) 一種養成施設	146
(イ) 二種養成施設	146
(ウ) 認定養成施設	146

13. 自動車事故・保安関係	147
(1) 交通事故の現状	147
(ア) 交通事故発生状況	147
(2) 管内事業用自動車の重大事故	148
(ア) 重大事故発生件数等の推移	148
(イ) 業態別 重大事故発生件数	150
(ウ) 事故の種類別 発生状況	151
(エ) 業態別 衝突事故	152
(オ) 業態別 死傷事故	153
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)	154
(キ) 事故原因別発生状況	155
(ク) 高速道路等における重大事故発生状況	156
(3) 事業用自動車の重大事故統計	157
(ア) 業態別・県別 年次推移	157
(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移	158
(ウ) 県別・業態別 事故発生状況	159
(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況	160
(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況	161
(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況	161
(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況	162
(7) 事故防止セミナーに関する情報	162
(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧	163
(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の講習認定機関一覧	163
(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の適性診断認定機関一覧	163
14. 旅客航路事業者の現況	164
〔1〕 九州における旅客航路事業の現況	164
(1) 対外旅客定期航路	164
(2) 離島航路	164
(3) 長距離フェリー航路	165
(4) 海上横断ハイウェイ航路	165
〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化	165
〔3〕 旅客定期航路の現況(資料)	166
(1) 局別旅客定期航路事業者数及び輸送実績	166
(2) 旅客定期航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)	167
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)	168
(4) 旅客航路の分類別航路数	169
(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)	170

(6) 管内主要離島航路一覧	171
(7) 超高速船就航状況	172
(8) 旅客船輸送実績の推移	173
(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移	174
(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移	175
(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	176
(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)	177
(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)	178
(14) 管内国庫補助航路一覧	179
(15) 管内対外旅客定期航路一覧	180
15. 内航海運の現況	181
〔1〕 事業者の概要	181
〔2〕 内航海運の輸送実績	181
〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数	182
〔4〕 内航海運事業者数の推移	183
(1) 局別	183
(2) 県別・業種別	184
(3) 業種別・資本金階層別	185
(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)	186
〔5〕 支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移	187
(1) 県別支配隻数	187
(2) 県別支配船腹量	187
(3) 用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量	188
〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)	189
〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)	190
〔8〕 内航貨物地域間流動量	191
〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)	192
16. 港湾運送事業の現況	193
〔1〕 事業者の概要	193
〔2〕 労働者の概要	193
〔3〕 船舶積卸し実績	193
〔4〕 港湾運送事業者数の推移	194
(1) 管内港別・業種別	194
(2) 五大港港別・業種別	195
〔5〕 常用港湾労働者数の推移	196
(1) 管内港別・業種別	196

(2) 五大港港別・業種別	197
〔6〕 労働生産性の推移	198
(1) 管内港別・業種別	198
(2) 五大港港別・業種別	199
〔7〕 船舶積卸し実績の推移	200
(1) 管内港別	200
(2) 五大港港別	201
(3) 品目別・荷役形態別	202
(4) 管内港別・主要品目別	203
(5) 五大港港別・主要品目別	204
〔8〕 沿岸荷役実績の推移	205
(1) 管内港別	205
(2) 五大港港別	206
〔9〕 荷役近代化の推移	207
17. 鋼製船舶製造の現況	208
〔1〕 鋼船建造実績	208
(1) 建造量(竣工ベース)	208
〔2〕 造船事業の現況(資料編)	209
(1) 管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)	209
18. モーターボート競走の現況	210
〔1〕 モーターボート競走の概要	210
〔2〕 モーターボート競走の現況	210
(1) 売上高の推移	210
(2) 利用者数の推移	211
(3) 売上金の使途	212
19. 船員労働の概況	213
〔1〕 船員の最低賃金の概要	213
(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)	213
(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)	213
(3) 漁業最低賃金(月額)	213
〔2〕 船員職業安定業務の概要	214
(1) 求人概要	214
(2) 求職概要	214
(3) 成立状況	214
(4) 有効求人倍率概要	215

(5) 船員失業保険金支給概要	215
〔3〕 海技者セミナーの概要	216
20. 船舶登録測度業務の現況	217
(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)	218
(2) 登録船舶状況(用途別推移)	219
(3) 登録船舶状況(県別・用途別)	220
(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)	221
21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	222
〔1〕 船舶検査業務の現況	222
〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況	223
22. 船員の労働安全環境業務の現況	224
〔1〕 船員法の適用状況	224
〔2〕 船員法事務取扱状況	224
〔3〕 船員に係る未払賃金の立替払制度について	224
〔4〕 船員労働災害疾病の防止活動	224
〔5〕 「船員の働き方改革」の推進	224
23. 海技資格関係業務の現況	229
〔1〕 海技資格業務の概要	229
(1) 海技士及び小型船舶操縦士国家試験	229
(2) 登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所	229
(3) 海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等	229
〔2〕 水先業務の概要	229
〔3〕 海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績	230
〔4〕 海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績	230
〔5〕 水先実績	230
〔6〕 航海実歴認定書交付件数の推移(港別)	230
〔7〕 登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧	231
24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況	232
25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況	233
26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況	234

27. 九州運輸局の現況	235
〔1〕 沿革	235
〔2〕 歴代局長・次長	237
〔3〕 令和5年 九州運輸局のあゆみ	239
28. 運輸局関係団体等の現況	243
〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構	243
〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構	243
〔3〕 日本小型船舶検査機構	244
〔4〕 軽自動車検査協会	244
〔5〕 運輸関係団体一覧	245

1. 九州の現況

〔1〕 旅客輸送の概要

(1) 九州発着旅客流動量（令和3年度）

(ア) 県別旅客流動量

(単位:千人)

輸送機関	福岡		佐賀		長崎		熊本		大分	
	発	着	発	着	発	着	発	着	発	着
JR	187,619.2	187,682.9	14,649.8	14,645.0	11,025.6	11,022.5	19,102.5	19,123.1	16,729.3	16,739.9
民鉄	222,836.6	222,809.1	757.5	783.9	14,210.5	14,211.6	9,474.6	9,440.9	140.0	140.0
自動車	237,774.5	237,835.1	17,002.5	16,935.6	65,406.4	65,379.2	29,578.9	29,621.6	19,046.2	19,026.3
旅客船	2,078.2	2,070.6	366.4	367.2	2,957.3	2,989.2	135.6	133.2	385.0	377.4
航空	4,895.6	4,821.1	72.3	72.6	780.6	799.7	671.9	671.9	440.8	446.7
計	655,204.1	655,218.8	32,848.5	32,804.3	94,380.4	94,402.2	58,963.5	58,990.7	36,741.3	36,730.3

輸送機関	宮崎		鹿児島		九州				全国		九州/全国(%)
	発	着	発	着	発	着	発＋着	シェア(%)	発＋着	シェア(%)	
JR	6,934.9	6,931.2	17,778.9	17,781.7	273,840.2	273,926.3	547,766.5	28.17%	13,953,472.8	30.23%	3.93%
民鉄	0.0	0.0	9,209.3	9,243.0	256,628.5	256,628.5	513,257.0	26.40%	23,488,368.0	50.89%	2.19%
自動車	16,254.9	16,264.8	38,261.1	38,245.2	423,324.5	423,307.8	846,632.3	43.54%	8,539,854.0	18.50%	9.91%
旅客船	98.3	99.7	2,959.1	2,956.3	8,979.9	8,993.6	17,973.5	0.92%	75,851.0	0.16%	23.70%
航空	683.0	682.7	1,823.5	1,821.3	9,367.7	9,316.0	18,683.7	0.96%	99,389.6	0.22%	18.80%
計	23,971.1	23,978.4	70,031.9	70,047.5	972,140.8	972,172.2	1,944,313.0	100%	46,156,935.4	100%	4.21%

(イ) 地域間旅客流動量

(九州発)

(単位:千人)

発地 着地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	203,060.1	237,804.7	319,132.4	5,107.1	284.0	765,388.3	3,611.3	0.0	830.7	75.5	163.0	4,680.5	206,671.4	237,804.7	319,963.1	5,182.6	447.0	770,068.8
南九州	3,640.9	0.0	847.5	72.1	162.0	4,722.5	56,212.3	18,823.9	102,282.9	3,362.0	671.9	181,353.0	59,853.2	18,823.9	103,130.4	3,434.1	833.9	186,075.5
九州計	206,701.0	237,804.7	319,979.9	5,179.2	446.0	770,110.8	59,823.6	18,823.9	103,113.6	3,437.5	834.9	186,033.5	266,524.6	256,628.6	423,093.5	8,616.7	1,280.9	956,144.3
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	493.5	493.5	0.0	0.0	0.0	14.6	75.9	90.5	0.0	0.0	0.0	14.6	569.4	584.0
四国	64.1	0.0	3.0	8.5	65.4	141.0	16.2	0.0	12.6	80.6	3.1	112.5	80.3	0.0	15.6	89.1	68.5	253.5
中国	3,856.7	0.0	141.2	152.3	12.4	4,162.6	233.2	0.0	10.8	3.2	0.0	247.2	4,089.9	0.0	152.0	155.5	12.4	4,409.8
近畿	1,906.6	0.0	50.5	52.1	480.9	2,490.1	358.3	0.0	3.9	42.3	660.3	1,064.8	2,264.9	0.0	54.4	94.4	1,141.2	3,554.9
中部	446.0	0.0	5.0	0.0	492.1	943.1	76.2	0.0	0.0	0.0	225.6	301.8	522.2	0.0	5.0	0.0	717.7	1,244.9
関東	315.0	0.0	3.5	9.8	3,479.4	3,807.7	36.6	0.0	0.0	0.0	1,819.3	1,855.9	351.6	0.0	3.5	9.8	5,298.7	5,663.6
東北	5.2	0.0	0.0	0.0	99.6	104.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	5.4	0.0	0.0	0.0	99.6	105.0
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	179.1	179.1	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3	1.3	0.0	0.0	0.0	179.1	180.4
九州以外計	6,593.6	0.0	203.2	222.7	5,302.4	12,321.9	722.0	0.0	27.3	140.7	2,784.2	3,674.2	7,315.6	0.0	230.5	363.4	8,086.6	15,996.1
計	213,294.6	237,804.7	320,183.1	5,401.9	5,748.4	782,432.7	60,545.6	18,823.9	103,140.9	3,578.2	3,619.1	189,707.7	273,840.2	256,628.6	423,324.0	8,980.1	9,367.5	972,140.4

(九州着)

(単位:千人)

着地 発地	北九州						南九州						九州計					
	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計	JR	民鉄	自動車	旅客船	航空	計
北九州	203,060.1	237,804.7	319,132.4	5,107.1	284.0	765,388.3	3,640.9	0.0	847.5	72.1	162.0	4,722.5	206,701.0	237,804.7	319,979.9	5,179.2	446.0	770,110.8
南九州	3,611.3	0.0	830.7	75.5	163.0	4,680.5	56,212.3	18,823.9	102,282.9	3,362.0	671.9	181,353.0	59,823.6	18,823.9	103,113.6	3,437.5	834.9	186,033.5
九州計	206,671.4	237,804.7	319,963.1	5,182.6	447.0	770,068.8	59,853.2	18,823.9	103,130.4	3,434.1	833.9	186,075.5	266,524.6	256,628.6	423,093.5	8,616.7	1,280.9	956,144.3
沖縄	0.0	0.0	0.0	0.0	493.3	493.3	0.0	0.0	0.0	14.6	77.6	92.2	0.0	0.0	0.0	14.6	570.9	585.5
四国	66.1	0.0	21.1	9.5	65.2	161.9	16.8	0.0	12.6	78.1	2.8	110.3	82.9	0.0	33.7	87.6	68.0	272.2
中国	3,927.8	0.0	104.9	172.4	13.0	4,218.1	234.3	0.0	10.8	3.0	0.0	248.1	4,162.1	0.0	115.7	175.4	13.0	4,466.2
近畿	1,911.9	0.0	51.9	53.0	475.0	2,491.8	357.2	0.0	4.0	36.8	659.6	1,057.6	2,269.1	0.0	55.9	89.8	1,134.6	3,549.4
中部	447.9	0.0	5.2	0.0	485.2	938.3	75.2	0.0	0.0	0.0	225.5	300.7	523.1	0.0	5.2	0.0	710.7	1,239.0
関東	319.8	0.0	3.5	9.5	3,436.1	3,768.9	39.0	0.0	0.0	0.0	1,823.2	1,862.2	358.8	0.0	3.5	9.5	5,259.3	5,631.1
東北	5.5	0.0	0.0	0.0	98.2	103.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	5.6	0.0	0.0	0.0	98.2	103.8
北海道	0.0	0.0	0.0	0.0	180.2	180.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	180.2	180.3
九州以外計	6,679.0	0.0	186.6	244.4	5,246.2	12,356.2	722.7	0.0	27.4	132.5	2,788.7	3,671.3	7,401.7	0.0	214.0	376.9	8,034.9	16,027.5
計	213,350.4	237,804.7	320,149.7	5,427.0	5,693.2	782,425.0	60,575.9	18,823.9	103,157.8	3,566.6	3,622.6	189,746.8	273,926.3	256,628.6	423,307.5	8,993.6	9,315.8	972,171.8

(注)1.四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2.自家用旅客自動車(登録自動車・軽自動車)を除く。

3.「北九州」は、福岡、佐賀、長崎。「南九州」は、熊本、大分、宮崎、鹿児島。「沖縄」は、沖縄。「四国」は、徳島、香川、愛媛、高知。「中国」は、鳥取、島根、岡山、広島、山口。「近畿」は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山。

「中部」は、富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重、新潟、山梨、長野。「関東」は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川。「東北」は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島。「北海道」は北海道。

資料:国土交通省「令和3年度 旅客地域流動調査」

(2) 九州の輸送機関別旅客輸送人員

輸送機関	九 州 (百万人)			全 国 (百万人)			九州／全国 (令和3年度) (%)
	令和2年度	令和3年度	対前年比 (%)	令和2年度	令和3年度	対前年比 (%)	
鉄 道 計	487	522	107.2%	17,670	18,805	106.4%	2.8%
J R	251	268	106.8%	6,707	7,061	105.3%	3.8%
民 鉄	236	254	107.6%	10,963	11,744	107.1%	2.2%
自動車計	430	440	102.3%	4,000	4,270	106.8%	10.3%
バ ス	339	340	100.3%	3,262	3,467	106.3%	9.8%
〃 (営業用)	339	340	100.3%	3,262	3,467	106.3%	9.8%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
乗 用 車	91	100	109.9%	738	803	108.8%	12.5%
〃 (営業用)	91	100	109.9%	738	803	108.8%	12.5%
〃 (自家用)	－	－	－	－	－	－	－
航 空	6	9	150.0%	34	50	147.1%	18.0%
船 舶	12	13	108.3%	45	49	108.9%	26.5%
総 合 計	935	984	105.2%	21,749	23,174	106.6%	4.2%

- (注) 1.自動車は、軽自動車及び貨物自動車による輸送分を含まない。
2.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。
3.自動車輸送統計調査について、平成22年度より自家用輸送に関する調査は廃止されたため、計上しない。

(3) 九州の輸送機関別旅客輸送人員の推移

(単位:百万人)

年度 輸送機関	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
J R	312	314	324	320	331	332	337	339	338	251	268
民 鉄	298	301	311	314	326	329	336	344	345	236	254
バス(営業用)	500	499	500	493	495	489	490	481	466	339	340
乗用車(営業用)	197	192	193	181	178	173	168	161	149	91	100
航 空	14	15	16	17	17	17	18	18	18	6	9
船 舶	22	21	23	22	22	22	20	19	20	12	13
合 計	1,343	1,342	1,367	1,347	1,369	1,362	1,369	1,362	1,336	935	984

(注)1.民鉄は、地方鉄道、軌道(公営含む)、鋼索鉄道である。

- 3.自動車輸送統計調査は、平成22年度より調査方法及び集計方法を変更したため、21年度以前とは連続しない。
 自家用輸送に関する調査は廃止されたため、営業用乗合(バス)と営業乗用車(タクシー等)の数値を掲載する。

資料:鉄道 「鉄道輸送統計年報 2022年度分」、「九州運輸要覧 令和4年度版」

バス 「九州運輸要覧 令和4年度版」、「国土交通省(自動車輸送統計)令和3年度版」

航空 「航空輸送統計年報 令和3年版」

船舶 「国土交通省 海事レポート 令和5年版」、「九州運輸要覧 令和4年度版」

〔2〕 貨物輸送の概況

（1）九州の貨物輸送量

(単位:千トン)

	九 州			全 国			九州／全国 (令和3年度) (%)
	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (%)	令和2年度	令和3年度	対前年度比 (%)	
鉄 道	4,826	4,524	93.7%	39,124	38,912	99.5%	11.6%
自 動 車	417,776	440,134	105.4%	3,786,998	3,888,396	102.7%	11.3%
営業用	282,062	291,070	103.2%	2,550,515	2,602,052	102.0%	11.2%
自家用	135,714	149,064	109.8%	1,236,483	1,286,344	104.0%	11.6%
内航海運(営業用)	66,806	66,601	99.7%	339,876	304,338	89.5%	21.9%
総 計	489,408	511,259	104.5%	4,165,998	4,231,646	101.6%	12.1%

資料：鉄 道 国土交通省「鉄道輸送統計年報 令和3年度分」

九州運輸局月例報告書「九州のうんゆ」

自 動 車 国土交通省「自動車輸送統計年報 令和3年度」

内航海運 国土交通省「内航船舶輸送統計年報 令和3年度」

（2）県別貨物輸送量(令和3年度)

(単位:千トン)

	自 動 車			
	営業用	自家用	計	構成比
福 岡	121,913	38,832	160,745	36.5%
佐 賀	20,840	13,393	34,233	7.8%
長 崎	16,645	13,849	30,494	6.9%
熊 本	31,309	19,847	51,156	11.6%
大 分	29,454	16,857	46,311	10.5%
宮 崎	31,721	18,139	49,860	11.3%
鹿児島	39,188	28,147	67,335	15.3%
計	291,070	149,064	440,134	100.0%

資料：国土交通省「自動車輸送統計年報 令和3年度」

(3) 九州発着貨物流動表

(7) 貨物流動量(地域別・輸送機関別)(令和3年度)

(九州発)

(単位:千トン)

発地 機関 着地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	21	5,818	213,055	0	218,895	4	3,989	9,667	0	13,659	10	267	2,222	0	2,498	35	10,073	224,944	4	235,056
中九州	8	2,526	11,273	0	13,807	1	4,520	106,524	0	111,045	4	334	2,260	0	2,599	13	7,380	120,057	0	127,451
南九州	21	862	4,296	0	5,179	1	2,044	5,152	0	7,197	1	4,084	114,851	1	118,937	22	6,990	124,299	2	131,313
九州計	50	9,206	228,624	0	237,881	6	10,552	121,343	0	131,901	15	4,685	119,333	2	124,034	70	24,444	469,300	5	493,819
沖縄	0	2,403	16	4	2,424	0	236	0	0	236	0	947	2	1	950	0	3,586	19	5	3,610
四国	21	1,581	298	0	1,899	3	2,375	22	0	2,401	4	447	253	0	704	28	4,403	573	0	5,004
中国	49	3,703	6,594	0	10,346	9	12,425	637	0	13,071	20	7,975	332	0	8,328	78	24,104	7,563	0	31,745
近畿	175	4,351	2,821	1	7,349	42	4,325	697	0	5,064	44	5,175	887	1	6,107	261	13,851	4,406	2	18,520
中部	338	5,863	946	1	7,148	104	6,774	287	0	7,164	45	127	255	0	428	487	12,763	1,488	1	14,740
関東	520	6,836	1,687	59	9,102	81	3,022	401	4	3,508	95	4,590	241	11	4,936	696	14,448	2,328	74	17,547
東北	59	735	40	0	835	19	35	0	0	54	13	277	0	0	290	91	1,047	40	0	1,178
北海道	47	169	11	4	231	15	168	0	0	184	8	12	22	0	42	70	349	34	4	457
九州以外計	1,210	25,641	12,413	69	39,334	273	29,360	2,044	4	31,681	228	19,550	1,993	14	21,786	1,711	74,552	16,450	87	92,801
合計	1,260	34,848	241,038	69	277,215	279	39,912	123,387	4	163,582	243	24,236	121,326	15	145,820	1,782	98,996	485,751	92	586,621

(九州着)

(単位:千トン)

着地 機関 発地	北九州					中九州					南九州					九州計				
	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計	鉄道	海運	自動車	航空	計
北九州	21	5,818	213,055	0	218,895	8	2,526	11,273	0	13,807	21	862	4,296	0	5,179	50	9,206	228,624	0	237,881
中九州	4	3,989	9,667	0	13,659	1	4,520	106,524	0	111,045	1	2,044	5,152	0	7,197	6	10,552	121,343	0	131,901
南九州	10	267	2,222	0	2,498	4	334	2,260	0	2,599	1	4,084	114,851	1	118,937	15	4,685	119,333	2	124,034
九州計	35	10,073	224,944	0	235,051	13	7,380	120,057	0	127,449	22	6,990	124,299	2	131,313	70	24,444	469,300	2	493,816
沖縄	0	522	0	4	526	0	26	0	0	26	0	133	4	1	138	0	682	4	5	690
四国	14	2,420	231	0	2,666	2	645	188	0	835	2	452	153	0	608	19	3,517	573	0	4,109
中国	66	10,299	6,019	0	16,384	11	3,024	709	0	3,744	21	1,922	513	0	2,456	98	15,245	7,241	0	22,584
近畿	367	5,076	4,642	1	10,086	26	4,142	735	0	4,903	30	924	328	0	1,282	423	10,141	5,705	2	16,271
中部	660	4,252	1,708	1	6,620	88	3,079	386	0	3,553	41	855	58	0	955	789	8,186	2,152	1	11,127
関東	936	7,931	1,819	43	10,729	74	1,391	73	3	1,540	56	564	85	3	709	1,065	9,886	1,978	49	12,977
東北	132	636	107	0	875	33	139	69	0	241	13	368	26	0	407	178	1,143	202	0	1,523
北海道	119	330	11	4	465	27	303	0	0	330	23	126	0	0	149	169	759	11	4	943
九州以外計	2,294	31,466	14,537	53	48,350	261	12,748	2,161	3	15,173	187	5,344	1,167	4	6,702	2,741	49,559	17,864	60	70,224
合計	2,329	41,540	239,481	53	283,402	274	20,129	122,218	3	142,624	209	12,334	125,466	6	138,015	2,811	74,002	487,165	62	564,040

資料:国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

注) 1. 地域区分…「北九州」:福岡、佐賀、長崎 「中九州」:熊本、大分 「南九州」:宮崎、鹿児島
「四国」:香川、愛媛、徳島、高知 「中国」:山口、広島、岡山、島根、鳥取
「近畿」:兵庫、大阪、和歌山、奈良、京都、滋賀
「中部」:三重、愛知、岐阜、静岡、福井、石川、富山
「関東」:千葉、東京、神奈川、長野、山梨、新潟、埼玉、群馬、栃木、茨城
「東北」:山形、秋田、福島、宮城、岩手、青森

2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(イ) 県別・輸送機関別(令和3年度)

(単位:千トン)

機関別	県別 発着	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	(対全国比) 九州計	山口	(対全国比) 合計	全国計
鉄 道	発	968	268	24	212	67	97	146	(6.7%) 1,782	367	(8.1%) 2,149	26,437
	着	1,881	419	28	211	63	76	134	(10.6%) 2,811	251	(11.6%) 3,062	
海 運	発	28,180	1,373	5,294	1,139	38,774	1,720	22,516	(20.9%) 98,996	41,961	(29.8%) 140,957	472,878
	着	33,707	1,162	6,671	3,526	16,603	3,546	8,788	(15.6%) 74,002	27,576	(21.5%) 101,578	
自動車	発	167,076	33,961	40,000	70,552	52,835	52,311	69,015	(12.5%) 485,751	63,584	(14.1%) 549,335	3,888,397
	着	163,295	34,742	41,444	70,316	51,902	55,045	70,421	(12.5%) 487,165	65,807	(14.2%) 552,972	
合 計	発	196,224	35,603	45,318	71,903	91,675	54,128	91,677	(13.4%) 586,528	105,913	(15.8%) 692,441	4,387,712
	着	198,883	36,323	48,143	74,053	68,568	58,667	79,342	(12.9%) 563,978	93,634	(15.0%) 657,612	

(ウ) 県別・地域別(令和3年度)

(単位：千トン)

地域 発着 県別		九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	合 計
福 岡	発	161,421	1,676	8,719	6,398	6,862	8,112	725	168	2,142	196,224
	着	156,932	2,428	13,698	8,359	5,704	10,178	802	407	377	198,884
佐 賀	発	32,889	143	1,241	478	170	569	27	33	53	32,942
	着	33,259	68	1,113	1,130	334	314	59	44	0	36,323
長 崎	発	43,570	80	386	472	115	362	83	26	224	45,318
	着	44,861	170	1,573	596	581	194	14	9	145	48,143
熊 本	発	70,336	18	226	642	243	404	16	13	5	71,903
	着	71,149	144	1,390	679	425	136	97	24	8	74,053
大 分	発	61,565	2,383	12,846	4,422	6,921	3,100	37	171	231	91,675
	着	56,301	691	2,355	4,224	3,128	1,401	143	306	19	68,568
宮 崎	発	52,276	248	437	677	184	287	12	6	1	54,128
	着	56,264	243	1,164	455	126	365	32	8	10	58,667
鹿児島	発	71,757	456	7,891	5,429	243	4,638	278	36	948	91,677
	着	75,047	365	1,292	827	828	341	376	141	126	79,342
九州計	発	493,814	5,004	31,745	18,518	14,739	17,472	1,178	453	3,605	586,528
	着	493,814	4,109	22,584	16,269	11,127	12,929	1,523	939	685	563,979
山 口	発	12,885	3,767	67,565	9,475	4,623	6,166	546	442	444	105,913
	着	19,076	1,132	66,201	2,472	2,037	2,091	335	290	0	93,634
合 計	発	506,699	8,771	99,310	27,993	19,362	23,639	1,724	894	4,048	692,441
	着	512,890	5,241	88,785	18,741	13,164	15,020	1,857	1,229	685	657,613

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」（調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと）

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 「鉄道」は日本貨物鉄道が輸送した車扱貨物及びコンテナ貨物を計上。
 4. 「海運」は、フェリー（自動車航送船）により輸送された自動車及びその積荷を含まない。
 5. 「自動車」の数値は、自家用貨物のうち、霊きゅう車及び自家用軽自動車を含まない。

(エ) 輸送品目別地域間貨物輸送量(令和3年度)

(単位：千トン)

地域 品目 発着			九 州	四 国	中 国	近 畿	中 部	関 東	東 北	北海道	沖 縄	計	全国計	対全 国比 (%)
農水産品	九州	発	28,062	174	792	862	310	913	5	17	287	31,422	211,928	14.8
		着	28,062	44	286	573	166	577	91	32	11	29,842	211,928	14.1
林産品	九州	発	24,370	395	626	176	90	57	8	1	37	25,760	134,994	19.1
		着	24,370	56	402	145	38	15	9	3	2	25,039	134,994	18.5
鉱産品	九州	発	107,351	2,273	20,486	6,970	619	6,109	306	165	240	144,518	781,180	18.5
		着	107,351	918	3,887	601	412	410	420	309	236	114,544	781,180	14.7
金属機械 工業品	九州	発	66,636	624	3,368	2,964	10,264	3,874	34	10	446	88,221	728,444	12.1
		着	66,636	329	3,008	3,715	4,041	7,054	386	251	261	85,682	728,444	11.8
化学 工業品	九州	発	93,355	960	2,889	3,315	2,150	3,084	682	163	543	107,141	823,483	13.0
		着	93,355	1,956	10,626	2,719	783	1,260	110	138	7	110,954	823,483	13.5
軽工業品	九州	発	41,094	175	1,316	1,376	304	843	34	20	868	46,029	450,102	10.2
		着	41,094	407	1,112	1,810	441	782	19	0	45	45,709	450,102	10.2
雑工業品	九州	発	17,758	51	762	752	208	453	9	0	100	20,095	202,586	9.9
		着	17,758	21	986	1,397	461	471	46	0	24	21,164	202,586	10.4
特種品	九州	発	115,025	325	1,430	1,829	313	1,451	9	7	1,083	121,472	1,035,725	11.7
		着	115,025	358	2,179	4,882	3,982	1,295	264	37	97	128,120	1,035,725	12.4
その他	九州	発	164	28	76	273	480	688	90	70	1	1,871	19,273	9.7
		着	164	19	98	427	802	1,065	178	169	2	2,924	19,273	15.2
合 計	九州	発	493,814	5,004	31,745	18,518	14,739	17,472	1,178	453	3,605	586,528	4,387,714	13.4
		着	493,814	4,109	22,584	16,269	11,127	12,928	1,523	939	685	563,978	4,387,714	12.9

資料：国土交通省「貨物地域流動調査」(調査対象貨物等詳細については、「貨物地域流動調査の概要」を参照のこと)

- 注) 1. 航空貨物輸送量は含まない。
 2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 3. 鉄道コンテナは「その他」に計上している。

(4) 九州の鉄道貨物輸送量の推移

項目 地域 年度	輸 送 ト ン 数 (千 ト ン)				貨 物 ト ン キ ロ (百 万 ト ン キ ロ)			
	九 州		全 国		九 州		全 国	
		指 数		指 数		指 数		指 数
S45	30,630	100	198,503	100	3,476	100	62,435	100
	(15.4)				(5.6)			
S50	20,803	67.9	141,691	71.4	2,437	70.1	46,577	74.6
	(14.7)				(5.2)			
S55	18,410	60.1	121,619	61.3	2,000	57.5	39,961	64.0
	(15.1)				(5.0)			
S60	9,981	32.6	68,552	34.5	930	26.8	21,625	34.6
	(14.6)				(4.3)			
H2	7,613	24.9	59,346	29.9	867	24.9	26,725	42.8
	(12.8)				(3.2)			
H7	6,733	22.0	76,932	38.8	759	21.8	25,101	40.2
	(8.8)				(3.0)			
H12	5,762	18.8	59,274	29.9	718	20.7	22,136	35.5
	(9.7)				(3.2)			
H17	5,663	18.5	52,473	26.4	719	20.7	22,813	36.5
	(10.8)				(3.2)			
H22	5,172	16.9	43,647	22.0	623	17.9	20,398	32.7
	(11.8)				(3.1)			
H25	5,512	18.0	44,101	22.2	670	19.3	21,071	33.7
	(12.5)				(3.2)			
H26	5,530	18.1	43,424	21.9	681	19.6	21,029	33.7
	(12.7)				(3.2)			
H27	5,673	18.5	43,210	21.8	684	19.7	21,519	34.5
	(13.1)				(3.2)			
H28	5,724	18.7	44,089	22.2	664	19.1	21,265	34.1
	(13.0)				(3.1)			
H29	6,004	19.6	45,170	22.8	685	19.7	21,663	34.7
	(13.3)				(3.2)			
H30	4,342	14.2	42,321	21.3	511	14.7	19,369	31.0
	(10.3)				(2.6)			
R元	5,412	17.7	42,660	21.5	617	17.8	19,993	32.0
	(12.7)				(3.1)			
R2	4,825	15.8	39,124	19.7	531	15.3	18,340	29.4
	(12.3)				(2.9)			
R3	4,523	14.8	38,912	19.6	524	15.1	18,042	28.9
	(11.6)				(2.9)			
R4	4,682	15.3	38,264	19.3	539	15.5	17,984	28.8
	(12.2)				(3.0)			

資料:国土交通省「鉄道輸送統計年報」

(注):()内の数字は全国比

(5) 外航海運

(ア) 輸出入貨物量の推移(県別(港別))

(単位:千トン)

輸出入 年 県・港	輸 出					輸 入				
	H29	H30	R1	R2	R3	H29	H30	R1	R2	R3
福岡	22,612	21,987	22,240	20,617	21,831	39,065	39,135	37,940	32,846	34,128
北九州	7,385	7,271	7,280	7,338	8,453	25,051	25,272	23,375	20,553	21,185
博多	7,658	8,333	8,855	8,206	8,368	11,137	11,068	11,421	10,419	10,257
苅田	7,453	6,279	6,006	4,964	4,891	1,917	1,591	2,256	983	1,686
三池	116	104	99	110	118	960	1,204	889	890	999
佐賀	201	209	245	245	243	662	616	664	651	643
唐津	39	45	79	61	83	268	269	253	291	258
伊万里	162	164	166	184	160	394	347	411	361	385
長崎	501	561	360	283	244	10,608	10,072	9,982	10,563	7,219
長崎	78	108	56	37	41	223	202	153	168	115
佐世保	19	6	-	-	-	262	225	225	234	222
熊本	357	356	6,152	402	472	1,880	1,805	1,955	1,712	1,945
三角	15	23	45	56	71	3	5	3	4	4
八代	277	257	213	224	302	1,669	1,613	1,753	1,528	1,815
水俣	7	2	19	38	30	89	52	37	39	39
熊本	57	74	5,875	83	69	120	135	161	142	87
大分	10,914	10,700	11,192	11,511	11,939	34,575	32,126	31,705	28,672	30,373
大分	6,555	5,709	6,790	6,415	6,731	32,106	29,927	29,591	26,423	27,964
佐賀関	1,259	1,590	1,586	1,826	1,708	1,116	1,360	1,346	1,279	1,410
津久見	2,996	3,259	2,696	3,137	3,361	1,059	524	492	489	504
佐伯	73	101	87	100	102	289	312	249	311	314
宮崎	209	221	264	323	316	2,184	2,175	2,090	1,895	2,094
細島	177	185	188	252	227	1,529	1,546	1,500	1,459	1,491
油津	20	16	24	37	52	645	614	572	425	588
宮崎	8	8	33	14	9	-	3	3	3	1
鹿児島	487	923	556	3,507	3,472	33,754	31,735	28,926	29,303	23,124
鹿児島	18	35	4	2	4	1,293	1,388	1,374	1,233	1,235
喜入	-	310	-	2,577	2,889	27,920	26,456	23,776	24,240	18,424
志布志	309	350	338	406	387	3,470	2,793	2,606	3,041	2,602
川内	109	159	148	187	158	794	796	762	626	762
名瀬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山口	12,690	13,988	13,505	10,407	11,433	32,798	32,770	32,329	29,038	33,293
下関	1,360	1,764	1,088	852	913	1,425	1,571	1,522	1,569	1,758
宇部	2,967	2,969	3,057	3,250	3,413	12,513	11,487	11,711	9,731	12,055
小野田	104	95	98	101	137	5	8	2	-	2
計	47,971	48,945	54,514	47,295	49,949	155,526	150,434	145,590	134,681	132,819
計(百万トン)	48	49	54	47	50	156	150	145	135	133
全国	289,649	292,755	290,297	248,405	265,371	962,595	956,758	926,024	837,941	877,862
全国(百万トン)	290	293	290	248	265	963	957	926	838	878
対比(%)	16.6	16.7	18.8	19.0	18.8	16.2	15.7	15.7	16.1	15.1

資料:国土交通省「港湾統計年報」

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国・各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船を含む。

(6) 内航海運

(7) 移出入貨物量の推移(県別・港別)

(単位:千トン)

年 移出入 県・港	H29			H30			R1			R2			R3		
	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計	移出	移入	計
福岡	30,302	37,507	67,810	31,283	37,387	68,670	30,645	36,110	66,755	27,356	32,904	60,260	29,072	34,358	63,431
北九州	10,399	13,538	23,937	10,312	13,461	23,773	10,248	12,811	23,060	8,543	11,669	20,212	9,509	12,871	22,380
博多	3,480	10,965	14,445	3,943	10,916	14,859	3,997	10,596	14,593	3,914	9,775	13,689	3,924	9,694	13,617
苅田	16,165	11,674	27,839	16,755	11,749	28,504	16,167	11,576	27,743	14,677	10,387	25,063	15,430	10,784	26,214
三池	114	913	1,027	122	843	965	98	821	919	89	823	912	93	755	848
佐賀	564	1,980	2,544	442	2,153	2,595	338	1,976	2,313	365	1,894	2,259	369	1,871	2,240
唐津	340	1,149	1,489	261	1,373	1,634	170	1,223	1,392	232	1,162	1,394	204	1,177	1,381
伊万里	160	821	981	178	778	957	167	746	913	133	724	857	165	689	854
長崎	2,993	6,969	9,962	2,927	6,090	9,017	2,757	5,723	8,480	2,704	5,523	8,227	2,231	5,440	7,671
長崎	554	1,366	1,920	652	1,451	2,103	503	1,294	1,796	437	1,198	1,636	440	1,139	1,579
佐世保	146	996	1,142	153	912	1,065	141	1,005	1,146	140	955	1,095	129	922	1,051
熊本	927	3,496	4,423	899	3,916	4,815	1,296	3,337	4,633	727	3,351	4,078	707	3,009	3,716
三角	432	69	501	339	59	399	368	39	408	244	53	297	261	40	301
八代	211	2,284	2,495	269	2,528	2,798	250	2,258	2,508	215	2,057	2,271	185	1,897	2,082
水俣	14	45	60	14	55	69	8	50	58	12	47	59	21	47	68
熊本	169	533	702	155	886	1,041	543	499	1,042	130	776	906	113	567	680
大分	36,202	12,532	48,734	39,685	14,669	54,354	40,327	14,897	55,224	36,931	15,739	52,669	37,805	16,361	54,166
大分	15,920	7,687	23,607	16,502	9,009	25,511	17,203	10,188	27,390	15,128	11,006	26,134	16,020	11,326	27,346
佐賀関	636	214	850	840	311	1,150	758	345	1,103	785	378	1,162	759	309	1,068
津久見	16,630	1,434	18,064	19,106	1,326	20,432	19,171	1,141	3,058	17,828	1,230	19,058	17,700	1,256	18,956
佐伯	120	234	354	100	194	293	92	191	283	109	151	261	177	265	442
宮崎	1,417	3,636	5,053	1,509	3,583	5,092	1,516	3,459	4,974	1,423	3,095	4,518	1,335	3,080	4,416
細島	3,636	1,165	4,800	977	1,087	2,064	1,021	1,064	2,085	924	956	1,880	825	913	1,738
油津	211	532	743	191	499	690	190	481	671	2,176	386	2,562	188	385	573
宮崎	285	1,399	1,684	261	1,442	1,703	216	1,389	1,606	186	1,290	1,476	243	1,293	1,536
鹿児島	32,888	8,548	41,436	30,862	8,163	39,025	28,616	7,739	36,355	25,598	7,657	33,255	21,848	8,685	30,533
鹿児島	1,342	3,602	4,944	1,500	3,396	4,897	1,349	3,404	4,753	1,361	3,298	4,659	1,410	3,057	4,467
喜入	29,148	1	29,149	26,928	128	27,056	24,815	70	24,886	21,424	149	21,573	17,899	769	18,668
志布志	757	912	1,670	822	696	1,518	852	731	1,583	856	730	1,586	818	858	1,676
川内	86	473	559	74	367	441	79	259	338	121	212	333	176	200	376
名瀬	135	351	486	156	406	562	147	395	542	141	332	473	142	373	515
山口	36,682	30,598	67,280	35,747	29,841	65,587	35,362	30,228	65,590	30,901	25,368	56,268	34,645	27,195	61,840
下関	650	1,208	1,859	863	1,291	2,154	814	1,047	1,860	717	703	1,420	721	780	1,501
宇部	14,951	3,039	17,991	14,129	2,695	16,824	13,831	2,734	16,565	11,736	2,774	14,510	13,830	2,575	16,405
小野田	622	2,972	3,594	724	3,116	3,839	667	2,850	3,517	602	2,692	3,293	588	3,252	3,840
計	141,976	105,265	247,241	143,354	105,801	249,155	140,855	103,469	244,324	126,004	95,530	221,535	128,013	100,000	228,013
計(百万トン)	142	105	247	143	106	249	141	103	244	126	96	222	128	100	228
全国	504,825	497,009	1,001,835	501,690	495,560	997,250	483,521	476,886	960,406	443,421	436,271	879,692	456,114	449,352	905,465
全国(百万トン)	505	497	1,002	502	496	997	484	477	960	443	436	880	456	449	905
対比(%)	28.1	21.2	24.7	28.6	21.3	25.0	29.0	21.6	25.4	28.4	21.9	25.2	28.1%	22.3%	25.2%

資料:国土交通

注) 1. 港は各県の主要港湾

2. 全国、各県の数値は、港湾統計上の甲種港湾と乙種港湾の合計である。

3. 自動車航送船は含まない。

〔３〕 九州地方交通審議会

（１）概 要

○ 機 関

九州運輸局の附属機関

○ 設置時期

昭和 59 年 7 月 1 日

（昭和 45 年 5 月 20 日に福岡陸運局の附属機関として設置された福岡地方陸上交通審議会が、運輸省の組織改編により陸運局及び海運局が統合されたことに伴い、九州運輸局の附属機関に移行したものである。）

○ 所掌事務

九州運輸局長の諮問に応じて、九州運輸局の所掌事務に関する重要事項を調査審議し、及びこれに関し必要と認める事項を関係行政機関の長に建議すること。

船員法(昭和二十二年法律第百号)、最低賃金法(昭和三十四年法律第百三十七号)及び船員職業安定法(昭和二十三年法律第百三十号)(以下、「船員法等船員関係法令」という)の規定により九州地方交通審議会に属せられた事項を処理すること。

○ 構成員

委員は、学識経験のある者のうちから、国土交通大臣が任命する。

また、臨時委員は、学識経験のある者、関係行政機関の職員又は関係地方公共団体の長若しくはその職員のうちから、国土交通大臣が任命する。

以上の他、専門の事項を調査するため必要があるときは、学識経験のある者のうちから専門委員を運輸局長が任命する。

○ 組 織

従来、九州運輸局においては、九州地方交通審議会の場を利用し、各県単位で部会を設けて地域交通計画を策定してきたが、平成 14 年 6 月に各県部会を廃止し、九州ブロック全体としての広域的な視点から交通や観光の施策を審議する本審議会のみ設置している。

また、国土交通省設置法等の一部改正により、平成 20 年 10 月 1 日から船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行う船員部会を設置している。

（２）活動状況

○ 地域交通計画等の策定

第 85 回国会(昭和 53 年 10 月 18 日)の衆議院運輸委員会決議において、「地方陸上公共交通事業の経営が悪化し、その維持が困難となっている現状にかんがみ、地域住民の輸送需要に適応した地方陸上公共交通の維持整備を図るため、政府は、安定的な財源の確保をはじめとする総合的な施策を確立し、速やかに所要の立法行財政措置を講ずべきである。」とされたことを契機として、各県における公共交通機関の維持整備に関する計画(地域交通計画)を策定、改定を行ってきた。

また、地域の意向を的確に把握し、これを行政に十分反映させることにより、地域の実情に即した地域交通行政を一層推進するため、昭和 60 年度より各県単位の部会を常設してきたが、今後の九州新幹線鹿児島ルートの開業や東九州自動車道をはじめとする高規格幹線道路の整備進展など公共交通サービスの維持、充実や観光のあり方をより広域的な観点から捉えるべき必要性が生じたため、平成 14 年 6 月末をもって、各県単位の部会は廃止となった。

○ 九州ブロック交通・観光計画の策定九州各県における地域交通計画については、平成 13 年度末までに

概ね同計画の策定及び改訂が完了するに至った。しかしながら、その後の交通事業を取り巻く環境の変化として、平成 14 年 2 月までに全てのモードの公共交通に係る事業において需給調整規制が撤廃されたほか、我が国は、少子高齢化、環境問題の深刻化、地方の過疎化、情報技術の飛躍的發展等さまざまな経済社会の変化に直面している状況等を踏まえ、九州ブロック一体として、今後の交通・観光政策のあり方について一定の方向性を指し示すための審議を行うこととなった。九州地方交通審議会では、総合交通部会及び観光部会で検討を行い、第 10 回九州地方交通審議会において、「九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について」の答申に至った。

・九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について

○諮問 平成 15 年 3 月 10 日	○答申第 10 号 平成 17 年 3 月 7 日	
○第 11 回九州地方交通審議会	平成 18 年 6 月 20 日	
○第 12 回九州地方交通審議会	平成 20 年 3 月 10 日	
○第 13 回九州地方交通審議会	平成 21 年 3 月 4 日	
○第 14 回九州地方交通審議会	平成 23 年 3 月 2 日	※ 中間整理について議論
○第 15 回九州地方交通審議会	平成 24 年 3 月 23 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 16 回九州地方交通審議会	平成 25 年 3 月 21 日	※ 九州新幹線開業に伴う交通、観光の変化等
○第 17 回九州地方交通審議会	平成 26 年 3 月 7 日	※ 九州新幹線鹿児島ルート全線開業 3 年間のまとめ等
○第 18 回九州地方交通審議会	平成 27 年 6 月 1 日	※ 交通政策基本法に基づく「交通政策基本計画」の推進にあたって、九州における課題等の解決の方策等について

○ 各部会の開催状況

九州ブロックにおける今後の交通・観光政策のあり方について審議するため、審議会の下に二つのテーマ別部会(総合交通部会・観光部会)を設置し検討を行った。

また、船員施策に係る重要事項及び船員法等船員関係法令に基づく調査審議等を行うため、平成 20 年 10 月 1 日から審議会の下に船員部会を設置した。

各部会の開催状況は、次のとおりである。

・総合交通部会 第 1 回 15.6.30
第 2 回 15.11.5
第 3 回 16.2.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・観光部会 第 1 回 15.7.25
第 2 回 15.12.11
第 3 回 16.3.23
第 4 回(最終) 16.11.19(部会報告)

・船員部会 毎月一回開催されることになっている。
また、最低賃金専門部会についても開催されている。

〔4〕 地域公共交通確保維持改善事業について〔平成 23 年度からの新規事業〕

「地域公共交通確保維持改善事業」は、存続が危機に瀕している生活交通について、地域特性に応じ効率的に確保・維持されるために必要な支援を行うとともに、移動に当たってのバリアがより解消されるために必要な改善に対する支援等を一体的に行うものである。

なお、平成 24 年度からは、地域公共交通活性化・再生総合事業（計画事業）から移行したフィーダー系統含む。

また、地域間幹線系統、離島航路及びバリアフリーに係る地域公共交通確保維持改善事業については、各モードにて掲載。

各年度の申請協議会(市町村)の件数

	調査事業	地域内フィーダー系統確保維持事業		
		計画認定数	運行事業者数	系統数
平成 24 年度	20	57	99	459
平成 25 年度	15	72	119	518
平成 26 年度	10	82	130	642
平成 27 年度	23	90	146	780
平成 28 年度	35	93	152	796
平成 29 年度	33	96	161	859
平成 30 年度	31	101	172	899
令和元年度	20	105	181	952
令和 2 年度	10	103	179	970
令和 3 年度	37	106	180	1007
令和 4 年度	54	107	182	1031
令和 5 年度	29	108	192	1062

2. 物流の現況

〔1〕物流振興の概要

政府は、総合的かつ効率的な物流の推進を図るため、令和3年6月15日に「総合物流施策大綱(2021年度～2025年度)」を閣議決定した。また、物流産業を魅力ある職場とするため、働き方改革に関する法律が令和6年4月から適用される一方、ドライバー不足により物流の停滞が懸念される「2024年問題」に直面し、我が国の物流を支えるための環境整備に向けて、抜本的・総合的な対策をとりまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」を令和5年6月2日に策定。さらに、同年10月6日には緊急に取り組むべき具体的な対応を盛り込んだ「物流革新緊急パッケージ」を策定し、物流の推進を図っている。

〔2〕物流総合効率化法

「流通業務の総合化及び効率化に関する法律(略して「物流総合効率化法」)」は、物流を総合的かつ効率的に実施することにより、物流コストの削減や環境負荷の低減を図る事業に対して、その計画の認定、関連支援措置等を定めた法律であり、平成17年10月に施行された。また、物流業界の労働力不足が顕在化しつつあることを背景として関係者の連携した流通業務の省力化を推進するため平成28年10月に、貨客運送効率化事業を推進させるため令和2年11月に、物流DX(デジタルトランスフォーメーション)を通じた働き方改革を実現する必要があるため令和4年4月に、法の改正が行われた。輻輳する輸送網の集約や、長距離輸送・大量輸送の効率に優れた輸送機関へのモーダルシフトを図る等の取り組みについて、総合効率化計画の認定を受けることができる。

(1) モーダルシフト等推進事業

荷主企業及び物流事業者等、物流にかかる関係者によって構成される協議会が行うモーダルシフト等推進事業計画に基づく計画の策定や事業の実施に要する経費の一部を補助する事業であり、物流分野の労働力不足に対応するとともに、温室効果ガスの排出量を削減しカーボンニュートラルを推進するため、物流総合効率化法の枠組みの下、トラック輸送から、よりCO2排出量の少ない大量輸送機関である鉄道・船舶輸送への転換等を荷主・物流事業者を中心とする多様・広範な関係者の連携のもとに推進する(グリーン物流の推進)。また、省人化・自動化の取組を進めることで、物流DXを推進し、さらに物流効率化を加速させることとする。

(2) 特定流通業務施設の整備促進

認定を受けた計画に基づいて取得する物流施設(営業倉庫、トラックターミナル、上屋等)については、税制特例(別途要件あり)や都市計画法等による処分についての配慮等の支援措置が受けられる。

認定状況

全 国	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3
輸送網の集約	9	37	27	45	32	41	37
輸配送の共同化	3	6	4	8	1	1	7
モーダルシフト	9	27	26	22	7	14	14
貨客混載	—	—	1	4	2	1	—
その他	—	—	1	5	1	2	2
九 州	～H29.3	～H30.3	～H31.3	～R2.3	～R3.3	～R4.3	～R5.3
輸送網の集約	—	2	2	2	3	1	1
輸配送の共同化	—	—	—	1	—	—	—
モーダルシフト	1	4	2	2	2	3	2
貨客混載	—	1	—	1	—	—	—
その他	—	—	1	1	—	—	—

資料:国土交通省 国土交通省物流審議官部門 調べ

平成28年10月法改正後の認定数

その他:業務の平準化、中継輸送、一貫輸送 等

〔3〕 倉庫業の概要

(1) 事業者数及び庫腹量の推移

(ア) 1～3類倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m²)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		249	315	280	361	346	357	368	373	380
		1,799,225	1,900,148	2,177,418	2,577,971	2,991,921	3,103,572	3,235,676	3,287,181	3,491,857
佐 賀		47	65	60	72	85	91	94	92	93
		255,992	343,829	374,737	564,184	707,883	725,688	735,193	783,446	760,372
長 崎		21	17	22	20	21	23	24	25	25
		69,485	64,919	58,904	50,461	65,721	68,277	71,163	72,619	72,619
熊 本		44	57	57	65	71	78	78	85	86
		217,374	241,778	248,498	277,789	340,352	351,405	351,046	383,934	386,837
大 分		32	38	41	42	42	44	44	44	46
		150,430	248,290	286,196	301,611	320,271	332,270	332,446	334,305	445,939
宮 崎		20	28	18	18	20	23	24	26	26
		85,346	96,274	98,121	106,706	126,707	127,560	117,979	122,767	127,782
鹿児島		44	55	52	51	49	51	54	56	59
		226,871	232,041	257,586	249,837	282,204	292,539	294,461	311,892	319,863
山 口		27	30	30	32	30	32	32	33	35
		77,812	93,138	112,516	116,775	101,238	109,288	110,888	116,480	116,176
計		421	605	481	555	596	611	631	636	645
		2,882,535	3,220,417	3,613,976	4,245,334	4,936,297	5,110,599	5,248,852	5,412,624	5,721,445
全 国 (千㎡)		3,625	-	4,010	4,515	4,559	4,629			
		36,424	-	37,923	40,747	54,558	57,651	60,741	64,473	-
対比(%)		11.6%	-	12.0%	12.3%	13.1%	13.2%			
		7.9%	-	9.3%	10.4%	9.0%	8.9%	8.6%	8.4%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		14	14	13	14	13	13	13	13	13
		624,243	565,662	583,575	637,383	626,512	626,512	625,888	625,888	625,888
佐 賀		2	2	3	3	2	2	2	2	2
		23,267	23,267	28,715	35,971	20,691	20,691	20,691	20,691	20,691
長 崎		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		83,970	96,479	96,479	96,479	87,229	87,229	87,229	87,229	87,229
熊 本		5	5	7	7	7	7	7	7	7
		115,574	199,368	216,517	216,517	216,517	207,971	216,625	216,625	216,625
大 分		1	1	1	0	0	0	0	0	0
		1,624	1,624	1,624	0	0	0	0	0	0
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	14	11	11	12	11	11	11	11
		962,685	1,023,870	1,069,123	1,090,051	1,104,189	1,104,189	1,104,189	1,090,051	1,090,051
山 口		2	1	2	0	0	0	0	0	0
		22,760	2,762	2,762	0	0	0	0	0	0
計		32	38	30	32	31	30	31	30	30
		1,834,123	1,913,032	1,998,795	2,076,401	2,055,138	2,046,592	2,054,622	2,040,484	2,040,484
全 国 (千㎡)		168	-	158	113	103	114			
		10,131	-	8,985	10,489	10,500	10,470	10,660	10,571	-
対比(%)		19.0%	-	19.0%	28.3%	30.1%	26.3%			
		18.1%	-	22.2%	19.8%	19.6%	19.5%	19.2%	19.3%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(ウ) 野積倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		18	17	14	19	17	15	13	14	15
		301,000	275,232	258,388	299,889	275,853	275,853	227,014	231,289	231,503
佐 賀		1	1	1	2	1	2	2	2	1
		13,135	13,135	13,135	14,593	14,593	14,593	14,593	14,593	13,135
長 崎		3	3	2	2	2	3	3	3	3
		43,428	42,408	42,375	42,375	41,081	44,437	44,437	44,437	44,437
熊 本		2	2	2	3	3	4	4	4	4
		12,205	12,205	12,205	15,461	20,237	20,237	20,237	20,237	20,237
大 分		2	1	1	2	2	2	2	2	2
		2,219	219	219	4,464	20,090	20,090	20,090	20,090	20,090
宮 崎		1	1	0	1	1	1	1	1	1
		24,777	24,777	0	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790	2,790
鹿児島		2	0	0	0	1	1	1	1	1
		2,359	0	0	0	8,037	8,037	8,037	8,037	8,037
山 口		2	2	2	3	1	1	1	1	1
		90,455	78,485	337,758	337,758	393,712	393,712	387,712	387,712	387,712
計		29	27	22	23	24	25	24	23	24
		489,578	446,461	664,080	717,330	776,393	779,749	724,910	729,185	727,941
全 国 (千m ³)		285	-	246	196	192	174			
		4,442	-	4,131	4,044	4,048	4,068	4,256	4,046	-
対比(%)		10.2%	-	8.9%	11.7%	12.5%	14.4%			
		11.0%	-	16.1%	17.7%	19.2%	19.1%	17.0%	18.0%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(エ) 危険品(タンク)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	15	20	25	30	R1	R2	R3	R4
福 岡		3	4	2	4	3	3	3	3	3
		5,632,001	32,001	26,501	99,380	99,101	99,101	99,101	99,101	99,101
佐 賀		0	0	0	1	1	1	1	1	1
		0	0	0	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450	8,450
長 崎		1	0	0	0	0	1	1	1	1
		4,408,500	0	0	0	0	1,600	1,600	1,600	1,600
熊 本		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
大 分		0	0	0	0	1	1	1	1	1
		0	0	0	0	4,570	4,570	4,570	4,570	4,570
宮 崎		0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3	1	1	1	1	1	1	1	1
		6,781,802	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724	12,724
山 口		0	1	0	1	1	1	1	1	1
		0	176,356	0	176,400	176,390	176,390	176,390	176,390	176,390
計		7	6	3	3	6	7	7	7	7
		16,822,303	221,081	39,225	296,954	301,235	302,835	302,835	302,835	302,835
全 国 (千m ³)		53	-	43	43	47	50			
		478	-	9,254	8,749	10,171	10,072	10,090	10,303	-
対比(%)		13.2%	-	7.0%	9.3%	12.8%	14.0%			
		35.1%	-	0.4%	3.4%	3.0%	3.0%	3.0%	2.9%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

※平成10年度から平成15年度の数値の減少は石油備蓄法改正による倉庫業廃止が行われたことによる。

(オ) 危険品(タンク以外)倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		18	23	22	26	31	32	35	36	36
		9,119	8,959	14,592	19,709	27,956	29,138	28,541	28,993	33,136
佐 賀		5	7	8	11	13	13	14	15	15
		1,298	2,147	4,862	5,642	6,092	6,092	6,934	7,867	8,374
長 崎		2	2	1	0	1	1	1	1	1
		538	425	150	0	150	150	150	150	150
熊 本		1	3	2	3	4	4	4	4	6
		422	881	749	984	2,982	2,982	2,982	3,981	4,337
大 分		3	3	2	3	3	3	3	3	3
		1,063	1,063	871	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145	1,145
宮 崎		0	0	1	1	1	1	0	0	0
		0	0	35	35	35	35	0	0	0
鹿児島		1	2	2	2	3	3	3	3	3
		108	297	470	322	685	685	685	685	685
山 口		0	3	4	6	6	6	6	6	6
		0	1,100	1,388	3,464	2,914	2,914	2,914	2,914	2,914
計		27	43	33	43	54	55	59	60	62
		12,548	14,872	23,117	31,301	41,959	43,141	43,351	45,735	50,741
全 国 (千m ³)		208	-	259	230	213	216			
		343	-	394	466	577	626	639	684	-
対比(%)		13.0%	-	12.7%	18.7%	25.4%	25.5%			
		3.7%	-	5.8%	6.7%	7.3%	6.9%	6.8%	6.7%	-

資料:全国は、国土交通省「物流・自動車局貨物流通事業課調べ」

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(カ) 冷蔵倉庫

上段:事業者数
下段:庫腹量(m³)

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		74	78	72	77	78	79	84	85	87
		1,958,528	2,048,516	2,009,445	1,997,161	2,553,106	2,641,902	2,816,681	2,911,678	2,890,769
佐 賀		22	22	20	18	29	28	29	30	31
		549,421	519,277	528,048	692,010	811,978	806,800	826,765	837,923	835,351
長 崎		24	21	22	23	24	24	25	26	26
		254,222	220,630	228,775	232,092	260,713	260,713	278,190	315,487	322,459
熊 本		20	19	18	21	23	23	23	26	25
		256,458	210,936	191,486	180,278	189,492	189,492	189,492	208,053	206,886
大 分		18	12	13	13	12	12	12	12	12
		119,312	100,485	110,139	110,139	105,332	105,332	105,332	120,708	120,708
宮 崎		13	12	12	11	11	12	12	13	13
		160,658	156,908	236,159	234,159	369,532	373,552	373,552	394,536	394,536
鹿児島		19	21	16	16	27	27	28	29	29
		392,360	399,823	437,117	518,249	628,582	649,721	665,078	712,742	724,873
山 口		19	17	16	15	14	14	14	14	15
		314,358	302,333	287,755	286,355	283,323	283,323	283,323	283,323	298,747
計		178	202	172	185	181	181	187	190	194
		4,005,317	3,958,908	4,028,924	4,250,443	5,202,058	5,310,835	5,538,413	5,784,450	5,794,329
全 国 (千m ³)		1,259	-	1,148	1,177	1,207	1,211			
		27,871	-	26,948	29,665	32,913	33,607	35,006	35,898	-
対比(%)		14.1%	-	15.0%	15.7%	15.0%	14.9%			
		14.4%	-	15.2%	14.3%	15.8%	15.8%	15.8%	16.1%	-

資料:全国は、国土交通省「物流・自動車局貨物流通事業課調べ」

なお、令和2年度以降、全国事業者数の集計廃止

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

計は重複事業者を除く。

(キ) 認定トランクルーム

上段:認定トランクルーム数
下段:庫腹量(㎡)

県 \ 年度	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福岡	14	19	23	20	20	21	19	19
	27,321	29,677	31,417	29,002	29,002	29,790	23,414	23,414
佐賀	1	2	2	1	1	1	1	0
	537	278	278	165	165	165	165	0
長崎	4	7	6	7	7	7	7	7
	4,891	4,942	3,639	3,868	3,868	3,868	3,868	3,868
熊本	5	6	8	7	6	6	6	5
	5,804	6,370	6,370	6,598	5,794	5,794	5,794	5,554
大分	5	5	4	3	3	3	3	3
	7,608	11,542	11,481	9,495	9,495	9,495	9,495	9,495
宮崎	2	3	1	1	1	1	1	1
	2,566	2,058	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288	1,288
鹿児島	5	8	7	7	7	7	7	7
	3,909	3,909	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586	3,586
山口	1	3	2	2	2	2	2	2
	1,244	1,265	989	369	369	369	369	369
計	37	55	53	48	47	48	46	44
	53,880	60,041	59,048	54,371	53,567	54,355	47,979	47,574

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上

(2) 保管実績の推移(県別)

(ア) 1～3類倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		8,408	7,539	8,116	9,004	11,681	12,036	12,473	11,474	11,783
		1,133	946	1,119	1,079	1,075	1,202	1,297	1,188	1,348
佐 賀		1,588	1,806	1,801	2,501	2,789	2,035	2,191	2,004	2,973
		192	175	152	220	226	197	221	218	268
長 崎		177	145	120	84	134	135	145	124	134
		51	50	36	29	22	27	28	25	20
熊 本		434	555	669	646	728	792	775	917	998
		148	121	90	114	92	99	99	105	127
大 分		567	544	5,810	8,457	7,456	7,798	7,274	7,707	4,503
		128	83	246	343	321	348	363	440	248
宮 崎		470	527	380	375	539	531	485	488	444
		108	62	76	71	84	101	114	129	135
鹿児島		1,266	1,027	1,151	1,193	1,355	1,368	1,374	1,561	1,546
		218	158	163	180	218	224	206	201	198
山 口		236	271	286	225	247	258	252	314	275
		66	557	58	35	43	55	53	56	64
計		13,146	12,414	18,333	22,485	24,929	24,953	24,969	24,589	22,656
		2,044	2,152	1,940	2,071	2,081	2,253	2,381	2,362	2,408
全 国		170,974	-	152,282	192,589	187,617	190,683	198,812	203,191	-
		26,338	-	22,711	23,622	27,938	29,450	28,846	28,561	-
対比(%)		7.7%	-	12.0%	11.7%	13.3%	13.1%	12.6%	12.1%	-
		7.8%	-	8.5%	8.8%	7.4%	7.7%	7.8%	8.3%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(イ) 貯蔵槽倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		1,626	1,557	1,438	1,471	1,497	1,538	1,398	1,285	1,283
		296	276	302	292	265	305	296	263	297
佐 賀		27	13	29	41	29	13	22	11	6
		9	3	10	8	9	6	6	6	5
長 崎		200	159	160	199	159	178	198	155	180
		48	45	83	27	26	30	32	29	31
熊 本		563	605	608	548	558	574	853	631	616
		66	62	85	66	68	65	67	67	64
大 分		17	9	10	0	0	0	0	0	0
		1	1	1	0	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	-	0	0	0	0	0	0
		-	-	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		3,816	4,291	3,911	4,149	4,183	4,302	4,203	4,098	3,953
		431	441	459	456	397	397	418	384	406
山 口		68	46	8	0	0	0	0	0	0
		6	4	1	0	0	0	0	0	0
計		6,317	6,680	6,164	6,408	6,426	6,605	6,674	6,180	6,038
		857	832	941	849	765	803	819	749	803
全 国		28,686	-	26,870	27,504	28,646	28,634	29,025	31,828	-
		4,569	-	3,918	3,661	3,691	3,325	3,884	3,731	-
対比(%)		22.0%	-	22.9%	23.3%	22.4%	23.1%	23.0%	19.4%	-
		18.8%	-	24.0%	23.3%	20.7%	24.2%	21.1%	20.1%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(ウ) 野積倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		1,107	2,680	1,619	1,734	1,010	1,221	1,084	987	751
		341	453	316	398	222	246	268	207	203
佐 賀		103	108	207	202	199	131	175	183	178
		6	4	17	13	18	14	13	14	16
長 崎		57	36	33	17	19	9	5	7	4
		2	1	1	0	1	0	0	0	0
熊 本		199	257	342	213	0	0	0	0	0
		18	17	33	18	0	0	0	0	0
大 分		-	-	0	1	234	254	193	186	58
		-	-	-	0	19	19	13	12	5
宮 崎		12	9	-	0	0	0	0	0	0
		1	0	-	0	0	0	0	0	0
鹿児島		1	-	-	0	0	0	0	0	0
		0	-	-	0	0	0	0	0	0
山 口		2,489	2,714	4,974	5,453	3,976	3,177	3,225	3,020	3,609
		326	428	787	937	759	497	568	424	518
計		3,968	5,804	7,175	7,620	5,438	4,792	4,682	4,383	4,600
		694	903	1,154	1,366	1,019	776	862	657	742
全 国		22,242	-	30,004	28,154	29,516	26,954	27,326	28,854	-
		3,684	-	4,257	5,156	4,582	4,092	4,676	3,211	-
対比(%)		17.8%	-	23.9%	27.1%	18.4%	17.8%	17.1%	15.2%	-
		18.8%	-	27.1%	26.5%	22.2%	19.0%	18.4%	20.5%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(エ) 危険品倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県	年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡		185	126	84	272	367	343	346	343	317
		4,140	3,096	9	27	36	37	37	43	35
佐 賀		7	7	6	14	16	14	16	5	7
		0	1	0	2	3	2	2	2	2
長 崎		-	1	0	1	0	0	14	13	13
		3,022	2,280	0	0	0	0	1	1	1
熊 本		-	2	3	3	8	11	11	9	10
		-	0	0	0	1	1	2	1	2
大 分		4	5	7	6	6	5	5	5	3
		0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮 崎		-	-	0	0	0	0	0	0	0
		-	-	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		455	378	358	315	314	317	306	292	271
		5,386	4,491	7	8	9	9	9	10	9
山 口		-	221	2	136	643	471	461	435	488
		-	39	0	20	60	73	77	58	74
計		651	740	460	747	1,354	1,161	1,159	1,102	1,109
		12,548	9,907	16	57	109	122	128	115	123
全 国		9,227	-	8,954	10,184	17,656	12,600	12,251	11,913	-
		34,767	-	4,573	3,110	5,385	5,344	4,626	4,995	-
対比(%)		7.1%	-	5.1%	7.3%	7.7%	9.2%	9.5%	9.3%	-
		36.1%	-	0.4%	1.8%	2.0%	2.3%	2.6%	2.3%	-

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。「-」は、取り扱い実績がないもの。「0」は、単位に満たないもの。

(オ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位:千トン

県 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
福 岡	1,026	1,165	1,063	1,330	1,351	1,349	1,328	1,489	1,432
	163	193	188	185	209	207	216	222	220
佐 賀	318	359	441	458	500	468	436	454	544
	59	45	55	57	67	69	68	65	67
長 崎	127	111	131	131	145	218	154	182	155
	25	23	30	25	27	38	29	39	38
熊 本	134	106	102	92	98	96	83	81	74
	25	17	21	18	17	18	17	15	14
大 分	44	37	57	34	39	39	31	31	28
	13	7	9	9	9	11	11	11	10
宮 崎	81	71	114	136	190	185	183	181	179
	18	16	28	29	49	53	49	43	39
鹿児島	243	282	286	337	388	400	299	319	329
	41	47	59	74	93	92	81	65	64
山 口	169	142	194	153	155	155	134	107	160
	42	30	46	36	47	43	38	38	42
計	2,142	2,273	2,388	2,671	2,866	2,910	2,648	2,844	2,901
	386	378	436	433	518	531	509	498	494
全 国	18,560	－	18,632	20,014	23,199	23,283	22,271	22,915	－
	3,051	－	3,035	3,104	3,558	3,802	3,664	3,549	－
対比(%)	11.5%	－	12.8%	13.3%	12.4%	12.5%	11.9%	12.4%	－
	12.7%	－	14.7%	13.9%	14.6%	14.0%	13.9%	14.0%	－

資料:全国は、国土交通省 物流・自動車局貨物流通事業課調べ

注)山口県は、九州運輸局管内分を計上。

(3) 保管実績の推移(品目別)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
1 農水産品	6,017	6,270	6,048	6,256	6,210	6,601	6,670	6,232	6,063
	1,246	1,132	1,169	1,132	1,057	1,099	1,111	1,055	1,115
2 金 属	1,358	1,396	6,259	8,442	7,383	7,511	7,036	7,840	4,548
	170	154	329	310	316	343	319	486	319
3 金属製品機械	2,233	1,300	1,335	1,816	1,906	2,014	2,092	1,764	1,951
	210	99	119	184	200	202	219	158	199
4 窯 業 品	110	102	77	105	66	94	86	90	90
	26	20	20	15	12	15	14	10	16
5 化学工業品	2,174	2,527	2,527	2,841	4,021	4,154	3,445	3,382	3,219
	285	269	313	332	422	482	478	410	522
6 紙・パルプ	1,228	1,368	1,348	1,374	1,817	1,109	1,077	1,085	1,116
	139	138	134	126	103	116	116	106	115
7 繊維工業品	121	60	70	96	226	82	87	76	51
	23	12	9	7	14	7	6	6	7
8 食料工業品	3,069	2,859	3,495	3,400	4,190	4,182	4,479	4,093	5,110
	235	205	198	216	221	248	285	268	342
9 雑工業品	878	938	889	926	1,218	1,426	1,740	1,529	1,692
	132	113	114	127	124	148	162	140	156
10 雑 品	6,896	8,817	10,084	12,004	11,116	10,335	10,774	10,159	10,562
	13,685	11,151	1,649	1,894	1,502	1,293	1,478	759	1,287
計	24,084	25,637	32,132	37,260	38,153	37,508	37,486	36,250	34,402
	16,151	13,293	4,054	4,343	3,971	3,953	4,188	3,398	4,078

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目 \ 年度	H10	H15	H20	H25	H30	R1	R2	R3	R4
1 生鮮水産物	23	20	17	18	22	23	21	27	31
	1	1	0	1	1	1	1	1	2
2 冷凍水産物	646	598	585	541	559	531	523	596	521
	161	147	174	150	171	160	161	169	151
3 塩干水産物	135	114	106	87	91	81	73	98	75
	45	37	44	35	38	38	38	44	44
4 水産加工品	67	70	63	61	71	71	77	76	76
	13	13	13	8	13	14	15	16	20
5 畜 産 物	376	370	370	387	472	472	433	447	431
	49	50	60	57	75	79	72	69	66
6 畜産加工品	190	203	232	323	278	271	250	277	279
	17	16	19	25	29	33	29	31	29
7 農 産 物	142	148	164	228	241	221	179	173	188
	36	28	36	50	60	62	55	47	44
8 農産加工品	103	102	155	201	238	229	168	201	206
	28	24	47	54	64	64	61	48	47
9 冷 凍 食 品	356	440	523	662	718	832	779	792	921
	27	33	41	44	56	66	64	63	75
10 そ の 他	104	202	161	163	176	179	145	152	170
	10	30	11	9	11	14	13	12	17
計	2,142	2,267	2,376	2,671	2,866	2,910	2,648	2,839	2,898
	387	379	445	433	518	531	509	500	495

(4) 保管実績の推移(品目別年間入庫高及び平均月末保管残高)

(ア) 普通倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 農水産品		1,513	178	221	606	18	56	3,456	15	6,063
		441	85	42	107	11	31	391	7	1,115
2 金属		944	183	9	8	3,374	19	5	6	4,548
		196	16	1	2	100	1	2	1	319
3 金属製品機械		1,427	370	8	118	3	11	14	0	1,951
		158	26	3	10	1	0	1	0	199
4 窯業品		64	2	0	0	13	0	0	11	90
		8	0	0	0	5	0	0	3	16
5 化学工業品		1,234	308	16	148	413	157	375	568	3,219
		187	38	1	21	61	75	26	113	522
6 紙・パルプ		561	150	5	197	140	16	47	0	1,116
		75	9	0	15	6	7	3	0	115
7 繊維工業品		34	1	0	12	0	4	0	0	51
		4	0	0	2	0	1	0	0	7
8 食料工業品		2,625	1,685	4	201	19	134	393	49	5,110
		203	88	0	12	2	13	19	5	342
9 雑工業品		1,290	216	2	98	25	13	25	23	1,692
		119	15	0	8	5	1	4	4	156
10 雑品		4,443	72	66	235	559	33	1,455	3,699	10,562
		493	14	5	18	62	5	166	524	1,287
計		14,135	3,165	331	1,623	4,564	443	5,770	4,371	34,402
		1,884	291	52	195	253	134	612	657	4,078

(イ) 冷蔵倉庫

上段:年間入庫高
下段:平均月末保管残高 単位 千トン

品目	県	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	山口	計
1 生鮮水産物		19	0	1	1	1	0	7	2	31
		1	0	0	0	0	0	1	0	2
2 冷凍水産物		160	82	77	8	8	9	111	66	521
		62	16	18	2	3	3	21	26	151
3 塩干水産物		41	15	5	4	1	1	5	3	75
		19	9	12	2	0	0	1	1	44
4 水産加工品		44	8	4	1	0	1	6	12	76
		11	2	2	0	0	1	2	2	20
5 畜産物		136	67	31	8	5	92	82	10	431
		27	8	4	1	1	11	11	3	66
6 畜産加工品		119	102	12	11	1	6	23	5	279
		15	9	1	2	0	1	1	0	29
7 農産物		63	13	12	9	1	38	45	7	188
		11	4	1	1	1	13	12	1	44
8 農産加工品		123	16	3	7	5	15	33	4	206
		13	5	0	4	4	8	12	1	47
9 冷凍食品		649	202	9	13	1	11	18	18	921
		56	12	1	1	0	1	2	2	75
10 その他		78	39	1	11	4	5	0	32	170
		6	2	0	0	1	1	0	7	17
計		1,432	544	155	73	27	178	330	159	2,898
		221	67	39	13	10	39	63	43	495

〔4〕トラックターミナルの概要

一般トラックターミナル

県別設置ターミナル一覧

令和5年12月末現在

項目 県別	ターミナル数	ターミナルの名称	会社名	会社所在地
佐 賀	1	鳥栖トラックターミナル	九州高速道路ターミナル（株）	熊本市東区小山三丁目2番50号
熊 本	1	熊本トラックターミナル	同 上	同 上
鹿児島	1	鹿児島臨海トラックターミナル	鹿児島県共同トラックターミナル（株）	鹿児島市南栄四丁目11番1

施設の概要

令和5年12月末現在

名称	鳥栖トラックターミナル	熊本トラックターミナル	鹿児島臨海トラックターミナル
住所	鳥栖市藤木町若桜3番地19	熊本市東区小山三丁目2番50号	鹿児島市南栄四丁目11番1
用途地域	市街化区域（準工業地域）	市街化区域（工業地域）	市街化区域（工業専用地域）
その他都市計画	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）	都市施設（自動車ターミナル）
供用開始年月日	昭和56年4月29日	昭和51年6月24日	昭和52年11月21日
貨物取扱能力	約700トン/日	約1,350トン/日	約1,300トン/日
敷地面積	41,164㎡	77,742㎡	70,863.2㎡
使用可能バース数	28 バース	48バース	52バース
荷扱場総面積	2,646 ㎡	4,725㎡	4,550㎡
停留場所総面積	1,372 ㎡	2,835㎡	2,730㎡
集配車発着場所総面積	686 ㎡	1,512㎡	1,820㎡
トラック駐車場総面積	1,562 ㎡	6,414㎡	787㎡（有蓋）、10,609㎡（無蓋）
乗入会社数	2	2	3

3. 九州における観光の現況

九州は温泉をはじめとする豊かな自然に恵まれ、また、古くから栄えていたこともあって遺跡や歴史的建造物も多く、多様な観光資源を豊富に有する我が国南の観光拠点である。人口減少局面にある今日、九州の強みを活かした観光地域づくりを通じた地域活性化に大きな期待が集まっている。

足元では、コロナ禍を経て観光需要が急速に回復しているが、今後は単なるコロナ前への復旧ではなく、「持続可能な観光」、「消費額拡大」及び「地方誘客促進」の観点から量ではなく質の向上を重視して戦略的に観光資源の磨き上げや受入環境の整備を進め、観光の恩恵を九州全体に行き渡らせることが求められる。

〔1〕観光の状況

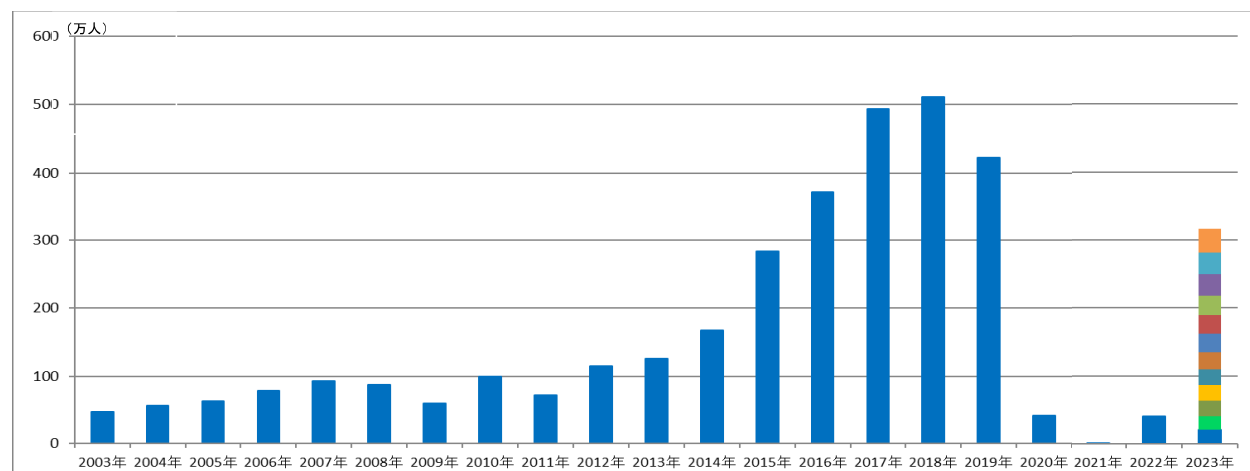
(1) 九州への外国人入国者数の推移

2023年の九州への外国人入国者数は3,187,635人で、水際対策緩和(2022年10月)や新型コロナウイルス感染症の5類変更(2023年4月)などにより、コロナ前(2019年)の75.5%まで回復した。

(ア) 月別外国人入国者数

上段:通常入国者数 中段:船舶観光上陸者数 下段:外国人入国者数合計

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
2019	343,560	332,586	332,421	313,208	298,443	299,689	266,205	192,670	161,164	183,043	187,171	197,110	3,107,270
	85,708	56,824	66,890	67,562	71,490	123,672	152,673	137,570	108,608	73,590	88,916	81,253	1,114,756
	429,268	389,410	399,311	380,770	369,933	423,361	418,878	330,240	269,772	256,633	276,087	278,363	4,222,026
2020	220,429	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	335,755
	69,058	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,058
	289,487	100,192	11,102	37	273	11	81	89	84	223	820	2,414	404,813
2021	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2,129	191	349	352	264	261	453	191	400	458	630	441	6,119
2022	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,197
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	533	597	2,144	5,222	6,264	5,258	8,034	11,108	13,823	49,116	123,538	176,560	402,197
2023	205,477	201,758	222,494	230,332	224,215	244,777	266,019	272,036	271,816	307,817	326,711	341,624	3,115,076
	0	0	745	4,220	291	6,530	9,123	7,417	5,914	9,590	12,122	16,607	72,559
	205,477	201,758	223,239	234,552	224,506	251,307	275,142	279,453	277,730	317,407	338,833	358,231	3,187,635



※1 毎月のデータは月報から、年計は年報から転載しているため、月ごとの集計と一致しないこともある。
出典:法務省出入国管理等計

(イ)主要国・地域別外国人入国者数

上段:入国者数(人数) 下段:シェア(%)

	韓国	中国	台湾	香港	ASEAN	欧米豪
2019	1,706,493	1,329,429	458,910	321,317	207,575	174,492
	40.4	31.5	10.9	7.6	4.9	4.1
2020	141,343	103,242	58,218	47,233	35,910	15,196
	34.9	25.5	14.4	11.7	8.9	3.8
2021	1,503	279	360	2	2,926	557
	24.6	4.6	5.9	0.0	47.8	9.1
2022	260,047	2,743	26,080	20,098	72,846	10,706
	64.7	0.7	6.5	5.0	18.1	2.7
2023	1,926,416	146,691	392,554	275,963	264,519	154,019
	60.4	4.6	12.3	8.7	8.3	4.8

※ 入国者数には、船舶観光上陸を含む。

「ASEAN」は、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナムを合計したもの。

「欧米豪」は、ヨーロッパ、北アメリカ、オセアニアを合計したもの。

出典:法務省出入国管理統計

(2) 県別延べ宿泊者数(含む外国人)

令和5年

単位:人泊

	延べ宿泊者数	全国順位	九州順位	外国人延べ 宿泊者数	全国順位	九州順位	延べ宿泊者数に占 める外国人延べ宿 泊者数の割合(%)	全国順位	九州順位
全 国	592,752,190	—	—	114,336,110	—	—	19.3	—	—
福 岡	20,028,360	9	1	4,737,990	5	1	23.7	4	1
佐 賀	2,423,960	45	7	150,320	39	6	6.2	21	4
長 崎	7,662,050	22	4	461,950	21	4	6.0	24	5
熊 本	8,060,870	19	2	961,870	18	3	11.9	10	3
大 分	7,539,840	24	5	1,281,000	13	2	17.0	7	2
宮 崎	3,389,750	40	6	116,280	42	7	3.4	37	7
鹿児島	7,767,600	21	3	337,770	25	5	4.3	31	6

(注)ホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所など全宿泊施設が対象。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(3) 国籍別外国人延べ宿泊者数

令和5年

単位:人泊

	外国人延べ 宿泊者数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア
全 国	92,849,390	13,810,890	10,723,360	6,611,570	12,859,320	10,393,690	1,685,680	1,876,620	1,362,050	1,510,080	189,090
福 岡	4,391,610	2,024,660	304,990	519,220	590,560	116,100	24,810	28,610	18,370	18,270	1,280
佐 賀	138,220	44,660	14,960	17,480	29,530	5,160	570	710	620	950	50
長 崎	359,220	94,900	22,590	31,190	58,930	32,800	2,940	3,990	5,480	3,450	150
熊 本	857,290	252,810	55,860	96,520	235,180	26,860	4,700	4,760	4,810	5,420	430
大 分	895,850	434,240	51,170	100,200	115,710	18,060	3,660	3,400	4,710	3,010	360
宮 崎	107,740	38,070	10,650	11,770	8,200	8,730	1,070	2,870	1,410	1,870	2,840
鹿児島	248,720	53,880	30,440	42,080	32,540	15,990	3,730	4,850	5,180	3,910	320

	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	オースト ラリア	インド ネシア	ベトナム	フィリピン	イタリア	スペイン	その他
全 国	3,465,340	3,276,600	1,484,000	617,010	3,494,260	1,470,960	725,890	1,480,080	1,015,180	857,090	9,897,970
福 岡	74,500	212,120	21,440	5,560	39,150	11,750	6,520	40,500	4,930	5,970	179,230
佐 賀	2,130	3,290	910	290	1,980	110	260	430	210	70	7,440
長 崎	10,320	12,680	2,900	600	7,140	2,350	2,110	2,280	1,270	460	32,370
熊 本	23,710	23,390	5,350	990	8,070	2,530	2,820	6,340	1,290	830	41,880
大 分	17,200	39,830	4,950	1,240	9,480	2,070	2,330	5,170	920	420	34,840
宮 崎	4,770	2,250	890	230	1,180	670	1,090	720	240	90	6,410
鹿児島	9,070	3,200	2,080	370	4,850	810	710	500	990	580	19,580

- (注) 1. 従業員10人以上のホテル、旅館、簡易宿所及び会社・団体の宿泊所が対象。
2. 外国人・・・日本国内に住所を有しないもの。 国籍・・・宿泊者が提示した旅券の国又は地域。
3. 外国人延べ宿泊者数には、国籍不詳を含む。

資料:観光庁「宿泊旅行統計調査報告」

(4)県別観光レクリエーション施設数

県別 種別		福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	九州(A)	全国(B)	A/B×100(%)
スポーツ・レクリエーション施設	サイクリングコース	11	1	3	6	10	3	6	40	273	15
	ハイキングコース	25	10	15	18	24	18	10	120	1315	9
	オリエンテーリング・パーマネントコース	1	1	2	1	1	1	1	8	28	29
	自然歩道・自然研究路	31	8	16	16	18	17	25	131	906	14
	キャンプ場	41	14	41	51	46	37	58	288	2220	13
	フィールド・アーチェリー場	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0
	ゴルフ場	57	22	23	41	22	27	29	221	2155	10
	スキー場	0	0	0	0	1	0	0	1	246	0
	スケート場	1	0	0	0	0	2	0	3	90	3
	海水浴場	20	9	48	25	22	15	45	184	974	19
	マリーナ・ヨットハーバー	3	0	10	7	1	0	2	23	142	16
	観光農林業	22	13	5	19	33	13	50	155	1302	12
	観光牧場	2	3	2	6	7	3	3	26	178	15
	観光漁業	9	12	5	15	7	2	7	57	670	9
	テーマパーク・レジャーランド	2	4	4	7	8	7	7	39	327	12
	公 園	131	81	115	125	87	54	128	721	4456	16
	フィールド・アスレチック	1	1	1	3	2	0	0	8	96	8
展示見学施設	博物館	72	36	52	49	65	34	63	371	3589	10
	美術館	15	10	9	11	20	4	12	81	942	9
	水族館	1	0	3	1	2	3	3	13	100	13
	動・植物園	9	3	5	7	9	7	9	49	480	10
	産業観光施設	18	11	8	13	16	10	37	113	850	13
	道の駅※	17	10	11	35	26	19	22	140	1209	12

資料：(公社)日本観光振興協会「全国観光情報データベース」(2023(令5)年9月末)

※国土交通省「道の駅」一覧(2023(令5)年8月4日)

出典：(公社)日本観光振興協会「2023年度版 数字でみる観光」を加工して使用

(5)県別旅行業者数の推移

年度 種別 県別	R2						R3						R4						R5					
	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計	第1種	第2種	第3種	旅行者 代理業	旅行サー ビス手配 業	計
福 岡	23	66	245	33	124	491	22	70	218	29	130	469	21	67	212	27	142	469	21	68	207	31	170	497
佐 賀	0	12	20	3	2	37	0	13	17	2	4	36	0	13	17	1	4	35	0	14	18	1	2	35
長 崎	4	26	34	9	17	90	3	25	33	8	22	91	3	26	31	6	24	90	3	23	32	6	26	90
熊 本	4	45	45	9	23	126	4	44	44	9	23	124	4	47	45	9	26	131	4	46	46	9	26	131
大 分	2	28	21	9	8	68	0	34	17	10	9	70	0	33	16	10	11	70	0	33	16	8	13	70
宮 崎	2	27	22	7	3	61	2	27	21	5	4	59	2	27	21	4	4	58	2	27	21	4	5	59
鹿児島	5	43	46	11	16	121	5	42	42	6	16	111	5	40	41	5	17	108	5	40	44	4	19	112
計	40	247	433	81	193	994	36	255	392	69	208	960	35	253	383	62	228	961	35	251	384	63	261	994
全国	686	3,043	5,692	620	1,538	11,579	670	3,036	5,451	564	1,714	11,435	631	3,035	5,254	537	1,800	11,257	627	3,054	5,143	511	2,132	11,467

資料:観光庁観光産業課「各都道府県の旅行者・旅行者代理業者・旅行サービス手配業者数一覧表」

(注1) 全年4月1日現在の数字。

(注2) 第1種旅行業者は管内に本社を有する事業者のみ。

- ① 第1種旅行業 国内・国外あらゆる旅行業務を取り扱うことができる。
- ② 第2種旅行業 海外の募集型企画旅行以外の旅行業務を取り扱うことができる。
- ③ 第3種旅行業 募集型企画旅行以外(営業所が所在する市町村及びそれに隣接する市町村内を除く)の旅行業務を取り扱うことができる。
- ④ 旅行業代理業 報酬を得て所属旅行者のために、一定の行為(旅行業法第2条第1項第1号から第8号までの行為)を代理して旅行者と契約を締結する業務を行うことができる。
- ⑤ 旅行サービス手配業 報酬を得て旅行者のために旅行者に対する運送等サービス又は運送等関連サービスの提供について、これらのサービスを提供するものとの間で、代理して契約し、媒介をし、又は取次ぎをする行為を行うことができる。

(6) 県別ホテル・旅館数の推移

年 県別	ホ テ ル ・ 旅 館					登 録 ホ テ ル					登 録 旅 館				
	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4	H30	R1	R2	R3	R4
福岡	施設数	957	1,102	1,294	1,209	1,186	28	28	29	28	28	10	9	8	8
	客室数	51,924	55,188	59,632	61,879	58,806	4,989	5,103	5,289	5,222	5,208	413	371	276	276
佐賀	施設数	355	353	344	339	339	10	10	10	10	10	14	14	14	14
	客室数	9,689	9,819	9,514	9,516	9,354	1,316	1,316	1,341	1,341	1,341	850	850	850	850
長崎	施設数	611	597	612	608	614	5	4	4	4	4	20	20	19	19
	客室数	21,078	21,474	21,685	21,911	21,715	813	512	512	512	512	1,224	1,224	1,145	1,145
熊本	施設数	1,213	1,200	1,182	1,039	1,015	13	13	14	14	13	14	14	14	14
	客室数	27,232	26,923	27,423	27,775	28,176	2,144	2,144	2,248	2,248	2,054	1,076	1,076	1,051	1,051
大分	施設数	1,162	1,165	1,080	1,025	1,021	3	3	2	2	2	27	27	26	26
	客室数	26,098	25,806	24,970	24,093	25,080	731	731	148	148	148	1,277	1,277	1,211	1,211
宮崎	施設数	465	455	444	425	413	20	21	21	21	20	8	8	7	7
	客室数	15,436	15,479	14,995	14,927	15,467	3,713	3,914	3,914	3,914	3,715	343	343	306	306
鹿児島	施設数	1,032	933	904	888	859	13	15	16	15	15	16	16	16	16
	客室数	27,580	26,711	26,644	27,266	27,428	2,969	3,338	3,546	3,356	3,356	1,253	1,239	1,239	1,239
計	施設数	5,795	5,805	5,860	5,533	5,447	92	94	96	94	92	109	108	104	104
	客室数	179,037	181,400	184,863	187,367	186,026	16,675	17,058	16,998	16,741	16,334	6,436	6,380	6,078	6,078

資料:*1 厚生労働省生活衛生局指導課 令和3年度末現在(全国の年度別の集計については、各年度とも3月末の集計データ)

*2 国土交通省観光庁観光産業課 令和4年12月末現在(全国の年度別の集計については、各年とも12月末の集計データ)

出典：(公社)日本観光振興協会「数字で見る観光」(2023年度版)

(注1) 「ホテル・旅館」は旅館業法に基づく県別のホテル・旅館数。「登録ホテル」「登録旅館」は国際観光ホテル整備法に基づく県別のホテル・旅館数。

(注2) 旅館業法(厚生労働省所管)に基づく県別のホテル・旅館数については、旅館業法の改正(平成30年6月15日施行)により「ホテル営業」「旅館営業」の営業種別が統合し「旅館・ホテル営業」となったため、2018年の全国値は「ホテル営業」と「旅館営業」を合計した数である。

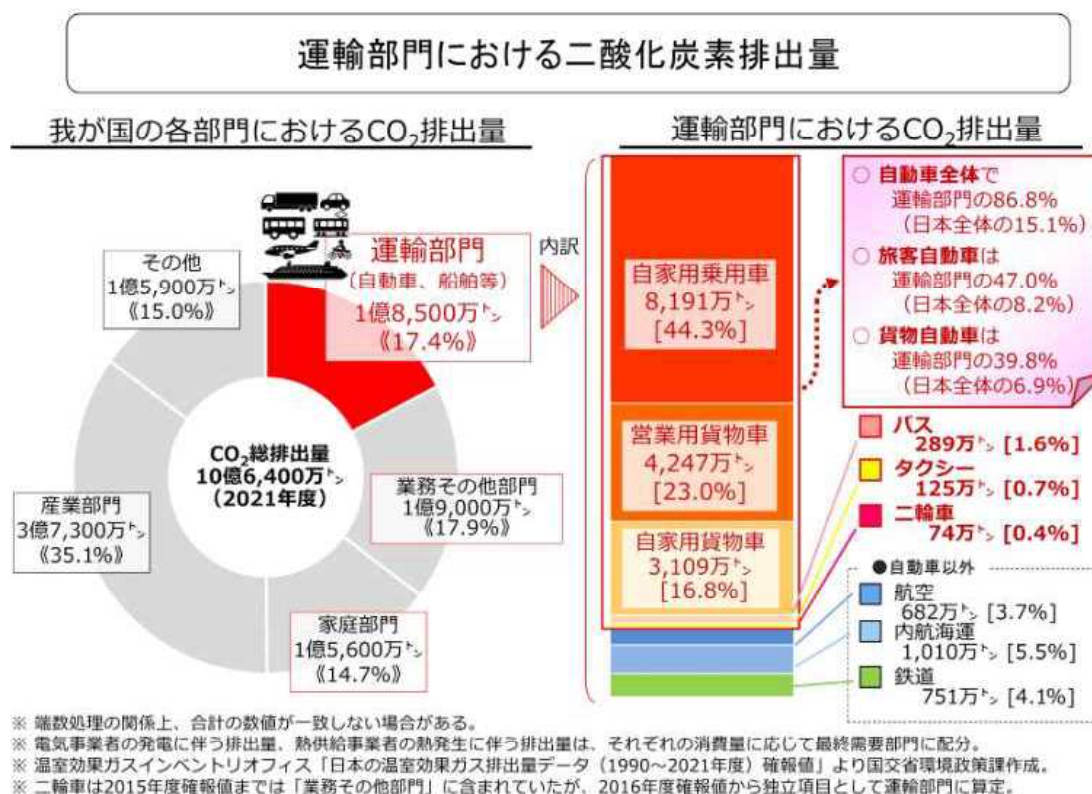
(注2) 国際観光ホテル整備法とは、ホテル業や旅館業を営もうとする者は、全ての旅館業法(昭和23年法律第138号)による都道府県知事の許可を受けなければならないが、このうち、一定の要件を具備する者は、国際観光ホテル整備法に基づき、観光庁長官の登録を受けることができる。なお、国際観光ホテル整備法は、昭和24年12月24日法律第279号により制定されたもので、外客宿泊施設について登録制度を実施するとともに、これらの施設の整備を図り、併せて外客に対する登録ホテル等に関する情報の提供を促進する等の措置を講ずることにより、外客に対する接遇を充実し、もって国際観光の振興に寄与することを目的とする。

4. 運輸部門における環境対策及び公害対策の現況

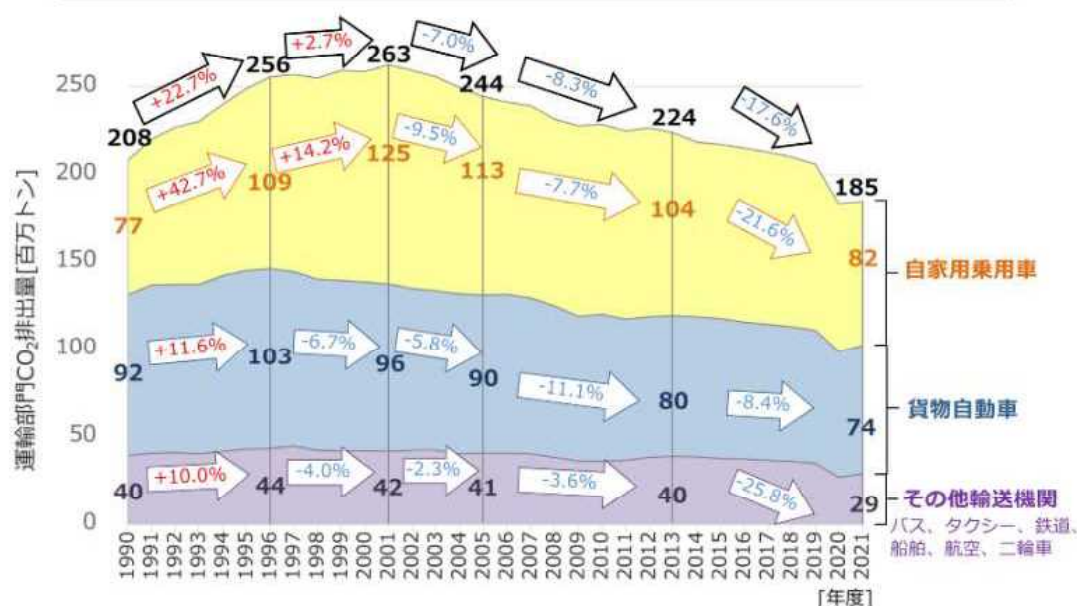
政府は、2021年4月に、2030年度において、温室効果ガス46%削減(2013年度比)を目指すこと、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。国土交通省においても、同年7月にグリーン社会の実現に向けた「国土交通グリーンチャレンジ」をとりまとめ、同年12月に改訂された国土交通省環境行動計画において、この「国土交通グリーンチャレンジ」を重点プロジェクトとして位置づけ、同計画に基づき、我が国におけるCO₂総排出量の約2割を占める運輸部門における環境対策に取り組んでいる。

〔1〕 運輸部門におけるCO₂の排出の現状

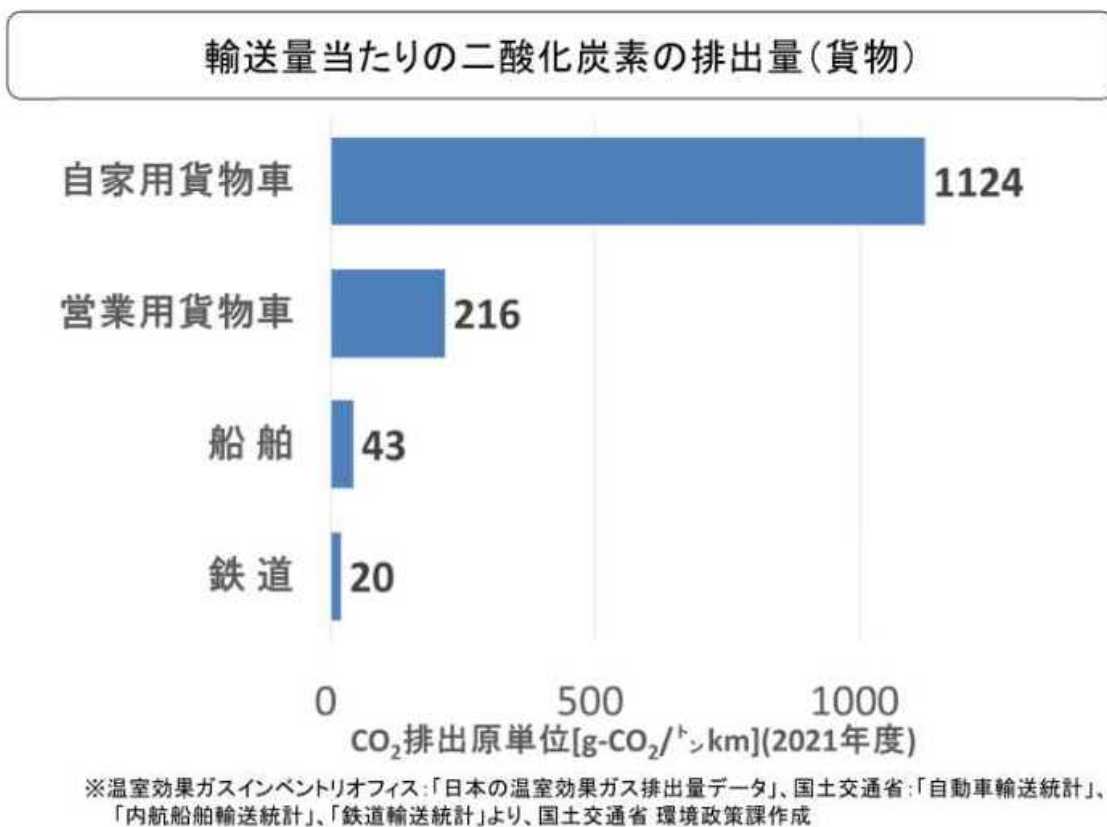
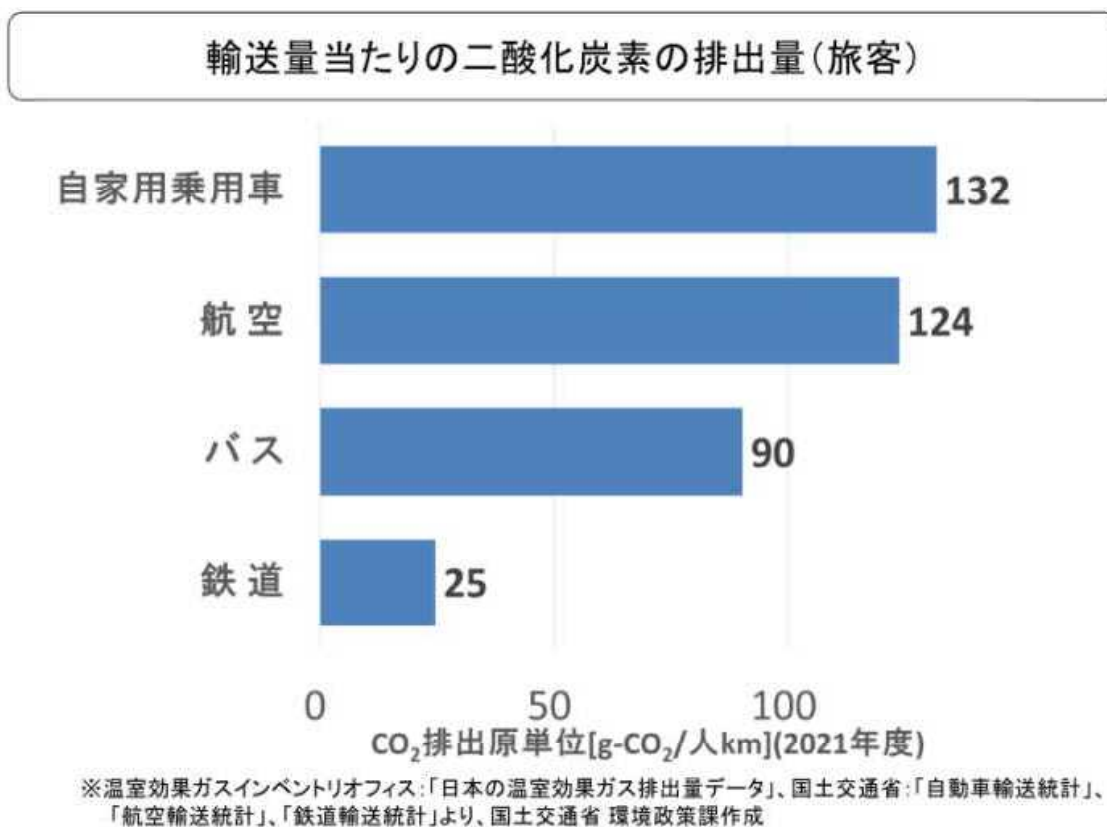
(1) 輸送機関別のCO₂排出割合



運輸部門における二酸化炭素排出量の推移



(2) 輸送量あたりのCO₂の排出量



〔2〕環境対応車の各県別普及状況

九州の低公害車保有台数

令和5年3月末現在

低公害車種別	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	合計	全国	対全国比
電気自動車	8,371	1,685	1,589	2,579	2,444	1,520	2,061	20,249	165,083	12.27%
燃料電池自動車	261	45	—	32	25	1	58	422	7,473	5.65%
CNG自動車	128	—	2	—	—	—	14	144	4,841	3.10%
プラグインハイブリッド自動車	7,986	1,763	1,695	3,031	1,957	1,466	2,099	19,997	207,865	9.62%
ハイブリッド自動車	524,659	91,157	109,144	190,943	123,095	114,923	161,754	1,315,675	11,548,758	11.39%
合 計	541,405	94,650	112,430	196,585	127,521	117,910	165,986	1,356,487	11,933,820	11.37%
低公害車県別割合(各県/九州)	39.91%	6.98%	8.29%	14.49%	9.40%	8.69%	12.24%	100.00%		
全自動車保有台数	1,911,943	321,604	401,113	691,323	449,641	436,030	605,291	4,816,945	46,339,885	10.39%

〔備考〕

数値は保有車両数を示す。(道路運送車両法第15条もしくは第16条により抹消登録された車両は含まない。なお、自動車検査証の有効期限が切れている車両も含む。)

※大型特殊自動車、被けん引車、軽自動車は除く。

出典:低公害車の種別及び保有台数については、一般財団法人自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

〔3〕公共交通機関の利用促進等(エコ通勤優良事業所認証制度)

「エコ通勤優良事業所認証制度」(平成21年6月創設)は、エコ通勤に関する意識が高く、エコ通勤に関する取組みを自主的かつ積極的に推進している事業所を「エコ通勤優良事業所」として認証し、その取組み事例を広く国民に周知することにより、エコ通勤の普及促進を図ることを目的とするものである。

九州運輸局管内 県別・業種別認証取得事業所数

令和5年12月末現在

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	その他 (管外・共同 申請)	合計
自治体(県)						1	1		2
自治体(市町村)	5			1		1			7
国の機関	7	2	5	2	1	1	3		21
一般廃棄物処理業	1								1
倉庫業	5							3	8
Webコンサルティング業	1							1	2
金融業	58	1	2	2	2		1	6	72
医療業				1					1
建築・土木業	1								1
合 計	78	3	7	6	3	3	5	10	115

〔4〕 運輸事業者等における環境に配慮した取組み

(1) 省エネ法に基づく取組み

一定基準以上の輸送能力を有する輸送事業者は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)に基づき「特定輸送事業者」として指定を受け、年間のエネルギー使用量等及び省エネ計画の提出が義務づけられている。

特定輸送事業者の指定基準

区分	輸送能力	貨物	旅客
鉄道	車両数	300両	300両
自動車	台数	200台	バス 200台 タクシー 350台
船舶	総船腹量	2万総トン	2万総トン
航空機	総最大離陸重量	9,000トン	

九州運輸局管内 特定輸送事業者数

業種(輸送区分)	事業者数
鉄道旅客	1
自動車貨物(事業用)	31
自動車貨物(自家用)	8
自動車旅客(バス)	12
船舶貨物	4
船舶旅客	5
合計	61

令和5年12月末現在

(2) グリーン経営の推進(グリーン経営認証制度)

グリーン経営(環境負荷の少ない事業運営)とは、自主的・継続的に環境対策を進めながら、環境保全と経営向上の両立を目指した企業経営のあり方のことである。

グリーン経営認証は、「(公財)交通エコロジー・モビリティ財団」が認証機関となり、グリーン経営推進マニュアルに基づいて一定のレベル以上の取組みを行っている事業者に対して、審査の上認証・登録を行う制度であり、中小規模が大半の交通事業者が、環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001に代わって容易に取り組める内容となっている。

九州運輸局管内のグリーン経営認証登録事業所数

業種	九州管内	全国
トラック	398	4,970
バス	2	240
タクシー	5	315
旅客船	1	8
内航海運	1	29
港湾運送	2	67
倉庫業	76	574
合計	485	6,203

令和5年12月末現在

5. 鉄道・軌道及び索道の現況

鉄道は安全で大量性・速達性・定時性に優れた公共交通機関であり、地域の足として、また都市間輸送の担い手として重要な役割を果たしている。さらに、マイカーなどに比べてCO2 排出量が極めて低いことから、地球にやさしい交通手段としても注目されている。

現在九州管内では、JR3社を含む17社局の鉄道事業者と4社局の軌道事業者が営業運転を行っている。長引く経済不況や少子高齢化などにより、鉄・軌道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増しているが、各事業者とも輸送の安全確保と利用者利便の向上に日々努めている。また、九州運輸局においても、利用しやすい公共交通機関となるよう、事業者をはじめ地元自治体と連携し、様々な課題に積極的に取り組んでいるところである。

〔1〕 事業者の概要

(1) 事業者一覧表

(令和5年12月末現在)

区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
鉄 道	九州旅客鉄道(株)	〒812-8566 TEL092-474-2501 福岡県福岡市博多区博多駅前3-25-21	古宮 洋二	昭和 62 年 4 月
	西日本旅客鉄道(株)	〒530-8341 TEL06-6375-8929 大阪府大阪市北区芝田2-4-24	長谷川 一明	昭和 62 年 4 月
	日本貨物鉄道(株)	〒151-0051 TEL050-2017-4180 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-33-8	犬飼 新	昭和 62 年 4 月
	西日本鉄道(株)	〒812-0011 TEL092-734-1552 福岡県福岡市博多区博多駅前3-5-7	林田 浩一	明治 34 年 11 月
	筑豊電気鉄道(株)	〒809-0022 TEL093-243-5525 福岡県中間市鍋山町1-6	牟田口 英貴	昭和 25 年 12 月
	島原鉄道(株)	〒855-0861 TEL0957-62-2231 長崎県島原市下川尻町72-76	永井 和久	明治 40 年 5 月
	熊本電気鉄道(株)	〒860-0862 TEL096-343-2526 熊本県熊本市中央区黒髪3-7-29	中島 敬高	明治 42 年 3 月
	福岡市(交通局)	〒810-0041 TEL092-732-4105 福岡県福岡市中央区大名2-5-31	小野田勝則 (交通事業管理者)	昭和 49 年 8 月
	甘木鉄道(株)	〒838-0068 TEL0946-23-1900 福岡県朝倉市大字甘木1320	林 裕二	昭和 61 年 1 月
	南阿蘇鉄道(株)	〒869-1602 TEL0967-62-1219 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	草村 大成	昭和 61 年 1 月
	松浦鉄道(株)	〒857-0862 TEL0956-25-3900 長崎県佐世保市白南風町1-10	今里 晴樹	昭和 63 年 1 月
	平成筑豊鉄道(株)	〒822-1201 TEL0947-22-1000 福岡県田川郡福智町金田1145-2	河合 賢一	平成 元 年 6 月
	くま川鉄道(株)	〒868-0008 TEL0966-23-5011 熊本県人吉市中青井町265	永江 友二	平成 元 年 6 月
	肥薩おれんじ鉄道(株)	〒866-0831 TEL0965-32-5678 熊本県八代市萩原町1-1-1	古森美津代	平成 15 年 6 月
	北九州市	〒803-8501 TEL093-551-8150 福岡県北九州市小倉北区城内1-1	武内 和久	平成 20 年 6 月
	(一社)佐賀・長崎鉄道管理センター	〒849-1311 TEL0954-69-0535 佐賀県鹿島市大字高津原4295-6	山下 宗人	令和 4 年 1 月
	(一社)南阿蘇鉄道管理機構	〒869-1602 TEL0967-62-2200 熊本県阿蘇郡高森町大字高森1537-2	吉良 清一	令和 5 年 3 月
軌 道	北九州高速鉄道(株)	〒802-0981 TEL093-961-0101 福岡県北九州市小倉南区企救丘2-13-1	柴田 卓典	昭和 51 年 12 月
	長崎電気軌道(株)	〒852-8134 TEL095-845-4111 長崎県長崎市大橋町4-5	中島 典明	明治 45 年 4 月
	熊本市(交通局)	〒862-0971 TEL096-361-5211 熊本県熊本市中央区大江5-1-40	古庄 修治 (交通事業管理者)	大正 10 年 11 月
	鹿児島市(交通局)	〒890-0055 TEL099-257-2111 鹿児島県鹿児島市上荒田町37-20	白石 貴雄 (交通事業管理者)	明治 44 年 8 月
鋼 索 鉄 道	皿倉登山鉄道(株)	〒805-0057 TEL093-671-4761 福岡県北九州市八幡東区大字尾倉1481-1	吉田 茂人	昭和 32 年 2 月 (上下分離:平成24年5月)
	(株)ラクテンチ (別府ラクテンチケーブル線)	〒874-0821 TEL0977-22-1301 大分県別府市流川通り18丁目	西 貴之	(株)岡本製作所から分割 (平成30年5月認可)

資料:鉄道部計画課

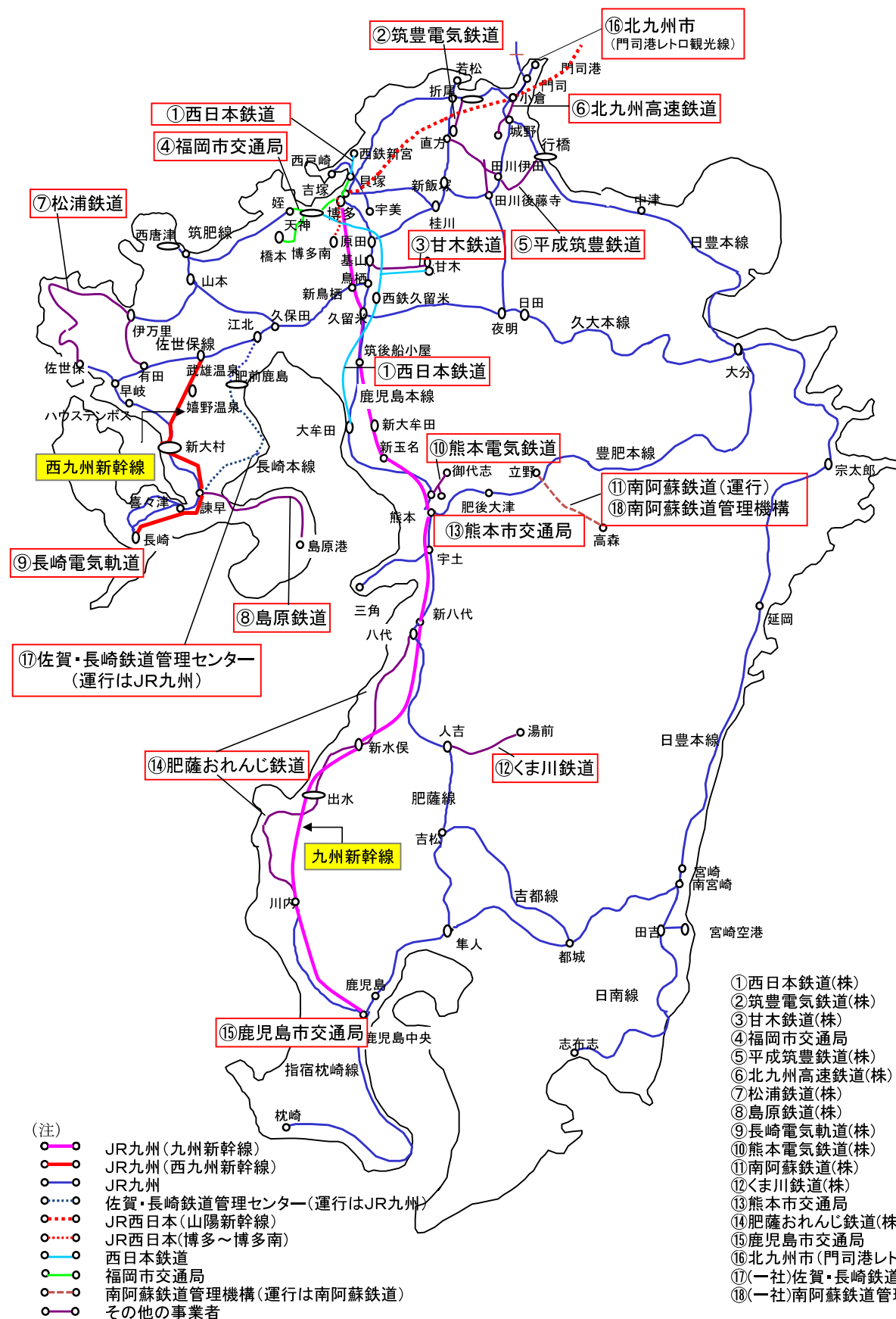
区分	事業者名	所在地	代表者名	免許(特許)
				年 月
普通索道	雲仙ロープウェイ(株) (仁田峠ロープウェイ)	〒854-0621 TEL0957-73-3572 長崎県雲仙市小浜町雲仙551	入江紀弥	昭和31年11月
	長崎市 (長崎ロープウェイ)	〒850-8685 TEL095-829-1152 長崎県長崎市魚の町4-1	鈴木史朗	昭和34年5月
	別府ロープウェイ(株) (鶴見山ロープウェイ)	〒874-0000 TEL0977-22-2277 大分県別府市大字南立石字寒原10-7	吉原稔郎	昭和36年9月
特殊索道	飯塚市 (茜屋野外活動センターリフト)	〒820-8501 TEL0948-22-5500 福岡県飯塚市新立岩5-5	武井政一	平成元年6月
	諫早市 (いこいの森たかきリフト)	〒854-8601 TEL0957-32-2111 長崎県諫早市東小路町7-1	大久保潔重	平成5年6月 (休止中)
	西日本メンテナンス(株) (三井グリーンランドリフト)	〒836-0833 TEL0944-52-1800 福岡県大牟田市市山上町2-2	清水進	昭和42年11月 (譲受:昭和53年12月)
	大和索道(株) (グリーンランドシンボルタワー登降リフト)	〒861-0815 TEL0968-53-2211 熊本県玉名郡南関町豊永5703	住友誠之助	平成12年7月
	芦北町 (芦北海浜総合公園ペアリフト)	〒869-5498 TEL0966-82-2511 熊本県葦北郡芦北町大字芦北2015	竹崎一成	平成11年12月
	耶馬溪リフト(株) (耶馬溪羅漢寺リフト)	〒871-0311 TEL0979-52-2515 大分県中津市本耶馬溪町跡田1441	赤岩英雄	昭和42年10月 (譲受:昭和53年10月)
	九重森林公園(株) (九重森林公園リフト)	〒879-4912 TEL0973-79-2200 大分県玖珠郡九重町大字湯坪612-1	安部武己	平成8年7月
	五ヶ瀬町 (向坂山リフト)	〒882-1295 TEL0982-82-1717 宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町大字三ヶ所1670	小迫幸弘	平成元年9月 (休止中)
	国富町 (法華嶽リフト)	〒880-1192 TEL0985-75-3111 宮崎県東諸県郡国富町大字本庄4800	中別府尚文	平成5年3月
	都城市 (観音池公園リフト)	〒885-1295 TEL0986-58-2311 宮崎県都城市高城町穂満坊306 高城総合支所	池田宜永	平成7年12月
	霧島神話の里公園(株) (神話の里公園リフト)	〒899-4201 TEL0995-57-1711 鹿児島県霧島市霧島田口2583-22	中重真一	平成6年3月

資料:鉄道部計画課

(2)位置図

①鉄道・軌道

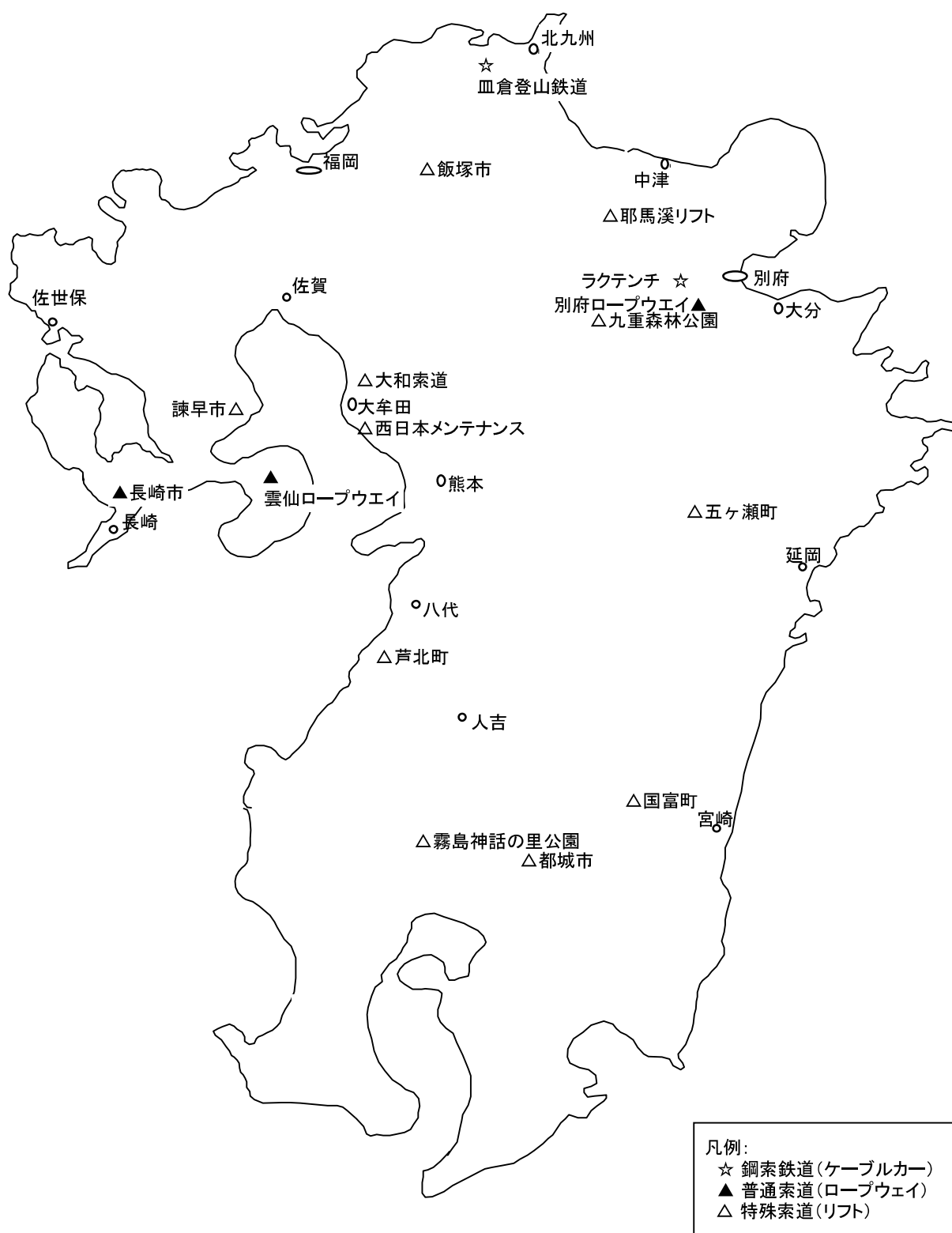
(令和5年12月末現在)



(九州運輸局鉄道部計画課)

②鋼索鉄道・索道

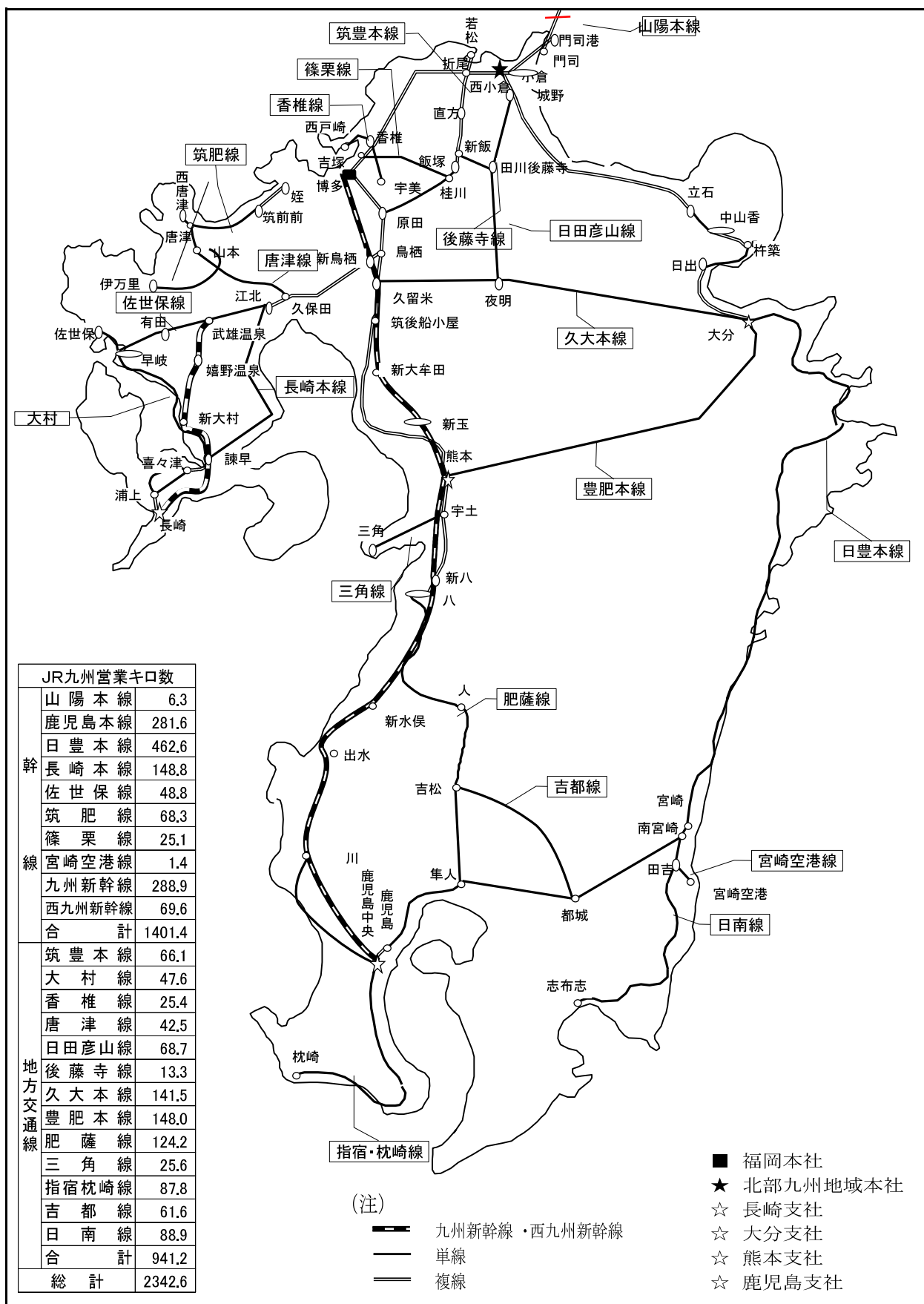
(令和5年12月末現在)

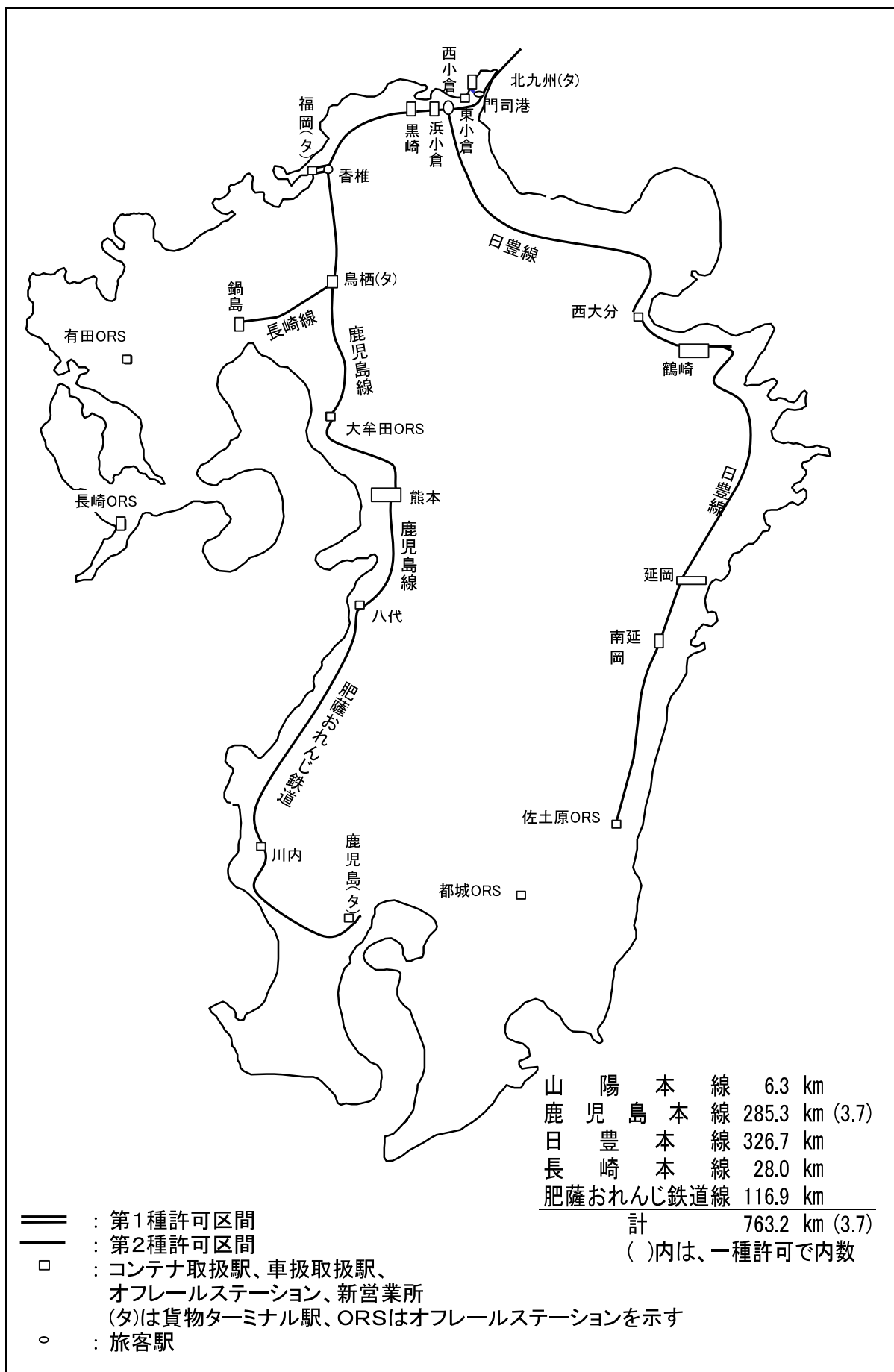


(3) 路線図

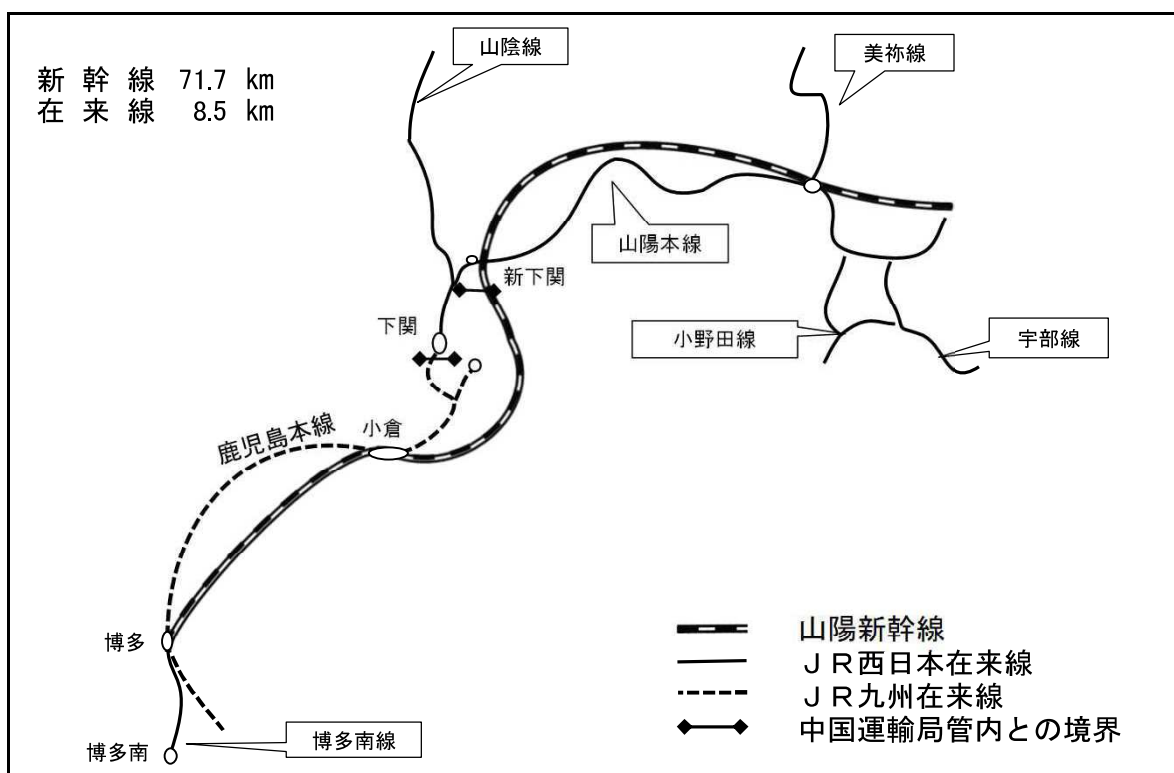
○九州旅客鉄道株式会社

路線図は令和5年3月末現在

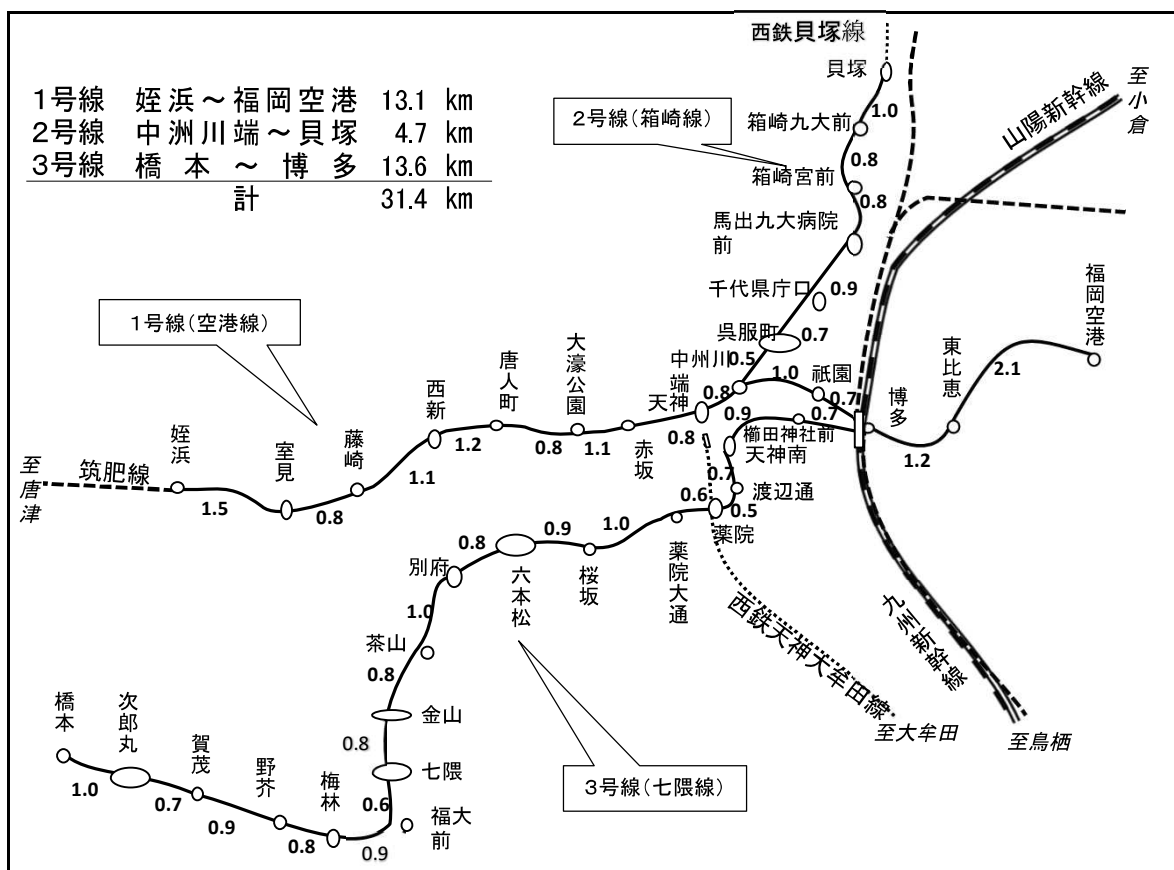




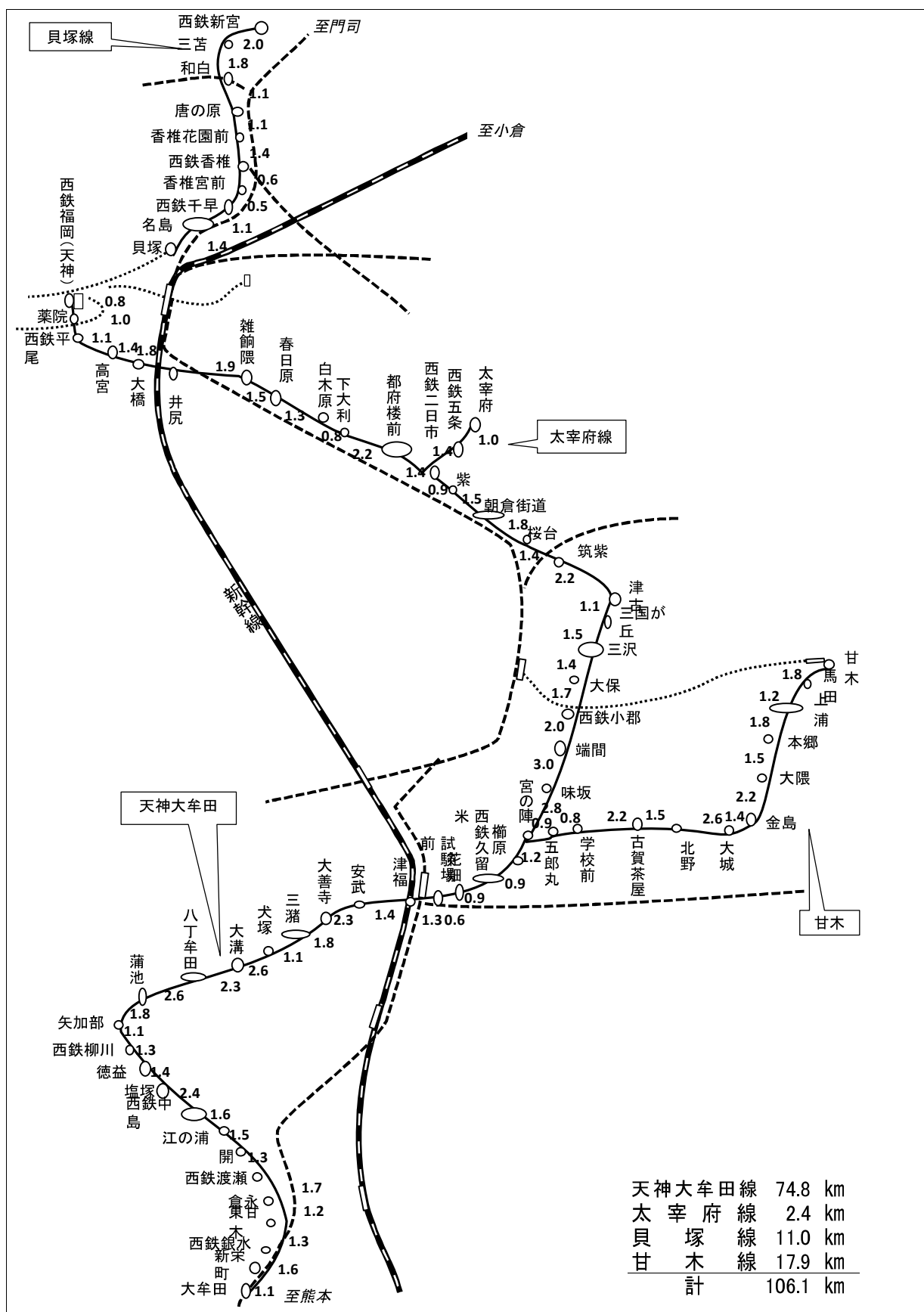
○西日本旅客鉄道株式会社



○福岡市交通局



○西日本鉄道株式会社



至諫早

赤迫

赤迫支

住吉

昭和町通

千歳町

西浦上駅

若葉町

長崎大学

岩屋橋

浦上車庫

大橋

平和公園

原爆資料館

大学病院

浦上駅前

茂里町

銭座町

宝町

八千代町

長崎駅

長崎駅前

五島町

大波止

出島

新地中華街

メディカルセンター

大浦海岸通

大浦天主堂

石橋

至諫早

本線

桜町支線

市役所

めぐね橋

浜町アーケード

観光通

思案橋

崇福寺

大浦支線

蛸茶屋支線

諏訪神社

新大工町

新中川町

蛸茶屋

本線	7.0 km
赤迫支線	0.3 km
桜町支線	0.9 km
大浦支線	1.1 km
蛸茶屋支線	2.2 km
計	11.5 km

至折尾

至門司港

新幹線

小倉

西小倉

0.4

平和通

0.3

旦過

0.9

香春口三萩野

0.8

片野

0.8

城野

城野

1.0

北方

0.7

競馬場前

0.8

守恒

0.9

徳力公園前

0.7

徳力嵐山口

0.9

志井

0.6

企救丘

志井公園

日田彦山線

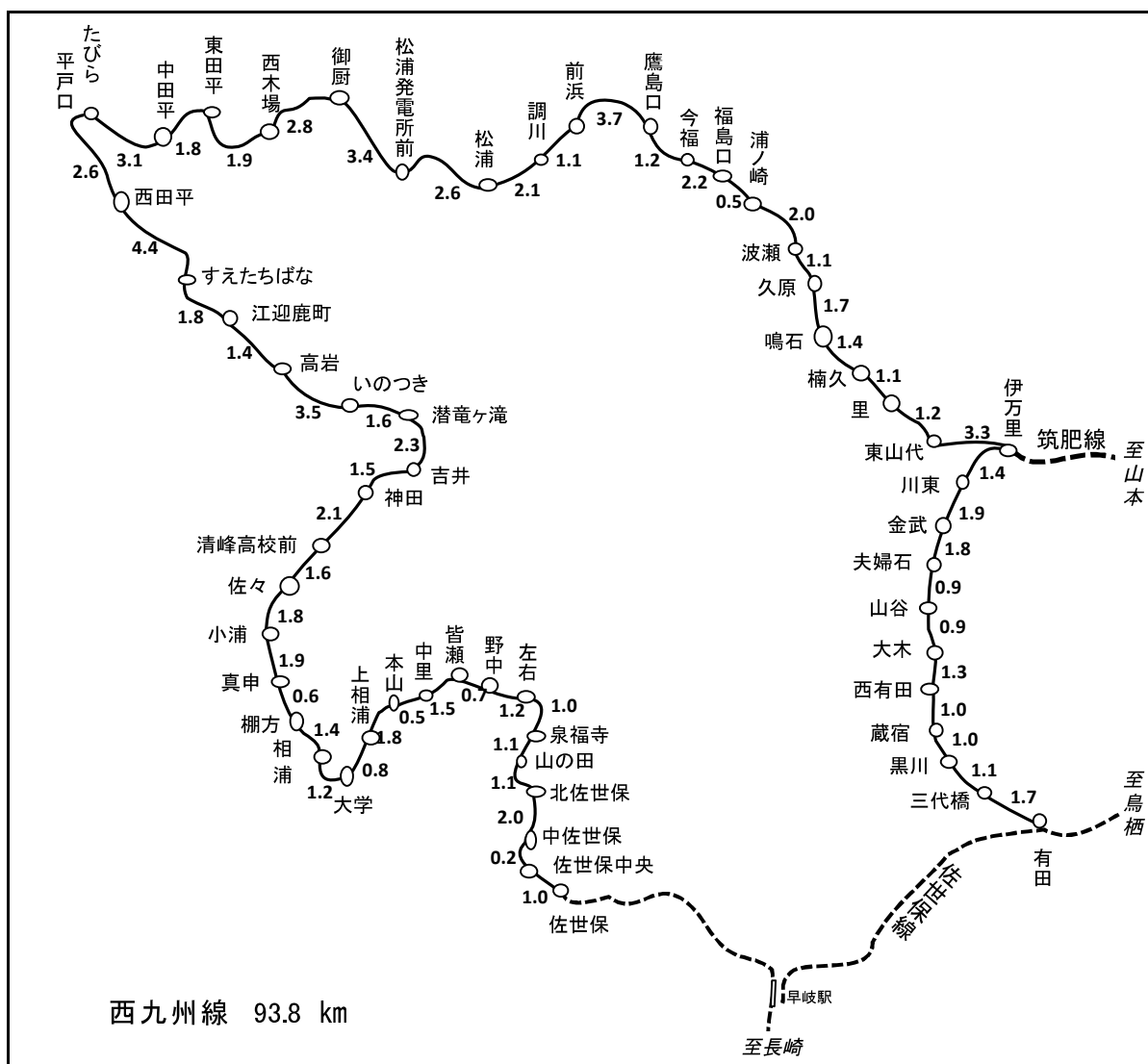
至宮崎

日豊本線

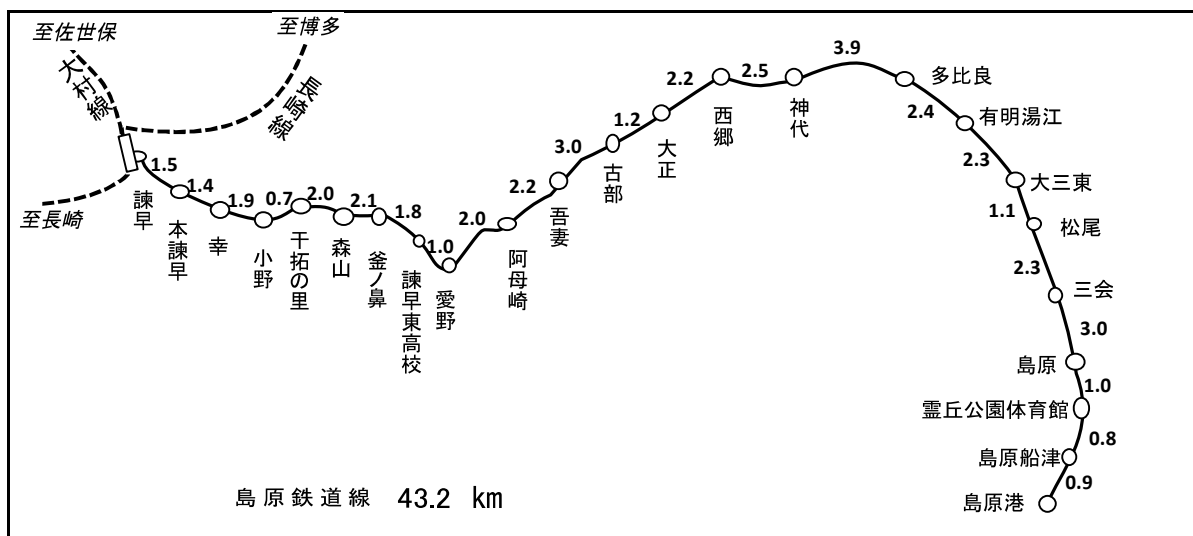
南小倉

小倉線 8.8 km

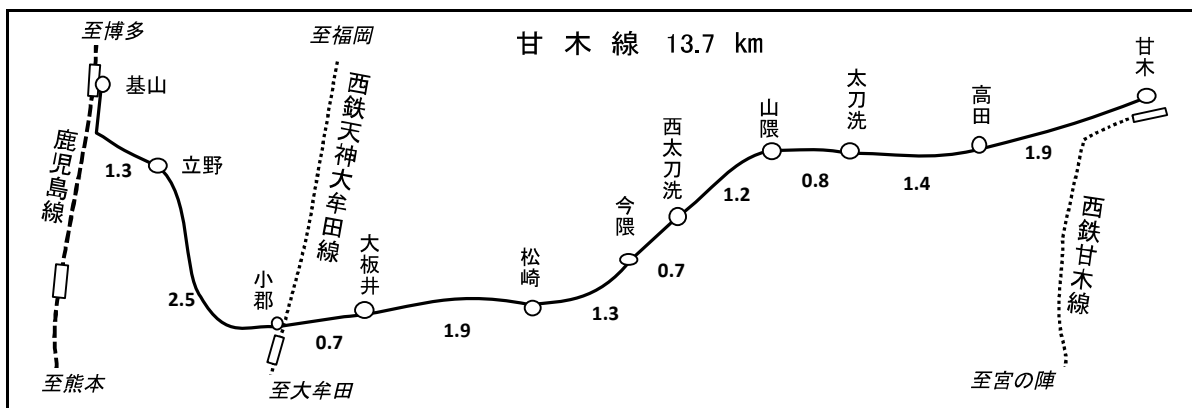
○松浦鉄道株式会社



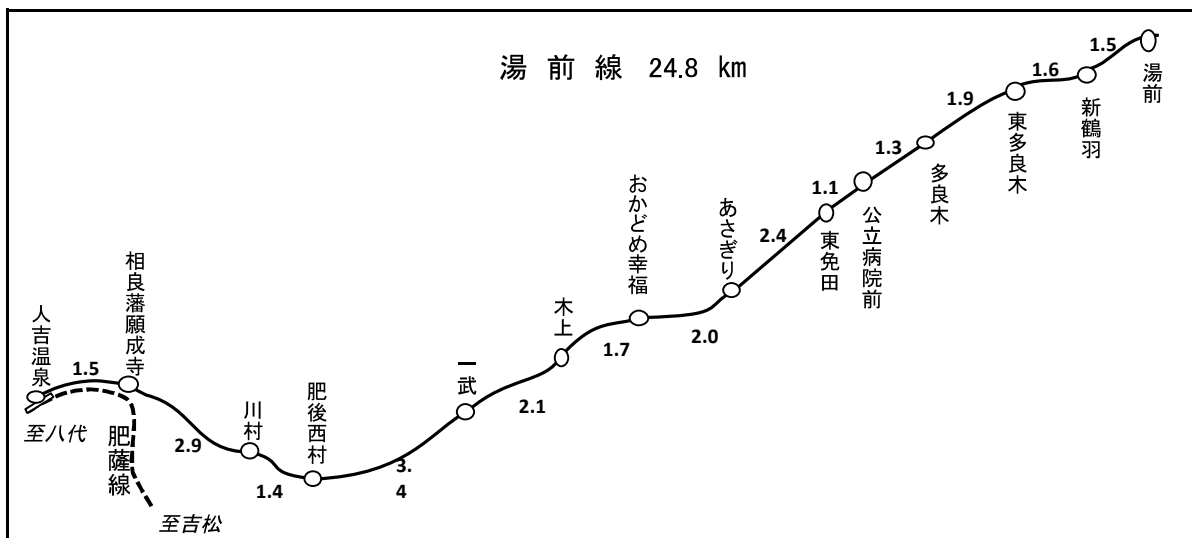
○島原鉄道株式会社



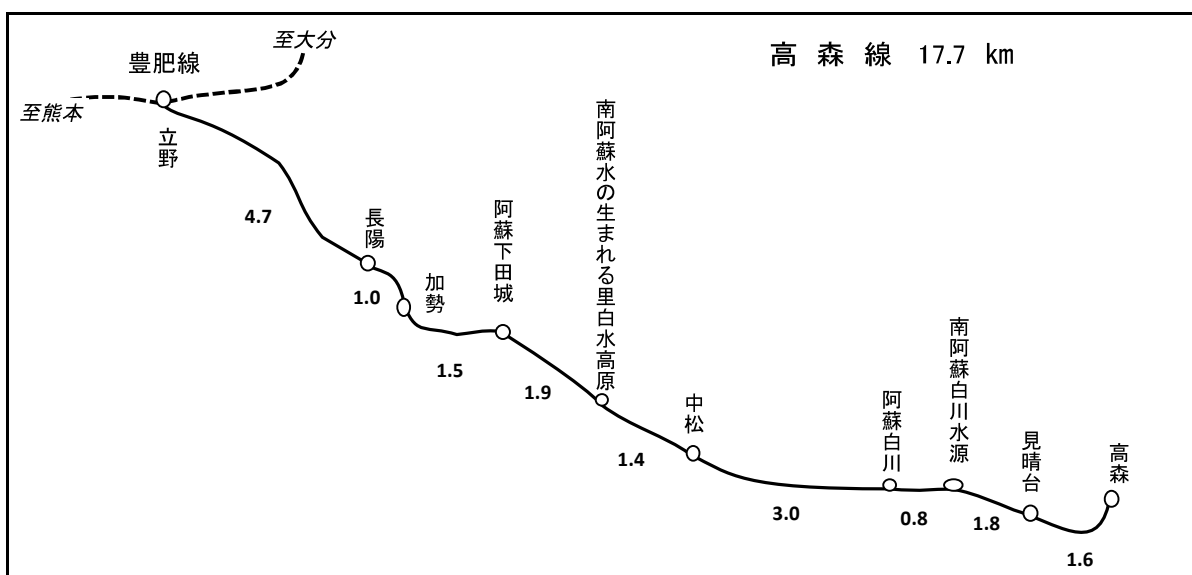
○甘木鉄道株式会社



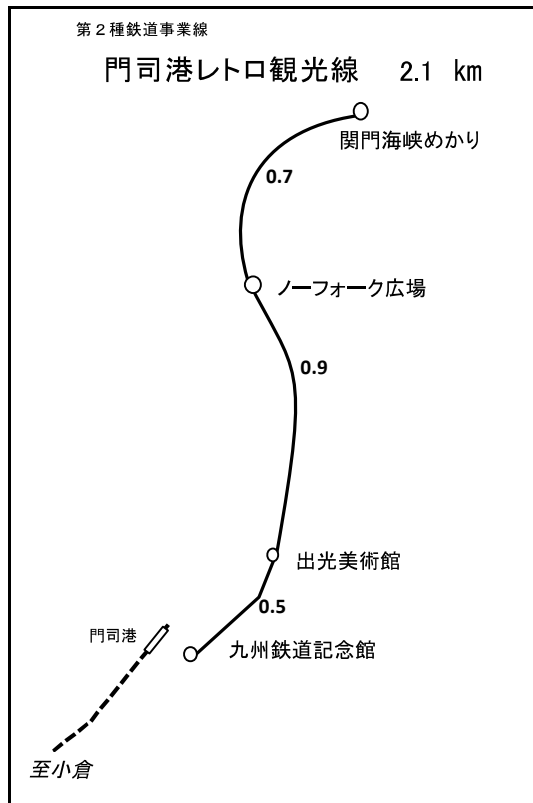
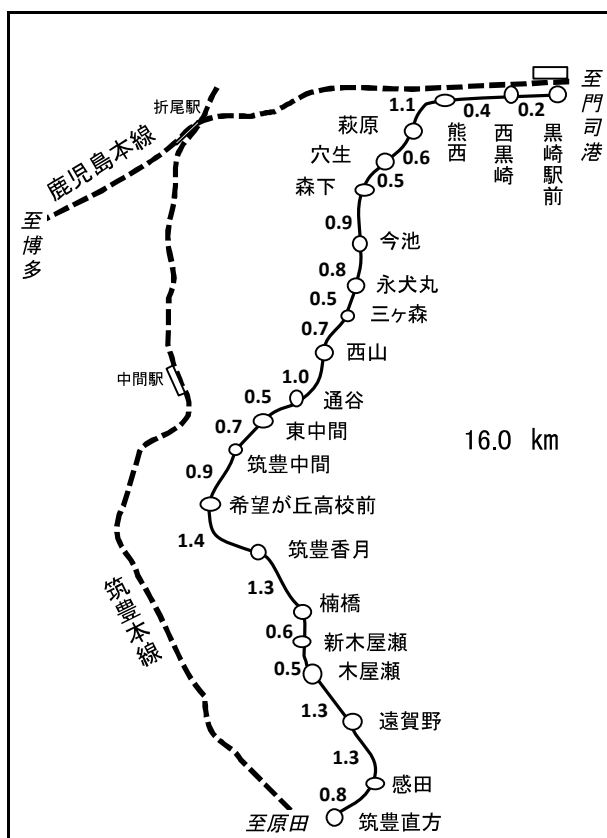
○くま川鉄道株式会社



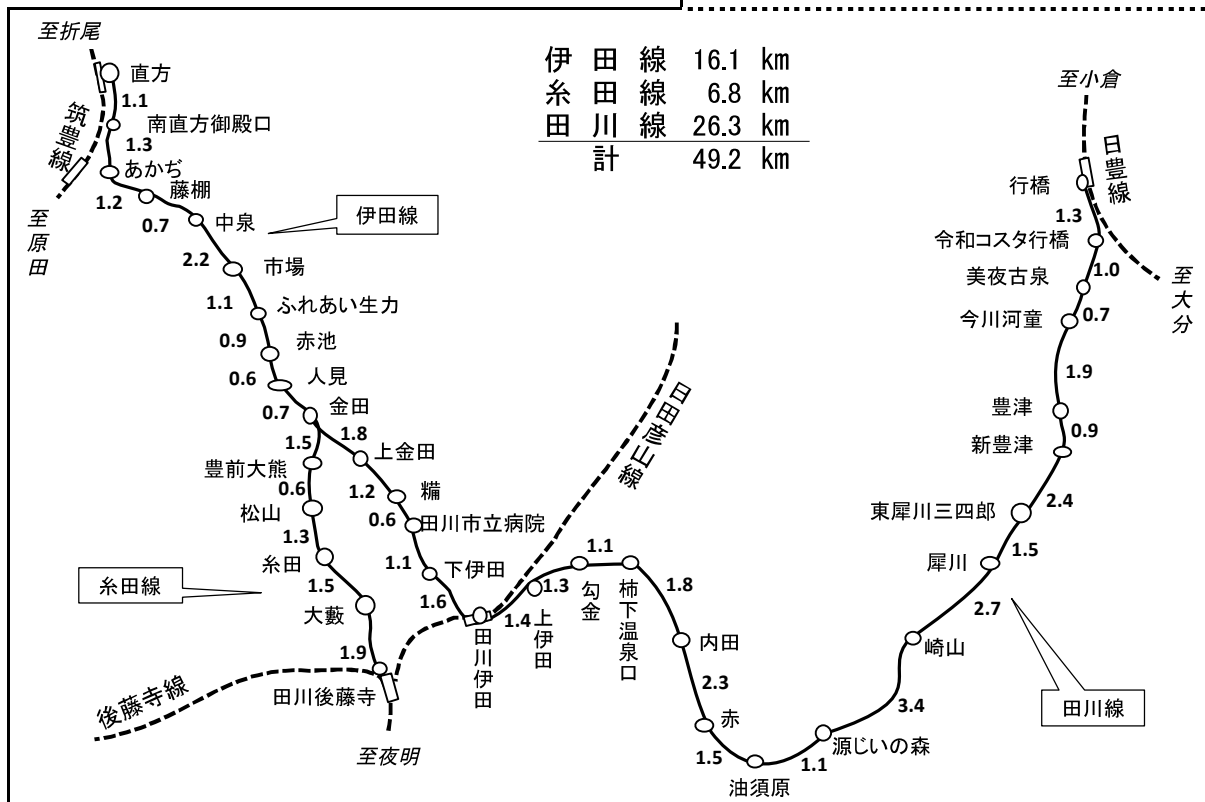
○南阿蘇鉄道株式会社



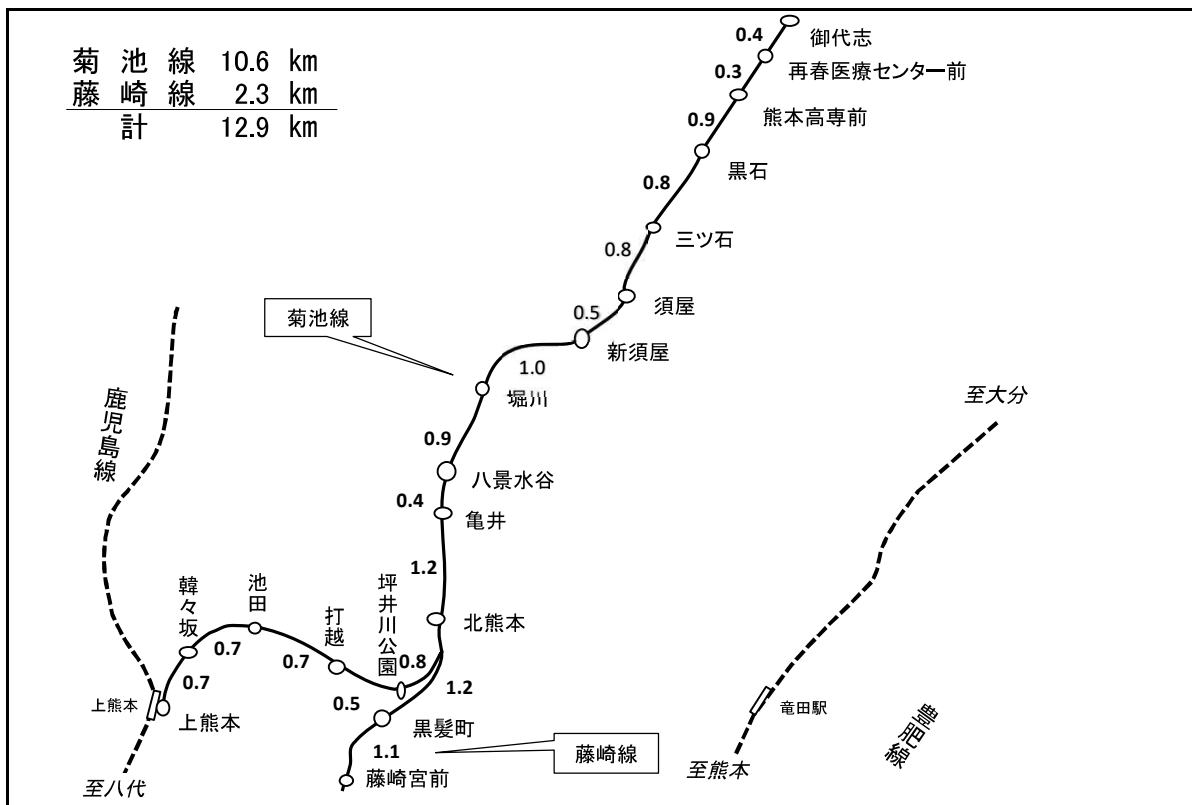
○筑豊電気鉄道株式会社



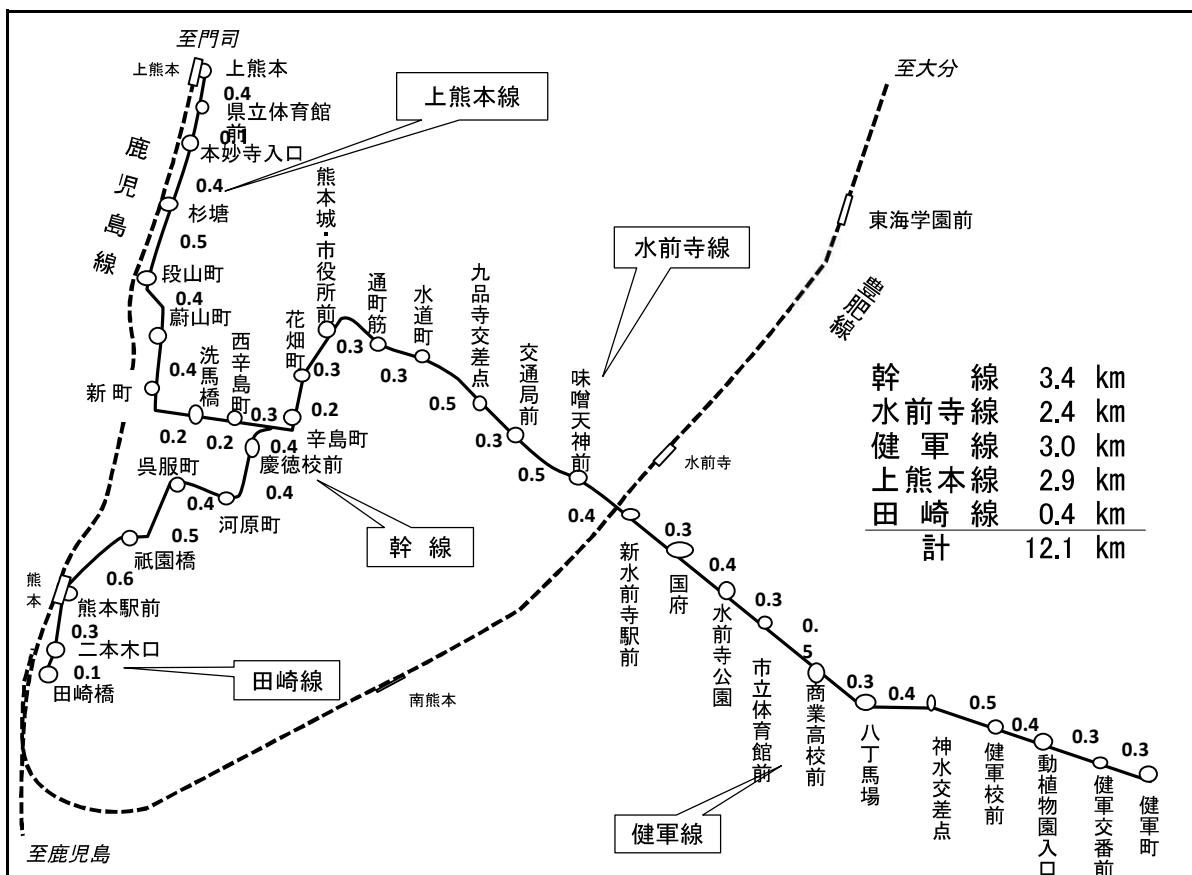
○平成筑豊鉄道株式会社



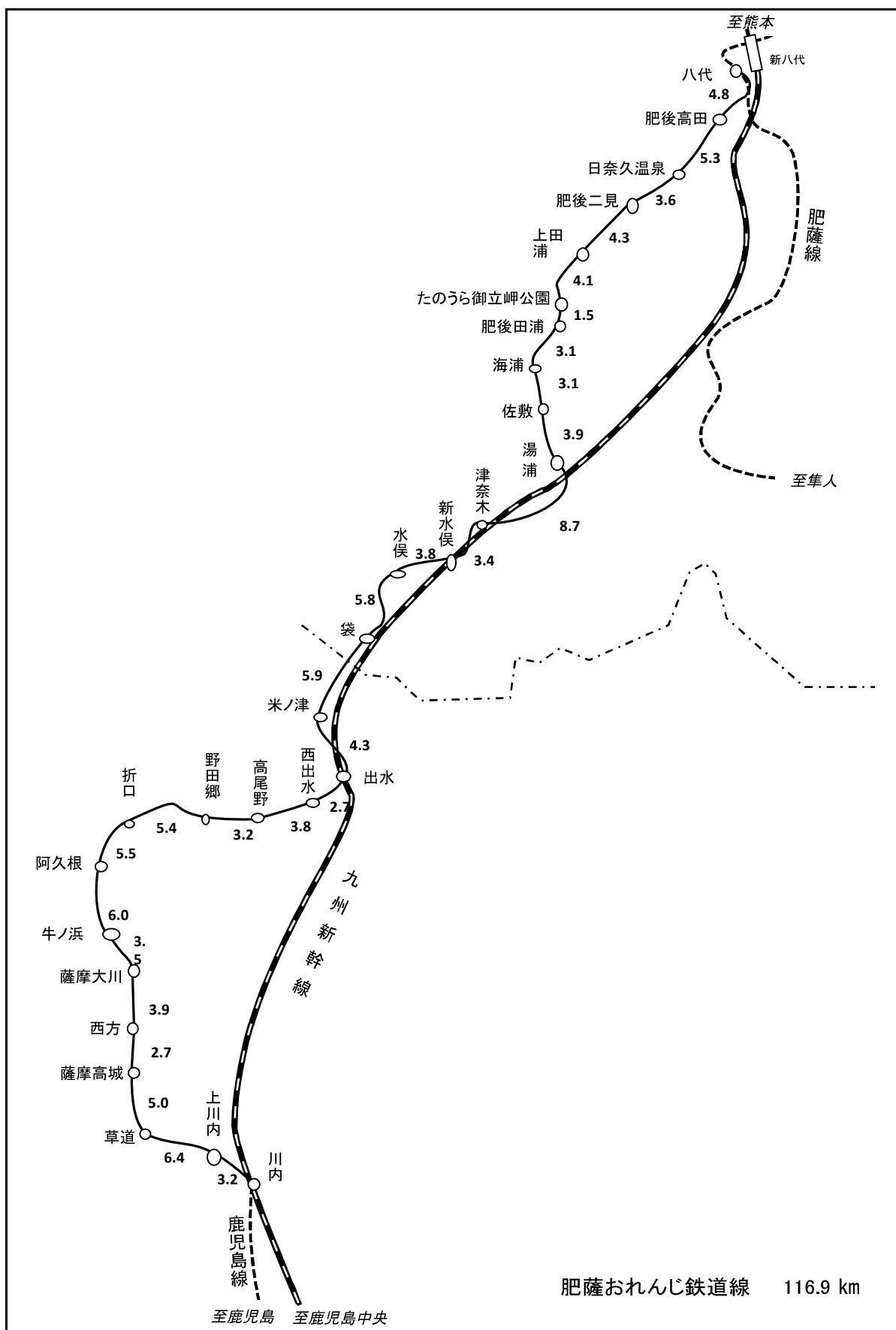
○熊本電気鉄道株式会社



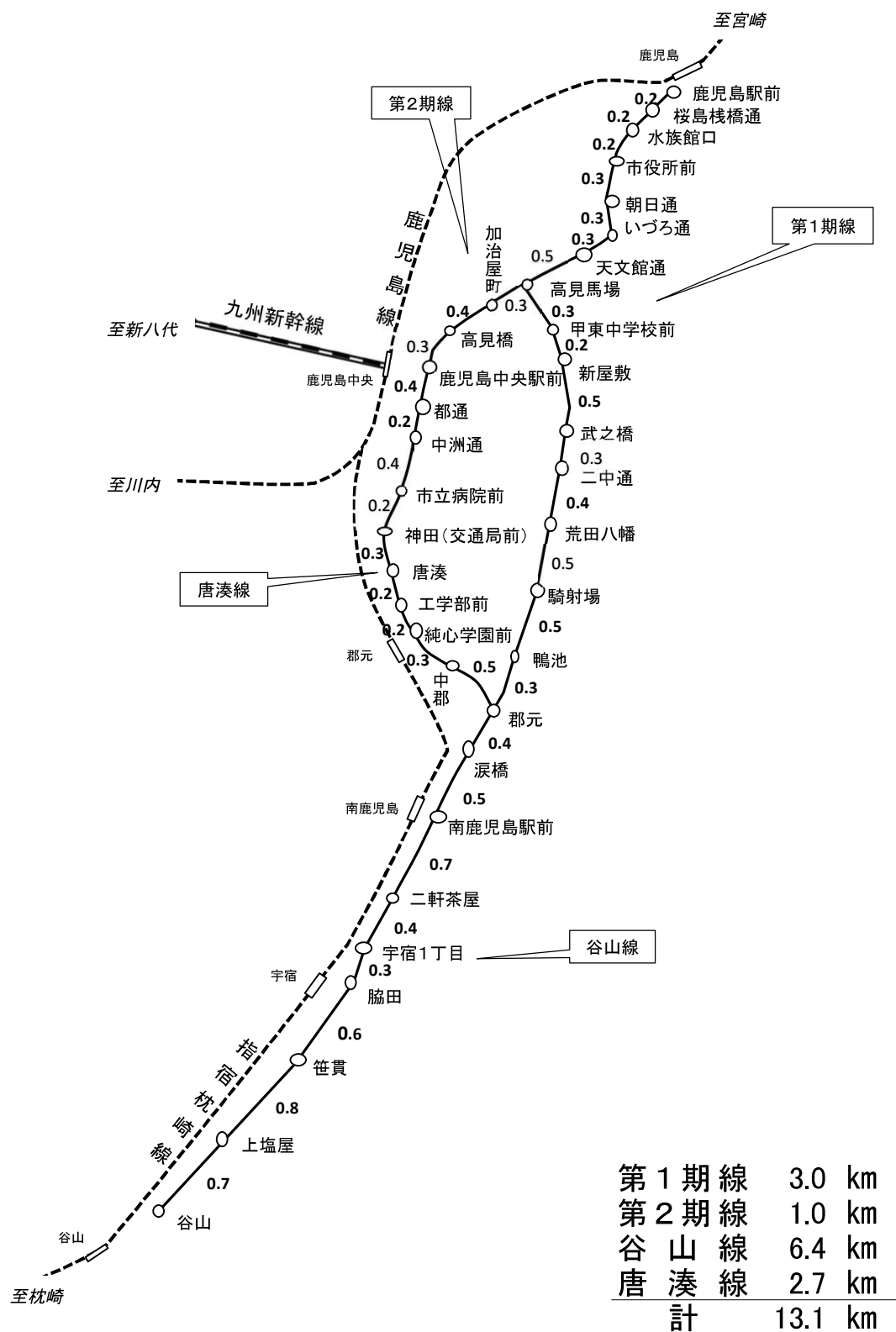
○熊本市交通局



○肥薩おれんじ鉄道株式会社



○鹿児島市交通局



〔2〕 鉄道・軌道

(1) 輸送の概要

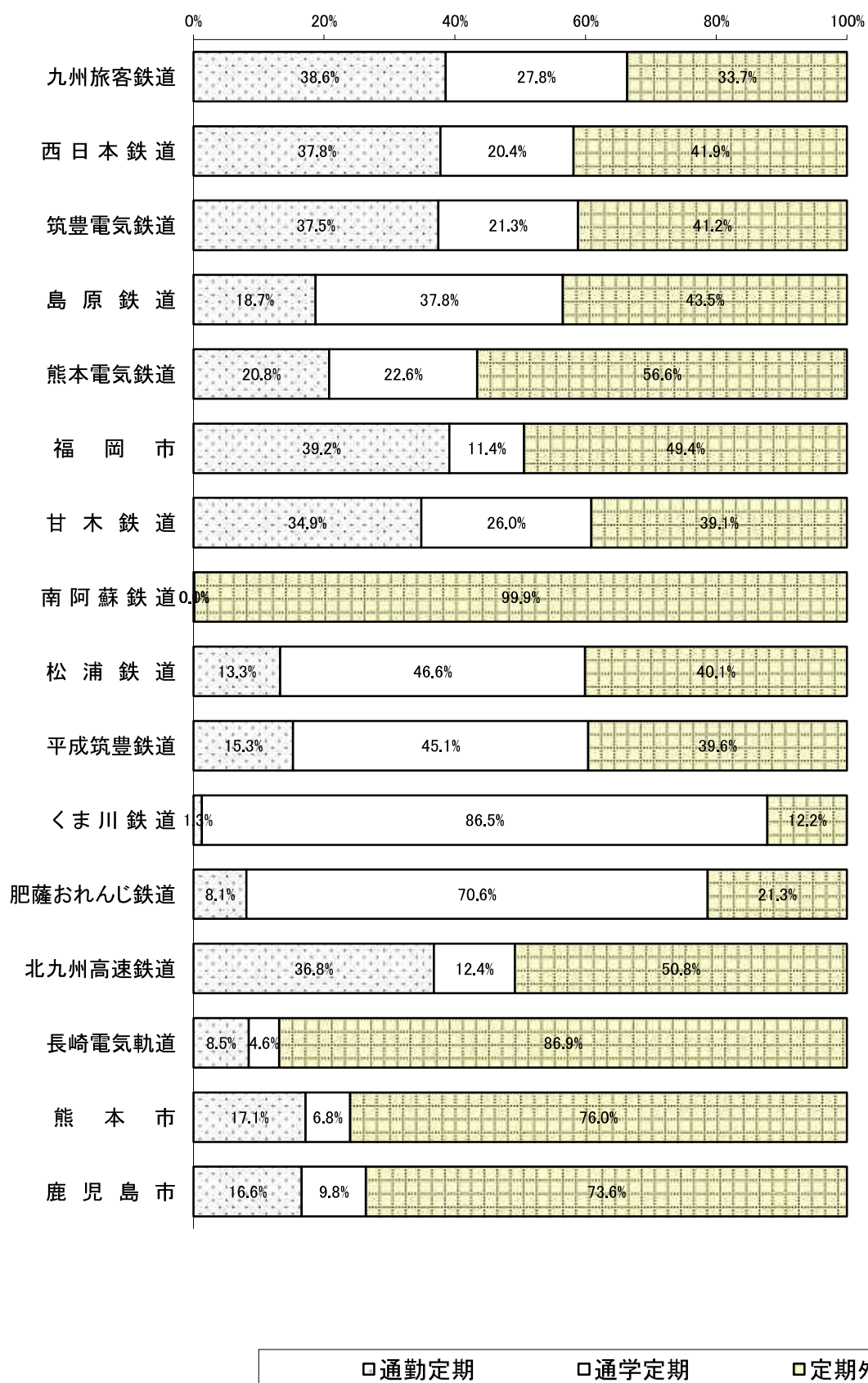
(ア) 輸送人員の推移

区分	事業者名	年度	S40	50	60	H7	17	27	30	R元	R2	R3	R4
鉄	九州旅客鉄道	定 期	242,718	188,068	154,907	201,947	190,282	212,182	217,569	218,866	183,131	190,271	196,772
		定期外	102,351	124,751	92,549	119,230	102,513	118,439	121,102	118,732	67,920	77,319	99,796
		計	345,069	312,819	247,456	321,177	292,795	330,621	338,671	337,598	251,051	267,590	296,568
	西日本鉄道	定 期	68,429	77,896	76,544	78,561	51,976	55,475	57,363	58,307	47,861	48,989	54,065
		定期外	30,604	43,210	47,641	52,549	51,123	46,476	47,950	47,841	31,187	33,040	38,926
		計	99,033	121,106	124,185	131,110	103,099	101,951	105,313	106,148	79,048	82,029	92,991
	筑豊電気鉄道	定 期	12,680	14,007	10,257	5,984	2,976	2,623	2,597	2,493	2,113	2,249	2,266
		定期外	5,445	6,572	5,002	3,843	3,037	2,105	2,022	1,985	1,379	1,408	1,587
		計	18,125	20,579	15,259	9,827	6,013	4,728	4,619	4,478	3,492	3,657	3,853
	島 原 鉄 道	定 期	2,686	1,544	1,547	1,174	1,312	954	765	751	632	622	617
		定期外	1,690	1,311	1,133	1,036	788	567	536	546	370	409	475
		計	4,376	2,855	2,680	2,210	2,100	1,521	1,301	1,297	1,002	1,031	1,092
	熊本電気鉄道	定 期	1,920	1,461	712	580	506	1,133	743	689	325	360	656
		定期外	1,211	1,095	859	1,131	941	1,011	1,079	1,081	773	823	855
		計	3,131	2,556	1,571	1,711	1,447	2,144	1,822	1,770	1,098	1,183	1,511
	福 岡 市 (56.7.26開業)	定 期			30,938	52,285	47,035	73,149	85,311	87,812	64,972	68,059	73,653
		定期外			36,971	63,361	67,176	82,932	86,240	85,483	45,947	54,438	72,039
		計	0	0	67,909	115,646	114,211	156,081	171,551	173,295	110,919	122,497	145,692
	甘 木 鉄 道 (61.4.1開業)	定 期				894	682	862	862	896	691	762	786
		定期外				544	542	528	553	541	369	408	505
		計	0	0	0	1,438	1,224	1,390	1,415	1,437	1,060	1,170	1,291
	南阿蘇鉄道 (61.4.1開業)	定 期				196	141	77	0	0	0	0	0
		定期外				220	128	180	51	55	29	46	81
		計	0	0	0	416	269	257	51	55	29	46	81
	松 浦 鉄 道 (63.4.1開業)	定 期				2,525	2,044	1,815	1,744	1,686	1,450	1,526	1,512
		定期外				1,677	1,279	1,093	1,097	1,087	803	824	1,012
		計	0	0	0	4,202	3,323	2,908	2,841	2,773	2,253	2,350	2,524
	平成筑豊鉄道 (元.10.1開業)	定 期				2,029	1,268	1,064	1,000	1,000	816	808	796
		定期外				1,361	884	658	601	625	464	474	522
		計	0	0	0	3,390	2,152	1,722	1,601	1,625	1,280	1,282	1,318
	くま川鉄道 (元.10.1開業)	定 期				973	761	536	638	579	396	411	403
		定期外				262	157	158	128	131	29	41	56
		計	0	0	0	1,235	918	694	766	710	425	452	459
	肥薩おれんじ鉄道 (16.3.13開業)	定 期					1,393	934	898	850	685	771	767
		定期外					378	309	255	226	118	168	208
		計	0	0	0	0	1,771	1,243	1,153	1,076	803	939	975
	その他	定 期	10,922	645	0	231	66						
		定期外	2,641	683	0	331	111						
		計	13,563	1,328	0	562	177	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	339,355	283,621	274,905	347,379	300,442	350,804	369,490	373,929	303,072	314,828	332,293
		定期外	143,942	177,622	184,155	245,545	229,057	254,456	261,614	258,333	149,388	169,398	216,062
		計	483,297	461,243	459,060	592,924	529,499	605,260	631,106	632,262	452,460	484,226	548,355
軌	北九州高速鉄道 (60.1.9開業)	定 期			3,097	4,365	4,567	5,397	6,022	6,074	4,725	5,292	5,548
		定期外			6,890	7,059	6,469	6,266	6,462	6,327	4,177	4,893	5,734
		計	0	0	9,987	11,424	11,036	11,663	12,484	12,401	8,902	10,185	11,282
	長崎電気軌道	定 期	12,196	7,911	4,171	3,418	2,672	1,957	1,855	1,915	1,556	1,705	1,785
		定期外	15,219	15,247	14,937	18,247	17,323	15,689	15,121	14,442	9,061	9,603	11,830
		計	27,415	23,158	19,108	21,665	19,995	17,646	16,976	16,357	10,617	11,308	13,615
	熊 本 市	定 期	15,285	3,549	1,585	1,319	1,343	1,893	2,117	2,110	1,679	1,823	2,132
		定期外	21,020	10,337	7,582	8,844	7,980	9,138	8,963	8,898	5,056	5,521	6,768
		計	36,305	13,886	9,167	10,163	9,323	11,031	11,080	11,008	6,735	7,344	8,900
	鹿 児 島 市	定 期	19,408	8,125	4,148	2,800	2,311	2,417	2,740	2,725	2,319	2,502	2,621
		定期外	22,103	14,526	8,732	8,087	8,321	8,560	8,334	8,200	5,526	6,222	7,315
		計	41,511	22,651	12,880	10,887	10,632	10,977	11,074	10,925	7,845	8,724	9,936
	その他	定 期	145,883	63,805	19,751	5,581							
		定期外	121,528	53,239	17,107	2,948							
		計	267,411	117,044	36,858	8,529	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	定 期	192,772	83,390	32,752	17,483	10,893	11,664	12,734	12,824	10,279	11,322	12,086
		定期外	179,870	93,349	55,248	45,185	40,093	39,653	38,880	37,867	23,820	26,239	31,647
		計	372,642	176,739	88,000	62,668	50,986	51,317	51,614	50,691	34,099	37,561	43,733
総 合 計		定 期	532,127	367,011	307,657	364,862	311,335	362,468	382,224	386,753	313,351	326,150	344,379
		定期外	323,812	270,971	239,403	290,730	269,150	294,109	300,494	296,200	173,208	195,637	247,709
		計	855,939	637,982	547,060	655,592	580,485	656,577	682,720	682,953	486,559	521,787	592,088

資料:「鉄道事業実績報告書」(鉄道部計画課)

(注1) 甘木鉄道の定期は20年度より連絡定期(JR九州発売分)を含む

(イ) 定期・定期外 輸送人員比率(令和4年度)



(ウ) 1日当たり輸送状況

(令和4年度)

区分	事業者名	営業キロ	輸送人員	輸送密度	客車走行キロ	1日当たり平均乗車キロ		
			(人／日)	(人キロ/日キロ)	(キロ/日)	定期	定期外	計
鉄 道	九州旅客鉄道	2,342.6	812,518	8,808	722,666	19.1	36.7	25.0
	西日本鉄道	106.1	254,770	34,616	105,041	15.6	12.7	14.4
	筑豊電気鉄道	16.0	10,556	4,142	3,877	7.2	5.0	6.3
	島原鉄道	43.2	2,992	1,008	2,323	12.2	17.7	14.6
	熊本電気鉄道	12.9	4,140	1,714	2,036	6.3	4.6	5.4
	福岡市	31.4	399,156	70,058	51,205	5.7	4.7	5.2
	甘木鉄道	13.7	3,537	1,806	1,099	7.4	6.4	7.0
	南阿蘇鉄道	17.7	222	89	104	－	7.1	7.1
	松浦鉄道	93.8	6,915	714	4,586	9.9	9.3	9.7
	平成筑豊鉄道	51.3	3,611	683	2,318	9.9	8.7	9.5
	くま川鉄道	24.8	1,258	718	649	14.3	13.4	14.2
	肥薩おれんじ鉄道	116.9	2,671	594	5,745	22.9	37.6	26.0
	計	2,870.4	1,502,345	9,330	901,649	15.4	21.1	17.6
軌 道	北九州高速鉄道	8.8	30,910	15,403	7,337	4.9	3.9	4.4
	長崎電気軌道	11.5	37,301	10,362	5,455	4.5	3.0	3.2
	熊本市	12.1	24,384	6,717	4,255	3.8	3.2	3.3
	鹿児島市	13.1	27,222	7,481	4,386	3.6	3.6	3.6
	計	45.5	119,816	9,539	21,433	4.3	3.3	3.6
全国 2 年度 業 態 別	大手民鉄	2,912.1	20,069,548	80,646	5,559,014	12.4	10.5	11.7
	中小民鉄	4,439.2	5,030,545	8,328	1,373,567	8.1	6.4	7.3
	公 営	489.8	4,986,101	67,129	832,479	7.0	5.9	6.6

(注) 1. 1日当たり輸送人員＝輸送人員／延営業日数

2. 輸送密度＝輸送人キロ／延営業日キロ

資料:「鉄道事業実績報告書」「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(エ) 朝ラッシュ時(1時間帯)の混雑状況

(令和4年度)

区分	事業者名	最混雑区間	ラッシュ時間帯	運転本数 (本)	延車両数 (両)	輸 送 力 (人)	輸 送 人 員 (人)	混 雑 率 (%)	集 中 率 (%)
鉄 道	九州旅客鉄道	香 椎 ～ 博 多	6:48 ～ 7:48	5	41	4,690	4,748	101.2	9.7
	西 日 本 鉄 道	薬 院 ～ 平 尾	8:00 ～ 9:00	18	115	13,722	17,445	127.1	26.6
	筑豊電気鉄道	萩 原 ～ 熊 西	6:55 ～ 7:54	11	20	1,038	1,024	98.7	27.5
	島 原 鉄 道	小 野 ～ 幸	7:10 ～ 8:10	5	10	1,140	379	33.2	45.3
	熊本電気鉄道	亀 井 ～ 北熊本	7:30 ～ 8:30	4	8	1,084	822	75.8	40.1
	福 岡 市	大濠公園 ～ 赤 坂	8:00 ～ 8:59	20	120	16,200	20,445	126.2	28.5
	甘 木 鉄 道	大板井 ～ 小 郡	6:48 ～ 7:41	5	6	600	235	39.2	20.5
	南阿蘇鉄道	高 森 ～ 中 松	10:30 ～ 11:25	2	6	266	138	51.9	30.5
	松 浦 鉄 道	野 中 ～ 左 石	7:00 ～ 8:00	4	6	750	473	63.1	35.6
	平成筑豊鉄道	南直方御殿口 ～ 直 方	7:10 ～ 8:10	3	3	300	282	94.0	49.7
	くま川鉄道	一 武 ～ 肥後西村	7:00 ～ 8:00	1	3	342	318	93.0	74.8
	肥薩おれんじ鉄道	八 代 ～ 日奈久温泉	7:00 ～ 8:00	3	6	702	380	54.1	26.5
軌 道	北九州高速鉄道	片 野 ～ 香春口三萩野	7:30 ～ 8:30	9	36	3,528	2,451	69.5	19.2
	長崎電気軌道	平和公園 ～ 原爆資料館	8:00 ～ 9:00	25	25	1,750	1,415	80.9	21.0
	熊 本 市	新水前寺駅前 ～ 味噌天神前	7:30 ～ 8:30	23	27	1,636	1,591	97.2	28.1
	鹿 児 島 市	南鹿児島駅前 ～ 涙 橋	7:30 ～ 8:30	19	19	1,236	1,296	104.9	7.4

(注) 1. 混雑率＝最混雑区間輸送人員÷最混雑区間輸送力×100

2. 集中率＝ラッシュ時間帯通過人員÷同一方向終日通過人員×100

資料: 鉄道部計画課

混雑率の目安

100%	150%	180%	200%	250%
 定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる)。	 広げて楽に新聞を読める。	 折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	 体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	 電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

(オ) 1日平均乗車人員

(令和4年度)

(単位:人)

区分	事業者名	駅名及び乗車人員	区分	事業者名	駅名及び乗車人員			
鉄	九州旅客鉄道	1. 博多 108,383 2. 小倉 30,297 3. 鹿児島中央 17,321 4. 大分 15,427 5. 熊本 14,046	鉄	平成筑豊鉄道	1. 直方 649 2. 行橋 357 3. 田川伊田 313 4. 金田 214 5. 勾金 178			
	西日本鉄道	1. 西鉄福岡（天神） 56,186 2. 大橋 19,205 3. 薬院 16,935 4. 西鉄久留米 13,926 5. 井尻 9,720		門司港レトロ観光線	1. 九州鉄道記念館 371 2. 関門海峡めかり 360 3. 出光美術館 53 4. ノーフォーク広場 21 5.			
	筑豊電気鉄道	1. 黒崎駅前 3,383 2. 三ヶ森 2,031 3. 今池 1,450 4. 通谷 1,225 5. 永大丸 972		くま川鉄道	1. 人吉温泉駅 272 2. あさぎり駅 255 3. 相良藩願成寺駅 223 4. 肥後西村駅 164 5. 湯前駅 127			
	島原鉄道	1. 諫早 883 2. 本諫早 478 3. 島原 401 4. 愛野 166 5. 幸 151		肥薩おれんじ鉄道	1. 八代 303 2. 佐敷 239 3. 阿久根 230 4. 西出水 194 5. 肥後高田 185			
	道	熊本電気鉄道		1. 藤崎宮前 1,013 2. 上熊本 408 3. 北熊本 358 4. 堀川 299 5. 御代志 251	軌	北九州高速鉄道	1. 小倉 8,378 2. 香春口三萩野 2,751 3. 平和通 2,695 4. 守恒 2,189 5. 片野 2,143	
		福岡市		1. 博多 68,449 2. 天神 58,625 3. 福岡空港 23,041 4. 西新 20,979 5. 姪浜 19,188		長崎電気軌道	1. 長崎駅前 7,159 2. 新地中華街 5,666 3. 赤迫 3,278 4. 茂里町 2,949 5. 市役所 2,918	
		甘木鉄道		1. 小郡 942 2. 基山 752 3. 甘木 650 4. 大刀洗 258 5. 松崎 233		熊本市	1. 熊本駅前 3,091 2. 通町筋 2,716 3. 健軍町 2,634 4. 新水前寺駅前 2,225 5. 辛島町 1,958	
		南阿蘇鉄道		1. 高森 113 2. 中松 89 3. 南阿蘇白川水源 0.52 4. 阿蘇白川 0.44 5. 見晴台 0.33		鹿児島市	1. 郡元 3,156 2. 谷山 2,458 3. 鹿児島中央駅前 2,420 4. 天文館通 2,001 5. いづろ通 1,481	
				松浦鉄道		1. 佐世保 931 2. 左石 533 3. 泉福寺 487 4. 大宇学 433 5. 佐世保中央 428		

(2) 経営の概要

(ア) 営業損益

令和4年度(単位:千円)

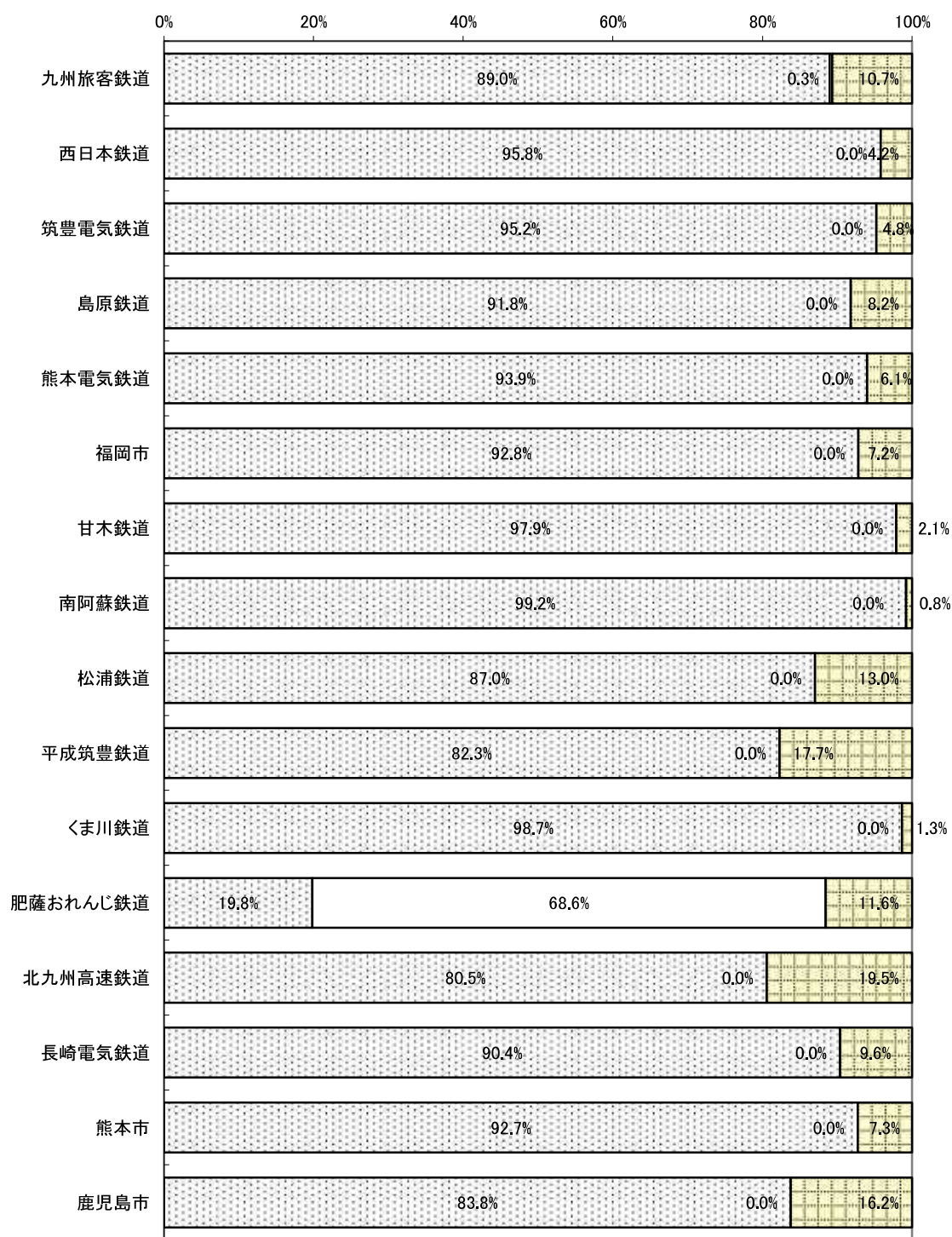
科 目		九州旅客鉄道	西日本鉄道	筑豊電気鉄道	島原鉄道	熊本電気鉄道	福岡市	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道
収 入	旅 客 運 賃	121,444,906	17,829,246	734,493	391,641	324,651	25,494,257	215,550	39,740	580,899
	定 期 外	92,351,086	10,656,755	386,528	276,021	182,005	15,893,293	122,041	39,731	335,577
	定 期	29,093,820	7,172,491	347,965	115,620	142,646	9,600,964	93,509	9	245,322
	手 小 荷 物	6,395	198	0	0	0	0	0	0	267
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	427,870	0	0	0	0	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	14,632,469	790,687	37,162	35,096	20,978	1,986,460	4,630	317	86,792
	計	136,511,640	18,620,130	771,655	426,737	345,629	27,480,717	220,180	40,057	667,958
支 出	人 件 費	38,125,860	4,368,356	371,272	344,293	201,473	4,949,224	130,903	41,835	373,843
	修 繕 費	29,727,124	3,011,392	148,367	71,801	45,018	4,466,361	40,321	30,406	291,646
	経 費	49,280,131	5,528,174	175,281	145,776	123,738	5,351,130	56,353	23,534	196,314
	諸 税	7,058,036	1,259,844	71,032	40,474	30,313	121	13,168	3,644	39,860
	減 価 償 却 費	9,654,114	4,053,555	110,556	34,133	69,353	11,470,545	12,336	9,324	23,143
	厚生福利施設 収 入	▲ 480,359	▲ 35,992	0	0	0	0	0	0	0
	計	133,364,906	18,185,329	876,508	636,477	469,895	26,237,381	253,080	108,743	924,806
営 業 損 益		3,146,734	434,801	▲ 104,853	▲ 209,740	▲ 124,266	1,243,336	▲ 32,900	▲ 68,686	▲ 256,848
収 支 率		102.4	102.4	88.0	67.0	73.6	104.7	87.0	36.8	72.2

科 目		平成筑豊鉄道	くま川鉄道	肥薩おれんじ鉄道	北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市	鹿児島市
収 入	旅 客 運 賃	251,790	68,192	304,445	1,915,182	1,571,507	1,253,354	1,262,480
	定 期 外	155,813	12,701	181,176	1,193,993	1,379,579	1,000,185	960,294
	定 期	95,977	55,491	123,269	721,190	191,928	253,169	302,186
	手 小 荷 物	0	0	0	0	0	0	0
	貨 物 運 賃	0	0	0	0	0	0	0
	コンテナ扱	0	0	0	0	0	0	0
	車 扱	0	0	0	0	0	0	0
	線路使用料収入	0	0	1,053,162	0	0	0	0
	運 輸 雑 収 入	54,332	928	178,250	463,000	167,784	98,312	244,702
	計	306,121	69,120	1,535,857	2,378,182	1,739,291	1,351,666	1,507,182
支 出	人 件 費	280,506	107,046	489,401	673,179	1,091,863	1,110,338	1,093,572
	修 繕 費	143,024	64,116	1,342,823	361,881	228,747	174,395	116,030
	経 費	161,149	464,087	504,369	605,086	252,278	342,782	269,083
	諸 税	10,405	5,905	59,317	90,625	60,740	68	0
	減 価 償 却 費	9,502	8,739	101,002	112,057	166,772	358,874	526,635
	厚生福利施設 収 入	0	0	0	0	0	0	0
	計	604,586	649,893	2,496,912	1,842,828	1,800,400	1,986,457	2,005,320
営 業 損 益		▲ 298,465	▲ 580,773	▲ 961,055	535,354	▲ 61,109	▲ 634,791	▲ 498,138
収 支 率		50.6	10.6	61.5	129.1	96.6	68.0	75.2

資料:鉄道部計画課

図－1 営業損益図(収入構成)

(令和4年度)



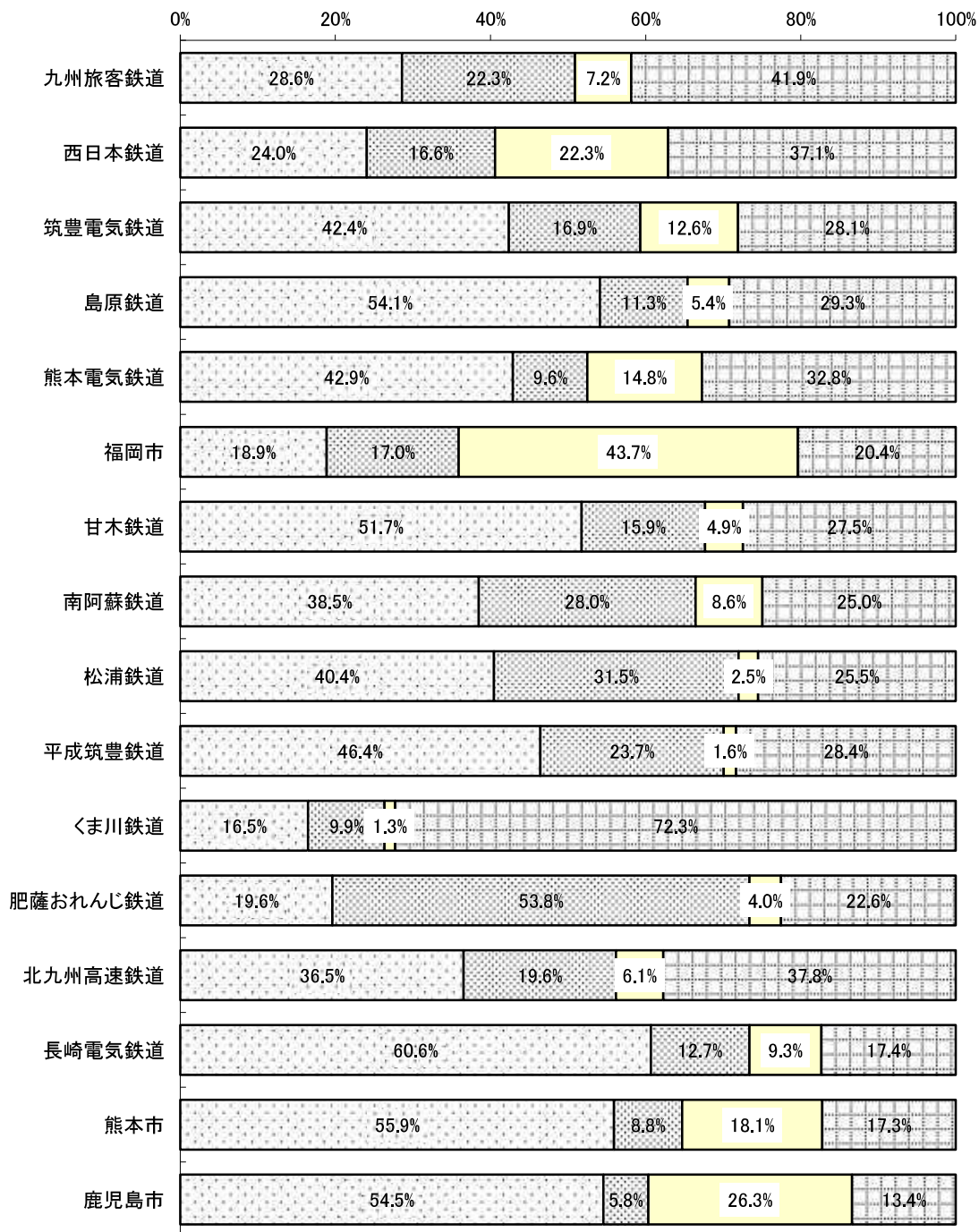
□旅客収入

□線路使用料収入

□運輸雑収入

図－2 営業損益図(支出構成)

(令和4年度)



□人件費

□修繕費

□減価償却費

□その他

(イ) キロ当たり営業収支状況

(令和4年度)

区分	事業者名	延日キロ	1日1キロ当たり(円)		車両走行キロ (千キロ)	車両走行キロ当たり(円)	
			営業収益	営業費		営業収益	営業費
鉄 道	九州旅客鉄道	842,869	161,961	158,227	263,852	517	505
	西日本鉄道	38,727	480,805	469,578	38,340	486	474
	筑豊電気鉄道	5,840	132,133	150,087	1,415	545	619
	島原鉄道	15,768	27,063	40,365	848	503	751
	熊本電気鉄道	4,721	73,211	99,533	743	465	632
	福岡市	10,856	2,531,385	2,416,855	18,690	1,470	1,404
	甘木鉄道	5,001	44,027	50,606	401	549	631
	南阿蘇鉄道	6,461	6,200	16,831	56	715	1,942
	松浦鉄道	34,237	19,510	27,012	1,674	399	552
	平成筑豊鉄道	18,248	16,776	33,132	872	351	693
	くま川鉄道	9,052	7,636	71,796	237	292	2,742
	肥薩おれんじ鉄道	42,669	35,995	58,519	2,097	732	1,191
	計	1,034,449	180,769	178,654	329,225	568	561
軌 道	北九州高速鉄道	3,212	740,405	573,732	2,678	888	688
	長崎電気軌道	4,198	414,314	428,871	1,991	874	904
	熊本市	4,417	306,014	449,730	1,553	870	1,279
	鹿児島市	4,781	315,244	419,435	1,601	941	1,253
	計	16,608	420,058	459,719	7,823	892	976
全国 2年度 別	業 大 手 民 鉄	1,063,720	1,099,803	1,259,372	2,359,043	496	568
	態 中 小 民 鉄	1,972,256	215,704	250,925	579,601	734	854
	公 営	178,665	1,706,645	2,131,546	348,626	875	1,092

資料:「鉄道事業実績報告書」、「鉄道統計年報」(鉄道部計画課)

(3)運賃

(ア) 運賃制度

(令和5年12月末現在)

区分	事 業 者 名	運 賃 制 度	普 通 運 賃	定 期 運 賃	
			初 乗 運 賃(円)	通 勤 割引率%(平均)	通 学 割引率%(平均)
鉄 道	九州旅客鉄道	対キロ制	170	—	—
	西日本鉄道	対キロ区間制	160	38.2	81.3
	筑豊電気鉄道	区 間 制	210	32.0	57.9
	島 原 鉄 道	対キロ制	150	25.0	50.0
	熊本電気鉄道	対キロ区間制	180	40.0	50.0
	福岡市	対キロ区間制	210	34.5	59.7
	甘木鉄道	対キロ区間制	170	36.5	60.5
	南阿蘇鉄道	対キロ区間制	180	28.0	53.7
	松浦鉄道	対キロ区間制	170	37.9	58.0
	平成筑豊鉄道	対キロ区間制	220	44.8	65.2
	くま川鉄道	対キロ区間制	190	47.5	65.6
	肥薩おれんじ鉄道	対キロ区間制	190	52.5	76.2
	門司港レトロ観光線	均 一 制	300	—	—
	軌 道	北九州高速鉄道	対キロ区間制	180	31.6
長崎電気軌道		均 一 制	140	33.0	43.0
熊本市		均 一 制	180	40.0	50.0
鹿児島市		均 一 制	170	34.1	52.9

資料：鐵道部計畫課

(4) 駅施設の概要

(ア) 駅設備の整備状況

令和5年3月31日現在

区分	事業者名	駅数	駐輪場	ホーム屋根	トイレ	エレベーター		エスカレーター	
						設置駅	基数	設置駅	基数
鉄 道	九州旅客鉄道	571	163	533	422	143	310	56	222
	西日本鉄道	72	31	70	72	23	61	18	65
	筑豊電気鉄道	21	16	21	1	1	2	－	－
	島原鉄道	24	13	9	16	－	－	－	－
	熊本電気鉄道	18	12	18	4	－	－	－	－
	福岡市	36	36	36	36	36	84	36	216
	甘木鉄道	11	9	6	11	－	－	－	－
	南阿蘇鉄道	10	8	2	9	1	1	－	－
	松浦鉄道	57	20	57	20	1	1	1	1
	平成筑豊鉄道	36	26	33	5	－	－	－	－
	(門司港レトロ観光線)	4	－	4	－	－	－	－	－
	くま川鉄道	14	14	9	7	－	－	－	－
	肥薩おれんじ鉄道	28	12	28	18	－	－	－	－
	計	902	360	826	621	205	459	111	504
軌 道	北九州高速鉄道	13	10	13	13	13	45	13	54
	長崎電気軌道	39	－	39	－	－	－	－	－
	熊本市	35	－	20	1	－	－	－	－
	鹿児島市	35	3	33	1	－	－	－	－
	計	122	13	105	15	13	45	13	54

資料:鉄道部計画課、事業実績報告

(注) 1. 軌道の駅数は停留場の数

(5)線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		九州新幹線	西九州新幹線	山陽線	鹿児島線	日豊線	長崎線
区間及び営業キロ(期末キロ)		博多～鹿児島中央	武雄温泉～長崎	下関～門司	門司港～八代	小倉～鹿児島	鳥栖～江北
		288.9km	69.6km	6.3km	232.3km	462.6km	39.6km
					川内～鹿児島		諫早～長崎
					49.3km		24.9km
					【合計】		【合計】
					281.6km		64.5km
							(旧線)喜々津～浦上
							(23.5km)
軌間(mm)		1,435	1,435	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		11	5	－	96	109	26
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	66	31	2	21	131	18
	橋りょう数(ヶ所)	1,086	309	1	959	1,242	347
踏切道数	第1種	－	－	－	360	525	96
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	7	9	1
	第4種	－	－	－	11	30	3
	合計	－	－	－	378	564	100
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	列車間の間隔を確保	列車間の間隔を確保	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式	自動閉そく式
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
自動列車停止装置等(方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATC車上主体型一段ブレーキ制御方式(デジタル方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	
動力		AC 25,000V	AC 25,000V	DC 1,500V	AC 20,000V	AC 20,000V	AC 20,000V
				内燃	内燃	内燃	内燃
				蒸気	蒸気	蒸気	蒸気
運転速度	最高速度	260km/h	260km/h	95.0km/h	130.0km/h	130.0km/h	130.0km/h
直通運転の状況		【西日本旅客鉄道】博多～新大阪					

(5)線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		筑豊線	久大線	豊肥線	佐世保線	日田彦山線	筑肥線
区間及び営業キロ(期末キロ)		若松～原田	久留米～大分	熊本～大分	肥前山口～佐世保	城野～夜明	姪浜～唐津
		66.1km	141.5km	148.0km	48.8km	68.7km	42.6km
							山本～伊万里
							25.7km
							【合計】
							68.3km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		23	35	35	13	22	29
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	3	29	38	6	17	15
	橋りょう数(ヶ所)	165	342	211	188	181	186
踏切道数	第1種	110	229	187	57	86	130
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	4	6	3	7	4	4
	第4種	5	12	10	1	35	16
	合計	119	247	200	65	125	150
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【大分～下郡信号場】	自動閉そく式	特殊自動閉そく式(軌道回路)	自動閉そく式【姪浜～唐津】
				特殊自動閉そく式(軌道回路)			特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～伊万里】
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式
動力		AC 20,000V【折尾～桂川】	内燃	AC 20,000V【大分～下郡信号場、熊本～肥後大津】	AC 20,000V	内燃	DC 1,500V【姪浜～唐津】
		電気(蓄電池)【若松～折尾】	蒸気	内燃	内燃	蒸気	内燃
		内燃		蒸気	蒸気		蒸気
		蒸気					
運転速度	最高速度	95.0km/h	95.0km/h	95.0km/h	130.0km/h	85.0km/h	85.0km/h
直通運転の状況							【福岡市交通局】姪浜～福岡空港

(5)線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					
線名		肥薩線	吉都線	香椎線	唐津線	大村線	篠栗線
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～隼人 124.2km	都城～吉松 61.6km	西戸崎～宇美 25.4km	久保田～西唐津 42.5km	早岐～諫早 47.6km	吉塚～桂川 25.1km
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		26	15	14	12	13	9
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	55	－	－	2	9	4
	橋りょう数(ヶ所)	239	97	45	133	129	84
踏切道数	第1種	80	83	45	56	63	28
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	15	－	－	1	1	－
	第4種	14	4	1	17	－	－
	合計	109	87	46	74	64	28
列車無線の有無		無	無	有	有	有【早岐～ハウステンボス】	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【西戸崎～新原】	自動閉そく式【西唐津～山本】	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式
				自動閉そく式(特殊)【新原～宇美】	特殊自動閉そく式(軌道回路)【山本～久保田】		
	列車集中制御装置	無	無	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式
動力		内燃 蒸気	内燃 蒸気	電気(蓄電式) 内燃 蒸気	DC 1,500V【唐津～西唐津】 内燃 蒸気	AC 20,000V【早岐～ハウステンボス】 内燃 蒸気	AC 20,000V 内燃 蒸気
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	95.0km/h	100.0km/h
直通運転の状況							

(5)線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(ア)【鉄道:JR】

鉄道事業者名称		九州旅客鉄道					【JR合計】
線名		後藤寺線	日南線	宮崎空港線	三角線	指宿枕崎線	
区間及び営業キロ(期末キロ)		新飯塚～田川後藤寺	南宮崎～志布志	田吉～宮崎空港	宇土～三角	鹿児島中央～枕崎	
		13.3km	88.9km	1.4km	25.6km	87.8km	
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	
駅数(ヶ所)		4	27	1	8	35	568
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	25	－	2	12	487
	橋りょう数(ヶ所)	31	195	11	90	223	6,494
踏切道数	第1種	20	103	－	38	135	2,431
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	2	4	－	3	3	74
	第4種	5	36	－	－	12	212
	合計	27	143	－	41	150	2,717
列車無線の有無		有	有【南宮崎～木花】	有	無	有【鹿児島中央～山川】	
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(軌道回路)【南宮崎～田吉】	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	
			特殊自動閉そく式(電子符号)【田吉～志布志】				
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)	
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式	
動力		内燃	AC 20,000V【南宮崎～田吉】	AC 20,000V	内燃	内燃	
		蒸気	内燃	内燃	蒸気	蒸気	
			蒸気	蒸気			
運転速度	最高速度	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	85.0km/h	
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		西日本鉄道		筑豊電気鉄道		福岡市交通局		島原鉄道							
線名		天神大牟田線／太宰府線／甘木線		貝塚線		筑豊電気鉄道線		1号線／2号線		3号線		島原鉄道線			
区間及び営業キロ(期末キロ)		(天神大牟田線)西鉄福岡(天神)～大牟田 74.8km (太宰府線)西鉄二日市～太宰府 2.4km (甘木線)甘木～宮の陣 17.9km 【合計】 95.1km		貝塚～西鉄新宮 11.0km		黒崎駅前～筑豊直方 16.0km		(1号線)姪浜～福岡空港 13.1km (2号線)中洲川端～貝塚 4.7km 【合計】 17.8km		橋本～博多 13.6km		諫早～島原港 43.2km			
軌間(mm)		1,435		1,067		1,435		1,067		1,435		1,067			
駅数(ヶ所)		62		10		21		19		17		24			
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	-		-		-		2		1		1			
	橋りょう数(ヶ所)	506		46		96		4		-		88			
踏切道数	第1種	318		23		49		-		-		139			
	第2種	-		-		-		-		-		-			
	第3種	-		-		-		-		-		2			
	第4種	-		-		10		-		-		39			
	合計	318		23		59		-		-		180			
列車無線の有無		有		有		有		有		有		有			
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式		自動閉そく式(特殊)		自動閉そく式		列車間の間隔を確保		列車間の間隔を確保		自動閉そく式			
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)		CTC		CTC(PRC付)		CTC(PRC付)		CTC(PRC付)		CTC			
	自動列車停止装置等(方式)	ATS・連続速度照査式		ATS・連続速度照査式		ATS・比較速度照査式		ATC・AF軌道回路		高周波軌道回路式による振幅変調方式(ATC)		ATS・変周式			
動力		DC 1,500V		DC 1,500V		DC 600V		DC 1,500V		DC 1,500V		内燃			
運転速度		最高速度		110.0km/h		65.0km/h		60.0km/h		75.0km/h		70.0km/h		75.0km/h	
直通運転の状況								姪浜～筑前深江							

線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(イ)【鉄道：民鉄】

鉄道事業者名称		熊本電気鉄道	甘木鉄道	南阿蘇鉄道	松浦鉄道	平成筑豊鉄道	くま川鉄道
線名		菊池線／藤崎線	甘木線	高森線	西九州線	伊田線／糸田線／田川線	湯前線
区間及び営業キロ(期末キロ)		(菊池線)	基山～甘木	立野～高森	有田～佐世保	(伊田線)直方～田川伊田	人吉温泉～湯前
		上熊本～御代志	13.7km	17.7km	93.8km	16.1km	24.8km
		10.6km				(糸田線)金田～田川後藤寺	
		(藤崎線)				6.8km	
		北熊本～藤崎宮前				(田川線)行橋～田川伊田	
		2.3km				26.3km	
		【合計】				【合計】	
		12.9km				49.2km	
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067	1,067	1,067	1,067
駅数(ヶ所)		18	11	10	57	36	14
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	1	－	1	19	2	－
	橋りょう数(ヶ所)	31	34	43	289	170	69
踏切道数	第1種	52	34	26	103	66	54
	第2種	－	－	－	－	－	－
	第3種	1	－	1	5	3	1
	第4種	17	2	2	14	16	7
	合計	70	36	29	122	85	62
列車無線の有無		有	有	有	有	有	有
信号保安設備	閉そく装置	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(軌道回路)	特殊自動閉そく式(電子符号)	特殊自動閉そく式(電子符号)	自動閉そく式【直方～田川伊田】	スタッフ
						特殊自動閉そく式(電子符号)【行橋～田川伊田】	
						特殊自動閉そく式(軌道回路)【金田～田川後藤寺】	
	列車集中制御装置	無	CTC(PRC付)	無	無	無	無
自動列車停止装置等(方式)		ATS・連続速度照査式	ATS・変周式	ATS・変周式	ATS-SK・変周式	ATS・変周式	ATS・変周式
動力		DC 600V	内燃	内燃	内燃	内燃	内燃
運転速度	最高速度	50.0km/h	65.0km/h	65.0km/h	85.0km/h	95.0km/h(伊田線)	65.0km/h
						85.0km/h(糸田線)	
						85.0km/h(田川線)	
直通運転の状況							

線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(イ)【鉄道:民鉄】

鉄道事業者名称		肥薩おれんじ鉄道	北九州市	佐賀・長崎鉄道管理センター		【民鉄合計】
線名		肥薩おれんじ鉄道線	門司港レトロ観光線(第3種鉄道事業)	長崎線(第3種鉄道事業)		
区間及び営業キロ(期末キロ)		八代～川内	九州鉄道記念館～関門海峡めかり	江北～諫早		
		116.9km	2.1km	60.8km		
軌間(mm)		1,067	1,067	1,067		
駅数(ヶ所)		28	4	14		331
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	20	1	12		48
	橋りょう数(ヶ所)	256	1	231		1,633
踏切道数	第1種	132	12	84		1,008
	第2種	－	－	－		－
	第3種	9	－	3		22
	第4種	17	－	2		124
	合計	158	12	89		1,154
列車無線の有無		有	無	有		
信号保安設備	閉そく装置	自動閉そく式	スタッフ	自動閉そく式		
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	CTC(PRC付)		
	自動列車停止装置等(方式)	ATS-SK・変周式	ATS-SK・変周式	ATS-DK・デジタル符号伝送式 ATS-SK・変周式		
動力		内燃	内燃	AC 20,000V【江北～肥前浜】 内燃 蒸気		
運転速度	最高速度	95.0km/h	15.0km/h	130.0km/h		
直通運転の状況		【九州旅客鉄道】八代～新八代、川内～隈之城				

線路施設・運転の概要(令和5年3月末現在)

(ウ)【軌道】

軌道経営者名称		北九州高速鉄道	長崎電気軌道	熊本市交通局	鹿児島市交通局	【軌道合計】
線名		北九州都市モノレール小倉線	本線／赤迫支線／桜町支線／大浦支線／蜷茶屋支線	幹線／水前寺線／上熊本線／健軍線／田崎線	市内第1期線／市内第2期線／谷山線／唐湊線	
区間及び営業キロ(期末キロ)	小倉～企救丘		(本線)	(幹線)	(市内第1期線)	
	8.8km	住吉～崇福寺	熊本駅前～水道町	武之橋～鹿児島駅前		
		(赤迫支線)	(水前寺線)	(市内第2期線)		
		住吉～赤迫	水道町～水前寺公園	高見馬場～鹿児島中央駅前		
		(桜町支線)	(上熊本線)	(谷山線)		
		長崎駅前～市民会館	辛島町～上熊本駅前	武之橋～谷山		
		(大浦支線)	(健軍線)	(唐湊線)		
		入江町～石橋	水前寺公園～健軍町	鹿児島中央駅前～郡元		
		(蜷茶屋支線)	(田崎線)	13.1km		
	西浜町～蜷茶屋		熊本駅前～田崎橋			
		11.5km	12.1km			
軌間(mm)		－	1,435	1,435	1,435	
駅数(ヶ所)		13	39	35	35	122
線路建造物	トンネル数(ヶ所)	－	1	－	－	1
	橋りょう数(ヶ所)	664	21	16	15	716
踏切道数	第1種	－	－	2	16	18
	第2種	－	－	－	－	－
	第3種	－	－	－	－	－
	第4種	－	4	－	3	7
	合計	－	4	2	19	25
列車無線の有無		有	無	有	有	
信号保安設備	閉そく装置	車内信号閉そく式	自動閉そく式【大浦海岸通～石橋】	自動閉そく式【二本木口～田崎橋】	無	
	列車集中制御装置	CTC(PRC付)	無	無	無	
	自動列車停止装置等(方式)	ATC・AF誘導連続式	無	無	無	
動力		DC 1,500V	DC 600V	DC 600V	DC 600V	
運転速度	最高速度	65.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	40.0km/h	
直通運転の状況						

(6) 運転事故の概況

(ア) 民鉄(JRを除く)の運転事故の概要

令和4年度の全国における運転事故総件数は図－1に示すとおり、297件で前年度(304件)より7件減少している。

列車走行100万キロ当たりの事故件数の推移については、図－2に示すとおり、鉄道においては、0.5件と前年度(0.4件)に対し微増であり、軌道においては、2.2件と前年度(1.7件)に対し増加傾向となった。

九州管内における令和4年度の運転事故総件数は図－1に示すとおり、16件で対前年度2件(14.2%)増となっており、鉄・軌道別に見ると表－1に示すとおり、鉄道においては前年度(12件)より6件減少し、軌道においては10件で前年度(2件)より8件増加した。

事故の種類別は表－1及び図－3に示すとおり、鉄道においては踏切障害事故及び人身傷害事故であり、軌道においては道路障害が全体の60%を占めている。

運転事故を原因別に見ると、図－5及び図－6に示すとおり、令和4年度では鉄道においては全ての運転事故が部外原因となっており、内容は、踏切道及び線路内立入となっている。軌道においては、部内原因が40%、部外原因が60%となっており、部内原因の内容は軌道係員、部外原因の内容は線路内支障及び線路内立入、踏切道となっている。

インシデントについては、図－18に示すとおり、令和4年度は前年度より1件増加となっている。

これらの事故等を防止するためには、鉄・軌道事業者の安全確保に向けた取り組みはもとより、鉄道利用者、踏切通行者、沿線住民等への注意喚起・啓蒙活動等を交通安全運動等機会あるごとに啓発し、踏切道に関しては、引き続き踏切道の立体交差化、構造の改良、踏切保安設備の整備、統廃合の促進、その他踏切道における対策を積極的に推進していく必要がある。

表－１ 管内運転事故件数及び死傷者数（民鉄）

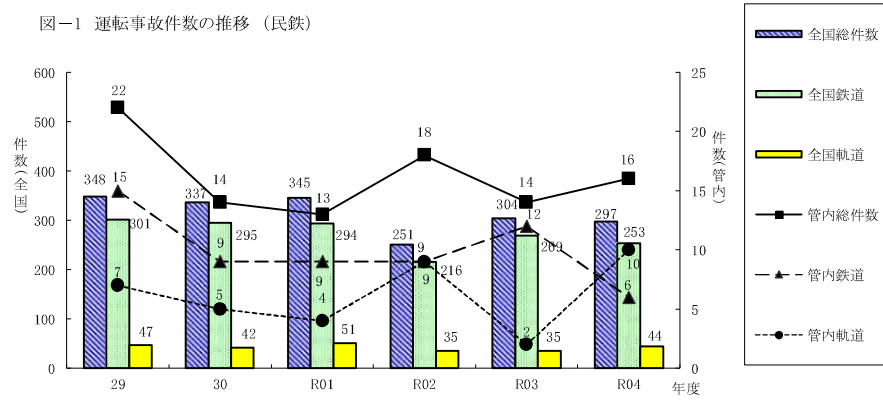
（各年度末現在）

鉄・軌道別 事故種別		鉄 道						軌 道						計					
		29	30	R01	R02	R03	R04	29	30	R01	R02	R03	R04	29	30	R01	R02	R03	R04
列車衝突	件 数							2 (2)	1 (1)		2 (2)		3 (3)	2 (2)	1 (1)		2 (2)		3 (3)
	死 亡																		
	負 傷										4 (4)		7 (7)				4 (4)		7 (7)
列車脱線	件 数		1 (1)	1				2 (2)			1			2 (2)	1 (1)	1	1		
	死 亡			1												1			
	負 傷			1												1			
列車火災	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
踏切障害	件 数	11	7	7	5	7	2		1	2	1		1	11	8	9	6	7	3
	死 亡	2		1	1	2								2			1	2	
	負 傷	2	4	1	3	4								2	4	1	3	4	
道路障害	件 数							3	3 (2)	1	3	2	6 (1)	3	3 (2)	1	3	2	6 (1)
	死 亡																		
	負 傷							3	4 (1)	4	2	1	7 (3)	3	4 (1)	4	2	1	7 (3)
人身障害	件 数	4	1	1	4	5	4			1	2 (1)			4	1	2	6 (1)	5	4
	死 亡	1			1	2	3							1			1	2	3
	負 傷	3	1	1	3	3	1			1	2 (1)			3	1	2	5 (1)	3	1
そ の 他	件 数																		
	死 亡																		
	負 傷																		
合 計	件 数	15	9 (1)	9	9	12	6	7 (4)	5 (3)	4	9 (3)	2	10 (4)	22 (4)	14 (4)	13	18 (3)	14	16 (4)
	死 亡	3		2	2	4	3							3		2	2	4	3
	負 傷	5	5	3	6	7	1	3	4 (1)	5	8 (5)	1	14 (10)	8	9 (1)	8	14 (5)	8	15 (10)
列車走行キロ(千km)		20,177	20,002	20,006	19,180	18,976	19,104	5,852	5,825	5,742	5,348	5,285	5,137	26,029	25,827	25,748	24,528	24,261	24,241
100万キロ当たりの件数		0.74	0.45	0.45	0.47	0.63	0.31	1.20	0.86	0.70	1.68	2.73	1.95	0.85	0.54	0.50	0.73	0.58	0.66

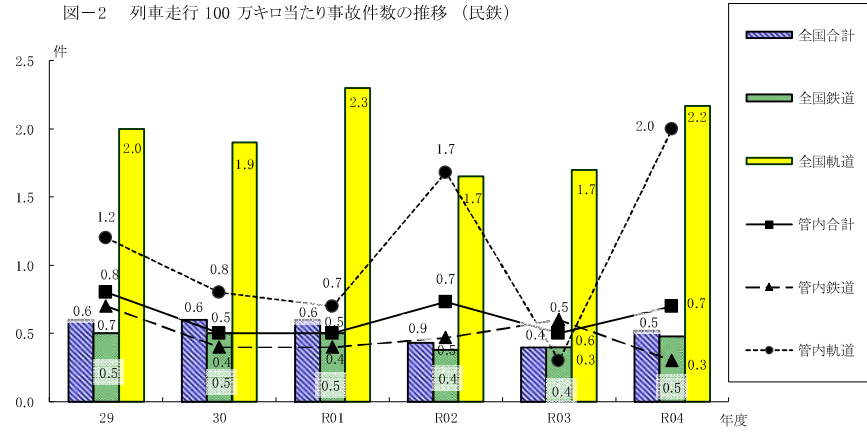
資料：鉄道部安全指導課

(注) ()内は有責事故

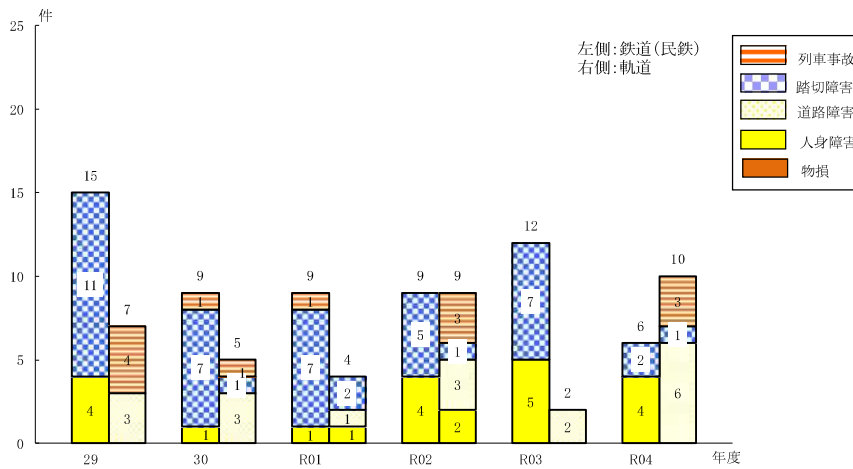
図一 運転事故件数の推移（民鉄）



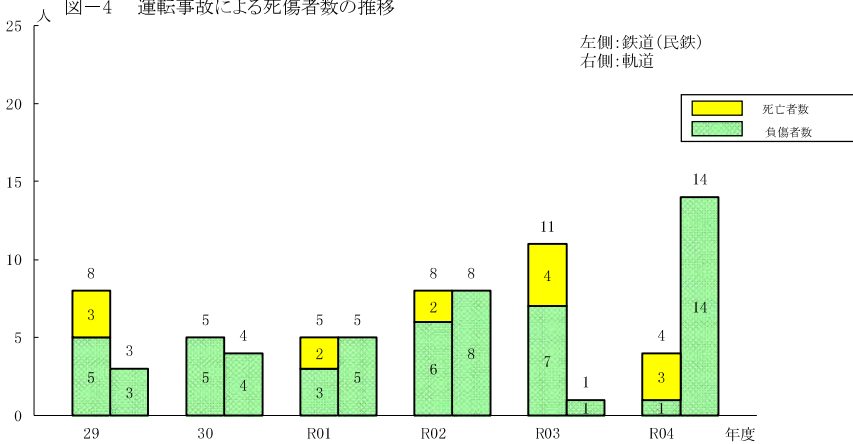
図二 列車走行 100 万キロ当たり事故件数の推移（民鉄）



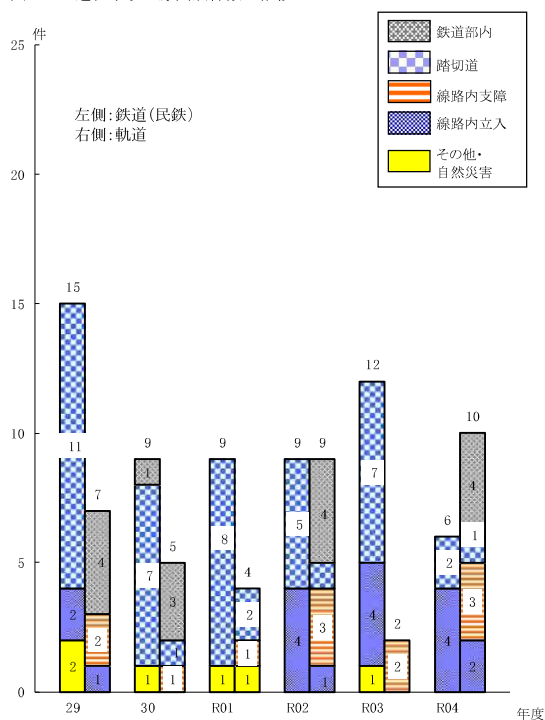
図三 運転事故の種類別件数の推移



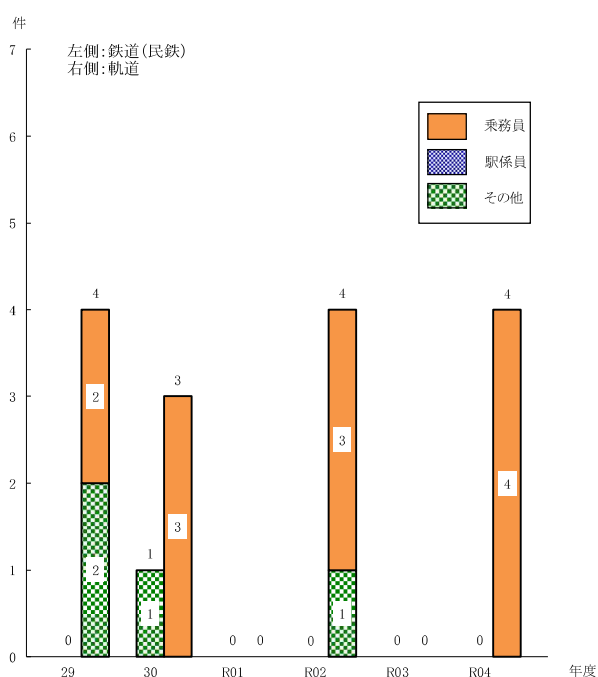
図四 運転事故による死傷者数の推移



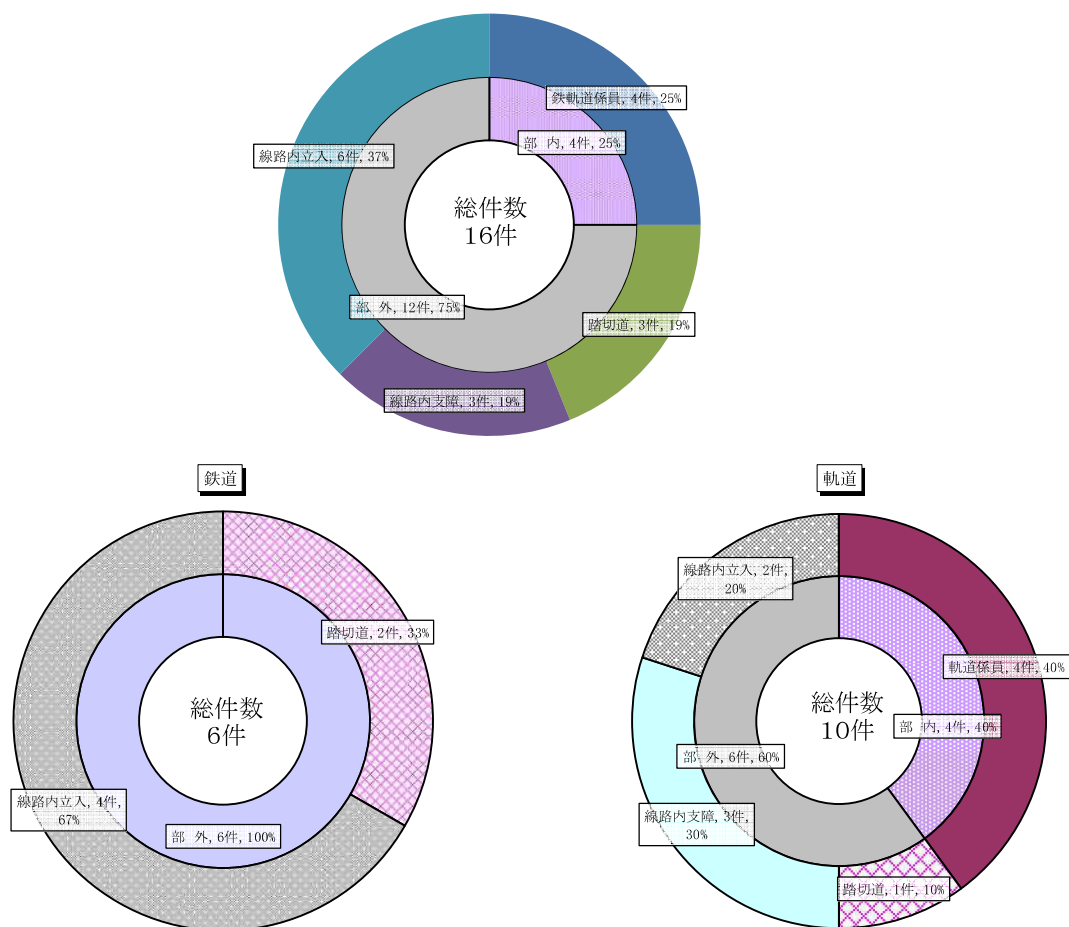
図一5 運転事故の原因別件数の推移



図一7 責任事故の原因別件数の推移



図一6 運転事故の原因別件数



ア. 列車事故

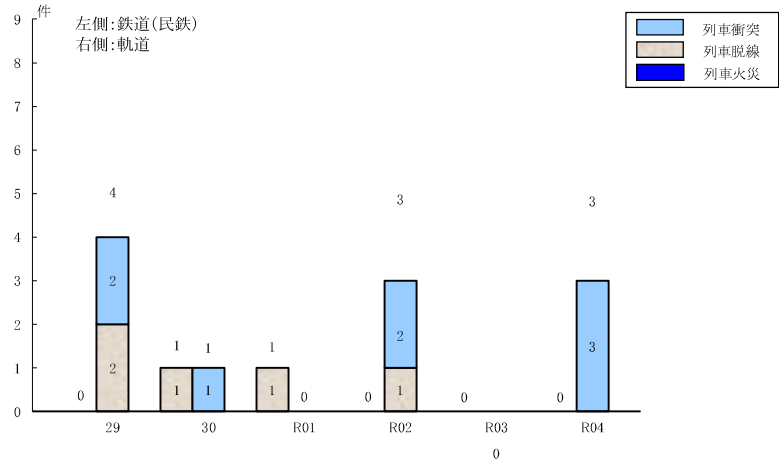
令和4年度の発生件数は、表－2及び図－8のとおり、軌道3件であり前年度より3件増加した。
事故の種類別に見ると、列車衝突事故3件が発生している。

表－2 列車事故原因推移

原因	部内	部外	災害	計	年度	29	30	R01	R02	R03	R04
					鉄道	0	1	1	0	0	0
取扱い	車内	施設	その他	計	軌道	2	1		2		3
					鉄道		1				
					軌道	2			1		
					鉄道						
切	部外	その他	災害	計	軌道			1			
					鉄道						
					軌道						
					鉄道						
災害	計	鉄道	軌道	計	鉄道	0	1	1	0	0	0
					軌道	4	1	0	3	0	3

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故
(軌道における車両衝突事故、車両脱線事故、車両火災を含む)を総称している。

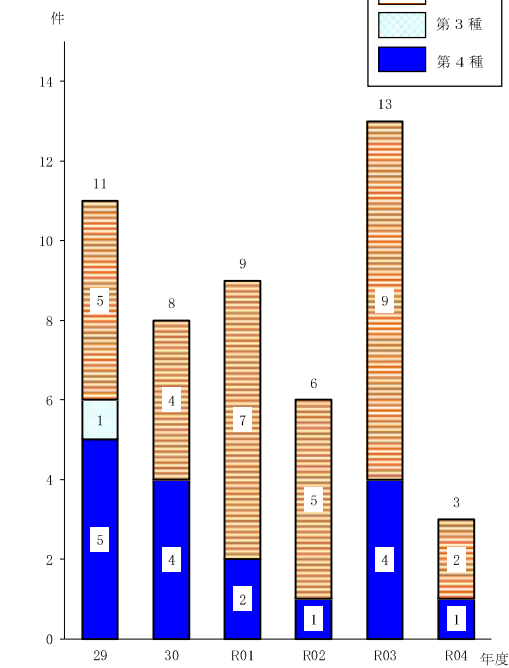
図－8 列車事故種類別件数の推移



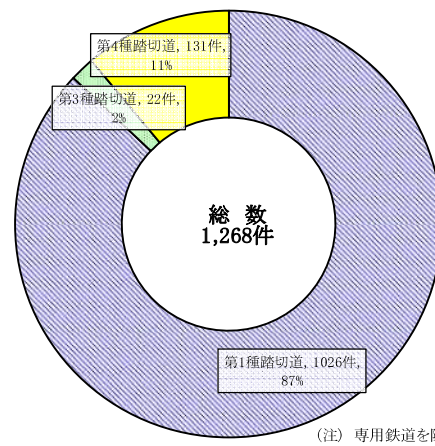
イ. 踏切障害事故

令和4年度の発生件数は3件と前年度(13件)より10件減少している。種類別では、第1種踏切において7件減少、第4種踏切において3件減少している。
原因別は、図－12のとおり、直前横断は前年度より2件減少の2件、エンスト・その他は前年度(3件)より2件減少した。

図－9 踏切道種類別事故件数の推移



図－10 踏切道数



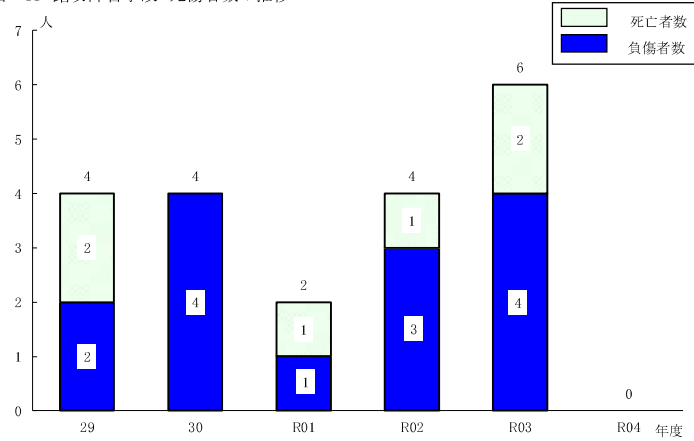
(注) 専用鉄道を除く。

表－3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

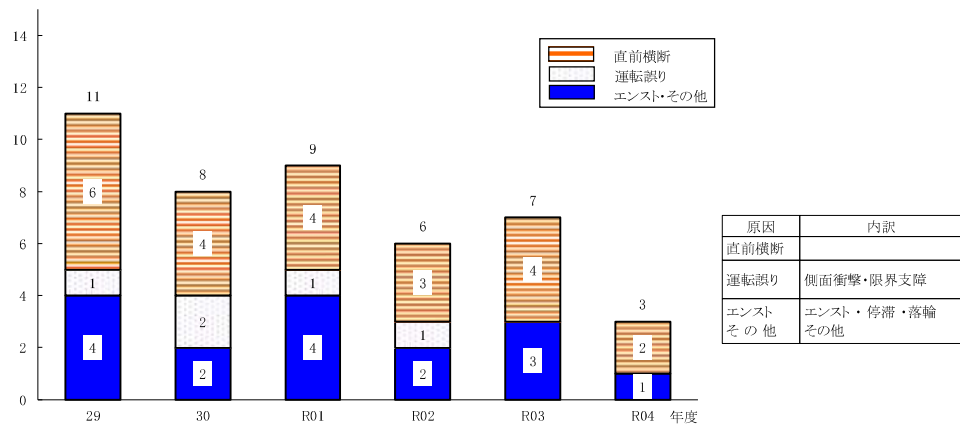
踏切道種類	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1種	1,034	1,026	9	2	0.87	0.19
第3種	22	22	0	0	0.00	0.00
第4種	133	131	4	1	3.01	0.76
合計	1,189	1,179	13	3	1.09	0.25

(※第3種鉄道事業者 一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道数はJRの踏切道数に計上)

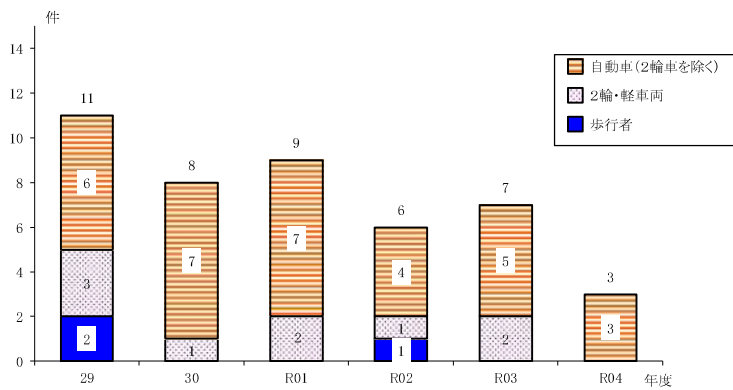
図ー11 踏切障害事故 死傷者数の推移



図ー12 踏切障害事故 原因別件数の推移

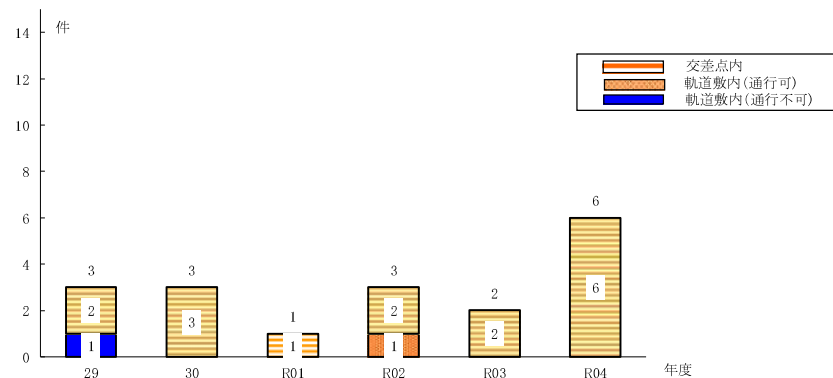


図ー13 踏切障害事故 衝撃物別件数の推移



ウ. 道路障害事故

図ー14 道路障害事故



エ. 人身障害事故

図-15 人身障害事故件数の推移

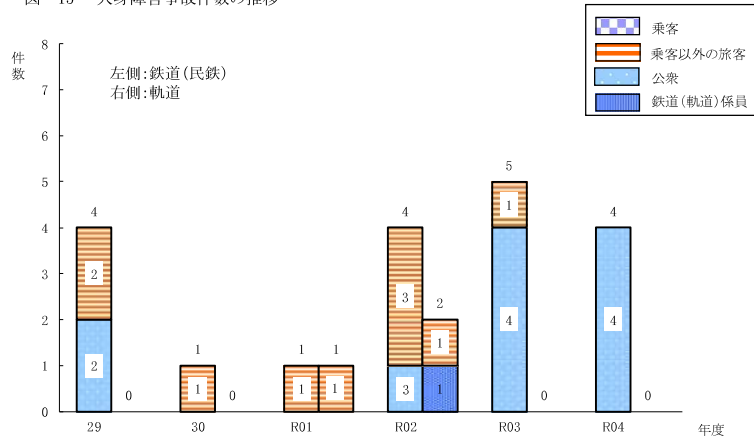
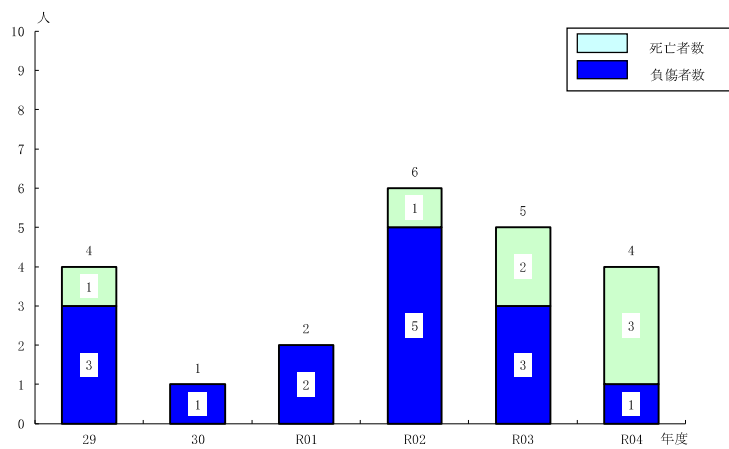
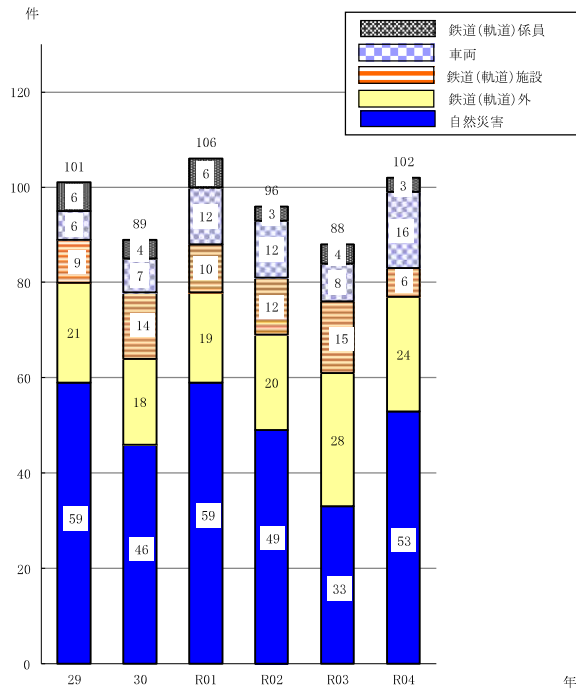


図-16 死傷者数の推移



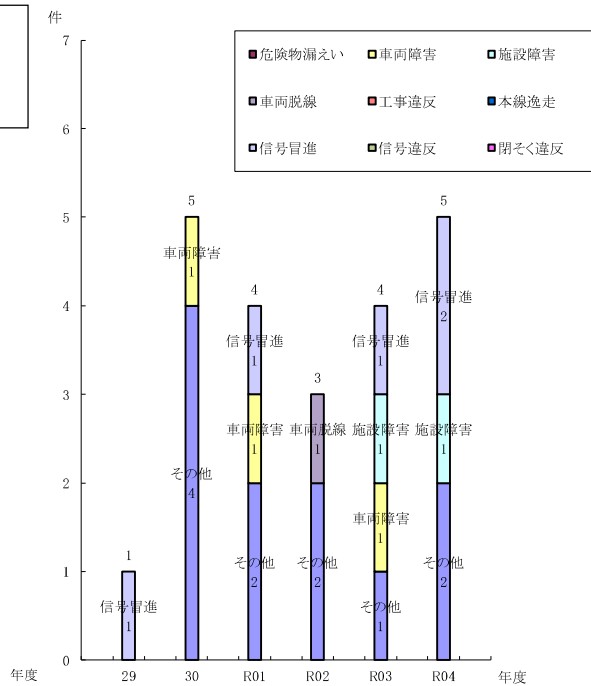
オ. 輸送障害

図-17 輸送障害件数の推移



カ. インシデント発生状況

図-18 インシデント原因別発生状況



(イ) JRの運転事故等の概況(九州管内)

JR3社(JR九州、JR西日本、JR貨物)の運転事故発生状況は表－1に示すように、総件数31件で対前年度7件(29.0%)増であった。

事故種別で見ると、前年度より踏切障害事故が1件減、人身傷害事故が8件増となっている。

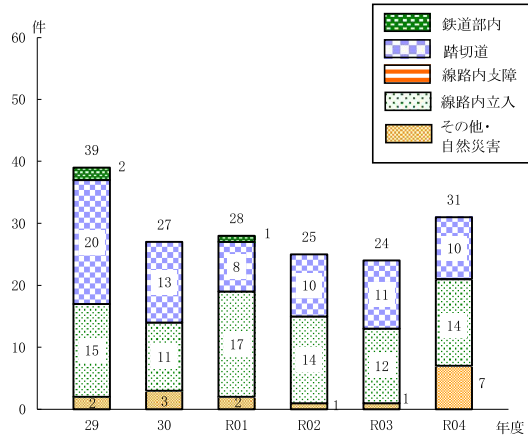
原因別に見ると、図－1に示すとおり、部外原因が100%であり、その主な内容は、線路内立入及び踏切道(直前横断、エンスト等)となっている。

表－1 管内運転事故件数の推移

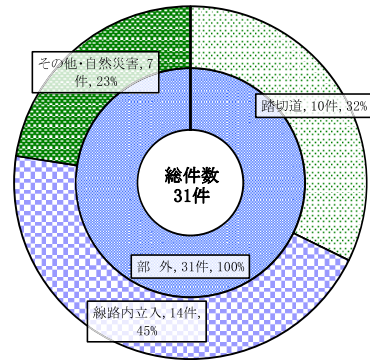
年度		29	30	R01	R02	R03	R04
事故種別							
列車衝突	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
列車脱線	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
列車火災	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
踏切障害	件 数	20	13	8	10	11	10
	死 亡	9	6	1	3	3	3
	負 傷	16	2	1	2	4	3
道路障害	件 数						
	死 亡						
	負 傷						
人身障害	件 数	18	14	20 (1)	15	13	21
	死 亡	15	11	13	11	8	15
	負 傷	3	3	7 (1)	4	5	6
その他	件 数	1					
	死 亡						
	負 傷						
合 計	件 数	39	27	28 (1)	25	24	31
	死 亡	24	17	14	14	11	18
	負 傷	19	5	8 (1)	6	9	9
列車走行キロ(千km)		78,743	78,536	74,079	77,490	69,942	70,121
100万キロ当たりの件数		0.50	0.34	0.38	0.32	0.34	0.44

(注) ()内は有責事故

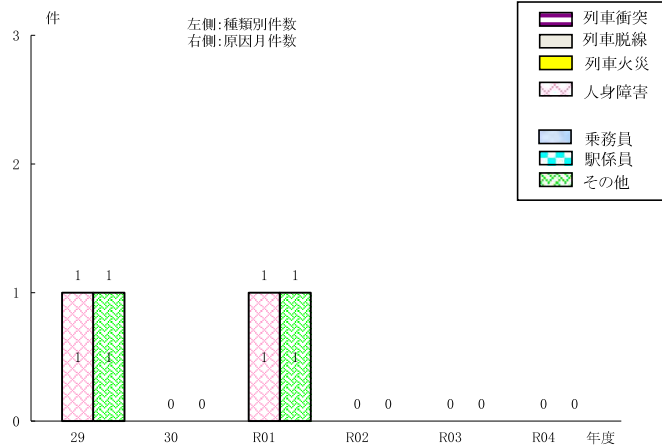
図ー1 運転事故の原因別件数の推移



運転事故の原因別件数



図ー2 責任事故の種類及び原因別件数の推移

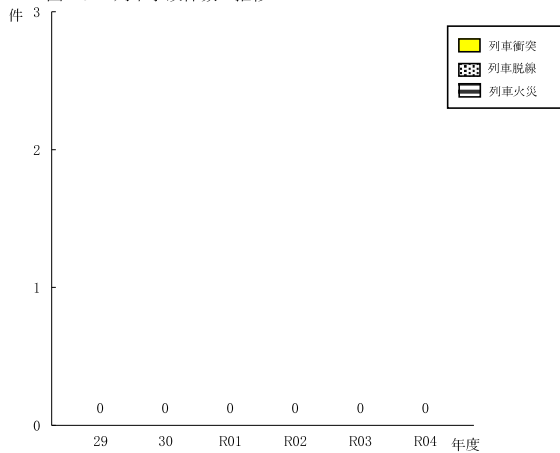


ア. 列車事故

令和4年度の発生件数は、図ー3に示すとおり0件でした。

ア. 列車事故

図ー3 列車事故件数の推移



表ー2 列車事故の原因別分類

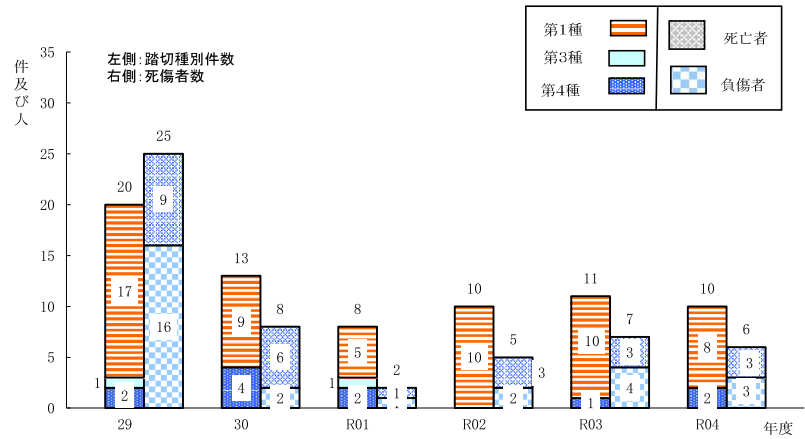
原因		29	30	R01	R02	R03	R04
部内	取扱い						
	車両施設						
	その他						
部外	踏切						
	その他						
災害							
合計		0	0	0	0	0	0

(注) 列車事故とは、列車衝突事故、列車脱線事故、列車火災事故を総称している。

イ. 踏切障害事故

- a. 事故件数及び死傷者数
令和4年度の発生件数は、図－4で示すとおり10件で前年度（11件）より1件減少している。また、死傷者数は6人で前年度（7人）より1人減少している。

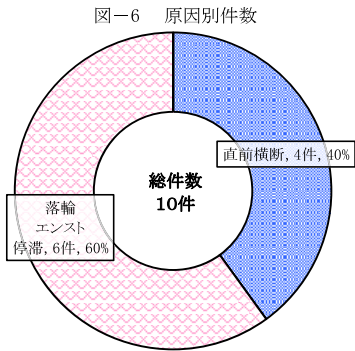
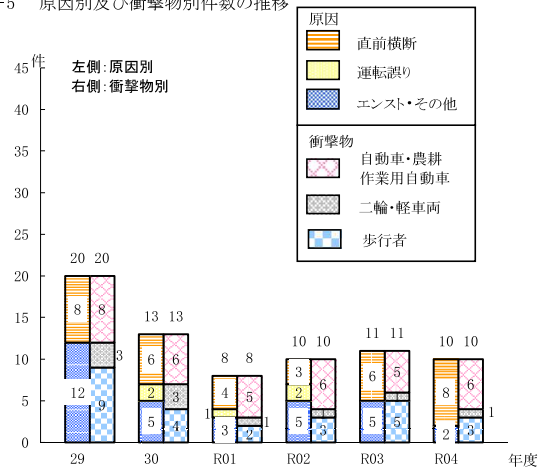
イ. 踏切事故
図－4 事故件数及び死傷者数の推移



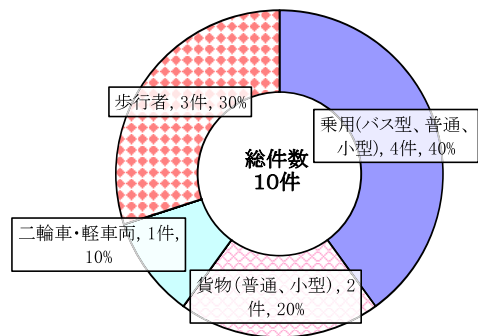
b. 原因別及び衝撃別件数

原因別では、図－6のとおり、落輪・エンスト・停滞が60%、直前横断が40%を占めている。衝撃物別では図－7のとおり、自動車が全体の40%を占めている。

図－5 原因別及び衝撃物別件数の推移



図－7 衝撃物別件数



衝撃物	内容
乗用	バス型、普通、小型乗用自動車
貨物	普通、小型貨物自動車
特種・特殊	特種・特殊自動車
二輪・軽車両	
歩行者	

c. 踏切道種類別の事故件数、踏切道100ヶ所当たりの事故件数

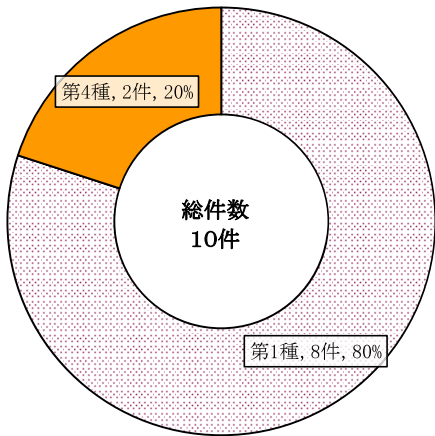
踏切道数については6箇所減少しており、事故件数については全体で1件減少している。
踏切道100ヶ所当たりの事故件数を踏切道種別で比較すると、第1種踏切道では減少したが、第4種踏切道では増加している。
今後においても、さらなる踏切事故防止のためには立体交差化、自動車運転者等への道路交通法の遵守・マナーアップ等の対策が必要である。

表ー3 踏切道種類別事故件数、踏切道 100 ヶ所当たりの事故件数の推移

踏切道種別	踏切道数(※)		事故件数		踏切道 100 ヶ所 当たりの事故件数	
	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度	R03年度	R04年度
第1種	2,517	2,515	10	8	0.40	0.32
第3種	78	77	0	0	0.00	0.00
第4種	217	214	1	2	0.46	0.93
合 計	2,812	2,806	11	10	0.39	0.36

(※踏切道数については、第2種鉄道事業者区間である一般社団法人 佐賀・長崎管理センター 長崎線の踏切道を含む)

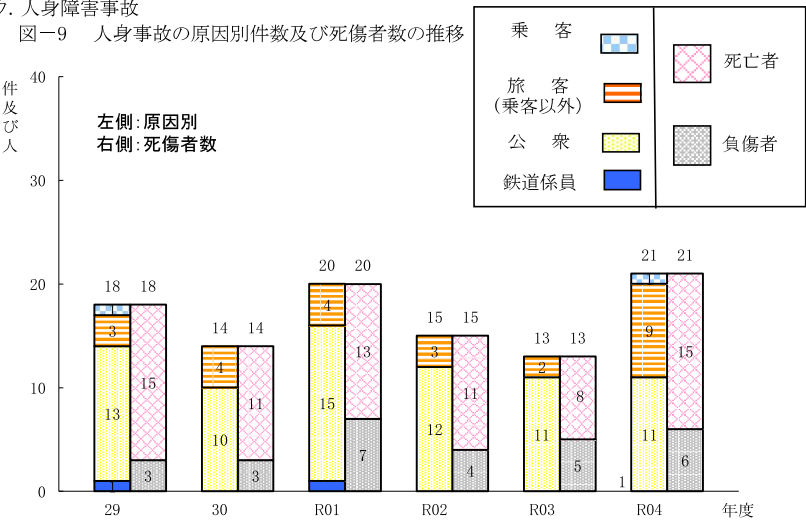
図ー8 踏切道種類別事故件数



ウ. 人身障害事故

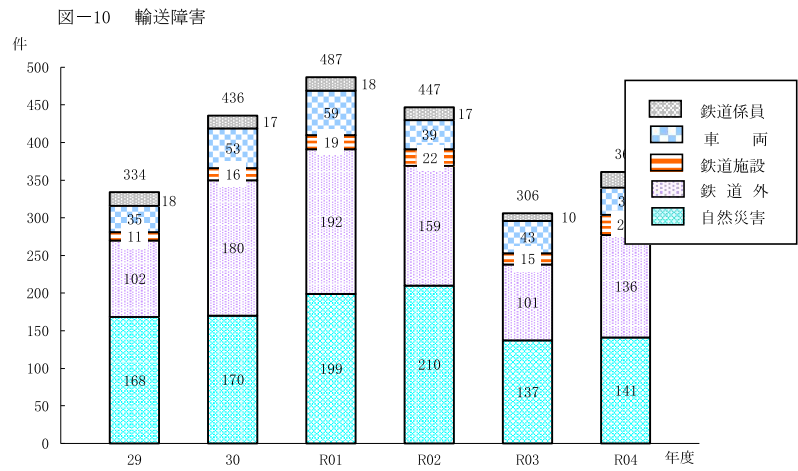
発生件数については、21件となり前年度(13件)より8件増加している。また、死傷者数は15名で前年度(8名)より7名増加している。

ウ. 人身障害事故
図ー9 人身事故の原因別件数及び死傷者数の推移

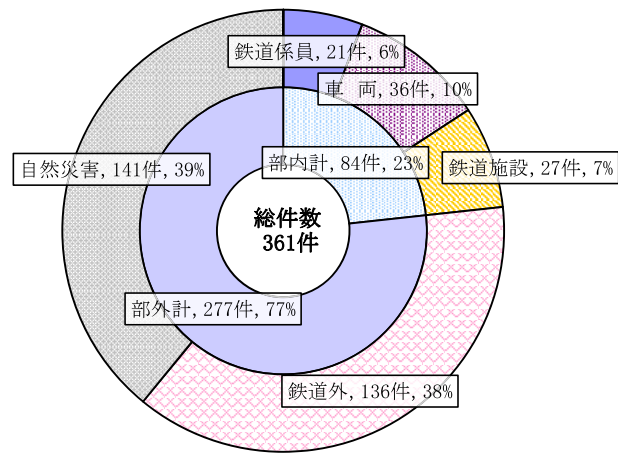


エ. 輸送障害

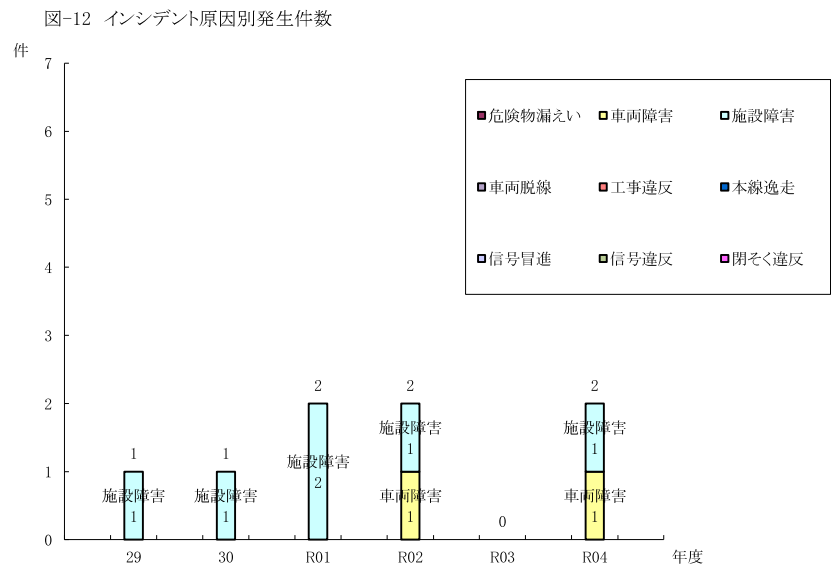
令和4年度の発生件数は、図－10のとおり361件で、前年度(306件)より55件増加している。
また、部内原因による輸送障害84件のうち車両が最も多く36件となっている。



図－11 輸送障害の原因別件数



オ. インシデント発生状況



〔3〕 鋼索鉄道・索道

(1) 輸送の概要

(単位:千人)

年度 区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
鋼索鉄道	293	416	391	430	284	366	519
普通索道	666	767	778	693	284	300	623
特殊索道	2,453	2,621	2,426	1,932	1,874	2,381	2,245

資料:鉄道部計画課

(2)施設の概要

令和5年12月末現在

区 分	事 業 者 名	名 称	方 式	営業キロ (m)	運輸開始年月日	備 考
鋼索鉄道	皿倉登山鉄道(株)	帆柱ケーブル線		1,100	S32.11.12	
	(株)ラクテンチ	別府ラクテンチケーブル線		300	S25.6.16	H30.5 (株)岡本製作所から分割
普通索道	雲仙ロープウェイ(株)	仁田峠ロープウェイ	三線交走式	474	S32.7.15	
	長崎市	長崎ロープウェイ	三線交走式	1,100	S34.10.4	
	別府ロープウェイ(株)	鶴見山ロープウェイ	四線交走式	1,816	S37.12.21	
特殊索道	飯塚市	茜屋野外活動センターリフト	単線固定循環式	275	H2.8.10	
	諫早市	いこいの森たかきリフト	単線固定循環式	312	H5.10.1	休止中
	西日本メンテナンス(株)	グリーンランドリフト	単線固定循環式	155	S43.4.28	
	芦北町	芦北海浜総合公園ペアリフト	単線固定循環式	277	H12.7.9	
	大和索道(株)	グリーンランドシンボルタワー登降リフト	単線固定循環式	281	H12.8.10	
	耶馬溪リフト(株)	耶馬溪羅漢寺リフト	単線固定循環式	432	S44.4.19	
	九重森林公園(株)	九重森林公園第1リフト	単線固定循環式	490	H8.12.20	
		九重森林公園第2リフト	単線固定循環式	319	H8.12.20	
		九重森林公園第3リフト	単線固定循環式	396	H17.12.16	
	国富町	法華嶽リフト	単線固定循環式	376	H5.7.18	
	五ヶ瀬町	向坂山第1リフト	単線固定循環式	910	H3.10.15	休止中
		向坂山第2リフト	単線固定循環式	604	H2.12.21	
		向坂山第3リフト	単線固定循環式	312	H4.8.9	
	都城市	観音池公園リフト	単線固定循環式	368	H12.6.8	平成18.1.1 市町村合併(旧:高城町)
	霧島神話の里公園(株)	神話の里公園リフト	単線固定循環式	222	H6.4.1	

資料:鉄道部計画課(鉄道要覧、索道事業者台帳)、技術・防災課

6. バス事業の現況

乗合バス事業の輸送人員は、自家用自動車の普及とともに昭和44年度（1,207,337千人）をピークに減少に転じ、過疎化の進行等構造的な要因から長期的な減少傾向となったのに加え、令和元年度下半期以降の新型コロナウイルス感染症拡大により、令和3年度までに、329,554千人まで大幅に減少したが、令和4年度は移動制限の緩和などにより若干の回復傾向となっている。営業収入については、感染症拡大前の平成30年度と比較して約8割近くまで回復しつつあるが、依然として厳しい経営状況が続いている。

乗合バス事業については、平成14年2月の改正道路運送法により需給調整規制が廃止されたことで、活性化が期待されたが、一方で、路線廃止が届出制となり撤退が容易になったことと併せて、近年では乗務員不足を理由とした路線廃止が増えており、バス事業者にとって人材確保が喫緊の課題となっている。

そういった厳しい経営環境の中、各乗合バス事業者においては、利用者サービスの向上に向けた創意工夫や、IC方式の共通乗車カードシステムの導入、多言語化によるバスロケーションシステムの充実など、地域の利用者のみならず、訪日外国人旅行者の利用促進に努めている。近年では、環境にやさしい電気バスなど低公害車の普及促進、低床バス等の導入など交通バリアフリーの推進、地域交通の円滑化対策等、社会の要請に応える施策の推進に加え、AI技術を活用した新たなモビリティサービス(MaaS)による利用者サービスの向上についても取り組んでおり、当局においてもそれらの取り組みに対する支援を行っているところである。

貸切バス事業は、令和4年度末現在381事業者が許可を受けており、この内、約9割が保有車両30両以下の小規模事業者で占められている状況である。

これまで、国内旅行者数の減少やレジャー嗜好の変化に伴う団体旅行の減少等により、国内向けの需要は厳しい状況が続いていた。一方で、近年は外航クルーズ船による寄港地ツアーの大幅な増加などにより、営業収入は顕著な伸びを示していた。そのような中、令和元年度下半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により需要が大幅に減少している。令和4年度は10月以降の全国旅行支援の開始、新型コロナウイルスの水際対策の大幅緩和などにより旅行需要が高まったことから、令和3年度と比較すると営業収入も回復傾向となっているが、感染症拡大前の平成30年度と比較すると約50%にとどまっており、依然として厳しい経営状況が続いている。

事業者数については、平成11年の規制緩和後、インバウンド需要の増加により倍増したものの、平成27年度(464者)をピークに減少に転じ、平成28年1月の軽井沢スキーバス事故を契機として貸切バスの安全・安心な運行のための総合的な対策がとられ、貸切バス適正化機関による巡回指導や事業許可更新制度が導入されたこと等により、事業を安全に遂行する能力のない事業者の退出に一定の効果がみられる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を休止又は廃止する事業者も増加したことから、年々減少傾向にある。

〔1〕事業者の概要

(1) 経営形態別事業者数

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

令和5年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		15	14	14	0	0	1	0	1	0	0	0	0
佐賀		4	3	3	0	0	1	0	1	0	0	0	0
長崎		14	13	11	2	0	1	1	0	0	0	0	0
熊本		6	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		9	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宮崎		3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		11	9	7	2	0	2	0	1	0	0	1	0
管内	合計	62	57	52	5	0	5	1	3	0	0	1	0
	本土	52	48	45	3	0	4	1	3	0	0	0	0
	離島	10	9	7	2	0	1	0	0	0	0	1	0

(イ) 貸切バス

令和5年3月末現在

区 別 県 別		合計	民営				公営						個人
			計	株式	有限	合資	計	県	市	町	村	その他	
福岡		120	114	80	33	1	2	0	1	0	0	1	4
佐賀		22	20	15	5	0	0	0	0	0	0	0	2
長崎		52	48	32	14	2	1	1	0	0	0	0	3
熊本		55	55	35	20	0	0	0	0	0	0	0	0
大分		29	28	21	7	0	1	0	0	0	0	1	0
宮崎		29	29	13	16	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島		74	71	41	29	1	2	0	1	0	0	1	1
管内	合計	381	365	237	124	4	6	1	2	0	0	3	10
	本土	351	337	219	116	2	5	1	2	0	0	2	9
	離島	30	28	18	8	2	1	0	0	0	0	1	1

※主たる営業所が九州管内のある事業者で計上

〔2〕 輸送の概要

（1） 県別輸送人員の推移

ア) 乗合バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	530,796 (99)	69,111 (99)	217,777 (94)	115,268 (97)	90,189 (107)	75,179 (96)	86,698 (98)	1,185,018 (98)
昭和44年度	533,883 (100)	69,851 (100)	232,854 (100)	119,239 (100)	84,483 (100)	78,357 (100)	88,670 (100)	1,207,337 (100)
昭和50年度	440,286 (82)	52,326 (75)	213,464 (92)	106,288 (89)	69,019 (82)	61,733 (79)	88,770 (100)	1,031,886 (85)
昭和55年度	457,752 (86)	39,982 (57)	191,269 (82)	98,852 (83)	56,416 (67)	45,605 (58)	81,329 (92)	971,205 (80)
昭和60年度	390,719 (73)	26,238 (38)	166,229 (71)	77,636 (65)	44,524 (53)	31,658 (40)	70,637 (80)	807,641 (67)
平成元年度	375,160 (70)	20,818 (30)	151,047 (65)	66,729 (56)	38,627 (46)	25,785 (33)	69,357 (78)	747,523 (62)
平成5年度	351,453 (66)	17,965 (26)	140,606 (60)	61,639 (52)	37,047 (44)	23,051 (29)	62,529 (71)	694,290 (58)
平成10年度	296,662 (56)	13,711 (20)	118,378 (51)	52,287 (44)	29,802 (35)	17,545 (22)	56,166 (63)	584,551 (48)
平成15年度	298,792 (56)	10,778 (15)	96,537 (41)	43,644 (37)	23,321 (28)	13,941 (18)	48,754 (55)	535,767 (44)
平成20年度	291,939 (55)	7,812 (11)	91,657 (39)	40,785 (34)	21,446 (25)	11,769 (15)	42,324 (48)	507,732 (42)
平成25年度	274,177 (51)	8,690 (12)	85,579 (37)	36,198 (30)	20,023 (24)	10,003 (13)	39,245 (44)	473,915 (39)
平成27年度	273,971 (51)	9,236 (13)	83,646 (36)	32,151 (27)	20,896 (25)	9,963 (13)	37,724 (43)	467,587 (39)
平成28年度	273,206 (51)	10,157 (15)	81,531 (35)	28,724 (24)	20,135 (24)	9,631 (12)	36,909 (42)	460,293 (38)
平成29年度	275,057 (52)	10,037 (14)	79,605 (34)	29,575 (25)	20,077 (24)	9,705 (12)	37,608 (42)	461,664 (38)
平成30年度	272,061 (51)	10,687 (15)	76,977 (35)	29,239 (25)	19,262 (21)	9,844 (13)	37,003 (43)	455,073 (38)
令和元年度	269,132 (50)	10,704 (15)	72,656 (31)	28,782 (24)	18,675 (22)	9,538 (12)	35,291 (40)	444,778 (37)
令和2年度	203,714 (38)	6,762 (10)	56,291 (26)	19,884 (17)	12,188 (14)	6,713 (9)	24,274 (28)	329,826 (27)
令和3年度	201,101 (38)	7,452 (11)	56,184 (24)	21,078 (18)	12,947 (15)	6,868 (9)	23,924 (27)	329,554 (27)
令和4年度	211,247 (40)	9,218 (13)	57,326 (25)	23,772 (20)	15,786 (19)	7,188 (9)	25,482 (29)	350,019 (29)

(注) ()は、昭和44年度を100とした指数である。

乗合バスの輸送人員について高速バスを含む。

(イ) 貸切バス

(単位:千人)

県 別 年 度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
昭和40年度	5,914 (100)	1,319 (100)	3,607 (100)	2,749 (100)	2,562 (100)	1,711 (100)	2,915 (100)	20,777 (100)
昭和45年度	6,093 (103)	1,576 (119)	2,875 (80)	2,812 (102)	3,108 (121)	2,115 (124)	2,546 (87)	21,125 (102)
昭和50年度	6,660 (113)	1,497 (113)	2,908 (81)	2,835 (103)	2,438 (95)	2,132 (125)	2,369 (81)	20,839 (100)
昭和55年度	7,298 (123)	1,696 (129)	2,989 (83)	3,342 (122)	2,546 (99)	1,667 (97)	2,314 (79)	21,852 (105)
昭和60年度	7,266 (123)	2,750 (208)	2,703 (75)	4,704 (171)	2,074 (81)	1,400 (82)	2,678 (92)	23,575 (113)
平成元年度	8,235 (139)	2,833 (215)	3,777 (105)	4,859 (177)	2,157 (84)	1,292 (76)	3,238 (111)	26,391 (127)
平成5年度	9,404 (159)	2,459 (186)	3,700 (103)	5,382 (196)	2,045 (80)	1,875 (110)	3,303 (113)	28,168 (136)
平成10年度	8,120 (137)	2,590 (196)	3,229 (90)	5,624 (205)	2,159 (84)	2,177 (127)	3,521 (121)	27,420 (132)
平成15年度	7,612 (129)	2,407 (182)	3,212 (89)	4,968 (181)	1,971 (77)	2,605 (152)	3,848 (132)	26,623 (128)
平成20年度	7,912 (134)	1,987 (151)	2,557 (71)	2,613 (95)	1,863 (73)	1,949 (114)	3,580 (123)	22,461 (108)
平成25年度	10,221 (173)	2,218 (168)	3,088 (86)	3,421 (124)	1,649 (64)	1,740 (102)	3,916 (134)	26,253 (126)
平成28年度	9,853 (167)	1,812 (137)	3,478 (96)	2,701 (98)	1,259 (49)	1,613 (94)	3,832 (131)	24,548 (118)
平成29年度	11,034 (187)	2,631 (199)	3,547 (98)	4,260 (155)	1,504 (59)	1,629 (95)	4,009 (138)	28,614 (138)
平成30年度	9,676 (164)	2,417 (183)	3,365 (93)	2,880 (105)	1,400 (55)	1,501 (88)	4,461 (153)	25,700 (124)
令和元年度	7,757 (131)	1,605 (122)	2,715 (75)	2,591 (94)	1,157 (45)	1,376 (80)	3,986 (137)	21,187 (102)
令和2年度	3,204 (54)	898 (68)	1,129 (31)	1,430 (52)	445 (17)	425 (25)	1,334 (46)	8,865 (43)
令和3年度	3,617 (61)	1,030 (78)	1,041 (29)	1,700 (62)	518 (20)	628 (37)	2,198 (75)	10,732 (51)
令和4年度	4,798 (81)	1,425 (108)	1,655 (46)	2,130 (77)	706 (28)	840 (49)	2,624 (90)	14,178 (68)

(注) () は、昭和40年度を100とした指数である。

〔3〕 経営の概況

(1) 県別営業収入の推移

(ア) 乗合バス(許可基準を充足した路線定期運行事業者)

(単位:千円)

年度 区分	H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	54,519,247	100.0	55,872,698	102.5	53,706,298	96.1	53,387,025	99.4	35,754,917	67.0	38,318,384	107.2	43,339,164	113.1	
佐賀	3,060,183	104.6	3,050,558	99.7	3,088,299	101.2	3,052,714	98.8	1,949,006	63.8	2,189,372	112.3	2,845,836	130.0	
長崎	16,478,930	104.7	16,185,471	98.2	15,939,736	98.5	14,844,810	93.1	11,289,499	76.1	11,892,517	105.3	12,430,566	104.5	
熊本	8,660,628	123.2	8,976,667	103.6	8,841,378	98.5	8,726,632	98.7	5,133,655	58.8	5,432,638	105.8	6,357,445	117.0	
大分	6,882,330	99.0	7,182,038	104.4	7,091,852	98.7	6,591,470	92.9	3,316,592	50.3	3,764,264	113.5	4,954,939	131.6	
宮崎	3,991,831	94.8	4,071,790	102.0	4,160,895	102.2	4,072,898	97.9	2,586,089	63.5	2,589,680	100.1	2,891,150	111.6	
鹿児島	9,626,731	98.0	9,717,978	100.9	9,607,321	98.9	9,105,837	94.8	5,535,804	60.8	5,854,438	105.8	6,677,528	114.1	
計	103,219,880	102.0	105,057,200	101.8	102,435,779	97.5	99,781,386	97.4	65,565,562	65.7	70,041,293	106.8	79,496,628	113.5	
民営	94,191,084	102.2	95,983,228	101.9	93,388,334	97.3	91,957,770	98.5	60,416,714	65.7	64,779,027	107.2	73,546,635	113.5	
公営	8,133,628	99.5	8,157,537	100.3	8,131,798	99.7	6,979,430	85.8	4,566,032	65.4	4,587,726	100.5	5,225,404	113.9	
離島	895,168	104.3	916,435	102.4	915,647	99.9	844,186	92.1	582,816	69.0	674,540	115.7	724,589	107.4	

(イ) 貸切バス

(単位:千円)

年度 区 分	H25		H29		H30		R1		R2		R3		R4		備考
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比	
福岡	13,765,869	108.2	23,477,999	115.1	24,689,969	105.2	16,821,061	68.1	5,757,460	34.2	7,499,991	130.3	11,026,441	147.0	
佐賀	3,895,410	99.9	4,832,840	106.5	4,411,982	91.3	3,582,956	81.2	1,647,764	46.0	2,151,312	130.6	2,983,983	138.7	
長崎	5,119,848	105.0	7,023,810	94.5	6,617,411	94.2	5,259,408	79.5	1,812,585	34.5	2,224,743	122.7	3,445,967	154.9	
熊本	4,930,873	124.2	7,164,616	129.0	6,116,891	85.4	4,729,683	77.3	2,464,415	52.1	3,073,605	124.7	3,867,459	125.8	
大分	3,540,793	97.9	3,757,981	113.8	3,578,264	95.2	3,284,694	91.8	1,441,663	43.9	1,545,231	107.2	2,209,114	143.0	
宮崎	2,743,946	88.2	3,536,562	113.5	3,281,810	92.8	2,795,274	85.2	868,367	31.1	940,567	108.3	1,585,227	168.5	
鹿児島	6,153,080	109.0	7,508,927	106.3	7,383,000	98.3	6,287,509	85.2	2,917,044	46.4	2,934,707	100.6	4,551,670	155.1	
計	40,149,819	106.1	57,302,735	111.5	56,079,327	97.9	42,760,585	76.3	16,909,298	39.5	20,370,156	120.5	29,669,861	145.7	
民営	37,696,046	106.4	54,323,523	112.7	52,900,786	97.4	40,188,749	76.0	15,830,281	39.4	19,045,375	120.3	27,803,392	146.0	
公営	1,451,133	102.3	1,482,757	98.2	1,359,341	91.7	1,217,541	89.6	521,218	42.8	801,650	153.8	955,046	119.1	
離島	1,002,640	101.1	1,496,455	88.4	1,819,200	121.6	1,354,295	74.4	557,799	41.2	523,131	93.8	911,423	174.2	

〔4〕 バスに対する補助制度

(1) 地域公共交通確保維持改善事業費国庫補助金交付額

(単位:千円)

年度	種 別	福岡県		佐賀県		長崎県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		合 計	
		系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額	系統又は 車両数	金 額
H30	地域間幹線系統確保維持費	42	133,989	47	154,820	38	173,585	36	176,654	19	112,035	32	147,151	77	492,785	291	1,391,019
	車 両 減 価 償 却 費	6	7,400	55	71,367	25	30,333	2	4,866	18	21,803	34	40,356	3	3,263	143	179,388
	合 計		141,389		226,187		203,918		181,520		133,838		187,507		496,048		1,570,407
R1	地域間幹線系統確保維持費	42	136,756	45	164,944	36	170,746	37	182,434	25	127,247	32	153,090	72	435,843	289	1,371,060
	車 両 減 価 償 却 費	5	7,190	60	77,641	23	34,070	7	8,012	18	22,156	35	36,796	3	2,274	151	188,139
	合 計		143,946		242,585		204,816		190,446		149,403		189,886	16	438,117		1,559,199
R2	地域間幹線系統確保維持費	38	226,848	44	297,787	33	254,887	33	195,863	20	140,025	31	246,630	70	483,567	269	1,845,607
	車 両 減 価 償 却 費	6	6,909	63	81,524	19	34,456	7	9,846	18	22,312	36	40,475	3	1,361	152	196,883
	合 計		233,757		379,311		289,343		205,709		162,337		287,105		484,928		2,042,490
R3	地域間幹線系統確保維持費	39	232,291	43	332,879	36	280,895	31	168,503	15	133,021	30	242,876	66	470,383	260	1,860,848
	車 両 減 価 償 却 費	7	7,515	62	85,264	17	17,725	7	9,256	18	20,812	36	45,029	3	4,247	150	189,848
	合 計		239,806		418,143		298,620		177,759		153,833		287,905		474,630		2,050,696
R4	地域間幹線系統確保維持費	50	186,349	45	235,574	38	234,841	34	136,218	8	73,318	29	193,373	65	411,498	269	1,471,171
	車 両 減 価 償 却 費	10	15,315	72	84,426	12	10,154	9	10,287	16	21,100	36	47,081	3	4,890	158	193,253
	合 計		201,664		320,000		244,995		146,505		94,418		240,454		416,388		1,664,424

※地域公共交通確保維持改善事業の概要は以下URLを参照してください。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei.transport.tk_000041.html (国土交通省HP)

(2) 地域公共交通バリア解消促進等事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H29 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(60台)	1,182,820	27,410
	福岡	西鉄バス北九州(株)	ノンステップバス(17台)	336,991	8,695
	福岡	昭和自動車(株)	ノンステップバス(3台)	61,500	2,550
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	鹿児島	鹿児島市交通局	ノンステップバス(4台)	87,177	2,980
H30	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	5,360	1,786
H30 (補正)	福岡	西日本鉄道(株)	ノンステップバス(36台)	714,600	18,900
	大分	大分バス(株)	ノンステップバス(4台)	76,000	5,600
	大分	亀の井バス(株)	ノンステップバス(2台)	35,800	1,900
R1	福岡	西日本鉄道(株)	待合施設(1基)	6,600	2,200
R2		交付実績なし			
R3		交付実績なし			
R4	大分	大分バス(株)	リフト付きバス(2台)	2,600	649
	大分	大野竹田バス(株)	リフト付きバス(2台)	2,900	724

※地域公共交通バリア解消促進等事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html (国土交通省HP)

(3) 交通サービスインバウンド対応支援事業補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
H29 (補正)	佐賀	昭 和 自 動 車 (株)	ICカードシステムの導入	7,755	2,585
	佐賀	祐 徳 バ ス (株)	ICカードシステムの導入	182,127	60,709
	福岡 鹿児島	JR 九 州 バ ス (株)	バスロケーションシステムの導入	5,979	1,870
	佐賀	祐 徳 バ ス (株)	バスロケーションシステムの導入	5,568	1,856
	大分	大 分 バ ス (株)	バスロケーションシステムの導入	79,669	26,556
	大分	大 分 交 通 (株)	バスロケーションシステムの導入	48,324	16,108
	大分	亀 の 井 バ ス (株)	バスロケーションシステムの導入	28,217	9,405
	鹿児島	鹿 児 島 市 交 通 局	バスロケーションシステムの導入	26,747	8,915
	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	539	179
	福岡	西 鉄 バ ス 北 九 州 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	109	36
	福岡 鹿児島	JR 九 州 バ ス (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	300	99
	長崎	長 崎 県 交 通 局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	38,985	12,995
	大分	大 分 交 通 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	9,000	3,000
H30	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	バスロケーションシステムの導入	7,365	2,455
	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	無料公衆無線LANの整備	970	323
	長崎	西 肥 自 動 車 (株)	無料公衆無線LANの整備	750	250
	鹿児島	鹿 児 島 交 通 (株)	無料公衆無線LANの整備	5,950	1,983
	鹿児島	鹿 児 島 交 通 観 光 バ ス (株)	無料公衆無線LANの整備	850	283
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	無料公衆無線LANの整備	5,600	1,866
H30 (補正)	福岡	西 鉄 バ ス 北 九 州 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	2,000	666
R1	福岡	九 州 急 行 バ ス (株)	ICカードシステムの導入	100,692	33,564
	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	バスロケーションシステムの導入	1,679	449
	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	無料公衆無線LANの整備	6,030	2,010
	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	ノンステップバス(1台)	19,850	525
	佐賀	祐 徳 自 動 車 (株)	無料公衆無線LANの整備	79	39
	佐賀	祐 徳 自 動 車 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	1,089	300
	佐賀	祐 徳 自 動 車 (株)	リフト付きバス(1台)	39,764	6,025
	佐賀	昭 和 自 動 車 (株)	無料公衆無線LANの整備	3,710	1,236
	長崎	長 崎 県 交 通 局	無料公衆無線LANの整備	7,547	2,490
	長崎	長 崎 県 交 通 局	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	26,103	8,701
	大分	日 田 バ ス (株)	待合・乗り継ぎ環境の向上	894	298
	宮崎	宮 崎 交 通 (株)	無料公衆無線LANの整備	3,267	1,089
	宮崎	宮 崎 交 通 (株)	経路検索案内等の多言語化	10,500	3,500
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	バスロケーションシステムの導入	5,140	833
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	自動券売機クレジットカード決済システム導入	11,400	3,800
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	無料公衆無線LANの整備	510	170
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	案内標識の多言語化・案内放送の多言語化	17,500	5,833

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R1 (予備費)	佐賀	昭 和 自 動 車 (株)	バスロケーションシステムの導入	9,222	3,074
	長崎	長 崎 県 交 通 局	運賃表示器多言語化	21,185	7,060
	長崎	西 肥 自 動 車 (株)	運賃表示器多言語化・多言語自動券売機	31,419	10,472
R2	福岡	西 日 本 鉄 道 (株)	無料公衆無線LANの整備	7,380	2,460
	大分	(有) 天 瀬 観 光	観光周遊に使用するバス車両の導入	5,772	1,924
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	運賃表示器多言語化	7,000	2,333
R2 (補正)	福岡	み ず ほ リ ー ス (株)	ノンステップバスの導入(1台)	17,070	1,400
	長崎	長 崎 遊 覧 バ ス (株)	オーブントップバスの導入(1台)	8,799	1,400
	長崎	長 崎 遊 覧 バ ス (株)	案内標識の多言語化	34	11
	熊本	熊 本 都 市 バ ス (株)	ノンステップバスの導入(1台)	18,600	1,400
	宮崎	(有) 永 峰 観 光 バ ス	非常用電源装置の導入	86	43
	宮崎	(株)トヨタレンタリース宮崎	非常用電源装置の導入	336	165
R3	佐賀	昭 和 自 動 車 (株)	バスロケーションシステムの導入	7,398	2,466
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	多言語案内・翻訳システム機器の導入	29	9
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	無料公衆無線LANの整備	308	102
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長 崎 県 交 通 局	デジタルサイネージの導入	4,309	1,436
	熊本	熊 本 バ ス (株)	非常用電源装置の導入	386	193
	鹿児島	南 国 交 通 (株)	運賃表示器多言語化	3,500	1,166
	鹿児島	(株) し ま バ ス	多言語案内・翻訳システム機器の導入	411	136
R3 (補正)	鹿児島	(株) し ま バ ス	無料公衆無線LANの整備	1,948	600
	福岡	堀 川 バ ス (株)	交通系IC決済機器の導入	121,987	40,662
	福岡	み ず ほ リ ー ス (株)	ノンステップバスの導入(3台)	49,154	4,200
	福岡	芦 屋 町	交通系IC決済機器の導入	27,023	9,007
	福岡	(有) 遠 賀 観 光 バ ス	情報端末への電源供給機器の導入	760	380
	福岡	堀 川 観 光 バ ス (株)	情報端末への電源供給機器の導入	1,421	600
	佐賀	JR 九 州 バ ス (株)	交通系IC決済機器の導入	43,595	14,531
	佐賀	JR 九 州 バ ス (株)	バス停の案内表示整備及び記号化	4,912	1,621
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	多言語翻訳システム機器の導入	149	49
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	無料公衆無線LANの整備	1,784	594
	佐賀	(有) ジョイックス 交 通	非常用電源装置の導入	198	99
	長崎	長 崎 自 動 車 (株)	ノンステップバスの導入(3台)	78,096	4,200
	長崎	長 崎 県 交 通 局	運賃表示機器多言語化	10,132	3,377
	長崎	(有) 幸 観 光 バ ス	多言語タブレット、翻訳システム機器の導入 ホームページ、車内放送の多言語化	610	203
	長崎	さ つ き 観 光 (株)	多言語翻訳システム機器の導入	86	28
	長崎	西 肥 自 動 車 (株)	ノンステップバスの導入(3台)	67,772	4,200
	熊本	熊 本 バ ス (株)	情報端末への電源供給機器の導入	278	139
	大分	(株) 日 清 観 光	ホームページ、バス停標識、車内放送の多言語化	1,230	155
	宮崎	(有) 永 峰 観 光 バ ス	情報端末への電源供給機器の導入	172	86

※交通サービスインバウンド対応支援事業の概要は以下のURLを参照してください。

※https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha_fr3_000029.html (国土交通省HP)

(4) 経営改善支援事業(デジタル化)補助金交付実績

年 度	県 名	交付対象事業者	交付対象事業	補助対象経費 (千円)	国庫補助額 (千円)
R3 (補正)	福岡	九州急行バス(株)	勤怠管理システム、 会計管理用事務処理系システムの導入	6,279	3,639
	福岡	西日本鉄道(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,264	1,132
	福岡	西鉄バス北九州(株)	デジタル化・システム化等のための研修	897	897
	福岡	(有) ウェルバス	運行管理支援システムの導入	378	378
	福岡	みつはし観光バス	売上集計・記録システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	580	580
	福岡	(株) ひまわり観光	会計管理用事務処理系システムの導入	680	680
	長崎	長崎県交通局	スマートバス停の導入	19,100	10,050
	長崎	西肥自動車(株)	データ・乗降人数等自動集計システム、 スマートバス停、キャッシュレス決済システム、 バスロケーションシステムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	68,936	29,683
	長崎	長崎自動車(株)	デジタル化・システム化等のための研修	2,986	1,989
	長崎	島原鉄道(株)	多言語対応機器の導入	8,250	2,750
	熊本	九州産交バス(株)	運行計画作成支援システム、スマートバス停、 キャッシュレス決済システムの導入 その他業務のデジタル化・システム化	35,361	14,788
	熊本	(有)中九州城南タクシー	多言語対応機器の導入	29	9
	熊本	産交バス(株)	キャッシュレス決済システムの導入	7,081	2,360
	大分	国東観光バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	15,020	8,010
	大分	大分バス(株)	車内空間を活用したデジタル広告の導入	10,414	5,707
	宮崎	宮崎交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	1,188	1,094
	鹿児島	南国交通(株)	デジタル化・システム化等のための研修	225	225

〔5〕 バスターミナルの概要

(ア) 一般自動車バスターミナル

令和5年3月末現在

項目 県別	規模 (バース)	名 称	事業者名
福 岡	26	博多バスターミナル	博多バスターミナル(株)
福 岡	8	藤崎バス乗継ターミナル	福岡市
福 岡	4	HEARTSバスステーション博多	(株)HEARTS
熊 本	29	熊本桜町バスターミナル	九州産交ランドマーク(株)
大 分	3	別府交通センター	(株)別府交通センター
合 計	70	ターミナル数 5	事業者数 5

※供用しているターミナルに限る。

(イ) 専用バスターミナル

令和5年3月末現在

項目 県別	ターミナル 数	延バース 数	規模別ターミナル数					計
			2	3～5	6～10	11～20	21以上	
福 岡	9	48	2	3	4	0	0	9
佐 賀	3	10	1	2	0	0	0	3
長 崎	10	49	3	3	4	0	0	10
熊 本	3	8	2	1	0	0	0	3
大 分	4	15	0	4	0	0	0	4
宮 崎	4	19	2	1	0	1	0	4
鹿 児 島	1	3	0	1	0	0	0	1
合 計	34	152	10	15	8	1	0	34

7. タクシー事業の概況

タクシー事業については、平成14年の規制緩和により参入や増車は自由化されたものの、サービスの多様化等を通じて需要が増加するという効果が発揮されず、むしろ、多くの地域では景気低迷等により需要が落ち込んだため、供給過剰状態が生じていた。

そうした供給過剰の問題解決を図るため、平成21年10月1日に特措法(※1)が施行され、特定地域として指定された地域では、同法に基づき新規参入や増車について抑制措置が講じられるとともに、協会や各事業者によりタクシー事業の活性化や適正化のための事業再構築が進められた。特措法による措置に一定の成果はあったものの、全体としては、多くの地域で供給過剰が解消されなかったため、供給過剰の早期解決とサービスや安全性の向上の実現を図る目的で、改正特措法(※2)が平成26年1月27日に施行された。九州管内においては、平成26年度に21地域が準特定地域に指定され、公定幅運賃制度が導入された。準特定地域のうち、更なる活性化と供給輸送力の適正化を図る必要がある地域として、平成27年度以降、8地域が特定地域に指定されていたが、令和3年11月1日をもって、管内の特定地域は全て準特定地域に移行し、令和5年4月1日現在、21地域が準特定地域に指定されている。

また、特措法と併せて改正されたタク特法(※3)については、平成27年10月1日からタクシー運転者の登録制度が全国に拡大されており、輸送の安全及び利用者利便の確保を図るため、タクシー運転者には定められた講習を受講した上で登録することが義務付けられた。

こうした再規制の効果により、九州管内の令和4年度末の事業者数は、法人タクシー783者・個人タクシー2,735者と、昭和50年度以降多少の変動はあったが減少傾向が続き、また、車両数についても、ピーク時である平成15年度の33,755両に対し、令和4年度はその72%にあたる24,135両と減少傾向が続いている。

近年の状況を見ると、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、輸送需要が大幅に低迷したことから、輸送人員は、9,067万人(対前年比40%減(5,872万人減))、実働率は、53.9%(前年値64.9%)、総営業収入は、831億1,992万円(対前年比37%減(496億6,050万円減))、実働1日1車あたりの営業収入は17,038円(対前年比22%減(4,761円減))となり、その後、新型コロナウイルスの影響の緩和等により輸送需要に徐々に回復が見られ、令和4年度の輸送人員は10,792万人(対前年比8.2%増(824万人増))、実働率は、55.9%(前年値55.2%)、総営業収入は、1,060億3,588万円(対前年比20%増(178億8,268万円増))、実働1日1車あたりの営業収入は22,392円(対前年比22%増(4,112円増))となったが、コロナ禍で離職した運転者が戻らず、運転手不足の顕著化により、実働車両数の回復が鈍いため、実働1日1車あたりの営業収入は回復傾向にある一方で、事業者の総営業収入は回復せず、依然として厳しい状況が続いている。

※1 特措法＝特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※2 改正特措法＝特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法

※3 タク特法＝タクシー業務適正化特別措置法

〔1〕 事業者の概要

(1) 事業者数、車両数、従業員数の推移

項目 年度	事業者数指数	車両数指数	従業員数指数
S45	1,094 (2,105) 100 (100)	27,658 100	49,918 100
S47	1,119 (3,172) 102 (150)	30,988 112	53,428 107
S50	1,135 (4,592) 103 (218)	32,363 117	62,684 125
S55	1,133 (4,782) 103 (227)	33,210 120	65,655 131
S60	1,128 (4,804) 103 (228)	32,986 119	64,483 129
H2	1,127 (4,752) 103 (225)	32,860 118	60,271 120
H7	1,070 (4,654) 97 (221)	32,217 116	58,361 116
H12	1,026 (4,578) 93 (217)	31,802 114	53,276 106
H15	1,059 (4,632) 96 (220)	33,755 122	54,183 108
H16	1,034 (4,622) 94 (219)	33,466 120	54,216 108
H17	1,027 (4,590) 93 (218)	33,521 121	54,511 109
H18	1,012 (4,541) 92 (215)	33,341 120	53,602 107
H19	1,008 (4,459) 92 (211)	33,163 119	53,343 106
H20	996 (4,383) 91 (208)	33,146 119	49,407 98
H21	987 (4,293) 90 (203)	31,996 115	51,711 103
H22	980 (4,184) 89 (198)	30,794 111	48,838 97
H23	972 (4,075) 88 (193)	29,869 107	48,227 96
H24	956 (3,959) 87 (188)	29,430 106	46,983 94
H25	944 (3,846) 86 (182)	29,145 105	45,320 90
H26	930 (3,729) 85 (177)	28,817 104	43,431 87
H27	913 (3,609) 83 (171)	28,408 102	41,934 84
H28	910 (3,495) 83 (166)	28,080 101	40,060 80
H29	895 (3,388) 81 (160)	27,285 98	38,637 77
H30	866 (3,277) 79 (155)	26,370 95	37,631 75
R1	845 (3,158) 77 (150)	25,852 93	35,941 72
R2	814 (3,032) 74 (144)	25,151 90	33,085 66
R3	800 (2,893) 73 (137)	24,683 89	27,917 55
R4	783 (2,735) 71 (129)	24,135 87	26,495 53

(注) 下段の数字は昭和45年を100とした場合の指数である。

(注) 事業者数の()内は個人タクシー数で、外数である。

(2) 県別事業者数、車両数、従業員数

令和5年3月末現在

項目 県別	事業者数		車両数	人口 (人)	一車あたり 人口(人)	従業員数	運転者数
	法人	個人					
福岡	247	1,673	10,324	5,101,340	494.1	12,214	10,422
佐賀	42	39	1,022	795,157	778.0	1,173	912
長崎	121	373	2,672	1,265,904	473.8	3,091	2,569
熊本	139	284	3,085	1,708,761	553.9	3,083	2,492
大分	76	107	2,052	1,098,383	535.3	2,204	1,768
宮崎	39	38	1,875	1,043,037	556.3	1,884	1,600
鹿児島	119	221	3,105	1,548,348	498.7	2,846	2,275
九州	783	2,735	24,135	12,560,930	520.4	26,495	22,038

(注) 事業者数(法人)は2県にわたるものが重複されている。

(注) 従業員数及び運転者数は事業者(個人)を含まない。

(注) 人口は各県HPの公表数字による。(令和5年4月1日時点)

(3) 県別福祉輸送事業限定専業事業者数・車両数

令和5年3月末現在

県別	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
事業者数	249	37	145	155	88	97	98	869
車両数	352	51	237	233	133	122	134	1262

(注) 事業者数には休止中の事業者を含む。

(4) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業者数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和5年3月末現在)

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
福岡県	1673	238	7	2	28
福岡交通圏	1364	88	5	1	4
福岡市	898	72	2		1
筑紫野市	39	2			1
大野城市	37	3	1		
春日市	54	1	1		
太宰府市	23	1			
糸島市	111	1		1	2
古賀市	22	2			
那珂川市	42		1		
糟屋郡	138	6			
北九州交通圏	238	60			2
北九州市	235	51			2
中間市	1	4			
遠賀郡	2	5			
久留米市	61	24			1
大牟田市	10	5		1	1
宗像交通圏		7			
宗像市		4			
福津市		3			
京築交通圏		11			5
行橋市		4			2
豊前市		4			
京都郡		2			2
築上郡		1			1
筑豊交通圏		12	2		
直方市		4			
宮若市		2	1		
飯塚市		6	1		
鞍手郡					
田川交通圏		2			1
田川市		2			
田川郡					1
嘉麻市		2			1
柳川市		3			1
朝倉市		2			4
八女市		4			1
筑後市		3			
大川市		2			
小郡市		2			1
うきは市		3			
みやま市		2			2
嘉穂郡		2			
朝倉郡		3			1
三井郡					1
三潞郡					2
八女郡		1			
市部計	1533	218	7	2	20
郡部計	140	20			8

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
佐賀県	39	41		1	12
佐賀市	39	15			
唐津市		4			2
鳥栖市		3		1	
多久市					1
伊万里市		3			
武雄市		2			
鹿島市		1			
小城市		2			
嬉野市					3
神埼市		1			
神埼郡		1			
三養基郡		1			2
東松浦郡		2			1
西松浦郡		1			1
杵島郡		4			2
藤津郡		1			
市部計	39	31		1	6
郡部計		10			6
長崎県	373	117	6		8
長崎交通圏	294	27	1		1
長崎市	262	25			
西彼杵郡	32	2	1		1
佐世保市	79	15			2
島原交通圏		18	1		4
島原市		5			2
雲仙市		6	1		2
南島原市		7			
諫早市		5	3		
大村市		5			
五島市		7			
平戸市		4			1
松浦市		5			
壱岐市		5			
対馬市		12			
西海市		4			
東彼杵郡		4			
北松浦郡		2	1		
南松浦郡		4			
市部計	341	105	4		7
郡部計	32	12	2		1

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
九州管内	2735	760	25	3	128
市部計	2541	636	19	3	93
郡部計	194	124	6		35

※

A: 本社が市郡内に存在するもの。

B: 本社が市郡内に存在しないもの。(C、Dを除く)

C: 本社が県内に存在しないもので、本社の同県内に別の営業所が存在するもの。

D: 本社が県内に存在するもので、本社の同市郡内に別の営業所が存在するもの。

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
熊本県	284	137	1		17
熊本交通圏	284	48	1		3
熊 本 市	254	40			2
合 志 市	8	3			
(菊 池 郡)	7	3			1
(上 益 城 郡)	15	2	1		
阿蘇交通圏		8			1
阿 蘇 市		2			1
阿 蘇 郡		6			
八代交通圏		7			2
八 代 市		7			1
八 代 郡					1
天草交通圏		24			1
上 天 草 市		6			
天 草 市		17			1
天 草 郡		1			
人 吉 市		1			1
荒 尾 市		4			
水 俣 市		4			
玉 名 市		3			
山 鹿 市		4			2
菊 池 市		3			1
宇 土 市		2			
宇 城 市		6			
下 益 城 郡		1			2
玉 名 郡		5			1
菊 池 郡		3			
上 益 城 郡		6			1
葦 北 郡		2			
球 磨 郡		6			2
市部計	262	102			9
郡部計	22	35	1		8
大分県	107	75	3		18
大 分 市	71	20			3
別 府 市	36	8			
中 津 市		4			2
日 田 市		9			
佐 伯 市		8			1
臼 杵 市		2			
津 久 見 市		2			
竹 田 市		6			
豊後高田市		2	1		1
杵 築 市		2	1		1
宇 佐 市		3			1
豊後大野市		2			2
由 布 市		1			3
国 東 市		1			4
東 国 東 郡					
速 見 郡		3			
玖 珠 郡		2	1		
市部計	107	70	2		18
郡部計		5	1		

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除いている。
 。(菊池郡)・・・菊陽町
 (上益城郡)・・・益城町、嘉島町
 (大島郡)・・・大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)
 (肝属郡)・・・東串良町

市 郡 別	個人	法人			
		A	B	C	D
宮崎県	38	38	1		24
宮崎交通圏	38	12			2
宮 崎 市	38	12			
東 諸 県 郡					2
都城交通圏		6			1
都 城 市		6			1
北 諸 県 郡					
小林交通圏		2			4
小 林 市		1			2
え び の 市		1			2
西 諸 県 郡					
延 岡 市		3			2
日 南 市		2			3
日 向 市		3			2
串 間 市					2
西 都 市		1			2
児 湯 郡		2	1		3
東 臼 杵 郡		4			2
西 臼 杵 郡		3			1
市部計	38	29			16
郡部計		9	1		8
鹿児島県	221	114	7		21
鹿 児 島 市	221	26			1
川薩交通圏		11			1
薩 摩 川 内 市		8			1
薩 摩 郡		3			
大島交通圏		8			1
奄 美 市		6			1
(大 島 郡)		2			
曾於交通圏		7	3		2
曾 於 市		4	2		
志 布 志 市		2	1		
曾 於 郡		1			2
鹿屋交通圏		4	1		1
鹿 屋 市		3	1		1
(肝 属 郡)		1			
鹿児島空港交通圏		7			6
霧 島 市		5			4
始 良 市		2			1
始 良 郡					1
枕 崎 市		2			
いちき串木野市		1			1
阿 久 根 市		2			
出 水 市		2			
伊 佐 市		2			
指 宿 市		1			3
南さつま市		4	1		1
西 之 表 市					2
垂 水 市		2	1		
日 置 市		5			1
南 九 州 市		4			
鹿 児 島 郡					
出 水 郡		1			
肝 属 郡		4			
熊 毛 郡		5			1
大 島 郡		16	1		
市部計	221	81	6		17
郡部計		33	1		4

(5) 市郡別一般乗用旅客自動車運送事業車両数(福祉輸送事業限定を除く。)

(令和5年3月末現在)

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
福岡県	5,101,340	1,673	8,651	10,324	494
福岡交通圏	2,465,926	1,364	4,415	5,779	427
福岡市	1,633,502	898	3,682	4,580	357
筑紫野市	105,287	39	100	139	757
大野城市	102,796	37	153	190	541
春日市	110,192	54	71	125	882
太宰府市	72,456	23	31	54	1,342
糸島市	99,875	111	84	195	512
古賀市	58,229	22	49	71	820
那珂川市	49,561	42	124	166	299
糟屋郡	234,028	138	121	259	904
北九州交通圏	1,046,492	238	2,241	2,479	422
北九州市	917,524	235	2,056	2,291	400
中間市	38,858	1	77	78	498
遠賀郡	90,110	2	108	110	819
久留米市	300,198	61	498	559	537
大牟田市	106,683	10	131	141	757
宗像交通圏	165,271	0	187	187	884
宗像市	96,930	0	127	127	763
福津市	68,341	0	60	60	1,139
京築交通圏	179,923	0	234	234	769
行橋市	70,858	0	121	121	586
豊前市	23,433	0	37	37	633
京都郡	55,852	0	55	55	1,015
築上郡	29,780	0	21	21	1,418
筑豊交通圏	225,938	0	346	346	653
直方市	55,331	0	65	65	851
宮若市	25,326	0	97	97	261
飯塚市	123,918	0	184	184	673
鞍手郡	21,363	0	0	0	
田川交通圏	113,094	0	148	148	764
田川市	44,908	0	98	98	458
田川郡	68,186	0	50	50	1,364
嘉麻市	33,722	0	29	29	1,163
柳川市	62,142	0	68	68	914
朝倉市	48,775	0	50	50	976
八女市	59,218	0	57	57	1,039
筑後市	48,535	0	53	53	916
大川市	31,496	0	24	24	1,312
小郡市	59,475	0	38	38	1,565
うきは市	26,972	0	33	33	817
みやま市	34,382	0	39	39	882
嘉穂郡	12,477	0	22	22	567
朝倉郡	31,603	0	18	18	1,756
三井郡	15,725	0	3	3	5,242
三潞郡	13,526	0	9	9	1,503
八女郡	19,767	0	8	8	2,471
市部計	4,508,923	1,533	8,236	22,650	199
郡部計	592,417	140	415	555	1,067

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
佐賀県	795,157	39	983	1,022	778
佐賀市	229,770	39	374	413	556
唐津市	113,497	0	179	179	634
鳥栖市	74,545	0	68	68	1,096
多久市	17,583	0	15	15	1,172
伊万里市	50,995	0	60	60	850
武雄市	46,821	0	43	43	1,089
鹿島市	26,916	0	27	27	997
小城市	43,097	0	32	32	1,347
嬉野市	24,995	0	27	27	926
神埼市	30,186	0	17	17	1,776
神埼郡	16,308	0	14	14	1,165
三養基郡	52,323	0	26	26	2,012
東松浦郡	5,263	0	37	37	142
西松浦郡	18,443	0	23	23	802
杵島郡	36,672	0	38	38	965
藤津郡	7,743	0	3	3	2,581
市部計	658,405	39	842	881	747
郡部計	136,752	0	141	141	970
長崎県	1,265,904	373	2,299	2,672	474
長崎交通圏	462,004	294	1,024	1,318	351
長崎市	393,414	262	868	1,130	348
西彼杵郡	68,590	32	156	188	365
佐世保市	233,593	79	477	556	420
島原交通圏	120,582	0	174	174	693
島原市	41,492	0	75	75	553
雲仙市	39,613	0	48	48	825
南島原市	39,477	0	51	51	774
諫早市	131,753	0	154	154	856
大村市	96,732	0	117	117	827
五島市	32,623	0	70	70	466
平戸市	27,558	0	33	33	835
松浦市	20,095	0	24	24	837
壱岐市	23,338	0	44	44	530
対馬市	26,610	0	41	41	649
西海市	24,648	0	29	29	850
東彼杵郡	34,170	0	40	40	854
北松浦郡	16,017	0	27	27	593
南松浦郡	16,181	0	45	45	360
市部計	1,130,946	341	2,031	2,372	477
郡部計	134,958	32	268	300	450

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
九州管内	12,560,930	2,735	21,400	24,135	520,445
市部計	10,992,174	2,541	19,670	22,211	494,898
郡部計	1,568,756	194	1,730	1,924	815,362

※人口は、各県HPの公表数字による。(令和5年4月1日現在)
※各項目の合計は一致しないことがある。

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
熊本県	1,708,761	284	2,801	3,085	554
熊本交通圏	886,544	284	1,723	2,007	442
熊 本 市	736,245	254	1,512	1,766	417
合 志 市	63,201	8	45	53	1,192
(菊 池 郡)	44,218	7	86	93	475
(上益城郡)	42,880	15	80	95	451
阿蘇交通圏	56,926	0	68	68	837
阿 蘇 市	24,034	0	28	28	858
阿 蘇 郡	32,892	0	40	40	822
八代交通圏	130,048	0	218	218	597
八 代 市	119,462	0	213	213	561
八 代 郡	10,586	0	5	5	2,117
天草交通圏	101,204	0	173	173	585
上 天 草 市	22,971	0	137	137	168
天 草 市	71,631	0	29	29	2,470
天 草 郡	6,602	0	7	7	943
人 吉 市	29,882	0	60	60	498
荒 尾 市	49,118	0	51	51	963
水 俣 市	22,148	0	59	59	375
玉 名 市	62,562	0	57	57	1,098
山 鹿 市	47,172	0	59	59	800
菊 池 市	45,235	0	39	39	1,160
宇 土 市	35,641	0	24	24	1,485
宇 城 市	55,810	0	42	42	1,329
下 益 城 郡	8,659	0	16	16	541
玉 名 郡	37,088	0	41	41	905
菊 池 郡	35,685	0	47	47	759
上 益 城 郡	38,863	0	57	57	682
葦 北 郡	18,645	0	11	11	1,695
球 磨 郡	47,531	0	56	56	849
市部計	1,385,112	262	2,355	2,617	529
郡部計	323,649	22	446	468	692
大分県	1,098,383	107	1,945	2,052	535
大 分 市	472,083	71	743	814	580
別 府 市	113,106	36	382	418	271
中 津 市	82,035	0	140	140	586
日 田 市	60,126	0	73	73	824
佐 伯 市	63,656	0	124	124	513
臼 杵 市	34,316	0	40	40	858
津 久 見 市	14,950	0	25	25	598
竹 田 市	19,031	0	53	53	359
豊後高田市	21,761	0	30	30	725
杵 築 市	26,613	0	39	39	682
宇 佐 市	50,823	0	72	72	706
豊後大野市	32,027	0	39	39	821
由 布 市	32,178	0	66	66	488
国 東 市	25,051	0	56	56	447
東国東郡	1,573	0	0	0	
速 見 郡	27,416	0	26	26	1,054
玖 珠 郡	21,638	0	37	37	585
市部計	1,047,756	107	1,882	1,989	527
郡部計	50,627	0	63	63	804

市 郡 別	人口 (人)	法人			車両比 人口
		個人	法人	計	
宮崎県	1,043,037	38	1,837	1,875	556
宮崎交通圏	422,081	38	960	998	423
宮 崎 市	397,447	38	942	980	406
東 諸 県 郡	24,634	0	18	18	1,369
都城交通圏	183,037	0	196	196	934
都 城 市	157,554	0	196	196	804
北 諸 県 郡	25,483	0	0	0	
小林交通圏	66,782	0	67	67	997
小 林 市	42,078	0	49	49	859
え び の 市	16,475	0	18	18	915
西 諸 県 郡	8,229	0	0	0	
延 岡 市	113,918	0	265	265	430
日 南 市	48,290	0	79	79	611
日 向 市	57,884	0	104	104	557
串 間 市	15,881	0	18	18	882
西 都 市	27,551	0	22	22	1,252
児 湯 郡	65,409	0	70	70	934
東 臼 杵 郡	24,904	0	23	23	1,083
西 臼 杵 郡	17,300	0	33	33	524
市部計	877,078	38	1,693	1,731	507
郡部計	165,959	0	144	144	1,152
鹿児島県	1,548,348	221	2,884	3,105	499
鹿 児 島 市	587,699	221	1,518	1,739	338
川薩交通圏	109,424	0	185	185	591
薩摩川内市	90,552	0	159	159	570
薩 摩 郡	18,872	0	26	26	726
大島交通圏	56,049	0	101	101	555
奄 美 市	39,489	0	94	94	420
(大 島 郡)	16,560	0	7	7	2,366
曾於交通圏	71,457	0	91	91	785
曾 於 市	31,600	0	48	48	658
志 布 志 市	28,042	0	38	38	738
曾 於 郡	11,815	0	5	5	2,363
鹿屋交通圏	104,597	0	109	109	960
鹿 屋 市	98,419	0	104	104	946
(肝 属 郡)	6,178	0	5	5	1,236
鹿児島空港交通圏	207,642	0	243	243	854
霧 島 市	122,365	0	154	154	795
始 良 市	76,661	0	82	82	935
始 良 郡	8,616	0	7	7	1,231
枕 崎 市	18,987	0	20	20	949
いちき串木野市	26,309	0	39	39	675
阿 久 根 市	18,095	0	22	22	823
出 水 市	50,643	0	45	45	1,125
伊 佐 市	22,822	0	34	34	671
指 宿 市	37,293	0	80	80	466
南さつま市	31,134	0	42	42	741
西 之 表 市	13,836	0	24	24	577
垂 水 市	12,895	0	30	30	430
日 置 市	45,917	0	63	63	729
南 九 州 市	31,196	0	35	35	891
鹿 児 島 郡	1,030	0	0	0	
出 水 郡	9,158	0	7	7	1,308
肝 属 郡	25,569	0	29	29	882
熊 毛 郡	23,398	0	76	76	308
大 島 郡	43,198	0	91	91	475
市部計	1,383,954	221	2,631	2,852	485
郡部計	164,394	0	253	253	650

※次の()内の区分は下記の地域に限り、元の郡からは除く。

(菊池郡) … 菊陽町

(上益城郡) … 益城町、嘉島町

(大島郡) … 大島本島(大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町)

(肝属郡) … 東串良町

〔2〕 輸送の概況

(1) 輸送実績の推移（全事業者）

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末車両数 (内個人)	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行 キロ	収入 (円)
S45	27,658 (2,111)	8,361,888	90.8	1,118,762,955	2,207,403,216	50.7	307,937,700	503,960,013	76,120,608		264.0	36.8	60.3	9,103		
S47	30,915 (3,745)	9,569,677	88.6	1,274,554,577	2,507,039,736	50.8	327,840,930	564,828,900	98,429,901	47,333	262.0	34.3	59.0	10,286	52,966	2,079,520
S50	32,363 (4,592)	10,273,283	88.2	1,204,492,321	2,468,588,228	48.8	299,256,368	469,677,723	164,250,917	51,718	240.3	29.1	45.7	15,988	47,732	3,175,895
S55	33,210 (4,782)	10,777,621	89.3	1,298,044,493	2,660,185,551	48.8	306,640,404	477,403,597	238,127,552	54,945	246.8	28.5	44.3	22,095	48,415	4,333,926
S60	32,986 (4,804)	10,726,623	89.1	1,056,255,481	2,352,415,395	44.9	267,502,840	401,863,263	249,338,923	54,372	219.3	24.9	37.5	23,245	43,265	4,585,796
H2	32,860 (4,752)	10,345,594	86.1	1,118,825,185	2,378,181,469	47.0	284,056,660	419,123,711	284,798,043	51,142	229.9	27.5	40.5	27,528	46,502	5,568,770
H7	32,217 (4,654)	9,981,996	84.7	870,460,442	2,003,009,887	43.5	228,175,167	327,060,929	272,864,702	49,101	200.7	22.9	32.8	27,336	40,794	5,557,213
H12	31,802 (4,578)	9,685,516	84.2	675,801,390	1,708,965,939	39.5	186,099,713	262,572,458	217,486,555	45,469	176.4	19.2	27.1	22,455	37,585	4,783,183
H17	33,521 (4,590)	9,967,324	82.0	617,602,552	1,669,924,261	37.0	174,852,020	251,437,489	200,204,984	48,260	167.5	17.5	25.2	20,086	34,603	4,148,466
H18	33,341 (4,541)	9,758,413	80.9	615,122,748	1,659,000,633	37.1	174,818,155	246,013,743	199,586,795	47,264	170.0	17.9	25.2	20,453	35,101	4,222,808
H19	33,163 (4,459)	9,683,923	80.0	593,260,707	1,602,961,327	37.0	168,967,260	238,563,716	199,552,033	47,092	165.5	17.4	24.6	20,607	34,039	4,237,493
H20	32,728 (4,340)	9,468,728	79.4	535,824,746	1,509,903,104	35.5	156,458,993	220,551,927	186,674,142	46,159	159.5	16.5	23.3	19,715	32,711	4,044,155
H21	31,977 (4,274)	9,322,862	79.3	493,140,297	1,424,515,649	34.6	144,327,302	205,159,052	171,686,272	46,131	152.8	15.5	22.0	18,416	30,880	3,721,711
H22	30,794 (4,184)	8,847,593	79.1	464,804,757	1,330,707,936	34.9	138,533,068	195,566,812	164,098,068	43,588	150.4	15.7	22.1	18,547	30,529	3,764,753
H23	29,869 (4,075)	8,607,063	78.3	468,546,378	1,330,392,569	35.2	140,293,759	196,553,075	165,785,175	42,519	154.6	16.3	22.8	19,262	31,289	3,899,085
H24	29,430 (3,959)	8,266,952	77.1	457,829,136	1,279,787,532	35.8	136,928,730	191,956,228	162,636,620	40,938	154.8	16.6	23.2	19,673	31,262	3,972,754
H25	29,145 (3,846)	8,009,713	75.7	449,804,134	1,239,646,186	36.3	134,890,465	193,352,566	160,629,121	39,702	154.8	16.8	24.1	20,054	31,224	4,045,870
H26	28,817 (3,729)	7,721,884	73.9	436,418,194	1,183,475,794	36.9	129,006,190	181,361,724	155,228,678	37,828	153.3	16.7	23.5	20,102	31,286	4,103,539
H27	28,408 (3,609)	7,413,860	71.9	427,682,323	1,134,535,234	37.7	125,630,074	178,197,314	152,829,730	36,359	153.0	16.9	24.0	20,614	31,204	4,203,353
H28	28,080 (3,495)	7,069,175	69.2	421,003,981	1,089,098,070	38.7	122,752,772	173,015,697	151,786,510	34,945	154.1	17.4	24.5	21,472	31,166	4,343,583
H29	27,255 (3,388)	6,739,030	67.1	409,250,981	1,046,661,430	39.1	119,288,122	168,443,973	147,142,435	33,571	155.3	17.7	25.0	21,834	31,178	4,383,022
H30	26,370 (3,277)	6,438,052	66.6	393,293,879	1,000,557,886	39.3	113,821,068	160,622,701	142,038,346	32,371	155.4	17.7	24.9	22,062	30,909	4,387,827
R1	25,852 (3,158)	6,091,094	64.9	364,447,654	917,236,881	39.7	105,492,445	149,394,989	132,780,429	30,637	150.6	17.3	24.5	21,799	29,939	4,333,989
R2	25,151 (3,032)	4,878,369	53.9	220,393,801	621,241,290	35.5	67,342,477	90,666,620	83,119,926	28,039	127.3	13.8	18.6	17,038	22,156	2,964,440
R3	24,683 (2,893)	4,822,333	55.2	226,707,439	620,020,902	36.6	68,780,084	99,684,733	88,153,198	26,077	128.6	14.3	20.7	18,280	23,777	3,380,496
R4	24,135 (2,735)	4,735,452	55.9	272,081,469	676,778,931	40.2	77,864,458	107,927,578	106,035,877	24,773	142.9	16.4	22.8	22,392	27,319	4,280,300

(2) 輸送実績の推移(一般、一人一車制別)

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一般)															
S45		7,926,321	91.3	1,085,035,395	2,135,199,948	50.8	298,141,571	489,054,535	73,991,347		269.4	37.6	61.7	9,335		
S47	27,170	8,668,617	89.9	1,203,848,624	2,361,685,218	51.0	309,464,590	537,603,077	93,303,183	43,588	272.4	35.7	62.0	10,763	54,182.0	2,140,570
S50	27,715	9,077,129	90.1	1,124,709,088	2,288,095,512	49.2	279,212,605	440,341,521	153,760,614	49,246	252.1	30.8	48.5	16,939	46,462.6	3,122,297
S55	28,358	9,497,612	91.9	1,224,590,554	2,483,477,544	49.3	289,115,521	451,519,780	224,847,800	50,163	261.5	30.4	47.5	23,674	49,508.2	4,482,344
S60	28,212	9,458,881	92.0	1,000,194,050	2,202,148,586	45.4	253,178,034	380,646,119	236,274,464	49,568	232.8	26.8	40.2	24,979	44,426.8	4,766,673
H2	28,108	9,075,835	88.3	1,062,569,220	2,231,333,209	47.6	269,864,001	398,164,805	270,602,211	46,390	245.9	29.7	43.9	29,816	48,099.4	5,833,201
H7	27,563	8,752,051	86.9	824,496,718	1,872,037,598	44.0	216,097,563	309,728,826	258,431,270	44,447	213.9	24.7	35.4	29,528	42,118.4	5,814,369
H12	27,224	8,481,257	85.9	635,019,019	1,588,145,863	40.0	175,280,459	247,373,003	204,440,294	40,891	187.3	20.7	29.2	24,105	38,838.5	4,999,640
H17	28,931	8,812,304	83.8	583,826,633	1,564,178,982	37.3	165,627,935	237,847,741	189,226,132	43,670	177.5	18.8	27.0	21,473	35,818.2	4,333,092
H18	28,800	8,609,126	82.7	581,591,311	1,549,244,819	37.5	165,613,121	233,205,761	188,752,194	42,723	180.0	19.2	27.1	21,925	36,262.5	4,418,046
H19	28,704	8,568,302	81.5	561,036,964	1,501,007,009	37.4	160,153,572	226,267,340	187,676,732	42,633	175.2	18.7	26.4	21,904	35,207.6	4,402,147
H20	28,388	8,379,437	81.0	506,342,516	1,411,714,061	35.9	148,291,772	209,028,048	176,497,752	42,091	168.5	17.7	24.9	21,063	33,539.6	4,193,242
H21	27,703	8,260,930	81.0	466,072,405	1,333,826,942	34.9	136,808,508	194,651,094	162,365,460	41,857	161.5	16.6	23.6	19,655	31,866.3	3,879,052
H22	26,610	7,816,374	80.9	439,066,022	1,244,090,184	35.3	131,346,223	185,485,149	155,144,899	39,404	159.2	16.8	23.7	19,849	31,572.7	3,937,288
H23	25,794	7,592,131	80.0	442,652,896	1,238,871,665	35.7	133,139,602	186,471,006	156,721,924	38,444	163.2	17.5	24.6	20,643	32,225.4	4,076,629
H24	25,471	7,288,491	78.5	433,036,123	1,190,640,187	36.4	130,057,846	182,291,499	153,921,998	36,979	163.4	17.8	25.0	21,119	32,197.7	4,162,416
H25	25,299	7,068,940	76.9	425,781,667	1,153,420,219	36.9	128,199,478	183,932,712	152,158,555	35,856	163.2	18.1	26.0	21,525	32,168.1	4,243,601
H26	25,088	6,809,453	75.0	413,145,184	1,100,048,680	37.6	122,554,562	172,223,094	146,940,838	34,099	161.5	18.0	25.3	21,579	32,260.4	4,309,242
H27	24,799	6,564,197	72.9	405,679,193	1,055,989,365	38.4	119,513,967	169,497,058	144,961,124	32,750	160.9	18.2	25.8	22,084	32,244.0	4,426,294
H28	24,585	6,276,927	70.2	399,964,503	1,014,756,717	39.4	116,970,602	164,821,274	144,120,002	31,450	161.7	18.6	26.3	22,960	32,265.7	4,582,512
H29	23,867	5,976,832	67.9	388,931,337	974,449,073	39.9	113,651,587	160,416,939	139,801,095	30,183	163.0	19.0	26.8	23,391	32,284.7	4,631,783
H30	23,093	5,684,706	67.1	373,092,717	928,807,914	40.1	108,263,008	152,686,412	134,738,514	29,094	163.4	19.0	26.9	23,702	31,924.4	4,631,144
R1	22,694	5,380,461	65.4	345,600,595	849,924,609	40.7	100,345,166	142,082,025	125,915,455	27,479	158.0	18.6	26.4	23,402	30,930.0	4,582,243
R2	22,119	4,293,897	54.0	211,070,571	579,827,156	36.4	64,473,230	86,809,658	79,574,149	25,007	135.0	15.0	20.2	18,532	23,186.6	3,182,075
R3	21,790	4,277,118	55.7	218,397,806	581,514,447	37.6	66,243,475	96,256,394	84,944,818	23,184	136.0	15.5	22.5	19,860	25,082.6	3,663,941
R4	21,400	4,177,056	55.9	259,804,541	628,087,616	41.4	74,469,732	103,144,569	101,293,369	22,038	150.4	17.8	24.7	24,250	28,500.2	4,596,305

年度	事業用自動車			走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	運転者数 (人)	実動車1日1車当り				運転者1人当り	
	期末 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)					走行 キロ	回数 (回)	人員 (人)	収入 (円)	走行キロ	収入 (円)
	(一人一車)															
S45		435,567	82.7	33,727,560	72,203,268	46.7	9,796,129	14,905,478	2,129,260		165.8	22.5	34.2	4,888		
S47	3,745	901,060	77.8	70,705,953	145,354,518	48.6	18,376,340	27,225,823	5,126,717	3,745	161.3	20.4	30.2	5,690	38,813.0	1,368,950
S50	4,472	1,196,154	75.6	79,783,233	180,492,716	44.2	20,043,763	29,336,202	10,490,303	4,472	150.9	16.8	24.5	8,770	40,360.6	2,345,774
S55	4,782	1,280,009	73.8	73,453,939	176,708,007	41.6	17,524,883	25,883,817	13,279,752	4,782	138.1	13.7	20.2	10,375	36,952.7	2,777,029
S60	4,804	1,267,742	72.3	56,061,431	150,266,809	37.3	14,324,806	21,217,144	13,064,459	4,804	118.5	11.3	16.7	10,305	31,279.5	2,719,496
H2	4,752	1,269,759	73.2	56,255,965	146,848,260	38.3	14,192,659	20,958,906	14,195,832	4,752	115.7	11.2	16.5	11,180	30,902.4	2,987,338
H7	4,654	1,229,945	71.7	45,963,724	130,972,289	35.1	12,077,604	17,332,103	14,433,432	4,654	106.5	9.8	14.1	11,735	28,141.9	3,101,296
H12	4,578	1,204,259	73.9	40,782,371	120,820,076	33.8	10,819,254	15,199,455	13,046,261	4,578	100.3	9.0	12.6	10,833	26,391.5	2,849,773
H17	4,590	1,155,020	70.7	33,775,919	105,745,279	31.9	9,224,085	13,589,748	10,978,852	4,590	91.6	8.0	11.8	9,505	23,038.2	2,391,907
H18	4,541	1,149,287	69.9	33,531,437	109,755,814	30.6	9,205,034	12,807,982	10,834,601	4,541	95.5	8.0	11.1	9,427	24,170.0	2,385,950
H19	4,459	1,115,621	69.6	32,223,743	101,954,318	31.6	8,813,644	12,296,376	11,875,301	4,459	91.4	7.9	11.0	10,645	22,864.8	2,663,221
H20	4,340	1,089,291	68.8	29,482,230	98,189,043	30.0	8,167,221	11,523,879	10,176,390	4,340	90.1	7.5	10.6	9,342	22,624.2	2,344,790
H21	4,274	1,061,932	68.1	27,067,892	90,688,707	29.8	7,518,794	10,507,958	9,320,812	4,274	85.4	7.1	9.9	8,777	21,218.7	2,180,817
H22	4,184	1,031,219	67.5	25,738,735	86,617,752	29.7	7,186,845	10,081,663	8,953,169	4,184	84.0	7.0	9.8	8,682	20,702.1	2,139,859
H23	4,075	1,014,932	68.1	25,893,482	91,520,904	28.3	7,154,157	10,082,069	9,063,251	4,075	90.2	7.0	9.9	8,930	22,459.1	2,224,111
H24	3,959	978,461	68.5	24,793,013	89,147,345	27.8	6,870,884	9,664,729	8,714,622	3,959	91.1	7.0	9.9	8,906	22,517.6	2,201,218
H25	3,846	940,773	67.9	24,022,467	86,225,967	27.9	6,690,987	9,419,854	8,470,566	3,846	91.7	7.1	10.0	9,004	22,419.6	2,202,435
H26	3,729	912,431	66.7	23,273,010	83,427,114	27.9	6,451,628	9,138,630	8,287,840	3,729	91.4	7.1	10.0	9,083	22,372.5	2,222,537
H27	3,609	849,663	64.5	22,003,130	78,545,869	28.0	6,116,107	8,700,256	7,868,606	3,609	92.4	7.2	10.2	9,261	21,763.9	2,180,273
H28	3,495	792,248	62.1	21,039,478	74,341,353	28.3	5,782,170	8,194,423	7,666,508	3,495	93.8	7.3	10.3	9,677	21,270.8	2,193,565
H29	3,388	762,198	61.6	20,319,644	72,212,357	28.1	5,636,535	8,027,034	7,341,340	3,388	94.7	7.4	10.5	9,632	21,314.2	2,166,865
H30	3,277	753,346	62.9	20,201,162	71,749,972	28.1	5,558,060	7,936,289	7,299,832	3,277	95.2	7.4	10.5	9,690	21,895.0	2,227,596
R1	3,158	710,633	61.7	18,847,059	67,312,272	28.0	5,147,279	7,312,964	6,864,974	3,158	94.7	7.2	10.3	9,660	21,314.8	2,173,836
R2	3,032	584,472	52.8	9,323,230	41,414,134	22.5	2,869,247	3,856,962	3,545,777	3,032	70.9	4.9	6.6	6,067	13,659.0	1,169,452
R3	2,893	545,215	51.6	8,309,633	38,506,455	21.6	2,536,609	3,428,339	3,208,380	2,893	70.6	4.7	6.3	5,885	13,310.2	1,109,014
R4	2,735	558,396	55.9	12,276,928	48,691,315	25.2	3,394,726	4,783,009	4,742,508	2,735	87.2	6.1	8.6	8,493	17,803.0	1,734,007

(3) 県別輸送実績

(令和5年3月末現在)

県別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期 末 運 転 者 数 (人)	期 末 従 業 員 数 (人)
	期 末 車 両 数	延 実 在 車 両 数	延 実 働 車 両 数	実 働 率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実 車 率 (%)				走行キロ	営業収入 (円)			
福岡県(一般)	8,651	2,890,047	1,803,376	62.40%	129,638,796	305,694,410	42.41%	38,121,976	52,176,168	51,937,921	169.5	28,800	3.4	10,422	12,214
〃 (一人一車)	1,673	610,645	331,000	54.20%	7,267,932	29,836,125	24.36%	2,087,752	2,993,246	2,845,586	90.1	8,597	3.5	1,673	1,673
福岡県合計	10,324	3,500,692	2,134,376	60.97%	136,906,728	335,530,535	40.80%	40,209,728	55,169,414	54,783,507	157.2	25,667	3.4	12,095	13,887
佐賀県(一般)	983	362,410	205,534	56.71%	10,521,364	25,419,052	41.39%	2,537,473	3,754,885	4,027,372	123.7	19,595	4.1	912	1,173
〃 (一人一車)	39	14,235	10,387	72.97%	209,635	611,698	34.27%	59,925	80,744	86,051	58.9	8,284	3.5	39	39
佐賀県合計	1,022	376,645	215,921	57.33%	10,730,999	26,030,750	41.22%	2,597,398	3,835,629	4,113,423	120.6	19,051	4.1	951	1,212
長崎県(一般)	2,299	783,050	453,902	57.97%	28,038,788	76,686,857	36.56%	9,172,470	12,947,304	11,676,756	169.0	25,725	3.1	2,569	3,091
〃 (一人一車)	373	136,145	77,969	57.27%	1,310,532	6,273,525	20.89%	438,843	583,476	572,060	80.5	7,337	3.0	373	373
長崎県合計	2,672	919,195	531,871	57.86%	29,349,320	82,960,382	35.38%	9,611,313	13,530,780	12,248,816	156.0	23,030	3.1	2,942	3,464
熊本県(一般)	2,801	1,024,183	502,647	49.08%	28,865,799	64,668,413	44.64%	7,381,066	10,444,081	10,648,942	128.7	21,186	3.9	2,492	3,083
〃 (一人一車)	284	103,660	55,027	53.08%	1,603,882	5,217,400	30.74%	319,119	430,414	551,549	94.8	10,023	5.0	284	284
熊本県合計	3,085	1,127,843	557,674	49.45%	30,469,681	69,885,813	43.60%	7,700,185	10,874,495	11,200,491	125.3	20,084	4.0	2,776	3,367
大分県(一般)	1,945	709,608	347,954	49.03%	19,543,038	47,753,851	40.92%	5,141,284	7,410,335	7,071,402	137.2	20,323	3.8	1,768	2,204
〃 (一人一車)	107	39,055	24,540	62.83%	526,893	1,821,828	28.92%	139,527	196,125	191,441	74.2	7,801	3.8	107	107
大分県合計	2,052	748,663	372,494	49.75%	20,069,931	49,575,679	40.48%	5,280,811	7,606,460	7,262,843	133.1	19,498	3.8	1,875	2,311
宮崎県(一般)	1,837	634,374	360,415	56.81%	17,046,095	44,331,229	38.45%	4,928,401	6,399,521	6,223,368	123.0	17,267	3.5	1,600	1,884
〃 (一人一車)	38	13,870	9,445	68.10%	320,699	860,648	37.26%	56,243	87,387	112,393	91.1	11,900	5.7	38	38
宮崎県合計	1,875	648,244	369,860	57.06%	17,366,794	45,191,877	38.43%	4,984,644	6,486,908	6,335,761	122.2	17,130	3.5	1,638	1,922
鹿児島県(一般)	2,884	1,065,990	503,228	47.21%	26,150,661	63,533,804	41.16%	7,187,062	10,012,275	9,707,608	126.3	19,291	3.6	2,275	2,846
〃 (一人一車)	221	80,665	50,028	62.02%	1,037,355	4,070,091	25.49%	293,317	411,617	383,428	81.4	7,664	3.5	221	221
鹿児島県合計	3,105	1,146,655	553,256	48.25%	27,188,016	67,603,895	40.22%	7,480,379	10,423,892	10,091,036	122.2	18,239	3.6	2,496	3,067
一 般 合 計	21,400	7,469,662	4,177,056	55.92%	259,804,541	628,087,616	41.36%	74,469,732	103,144,569	101,293,369	150.4	24,250	3.5	22,038	26,495
一 人 一 車 合 計	2,735	998,275	558,396	55.94%	12,276,928	48,691,315	25.21%	3,394,726	4,783,009	4,742,508	87.2	8,493	3.6	2,735	2,735
総 合 計	24,135	8,467,937	4,735,452	55.92%	272,081,469	676,778,931	40.20%	77,864,458	107,927,578	106,035,877	142.9	22,392	3.5	24,773	29,230

※提出期限までに事業者より提出のあった輸送実績報告を集計。

(4) 主要都市輸送実績

(令和5年3月末現在)

市郡別	事業用自動車				走行キロ			輸送回数 (回)	輸送人員 (人)	営業収入 (千円)	実働1日1車当り		1車1回 当り 実車キロ	期末 運転者 数(人)	期末 従業員 数(人)
	期末 車両数	延実在 車両数	延実働 車両数	実働率 (%)	実車キロ	総走行キロ	実車率 (%)				走行 キロ	営業 収入 (円)			
福岡交通圏	5,779	1,908,594	1,197,049	62.7%	87,740,013	211,498,188	41.5%	25,474,063	34,962,547	35,528,852	176.7	29,680	3.4	7,405	8,295
北九州交通圏	2,479	873,659	544,709	62.3%	27,904,846	72,527,955	38.5%	8,332,342	11,214,122	11,008,130	133.1	20,209	3.3	2,795	3,211
久留米市	559	193,175	116,448	60.3%	5,580,299	13,288,599	42.0%	1,783,387	2,559,716	2,236,777	114.1	19,208	3.1	530	662
佐賀市	413	152,793	88,973	58.2%	3,713,522	9,680,930	38.4%	1,077,291	1,513,505	1,511,233	108.8	16,985	3.4	386	455
唐津市	179	65,335	39,366	60.3%	2,382,501	5,245,758	45.4%	390,619	668,034	843,091	133.3	21,417	6.1	157	215
鳥栖市	68	25,073	15,237	60.8%	813,642	1,991,553	40.9%	245,571	353,678	337,163	130.7	22,128	3.3	86	100
長崎交通圏	1,318	459,946	269,803	58.7%	15,421,079	46,488,558	33.2%	5,161,067	7,339,009	6,577,503	172.3	24,379	3.0	1,585	1,813
佐世保市	556	174,559	92,265	52.9%	5,510,439	15,294,643	36.0%	1,930,076	2,517,382	2,294,884	165.8	24,873	2.9	561	679
諫早市	154	55,757	36,588	65.6%	2,295,628	6,025,279	38.1%	748,133	1,150,141	1,004,009	164.7	27,441	3.1	205	234
熊本交通圏	2,007	729,683	350,646	48.1%	20,975,180	46,771,731	44.8%	5,221,241	7,461,111	7,659,798	133.4	21,845	4.0	1,884	2,215
八代交通圏	218	79,570	40,507	50.9%	2,124,866	5,236,018	40.6%	652,775	855,607	851,767	129.3	21,028	3.3	180	229
天草交通圏	173	62,778	30,453	48.5%	1,143,565	3,003,371	38.1%	299,792	387,843	431,529	98.6	14,170	3.8	116	151
大分市	814	296,988	152,339	51.3%	9,267,455	22,799,325	40.6%	2,341,351	3,223,263	3,436,997	149.7	22,562	4.0	871	1,004
別府市	418	152,539	63,336	41.5%	3,357,744	8,225,632	40.8%	956,803	1,405,125	1,243,138	129.9	19,628	3.5	333	414
中津市	140	48,971	25,904	52.9%	1,390,066	3,337,988	41.6%	376,414	571,781	492,296	128.9	19,005	3.7	113	142
宮崎交通圏	998	350,283	191,468	54.7%	9,215,286	24,047,778	38.3%	2,587,381	3,320,781	3,379,213	125.6	17,649	3.6	831	954
都城交通圏	196	59,405	34,856	58.7%	1,754,835	4,388,539	40.0%	510,183	687,456	657,934	125.9	18,876	3.4	149	172
延岡市	265	88,336	58,207	65.9%	2,645,095	6,956,352	38.0%	856,707	1,092,849	1,012,955	119.5	17,403	3.1	277	321
鹿児島市	1,739	646,320	314,517	48.7%	15,401,449	38,857,364	39.6%	4,544,010	6,282,921	5,928,003	123.5	18,848	3.4	1,397	1,669
鹿児島空港交通圏	243	88,695	45,547	51.4%	2,664,314	6,312,893	42.2%	587,955	813,630	912,189	138.6	20,027	4.5	180	240
川薩交通圏	185	67,525	38,431	56.9%	2,107,379	4,853,934	43.4%	411,719	636,524	725,556	126.3	18,879	5.1	151	202

※各県について人口の多い都市(交通圏)上位3位まで掲載している。

(5) 個人タクシーの年代別人員構成

(令和5年3月末現在)

年 齢 地 区	～34	35～40	41～45	46～50	51～55	56～60	61～65
福岡交通圏	0	7	21	83	138	177	239
北九州交通圏	0	0	2	2	4	10	19
久留米市	0	0	2	0	6	5	11
大牟田市	0	0	0	0	0	0	2
佐賀市	0	0	0	0	1	0	1
長崎交通圏	0	0	1	9	11	38	62
佐世保市	0	0	1	0	4	5	14
熊本交通圏	0	1	2	13	11	32	33
大分市	0	0	1	4	5	7	12
別府市	0	0	0	0	0	1	3
宮崎交通圏	0	0	0	0	0	2	2
鹿児島市	0	0	0	4	6	12	24
合計	0	8	30	115	186	289	422

年 齢 地 区	66～70	71～75	76～80	81～	人数	平均年齢
福岡交通圏	288	311	79	21	1,364	64.74
北九州交通圏	47	103	39	12	238	71.43
久留米市	11	23	3	0	61	66.15
大牟田市	3	4	1	0	10	70.40
佐賀市	14	14	6	3	39	72.31
長崎交通圏	100	60	10	3	294	66.14
佐世保市	27	16	6	6	79	68.86
熊本交通圏	67	76	42	7	284	67.92
大分市	13	25	4	0	71	66.35
別府市	9	15	6	2	36	72.31
宮崎交通圏	9	13	7	5	38	72.84
鹿児島市	52	78	35	10	221	70.27
合計	640	738	238	69	2,735	66.78

【3】 運賃の変遷

(1) 都市別タクシー運賃の推移（対象 小型車・普通車）

年別 県別		9年～13年										
		昭和58年 以前	59年～63年	平成元年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	
福岡	福岡市	58.12.20改定 (11.0%) 1.6k-430円 505m-80円	56. 9.16改定 (15.2%) 1.6k-390円 495m-70円	1. 3.17改定 (2.75%) 1.6k-440円 490m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 455m-80円 ※	4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 453m-90円	7. 5.12改定 (7.9%) 1.6k-580円 372m-80円	9. 3.14改定 (1.84%) 1.6k-590円 365m-80円 ※	9. 4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 372m-80円			
	北九州市	58.12.20改定 (10.1%) 1.6k-430円 500m-80円		1. 3.17改定 (2.74%) 1.6k-440円 485m-80円	2. 6.28改定 (10.4%) 1.6k-470円 450m-80円 ※	4.11.20改定 (10.5%) 1.6k-540円 448m-90円	7. 5.12改定 (7.5%) 1.6k-580円 370m-80円	9. 3.14改定 (1.83%) 1.6k-590円 363m-80円 ※	9. 4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.6k-580円 370m-80円			
	久留米市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	2.12. 5改定 (10.1%) 1.5k-450円 445m-80円 ※	4.12. 7改定 (10.0%) 1.5k-510円 442m-90円	7. 6.16改定 (7.5%) 1.5k-550円 366m-80円	9. 3.14改定 (1.9%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	9. 4.30改定 (ゾーン運賃・料金) 課税(上限) 免税(上限) 左記に同じ 1.5k-550円 366m-80円			
	大牟田市											
佐賀	佐賀市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
長崎	長崎市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
	佐世保市	56.10.23改定 (14.8%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.82%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	9. 3.14改定 (1.88%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ			
熊本	熊本市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	9. 3.14改定 (1.98%) 1.5k-560円 359m-80円 ※	上記に同じ			
大分	大分市	56.12.13改定 (14.9%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 6.29改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 4.12改定 (3%) 現行運賃に1.03 を乗じ、10円単位 に四捨五入した 運賃料金	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
	別府市											
宮崎	宮崎市	56.10.23改定 (15.0%) 1.5k-380円 480m-70円	59. 3.15改定 (9.9%) 1.5k-410円 490m-80円	1. 3.17改定 (2.84%) 1.5k-420円 475m-80円	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			
鹿児島	鹿児島市	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ	上記に同じ	上記に同じ ※	上記に同じ			

※ 平成2年の改定は、算出される運賃に1.03を乗じ、10円単位に四捨五入した運賃料金とする。

※ H9.3.14の改定は、課税事業者のみ。

14年～18年	19年	20年	21年～25年	26年～28年	29～30年
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 365～407m-80円	19.11.2改定 (9.71%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 208～233m-50円	21.11.4改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～610円 208～222m-50円	26.2.28改定 (2.77%) (公定幅運賃) 1.6k-670～630円 203～215m-50円 ※	29.6.1改定 (0.76%) (公定幅運賃) 1.6k-680～640円 203～216m-50円 小型・中型車を普通車に統合 ※	
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.6k-590～530円 363～405m-80円	19.11.26改定 (9.89%) (自動認可運賃) 1.6k-650～580円 330～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.6k-650～620円 330～346m-80円	26.2.28改定 (2.78%) (公定幅運賃) 1.6k-670～640円 322～337m-80円 ※		
14. 1.18改定 (自動認可運賃) 課・免税の上下限を統一 1.5k-560～500円 359～403m-80円	19.11.26改定 (10.51%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 325～360m-80円	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 325～354m-80円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 318～345m-80円 ※		
上記に同じ	19.11.26改定 (10.96%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 320～354m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～580円 320～342m-80円	26.2.28改定 (2.71%) (公定幅運賃) 1.5k-640～600円 313～334m-80円 ※		
上記に同じ	19.9.7改定 (10.93%) (自動認可運賃) 1.0k-500～450円 193～214m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.0k-500～480円 193～201m-50円	26.2.28改定 (2.63%) (公定幅運賃) 1.0k-510～490円 188～196m-50円 ※		
上記に同じ	19.11.26改定 (10.01%) (自動認可運賃) 1.5k-640～580円 335～370m-80円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-640～590円 335～363m-80円	26.2.28改定 (2.76%) (公定幅運賃) 1.5k-660～610円 327～354m-80円 ※		
上記に同じ	19.4.6改定 (10.71%) (自動認可運賃) 1.5k-620～560円 243～269m-60円	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-620～570円 243～264m-60円	26.2.28改定 (2.85%) (公定幅運賃) 1.5k-640～590円 237～257m-60円 ※		
上記に同じ	左記に同じ		21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-560～550円 359～366m-80円	26.2.28改定 (2.70%) (公定幅運賃) 1.5k-580～560円 351～364m-80円 ※	
上記に同じ		20.9.19改定 (9.88%) (自動認可運賃) 1.5k-600～540円 195～217m-50円 小型・中型車を普通車に統合	21. 9.29改定 (自動認可運賃) 下限の引上げ 1.5k-600～560円 195～209m-50円	26.2.28改定 (2.73%) (公定幅運賃) 1.5k-620～580円 191～204m-50円 ※	

※ 特定地域及び準特定地域における公定幅運賃はH26.4.1から適用

令和元年	2年	3年	4年
1.8.30改定 (1.70%) (公定幅運賃) 1.6k-690～650円 199～212m-50円	2.12.9改定 (8.35%) (公定幅運賃) 1.6k-750～700円 221～237m-60円		
1.8.30改定 (1.72%) (公定幅運賃) 1.6k-680～650円 316～331m-80円			4.8.25改定 (13.05%) (公定幅運賃) 1.6k-770～740円 280～291m-80円
1.8.30改定 (1.71%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 312～338m-80円		3.6.22改定 (8.34%) (公定幅運賃) 1.5k-700～640円 286～313m-80円	
1.8.30改定 (1.78%) (公定幅運賃) 1.5k-650～610円 307～328m-80円	1.12.13改定 (12.78%) (公定幅運賃) 1.5k-730～690円 271～287m-80円		
1.8.30改定 (1.77%) (公定幅運賃) 1.0k-520～500円 185～193m-50円	1.12.13改定 (14.11%) (公定幅運賃) 1.0k-590～560円 226～239m-70円		
1.8.30改定 (1.85%) (公定幅運賃) 1.473k-660～610円 321～348m-80円		3.6.22改定 (7.35%) (公定幅運賃) 1.3k-630～570円 301～333m-80円	
1.8.30改定 (1.64%) (公定幅運賃) 1.5k-650～600円 233～252m-60円	1.12.13改定 (7.86%) (公定幅運賃) 1.0k-500～470円 181～193m-50円 小型・中型車を普通車に統合		
1.8.30改定 (1.74%) (公定幅運賃) 1.5k-590～570円 345～358m-80円	1.12.13改定 (16.36%) (公定幅運賃) 1.5k-690～670円 298～307m-80円		
1.8.30改定 (1.60%) (公定幅運賃) 1.5k-630～590円 188～201m-50円	1.12.13改定 (9.41%) (公定幅運賃) 1.3k-640～610円 181～190m-50円		

8. トラック事業の現況

九州管内の令和4年度末現在の事業者数(注1)は、一般7,958事業者155,251両、特定24事業者144両、軽17,755事業者29,936両であり、平成2年の貨物自動車運送事業の規制緩和以降、事業者及び車両数に大幅な増加はあったものの、平成18年をピークに穏やかな増加傾向となっている。

近年の少子高齢化に起因する人口減少社会によって、生産人口が低下するなかで、トラック運転手不足が深刻化し、加えて、商慣行や慣習による長時間労働や適正運賃の収受問題も顕在化しており、取引環境や労働環境の改善が必須となっている。

適正な運賃及び料金の収受については、平成29年11月に標準貨物自動車運送約款を改正し、運送の対価である運賃と、運送以外の対価である積込料や待機時間料等の料金の範囲を明確化し、運賃と料金を別建てで収受することができるようにすることで、サービスに対応した適正な収入を得ることが可能な環境の整備を図った。令和2年4月には、トラック事業者が、荷主との交渉やトラックドライバーの労働条件の改善等を図るため、法令を遵守して持続的に事業を運営するための参考となる「標準的な運賃」が国土交通省により告示された。

また令和6年(2024年)4月から、トラックドライバーに時間外労働年間960時間の上限規制と改正改善基準告示が適用されることによりトラックの輸送力が不足し物流の停滞が懸念される「物流の2024年問題」に対し、国土交通省では令和5年7月に全国にトラックGメンを設置した。これにより、関係省庁と連携して、トラック運送事業者の法令違反の原因となるおそれのある行為を行う悪質な荷主・元請事業者に対して「働きかけ」「要請」「勧告・公表」を行う監視体制を強化し、トラックドライバーの労働条件の改善や取引適正化による物流の適正化・効率化に向けた取組の加速化を図っている。

(注1)九州運輸局管外に主たる事務所を有し、九州運輸局管内に営業所を有する事業者についても計上している。

〔1〕事業者の概要

(1) 事業者の推移

各年度末現在

	特別積合せ事業者(路線)				一般・特定事業者			
	九州		全国		九州		全国	
年度	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数	事業者数	指数
S50	34	100	379	100	3,110	100	30,767	100
55	31	91	356	94	3,379	109	34,277	111
60	29	85	337	89	3,504	113	36,257	118
H2	24	71	297	78	3,754	121	39,775	129
7	26	76	285	75	4,245	136	46,353	151
12	24	71	272	72	5,347	172	55,427	180
17	25	74	282	74	5,931	191	60,758	197
22	29	85	291	77	6,420	206	62,697	204
27	33	97	286	75	6,534	210	61,890	201
28	36	106	291	77	6,564	211	62,276	202
29	33	97	292	77	6,403	206	62,169	202
30	39	115	303	80	6,377	205	61,765	201
R1	44	129	309	82	6,387	205	62,242	202
2	44	129	309	82	6,379	205	62,535	203
3	47	138	313	83	6,411	206	62,938	205
4	53	156	314	83	6,404	206	62,813	204

資料:国土交通省「貨物自動車運送事業者数(運輸局・支局別)」

(注)表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

(2) 九州管内届出車両数の推移

各年度末現在

年度	特別積合せ(路線)トラック		一般・特定トラック	
	車両数	指数	車両数	指数
S50	4,976	100	41,772	100
55	6,107	123	53,476	128
60	7,699	155	62,413	149
H2	10,043	202	83,775	201
7	3,312	67	108,900	261
12	2,462	49	124,124	297
17	2,863	58	132,332	317
22	1,293	26	129,005	309
27	1,575	32	140,232	336
28	1,687	34	139,897	335
29	1,331	27	141,369	338
30	1,386	28	150,477	360
R1	1,156	23	153,813	368
2	1,258	25	153,348	367
3	1,170	24	153,719	368
4	1,121	23	154,274	369

(注)1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類

2. 特別積合せトラックについては、H4以降運行車のみを計上

(3) 県別事業者数及び届出車両数

(令和5年3月末現在)

種別 区分 県別	一 般						特 定		計		貨 物 軽	
			特別積合せ		霊 柩							
	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数	事業者数	車両数
福 岡	3,079 (2,504)	66,663	79 (27)	417	185 (179)	609	9 (9)	26	3,088 (2,513)	66,689	7,578	12,993
佐 賀	638 (473)	10,160	25 (2)	107	33 (29)	126	0 (0)	0	638 (473)	10,160	868	1,620
長 崎	586 (505)	9,538	13 (2)	63	82 (81)	245	4 (2)	25	590 (507)	9,563	1,652	3,123
熊 本	1,031 (787)	18,600	36 (13)	134	128 (127)	272	5 (5)	39	1,036 (792)	18,639	2,739	4,012
大 分	746 (589)	14,980	25 (1)	54	60 (53)	196	2 (2)	29	748 (591)	15,009	1,346	2,381
宮 崎	606 (468)	13,386	22 (2)	151	60 (59)	195	3 (2)	17	609 (470)	13,403	1,320	1,930
鹿児島	1,272 (1,111)	21,924	33 (6)	195	120 (116)	364	1 (0)	8	1,273 (1,111)	21,932	2,252	3,877
計	7,958 (6,437)	155,251	233 (53)	1,121	668 (644)	2,007	24 (20)	144	7,982 (6,457)	155,395	17,755	29,936

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

- (注) 1. 事業者欄の()内の数字は、当該各県に本社を有する事業者数であり内数である。
2. 特別積合せ・霊柩欄の数字は、一般の内数である。

(4) 事業者数及び届出車両数の推移

(各年度末現在)

	年度	S50	55	60	H2	12	22	30	R1	2	3	4
種別	区分											
一 般	事業者数	3,318	3,476	3,672	4,143	6,052	7,403	8,003	7,816	7,814	8,010	7,958
	車両数	40,005	51,307	60,498	82,182	123,335	129,919	150,129	152,760	154,372	154,637	155,251
特別積合せ (路線)	事業者数	152	131	134	140	149	171	291	160	198	205	233
	車両数	4,967	6,049	7,699	10,043	2,462	1,293	1,386	1,156	1,258	1,170	1,121
特 定	事業者数	132	230	210	168	117	60	43	34	30	23	24
	車両数	1,767	2,169	1,915	1,593	789	379	328	191	174	252	144
計	事業者数	3,602	3,837	4,016	4,451	6,169	7,634	8,046	7,850	7,844	8,033	7,982
	車両数	46,739	59,525	70,112	93,818	124,124	131,591	150,457	152,951	154,546	154,889	155,395
軽車両等	事業者数	……	3,199	7,312	10,363	16,320	15,640	15,236	15,505	16,557	17,193	17,755
	車両数	……	4,800	11,760	16,044	21,776	24,195	25,910	26,473	28,114	28,976	29,936

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 表中S50,55,60は旧道路運送法[路線]、H2以降は貨物自動車運送事業法[特別積合せ](平成2年12月1日施行)による分類。

2. H2以前は「路線」は「一般」の外数、H3年度以降「特別積合せ」は「一般」の内数。

3. 特別積合せの車両数はH4以降運行車のみを計上。

(5) 車両規模別事業者数

(令和5年3月末現在)

車両数 (両)	1～10		11～20		21～30		31～50		51～100		101～		合 計	
事業者数 種別	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
一 般	3,038	52.4%	1,227	21.2%	589	10.2%	458	7.9%	310	5.4%	171	3.0%	5,793	100.0%
特別積合せ	2	3.8%	1	1.9%	1	1.9%	6	11.3%	8	15.1%	35	66.0%	53	100.0%
霊 柩	625	97.0%	11	1.7%	4	0.6%	2	0.3%	2	0.3%	0	0.0%	644	100.0%
特定	19	95.0%	1	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
計	3,682	57.0%	1,239	19.2%	593	9.2%	460	7.2%	312	4.9%	171	2.4%	6,457	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

(6) 従業員規模別事業者数

(令和5年3月末現在)

従業員数 (人)	1～10		11～20		21～50		51～100		101～300		301～		合 計	
事業者数 種別	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)	事業者数	比率 (%)
一 般	2,461	42.5%	1,490	25.7%	1,232	21.3%	399	6.9%	179	3.1%	32	0.6%	5,793	100.0%
特別積合せ	2	3.8%	1	1.9%	4	7.5%	15	28.3%	21	39.6%	10	18.9%	53	100.0%
霊 柩	575	89.3%	30	4.7%	25	3.9%	2	0.3%	7	1.1%	5	0.8%	644	100.0%
特定	16	80.0%	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	100.0%
計	3,052	47.3%	1,522	23.6%	1,259	19.5%	401	6.2%	186	2.9%	37	0.6%	6,457	100.0%

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課

(注) 1. 九州運輸局管内に本社を有する事業者のみ計上している。

2. 特別積合せ欄の数字は、一般の内数である。

〔2〕 輸送の概況

（1） 地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数及び輸送トンキロ

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トン数

令和4年度分

単位:千トン

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	3,584,032	2,039,805	14,897	482,655	20,191	877,465	149,019
北 海 道	242,068	168,633	190	35,962	1,131	33,865	2,287
東 北	322,965	159,836	652	40,087	1,579	109,511	11,300
関 東	1,013,975	508,249	6,901	144,000	7,017	304,326	43,482
北 陸 信 越	206,163	101,680	535	27,505	782	69,002	6,659
中 部	555,398	331,469	1,566	59,201	2,149	138,130	22,883
近 畿	486,142	313,136	2,771	68,506	3,388	75,924	22,417
中 国	227,775	147,713	873	30,579	1,343	35,960	11,307
四 国	112,170	68,062	527	16,710	642	20,108	6,121
九 州	417,374	241,027	882	60,104	2,158	90,638	22,565

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

地方運輸局別・業態別・車種別輸送トンキロ

令和4年度分

単位:千トンキロ

局 別	合 計	営 業 用				自 家 用	
		登 録 自 動 車			軽 自 動 車	登 録 自 動 車	
		普 通 車	小 型 車	特種用途車		普 通 車	小 型 車
全 国 計	222,345,804	156,366,558	423,708	41,957,372	401,368	20,520,799	2,675,999
北 海 道	11,862,984	8,171,042	6,793	2,917,708	17,637	704,979	44,825
東 北	24,140,691	15,535,121	18,443	6,043,864	26,752	2,338,580	177,931
関 東	53,682,265	36,103,932	201,039	7,997,490	145,659	8,349,831	884,314
北 陸 信 越	13,480,698	9,469,098	10,175	2,583,424	18,220	1,290,068	109,713
中 部	30,456,870	23,079,356	39,338	4,421,296	48,937	2,499,406	368,537
近 畿	33,997,342	26,007,661	78,165	5,291,708	62,331	2,141,210	416,267
中 国	17,995,390	14,012,414	23,243	2,850,247	25,226	874,244	210,016
四 国	9,773,978	6,831,070	11,190	2,364,747	12,138	452,150	102,683
九 州	26,955,597	17,156,864	35,323	7,486,891	44,472	1,870,334	361,713

資料:国土交通省「自動車輸送統計調査」

(注)1. 自家用特種用途車を除く。

2. 「九州」には沖縄県を含む。

3. 数値は、原則として単位未満で四捨五入してあるので、総数と内訳は必ずしも一致しない。

(2)－1 土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和4年12月末現在)

保有台数 事業種別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
営 自動車 運送事業	使用者数	489	702	269	276	176	69	47	1	1	2,030
	車両数	489	2,012	1,482	2,123	2,018	1,154	1,264	52	119	10,713
石 採石業	使用者数	100	48	13	12	2	0	0	0	0	175
	車両数	100	119	69	92	24	0	0	0	0	404
砕 砕石業	使用者数	41	14	3	3	0	0	0	0	0	61
	車両数	41	30	15	23	0	0	0	0	0	109
砂 砂利採取業	使用者数	49	25	4	0	0	0	0	0	0	78
	車両数	49	63	21	0	0	0	0	0	0	133
販 砂利販売業	使用者数	1,326	402	34	11	3	2	0	0	0	1,778
	車両数	1,327	1,000	180	85	37	32	0	0	0	2,661
建 建設業	使用者数	1,559	795	75	39	10	6	1	0	0	2,485
	車両数	1,559	1,918	389	293	113	93	21	0	0	4,386
他 その他	使用者数	272	109	8	2	3	0	2	0	0	396
	車両数	272	270	41	14	37	0	62	0	0	696
合 計	使用者数	3,836	2,095	406	343	194	77	50	1	1	7,003
	車両数	3,837	5,412	2,197	2,630	2,229	1,279	1,347	52	119	19,102

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

(2)－2 県別土砂等運搬大型自動車関係使用者及び車両数

(令和4年12月末現在)

保有台数 県別		1 台	2～4台	5～6台	7～9台	10～14台	15～20台	21～50台	51～100台	101台以上	計
福 岡	使用者数	1,243	736	151	112	63	20	14	0	0	2,339
	車両数	1,243	1,866	822	838	716	327	380	0	0	6,192
佐 賀	使用者数	210	134	21	25	15	8	4	0	0	417
	車両数	211	349	115	195	172	131	102	0	0	1,275
長 崎	使用者数	258	175	37	34	20	5	6	0	0	535
	車両数	258	461	199	263	228	82	136	0	0	1,627
熊 本	使用者数	562	344	53	70	23	15	8	1	0	1,076
	車両数	562	880	285	550	271	248	232	52	0	3,080
大 分	使用者数	251	120	34	23	18	4	4	0	0	454
	車両数	251	330	189	177	203	64	132	0	0	1,346
宮 崎	使用者数	581	243	46	33	16	11	7	0	1	938
	車両数	581	620	247	251	195	190	189	0	119	2,392
鹿 児 島	使用者数	731	343	64	46	39	14	7	0	0	1,244
	車両数	731	906	340	356	444	237	176	0	0	3,190
計	使用者数	3,836	2,095	406	343	194	77	50	1	1	7,003
	車両数	3,837	5,412	2,197	2,630	2,229	1,279	1,347	52	119	19,102

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

9.貨物利用運送事業の現況

貨物利用運送事業は、実運送事業者が提供する多様なサービスを荷主の各種の輸送ニーズに結びつける機能を果たすものであり、荷主と実運送事業者との間のコーディネーターとして、効率的で円滑な経済活動の進展に向け、より一層の拡充が望まれるところである。

〔1〕事業者等の概要

（1）事業者数の推移

九州管内における貨物利用運送事業者数は、毎年わずかながら増加している。今後も環境問題への配慮や、運転者不足問題の解決策として内航・鉄道の貨物利用運送事業者数は増加するものと考えられる。

（ア）県別事業者数

（令和5年3月末現在）

事業 者別 県別	事業 者別 機関別	利用運送事業					合 計
		内 航	外 航	鉄 道	自 動 車	航 空	
福 岡		224	26	69	950	20	1,289
佐 賀		5	2	10	91	0	108
長 崎		47	0	8	78	1	134
熊 本		13	0	21	148	1	183
大 分		36	2	13	78	2	131
宮 崎		18	1	5	81	0	105
鹿 児 島		92	1	12	149	3	257
山 口		20	6	—	—	—	26
合 計		455	38	138	1,575	27	2,233

資料：九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

（注）1. 山口県、宇部市、山陽小野田市、下関市、長門市を対象とし、海運のみを計上。

(イ) 事業者数の推移

(各年度3月末現在)

区 分 \ 年 度		H2	12	30	R1	2	3	4
内航	第一種利用運送事業	304	321	308	308	306	308	315
	第二種利用運送事業	—	—	92	102	116	129	140
	運 送 取 次 事 業	312	312	—	—	—	—	—
	計	616	633	400	410	422	437	455
外航	第一種利用運送事業	0	10	19	19	19	19	20
	第二種利用運送事業	—	—	18	18	18	18	18
	運 送 取 次 事 業	5	7	—	—	—	—	—
	計	5	17	37	37	37	37	38
鉄道	第一種利用運送事業	15	11	2	2	2	2	3
	第二種利用運送事業	119 (61)	130	128	129	130	132	135
	運 送 取 次 事 業	134 (61)	126	—	—	—	—	—
	計	268 (122)	267	130	131	132	134	138
自動車	第一種利用運送事業	3,458	4,127	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575
	運 送 取 次 事 業	3,459	3,361	—	—	—	—	—
	計	6,917	7,488	1,341	1,398	1,442	1,512	1,575
航空	第一種・二種利用運送事業(国内)	22	34	18	18	18	18	19
	第一種・二種利用運送事業(国際)	8	17	8	8	8	8	8
	計	30	51	26	26	26	26	27
合計	利 用 運 送 事 業	3,926 (61)	4,650	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233
	運 送 取 次 事 業	3,910 (61)	3,806	—	—	—	—	—
	計	7,836 (122)	8,456	1,934	2,002	2,059	2,146	2,233

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課、海事振興部貨物課

※ 平成15年度3月31日で取次事業は廃止された。

※ 平成15年度4月1日から内航海運及び外航海運に第二種利用運送が追加された。

※ 平成15年度からは自動車の利用運送は専業者のみ計上した。

(注)鉄道の欄の()書きは、旧貨物運送取扱事業法附則第10条の規定による確認事業者で内数。

(2) 鉄道貨物の輸送状況

鉄道貨物の輸送量は、平成2年以降、バブル崩壊に伴う不況の影響、阪神淡路大震災等の自然災害の影響等もあり、減少傾向にあったが、平成22年度以降は微増減を繰り返しながらも若干の増加傾向となっている。

日本貨物鉄道 株式会社(昭和62年4月発足)では、鉄道事業黒字化に向けて、平成31年3月に「JR貨物グループ 中期経営計画2023」を策定し、経営努力を続けている。

また、鉄道貨物の貨物利用運送事業者で作る業界団体においても、実績向上を目指して、新規荷主向けの費用一部助成キャンペーンを行うなど、様々な取組を行っている。

九州管内においては、平成14年3月に北九州貨物ターミナル駅の開業、平成19年度からの工事による福岡駅待避線延伸、平成23年3月に福岡貨物ターミナル駅改良工事終了により輸送力増強が行われ、長編成化(26両編成、1,300トンけん引)、E & S(着発線荷役)方式によるコンテナ貨物輸送の更なる効率化が図られている。

平成31年3月のダイヤ改正により、関東ー関西間のコンテナ列車の九州延伸や、東海ー九州間の自動車部品輸送の開始、更には、平成30年7月豪雨による鉄道貨物輸送100日間寸断を教訓とした自然災害時のBCP対策強化等、「強い物流」を目指した取り組みが実施されている。

(ア) 九州の鉄道に係る貨物運送事業の駅別実績

【令和4年度】

(単位:トン)

順 位	駅 名	発 送	到 着	計
1	福岡貨物ターミナル駅	596,345 (596,345)	1,460,545 (1,460,545)	2,056,890 (2,056,890)
2	北九州貨物ターミナル駅	365,335 (365,335)	484,336 (483,004)	849,671 (848,339)
3	鳥栖貨物ターミナル駅	135,419 (135,419)	337,756 (337,756)	473,175 (473,175)
4	熊 本 駅	134,430 (134,430)	189,527 (189,527)	323,957 (323,957)
5	鹿児島貨物ターミナル駅	76,759 (76,759)	131,662 (131,662)	208,421 (208,421)
6	鍋 島 駅	106,385 (106,385)	71,272 (71,272)	177,657 (177,657)
7	西 大 分 駅	67,060 (67,060)	62,672 (62,672)	129,732 (129,732)
8	八 代 駅	82,418 (82,418)	26,852 (26,852)	109,270 (109,270)
9	川 内 駅	80,602 (80,602)	7,841 (7,841)	88,443 (88,443)
10	都 城 O R S	40,630 (40,630)	28,961 (28,961)	69,591 (69,591)

資料:九州運輸局自動車交通部貨物課

※1. 取扱量の多いものから10駅を記載。

2. ()書きは、コンテナ扱いで内数。

10. 自動車登録の現況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う民事上の目的と、自動車の使用及び分布状況の実態把握や盗難防止、さらには安全性の確保という行政上の目的があり、その事務処理は電子情報処理システム(MOTAS)により行っている。

自動車の保有に伴い必要となる各種の行政手続(検査・登録、保管場所証明(警察)、自動車諸税(国税、県税)の納税等)について、国民負担の軽減及び行政事務の効率化等を図る観点から、オンライン申請によるワンストップサービス(OSS)化を推進しており、九州管内においては、平成29年10月から、順次、運用を開始し、平成30年12月には九州7県全てで開始している。

また、地域振興や観光振興の観点から、新たな地域名を表示する、いわゆる「ご当地ナンバー」の導入が平成18年度、18地域から始まり、平成20年度には1地域、平成26年度には10地域、令和2年度には17地域が新たに追加、全国で46地域に導入されており、令和7年度には新たに6地域が追加される予定となっている。九州管内においては「奄美ナンバー」が平成26年11月から交付開始された。

図柄入りナンバープレート制度については、全国版として、平成29年4月から「ラグビーワールドカップ2019」(以下、ラグビーナンバー)、平成29年10月から「2020東京オリンピック・パラリンピック」の特別仕様ナンバープレート(以下、オリパラナンバー)がそれぞれ期限付きで導入され(ラグビーナンバーは令和元年11月、オリパラナンバーは令和3年9月をもって申込み終了)、令和4年4月から新たな全国版図柄入りナンバープレート(以下、全国版図柄ナンバー)、令和4年10月から「大阪・関西万博」の特別仕様ナンバープレート(以下、万博ナンバー)がそれぞれ期限付きで導入された(全国版図柄ナンバーは令和9年4月まで交付、万博ナンバーは令和7年12月まで交付)。

平成30年10月からは「地方版図柄入りナンバープレート」が全国41地域で導入され、令和2年10月には17地域、令和5年10月には10地域で新たに交付が開始された。九州管内においては、長崎・佐世保・熊本・大分・宮崎・鹿児島6地域において平成30年10月から交付開始された。

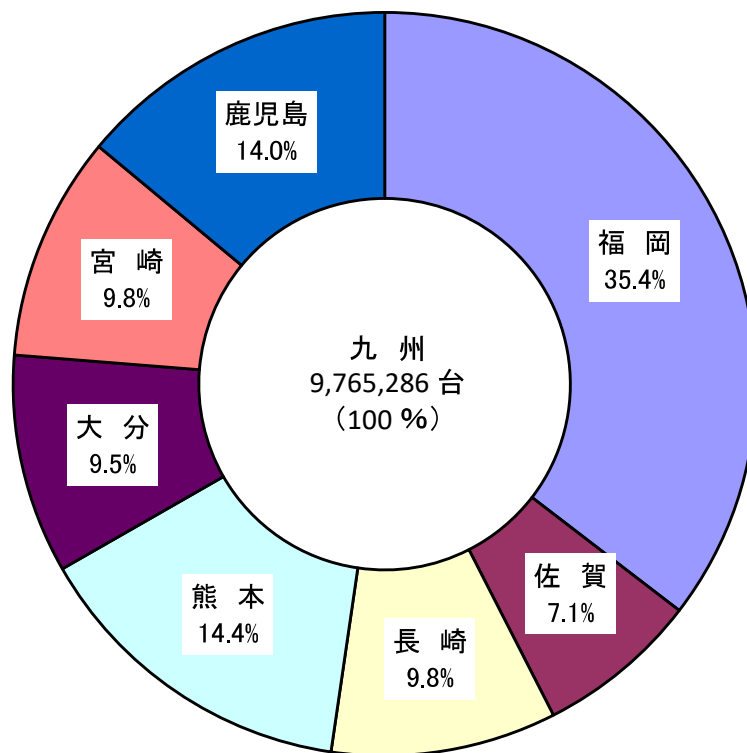
九州運輸局管内の新車新規登録台数(軽自動車を除く)は、消費税増税による反動などから一時的な落ち込みは見られるもののハイブリッド車の普及やエコカー減税の拡充により毎年ゆるやかに増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染拡大とともに世界的な半導体不足やサプライチェーンの混乱に伴う新車の供給不足により平成31年度には303,563台であった登録台数が令和3年度には257,063台まで落ち込んだ。その後、令和4年度は261,639台と若干の回復がみられた。

令和5年3月末現在の自動車保有台数(軽自動車含む)は、九州管内で9,765,286台であり、全国は82,451,350台で、関東、中部、近畿に次いで4番目の保有車両であり、全国の11.8%を占めている。

(1)県別保有自動車数割合

福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	九 州
3,459,297	690,082	958,076	1,407,531	930,882	955,294	1,364,124	9,765,286
35.4	7.1	9.8	14.4	9.5	9.8	14.0	100

令和5年3月末現在



管 内 保 有 車 両 数

令和5年3月 末現在

用途	車種	業態	福岡県					長崎県					熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県		合計	前年同月の車両数	対前年同月比		
			福岡	北九州	久留米	筑豊	計	佐賀県	長崎	佐世保	厳原	計				鹿児島	奄美				計	
貨物	普通車	自営	21,142	14,632	14,022	7,542	57,338	11,984	8,742	4,257	1,068	14,067	26,942	16,205	21,252	25,005	2,124	27,129	174,917	172,801	101.2	
		営	18,056	10,596	7,443	4,340	40,435	7,133	3,826	1,565	231	5,622	10,830	7,626	7,575	10,173	682	10,855	90,076	90,518	99.5	
		計	39,198	25,228	21,465	11,882	97,773	19,117	12,568	5,822	1,299	19,689	37,772	23,831	28,827	35,178	2,806	37,984	264,993	263,319	100.6	
	小型車	四輪	自営	65,903	38,547	29,231	14,138	147,819	26,379	18,347	8,055	1,564	27,966	61,119	34,258	35,040	47,602	3,391	50,993	383,574	381,882	100.4
			営	1,118	621	369	202	2,310	366	292	120	33	445	636	419	340	837	111	948	5,464	5,499	99.4
			計	67,021	39,168	29,600	14,340	150,129	26,745	18,639	8,175	1,597	28,411	61,755	34,677	35,380	48,439	3,502	51,941	389,038	387,381	100.4
	三輪	自営	15	4	62	6	87	3	4	5	2	11	14	13	15	12	0	12	155	152	102.0	
		営	2	0	0	0	2	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	5	5	100.0	
		計	17	4	62	6	89	3	4	8	2	14	14	13	15	12	0	12	160	157	101.9	
	被けん引車	自営	212	295	202	111	820	118	75	46	2	123	497	221	327	984	10	994	3,100	2,473	125.4	
		営	2,896	6,493	672	951	11,012	1,266	375	148	22	545	1,820	1,733	1,784	2,686	62	2,748	20,908	20,537	101.8	
		計	3,108	6,788	874	1,062	11,832	1,384	450	194	24	668	2,317	1,954	2,111	3,670	72	3,742	24,008	23,010	104.3	
	軽自動車	四輪	自営	97,382	76,904	89,751	42,529	306,566	87,495	80,689	40,656	12,218	133,563	179,917	121,475	142,301	191,340	24,019	215,359	1,186,676	1,179,685	100.6
			営	7,931	2,694	1,772	829	13,226	1,318	2,019	747	126	2,892	3,459	2,200	1,839	2,967	359	3,326	28,260	27,368	103.3
			計	105,313	79,598	91,523	43,358	319,792	88,813	82,708	41,403	12,344	136,455	183,376	123,675	144,140	194,307	24,378	218,685	1,214,936	1,207,053	100.7
		三輪	自営	7	8	6	4	25	15	9	4	0	13	13	15	7	12	0	12	100	98	102.0
			営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
			計	7	8	6	4	25	15	9	4	0	13	13	15	7	12	0	12	100	98	102.0
貨物計	自営	184,661	130,390	133,274	64,330	512,655	125,994	107,866	53,023	14,854	175,743	268,502	172,187	198,942	264,955	29,544	294,499	1,748,522	1,737,091	100.7		
	営	30,003	20,404	10,256	6,322	66,985	10,083	6,512	2,583	412	9,507	16,745	11,978	11,538	16,663	1,214	17,877	144,713	143,927	100.5		
計	214,664	150,794	143,530	70,652	579,640	136,077	114,378	55,606	15,266	185,250	285,247	184,165	210,480	281,618	30,758	312,376	1,893,235	1,881,018	100.6			
乗合	普通車	自営	371	140	77	90	678	104	171	56	14	241	250	132	143	243	16	259	1,807	1,814	99.6	
		営	2,204	798	493	266	3,761	560	1,195	411	109	1,715	1,192	703	556	1,653	71	1,724	10,211	10,435	97.9	
		計	2,575	938	570	356	4,439	664	1,366	467	123	1,956	1,442	835	699	1,896	87	1,983	12,018	12,249	98.1	
	小型車	自営	1,552	1,138	927	815	4,432	1,013	1,075	514	100	1,689	1,619	1,172	994	1,478	110	1,588	12,507	12,841	97.4	
		営	323	121	184	103	731	162	163	76	34	273	323	136	172	389	51	440	2,237	2,211	101.2	
		計	1,875	1,259	1,111	918	5,163	1,175	1,238	590	134	1,962	1,942	1,308	1,166	1,867	161	2,028	14,744	15,052	98.0	
	乗合計	自営	1,923	1,278	1,004	905	5,110	1,117	1,246	570	114	1,930	1,869	1,304	1,137	1,721	126	1,847	14,314	14,655	97.7	
		営	2,527	919	677	369	4,492	722	1,358	487	143	1,988	1,515	839	728	2,042	122	2,164	12,448	12,646	98.4	
		計	4,450	2,197	1,681	1,274	9,602	1,839	2,604	1,057	257	3,918	3,384	2,143	1,865	3,763	248	4,011	26,762	27,301	98.0	
乗用	普通車	自営	425,794	210,595	145,607	69,364	851,360	135,004	106,984	50,495	3,861	161,340	288,381	186,755	175,825	215,282	5,435	220,717	2,019,382	1,978,770	102.1	
		営	1,716	608	270	82	2,676	248	510	150	27	687	1,100	406	297	578	56	634	6,048	5,958	101.5	
		計	427,510	211,203	145,877	69,446	854,036	135,252	107,494	50,645	3,888	162,027	289,481	187,161	176,122	215,860	5,491	221,351	2,025,430	1,984,728	102.1	
	小型車	自営	344,706	193,585	132,938	69,415	740,644	126,558	113,430	51,150	5,790	170,370	275,091	186,734	177,307	254,971	10,402	265,373	1,942,077	1,981,309	98.0	
		営	4,337	2,110	878	445	7,770	798	1,384	565	56	2,005	2,151	1,673	1,464	2,423	203	2,626	18,487	19,141	96.6	
		計	349,043	195,695	133,816	69,860	748,414	127,356	114,814	51,715	5,846	172,375	277,242	188,407	178,771	257,394	10,605	267,999	1,960,564	2,000,450	98.0	
	軽四輪車	自営	381,005	285,723	248,829	125,773	1,041,330	250,103	236,909	109,192	20,498	366,599	478,934	320,749	325,280	437,392	35,283	472,675	3,255,670	3,237,153	100.6	
		営	80	63	32	30	205	27	84	29	2	115	87	48	46	47	3	50	578	326	177.3	
		計	381,085	285,786	248,861	125,803	1,041,535	250,130	236,993	109,221	20,500	366,714	479,021	320,797	325,326	437,439	35,286	472,725	3,256,248	3,237,479	100.6	
乗用計	自営	1,151,505	689,903	527,374	264,552	2,633,334	511,665	457,323	210,837	30,149	698,309	1,042,406	694,238	678,412	907,645	51,120	958,765	7,217,129	7,197,232	100.3		
	営	6,133	2,781	1,180	557	10,651	1,073	1,978	744	85	2,807	3,338	2,127	1,807	3,048	262	3,310	25,113	25,425	98.8		
	計	1,157,638	692,684	528,554	265,109	2,643,985	512,738	459,301	211,581	30,234	701,116	1,045,744	696,365	680,219	910,693	51,382	962,075	7,242,242	7,222,657	100.3		
特種(株)	普通車	自営	13,250	8,671	6,902	3,602	32,425	7,504	5,976	3,083	816	9,875	14,190	9,360	10,041	13,221	1,279	14,500	97,895	97,014	100.9	
		営	6,796	2,509	2,673	1,277	13,255	2,655	1,992	883	197	3,072	4,567	2,244	3,157	4,871	129	5,000	33,950	34,014	99.8	
		計	20,046	11,180	9,575	4,879	45,680	10,159	7,968	3,966	1,013	12,947	18,757	11,604	13,198	18,092	1,408	19,500	131,845	131,028	100.6	
	小型車	自営	2,468	1,436	1,159	627	5,690	1,057	994	482	135	1,611	2,718	1,643	1,701	2,096	181	2,277	16,697	16,444	101.5	
		営	257	128	120	25	530	76	87	29	5	121	200	162	151	208	8	216	1,456	1,470	99.0	
		計	2,725	1,564	1,279	652	6,220	1,133	1,081	511	140	1,732	2,918	1,805	1,852	2,304	189	2,493	18,153	17,914	101.3	
	軽四輪車	自営	1,869	1,318	1,105	478	4,770	1,234	1,155	441	165	1,761	3,146	1,662	1,585	2,061	264	2,325	16,483	16,327	101.0	
		営	458	84	113	38	693	123	112	41	11	164	242	126	109	151	16	167	1,624	1,631	99.6	
		計	2,327	1,402	1,218	516	5,463	1,357	1,267	482	176	1,925	3,388	1,788	1,694	2,212	280	2,492	18,107	17,958	100.8	
大型特殊車	自営	2,877	2,787	1,304	686	7,654	1,126	1,552	738	375	2,665	4,405	2,488	3,533	7,671	1,637	9,308	31,179	31,078	100.3		
	営	50	41	29	1	121	21	4	8	0	12	12	10	4	26	0	26	206	211	97.6		
	計	2,927	2,828	1,333	687	7,775	1,147	1,556	746	375	2,677	4,417	2,498	3,537	7,697	1,637	9,334	31,385	31,289	100.3		
特種(株)用途計	自営	20,464	14,212	10,470	5,393	50,539	10,921	9,677														

(3) 県別自動車数の推移

年 県別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R2	対40 年比	R3	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比
福岡	250,793	1,049,385	4.2	1,777,870	7.1	2,671,639	10.7	3,406,525	13.6	3,424,727	13.7	3,438,493	13.7	3,459,297	13.8
佐賀	40,821	218,267	5.3	384,837	9.4	540,614	13.2	681,902	16.7	684,646	16.8	687,001	16.8	690,082	16.9
長崎	65,739	294,838	4.5	519,994	7.9	771,480	11.7	953,921	14.5	956,888	14.6	956,352	14.5	958,076	14.6
熊本	90,329	432,997	4.8	764,627	8.5	1,079,356	11.9	1,390,799	15.4	1,396,046	15.5	1,400,016	15.5	1,407,531	15.6
大分	55,802	299,306	5.4	506,285	9.1	730,422	13.1	924,350	16.6	926,540	16.6	927,052	16.6	930,882	16.7
宮崎	51,064	317,483	6.2	551,966	10.8	764,618	15.0	948,378	18.6	951,096	18.6	952,449	18.7	955,294	18.7
鹿児島	71,025	418,913	5.9	770,881	10.9	1,082,420	15.2	1,354,789	19.1	1,357,360	19.1	1,358,593	19.1	1,364,124	19.2
九州	625,573	3,031,189	4.8	5,276,460	8.4	7,640,549	12.2	9,660,664	15.4	9,697,303	15.5	9,719,956	15.5	9,765,286	15.6
全国	6,984,864	27,870,475	4.0	46,362,874	6.6	68,103,696	9.8	81,849,782	11.7	82,077,752	11.8	82,174,944	11.8	82,451,350	11.8
九州/全国	9.0%	10.9%		11.4%		11.2%		11.8%		11.8%		11.8%		11.8%	

(注) 各年3月末現在の数値である。

(4) 用途別自動車数の推移

年 用途別	40	50	対40 年比	60	対40 年比	7	対40 年比	R2	対40 年比	R3	対40 年比	R4	対40 年比	R5	対40 年比
貨物 (営)	21,546	42,390	2.0	57,463	2.7	90,224	4.2	139,361	6.5	142,176	6.6	143,927	6.7	144,713	6.7
貨物 (自)	354,947	1,171,471	3.3	2,004,853	5.6	2,573,166	7.2	1,733,839	4.9	1,734,202	4.9	1,737,091	4.9	1,748,522	4.9
貨物 (計)	376, 493	1, 213, 861	3. 2	2, 062, 316	5. 5	2, 663, 390	7. 1	1, 873, 200	5. 0	1, 876, 378	5. 0	1, 881, 018	5. 0	1, 893, 235	5. 0
乗合 (営)	9,532	10,985	1.2	11,812	1.2	12,593	1.3	13,708	1.4	13,065	1.4	12,646	1.3	12,448	1.3
乗合 (自)	1,530	13,907	9.1	15,164	9.9	17,108	11.2	15,660	10.2	15,124	9.9	14,655	9.6	14,314	9.4
乗合 (計)	11, 062	24, 892	2. 3	26, 976	2. 4	29, 701	2. 7	29, 368	2. 7	28, 189	2. 5	27, 301	2. 5	26, 762	2. 4
乗用 (営)	16,540	31,986	1.9	33,023	2.0	32,406	2.0	26,727	1.6	26,035	1.6	25,425	1.5	25,113	1.5
乗用 (自)	114,480	1,621,706	14.2	2,893,192	25.3	4,504,194	39.3	7,171,554	62.6	7,193,513	62.8	7,197,232	62.9	7,217,129	63.0
乗用 (計)	131, 020	1, 653, 692	12. 6	2, 926, 215	22. 3	4, 536, 600	34. 6	7, 198, 281	54. 9	7, 219, 548	55. 1	7, 222, 657	55. 1	7, 242, 242	55. 3
その他 (営)	1,387	6,240	4.5	10,365	7.5	18,810	13.6	36,548	26.4	37,074	26.7	37,351	26.9	37,269	26.9
その他 (自)	105,611	132,504	1.3	250,588	2.4	392,048	3.7	523,267	5.0	536,114	5.1	551,629	5.2	565,778	5.4
その他 (計)	106, 998	138, 744	1. 3	260, 953	2. 4	410, 858	3. 8	559, 815	5. 2	573, 188	5. 4	588, 980	5. 5	603, 047	5. 6
計 (営)	49,005	91,601	1.9	112,663	2.3	154,033	3.1	216,344	4.4	218,350	4.5	219,349	4.5	219,543	4.5
計 (自)	576,568	2,939,588	5.1	5,163,797	9.0	7,486,516	13.0	9,444,320	16.4	9,478,953	16.4	9,500,607	16.5	9,545,743	16.6
計 (計)	625, 573	3, 031, 189	4. 8	5, 276, 460	8. 4	7, 640, 549	12. 2	9, 660, 664	15. 4	9, 697, 303	15. 5	9, 719, 956	15. 5	9, 765, 286	15. 6

- (注) 1. 各年3月末現在の数値である。
2. 軽自動車は自家用として計上した。

(5)燃料別自動車数

令和5年3月末現在									
	ガソリン	軽油	LPG	電気	燃料電池 (圧縮水素)	CNG	ハイブリッド	その他	合計
福岡	1,073,565	294,672	7,029	8,369	261	128	524,661	23,126	1,931,811
佐賀	170,235	56,567	787	1,685	45	0	91,157	3,704	324,180
長崎	222,885	66,527	1,501	1,589	0	2	109,144	2,810	404,458
熊本	377,337	118,632	2,066	2,578	32	0	190,943	6,501	698,089
大分	251,001	71,187	1,558	2,444	25	0	123,095	4,808	454,118
宮崎	241,081	78,222	1,560	1,520	1	0	114,923	4,372	441,679
鹿児島	330,111	114,631	3,056	2,061	58	14	161,754	6,740	618,425
九州	2,666,215	800,438	17,557	20,246	422	144	1,315,677	52,061	4,872,760
全国	27,516,276	7,044,826	123,837	165,053	7,474	4,641	11,548,806	490,470	46,901,383

* 登録自動車のみ

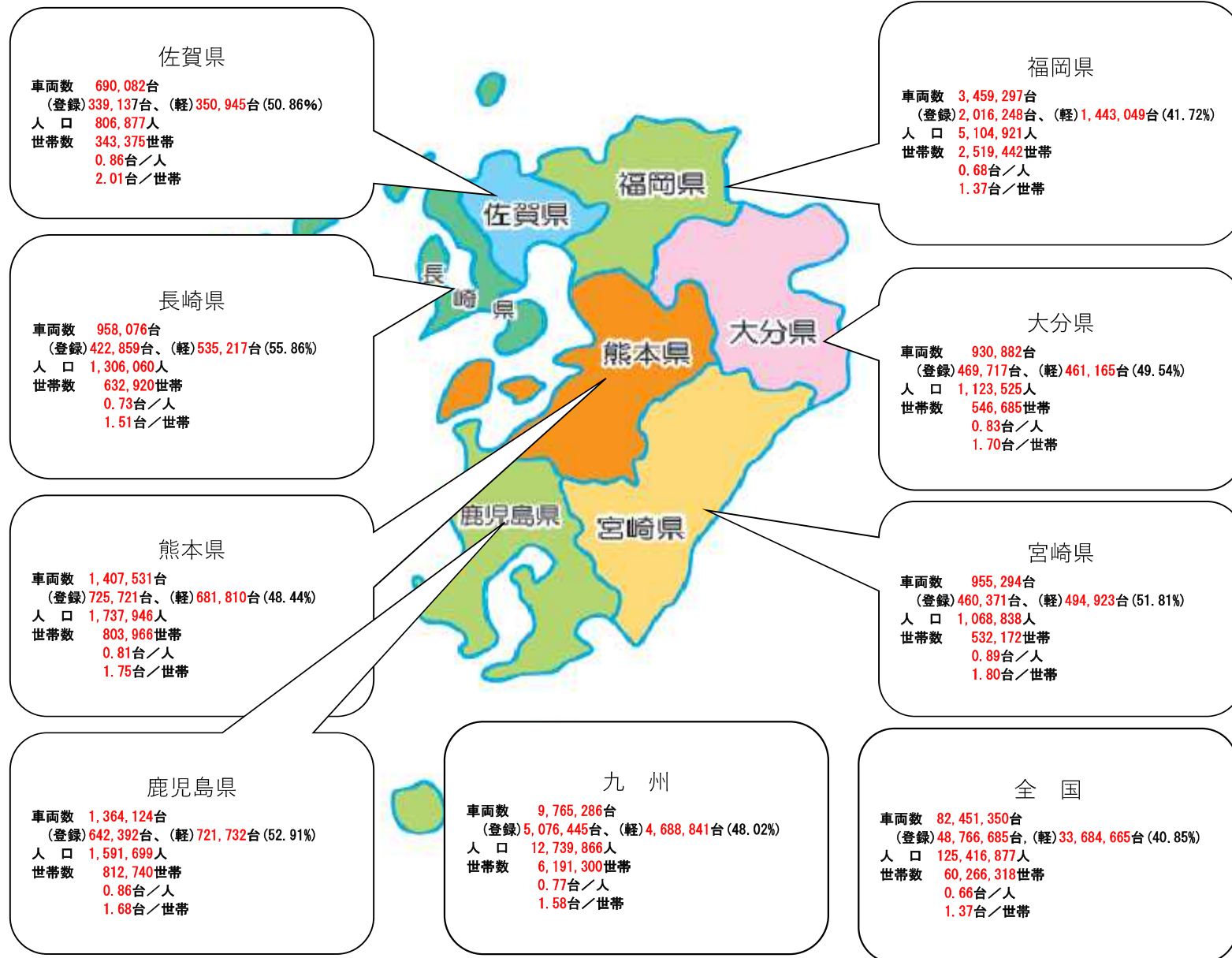
(6) 自家用自動車の普及状況

	昭和40年			昭和50年			昭和60年			平成7年			令和2年			令和3年			令和4年			令和5年		
	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両	車両数	世帯／両	人口／両
福 岡	54,950	18.3	75.1	590,349	2.2	7.2	1,035,181	1.5	4.5	1,692,287	1.0	2.9	2,607,789	0.9	2.0	2,618,388	0.9	2.0	2,622,674	0.9	1.9	2,633,334	1.0	1.9
佐 賀	6,416	30.4	141.5	113,040	1.9	7.5	207,295	1.2	4.3	310,060	0.9	2.9	507,774	0.7	1.6	509,560	0.7	1.6	510,639	0.7	1.6	511,665	0.7	1.6
長 崎	11,810	33.9	147.5	148,406	3.0	10.7	270,501	1.8	5.9	445,723	1.2	3.5	697,547	0.9	1.9	699,513	0.9	1.9	698,119	0.9	1.9	698,309	0.9	1.9
熊 本	12,578	33.1	146.0	221,180	2.2	7.8	418,461	1.3	4.4	625,687	1.0	3.0	1,035,655	0.8	1.7	1,038,391	0.8	1.7	1,039,100	0.8	1.7	1,042,406	0.8	1.7
大 分	9,531	31.0	133.7	169,293	2.0	7.1	278,142	1.4	4.5	428,563	1.0	2.9	693,060	0.8	1.7	694,259	0.8	1.6	692,918	0.8	1.6	694,238	0.8	1.6
宮 崎	8,700	32.0	131.7	173,556	1.9	6.3	291,093	1.3	4.0	420,955	1.0	2.8	676,245	0.9	1.6	677,920	0.8	1.6	677,898	0.8	1.6	678,412	0.8	1.6
鹿児島	10,495	47.5	184.2	205,882	2.7	8.5	392,520	1.6	4.6	580,919	1.2	3.1	953,484	0.8	1.7	955,482	0.8	1.7	955,884	0.8	1.7	958,765	0.8	1.7
九 州	114,480	27.0	113.3	1,621,706	2.3	7.7	2,893,193	1.5	4.6	4,504,194	1.1	3.0	7,171,554	0.84	1.81	7,193,513	0.85	1.79	7,197,232	0.85	1.78	7,217,129	0.86	1.77
全 国	1,635,037	15.1	60.9	15,805,929	2.1	7.0	26,785,871	1.4	4.5	42,699,464	1.0	2.9	61,584,939	1.0	2.1	61,703,226	1.0	2.1	61,658,779	1.0	2.0	61,743,899	1.0	2.0

注1. 各年3月末現在
注2. 車両は乗用車(軽自動車を含む)を対象とした

(7) 県別自動車数の人口比・世帯比

令和5年3月末現在

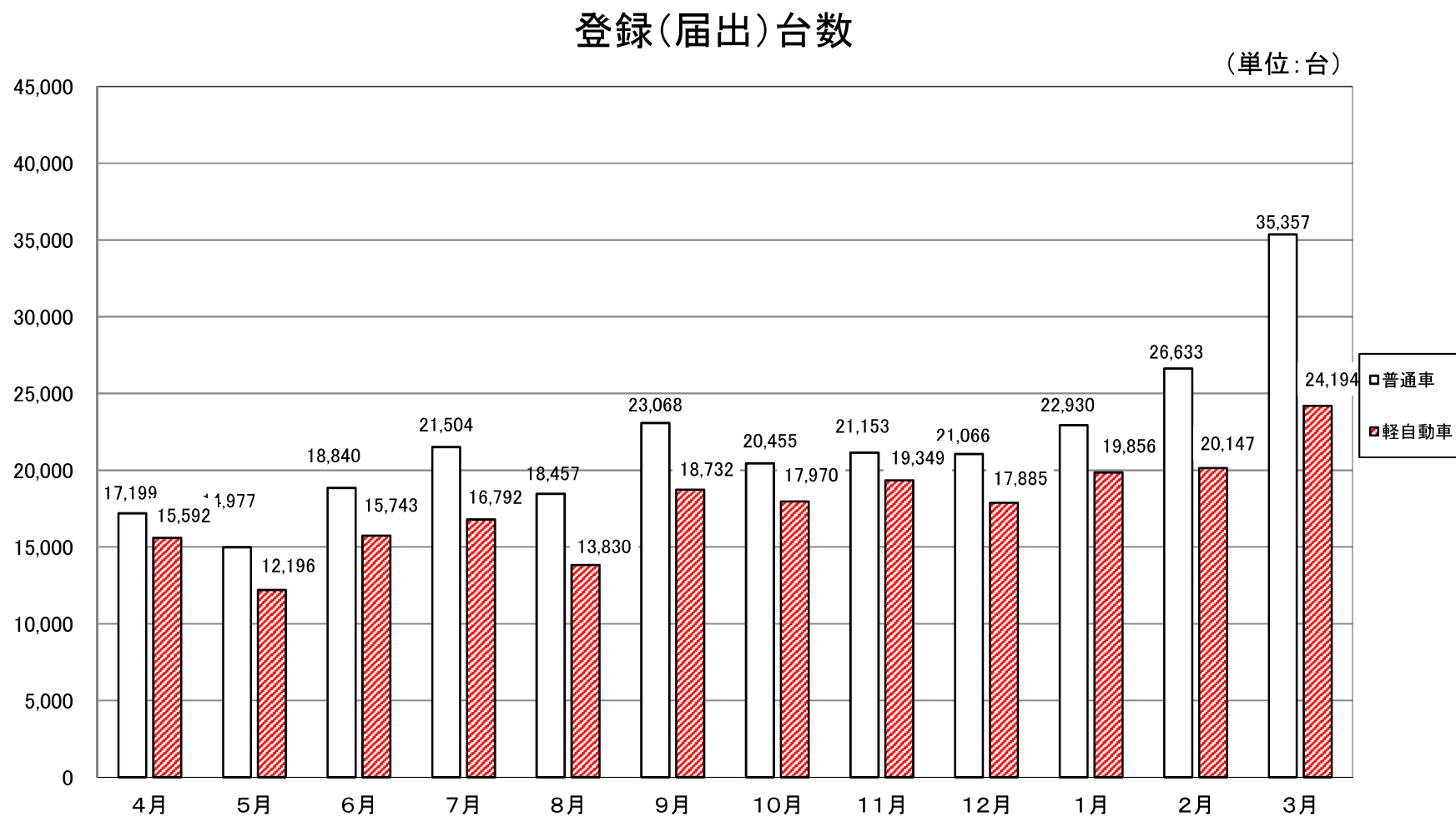


資料:人口及び世帯数は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)」による。

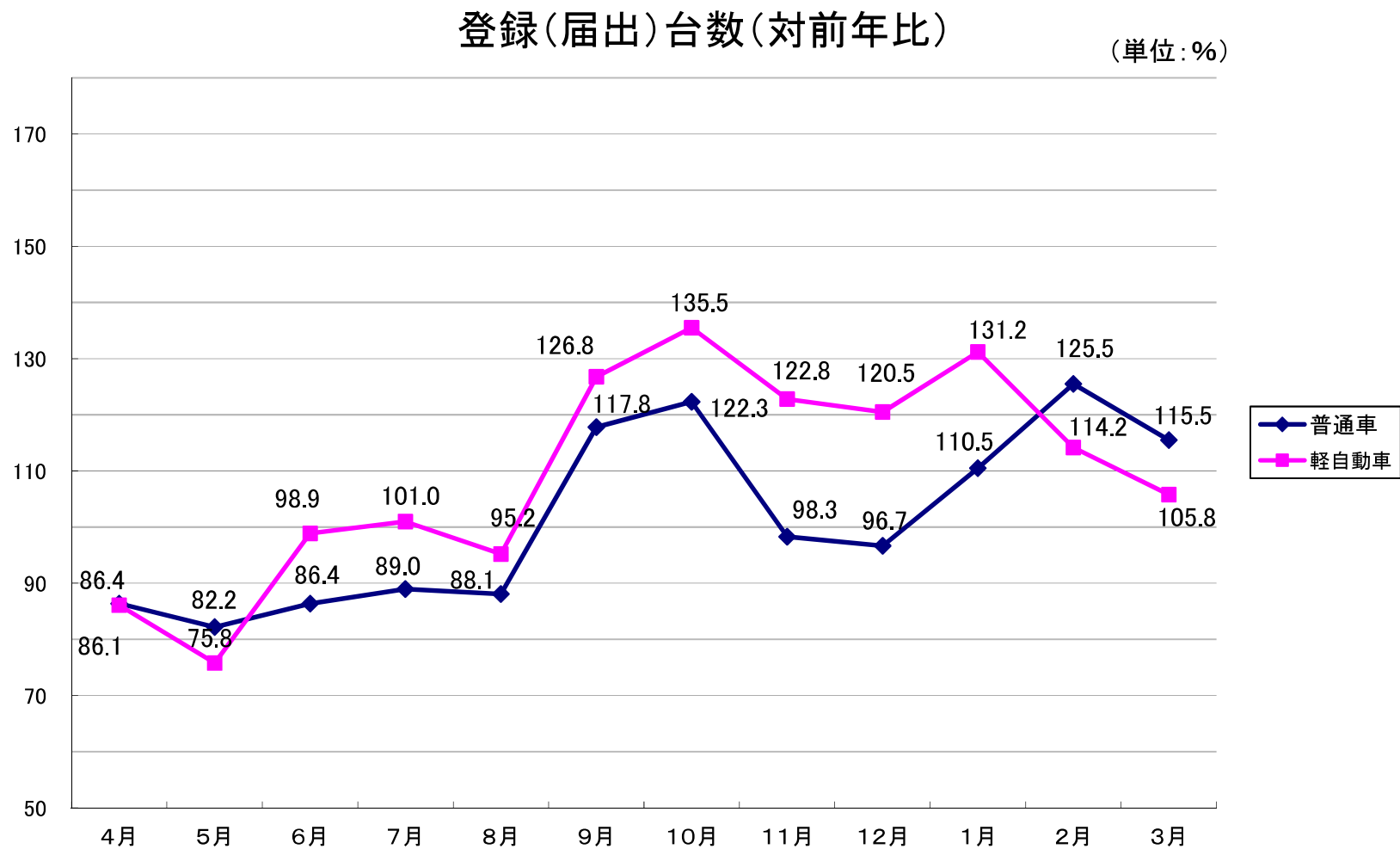
注1:車両数の内訳:(登録)は、管内保有車両数の登録自動車及び小型二輪車の総数、(軽)は管内保有車両数の軽自動車及び軽二輪の総数。

注2:%表示は、車両数に対する軽自動車の構成比を表す。

(8) 令和4年度新車新規登録(届出)台数



(9) 令和4年度新車新規登録(届出)台数(対前年比)



(10)登録業務量件数

(令和4年度)

支局・事務所	新規登録	移転登録	変更登録	まっ消登録
福岡	79,922	135,500	30,337	73,847
北九州	37,392	50,429	10,831	24,365
久留米	23,179	38,563	7,552	22,036
筑豊	10,674	16,920	2,392	8,152
佐賀	21,538	35,210	5,820	16,849
長崎	19,202	29,499	5,783	17,132
佐世保	8,299	12,345	1,977	5,764
厳原	619	818	303	653
熊本	50,310	77,705	13,919	42,235
大分	32,303	50,599	9,418	29,741
宮崎	29,349	43,060	8,953	26,111
鹿児島	38,808	54,531	10,432	32,376
奄美	1,147	1,838	616	1,636

新規登録・・・登録を受けていない自動車の登録(まっ消登録した自動車を再び登録する場合も含む)

変更登録・・・自動車の型式、車台番号、原動機の型式、所有者の氏名、名称、住所又は使用の本拠の位置を変更したときの登録

移転登録・・・所有者を変更したときの登録

まっ消登録・・・自動車の滅失・解体又は用途を廃止したとき、自動車を運行の用に供することをやめたときの登録

11. 自動車の検査の現況

自動車の安全確保と公害防止その他の環境の保全を図るため、次の検査が運輸支局、自動車検査登録事務所において実施されている。

なお、自動車検査場における自動車の保安基準適合性審査は、独立行政法人自動車技術総合機構が実施している。

〔1〕 検査の概況

（1）自動車検査の種類と概要

検査の種類	根拠条文	内 容	検査を受ける運輸支局等
1. 新規検査	法第59条	新たに自動車を使用するときに受ける検査 (中古車でもナンバーのないものは受ける。)	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
2. 継続検査	法第62条	自動車検査証の有効期間満了後も自動車を使用しようとするときに受ける検査	最寄りの運輸支局等
3. 臨時検査	法第63条	一定の自動車について、事故が著しく生じている等により、その構造装置又は性能が保安基準に適合していないおそれがある場合に国土交通大臣が期間を公示して行う検査 (昭和33年度にLPGを燃料とするタクシーについて実施した。)	最寄りの運輸支局等
4. 構造等 変更検査	法第67条	使用している自動車の形状・最大積載量等に変更が生じる改造を行い、保安基準に適合しなくなるおそれがあるときに受ける検査	使用の本拠の位置を管轄する運輸支局等
5. 予備検査	法第71条	販売店等が、使用者が定まる前に商品として受ける検査	最寄りの運輸支局等

(注) 法とは、道路運送車両法をいう。

(2) 自動車検査の流れ

○新規検査・登録

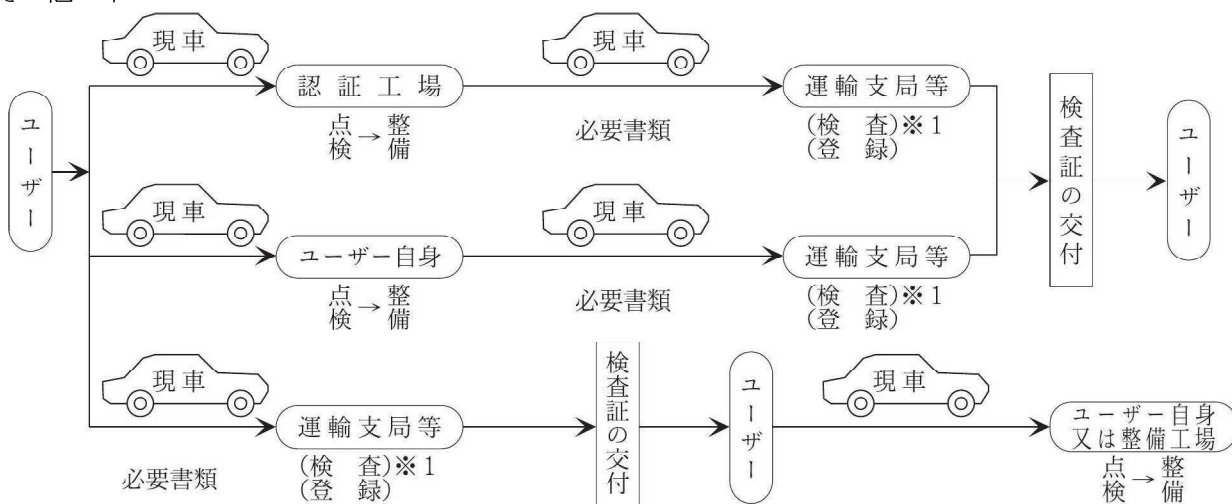
☆型式指定車（いわゆる新車）



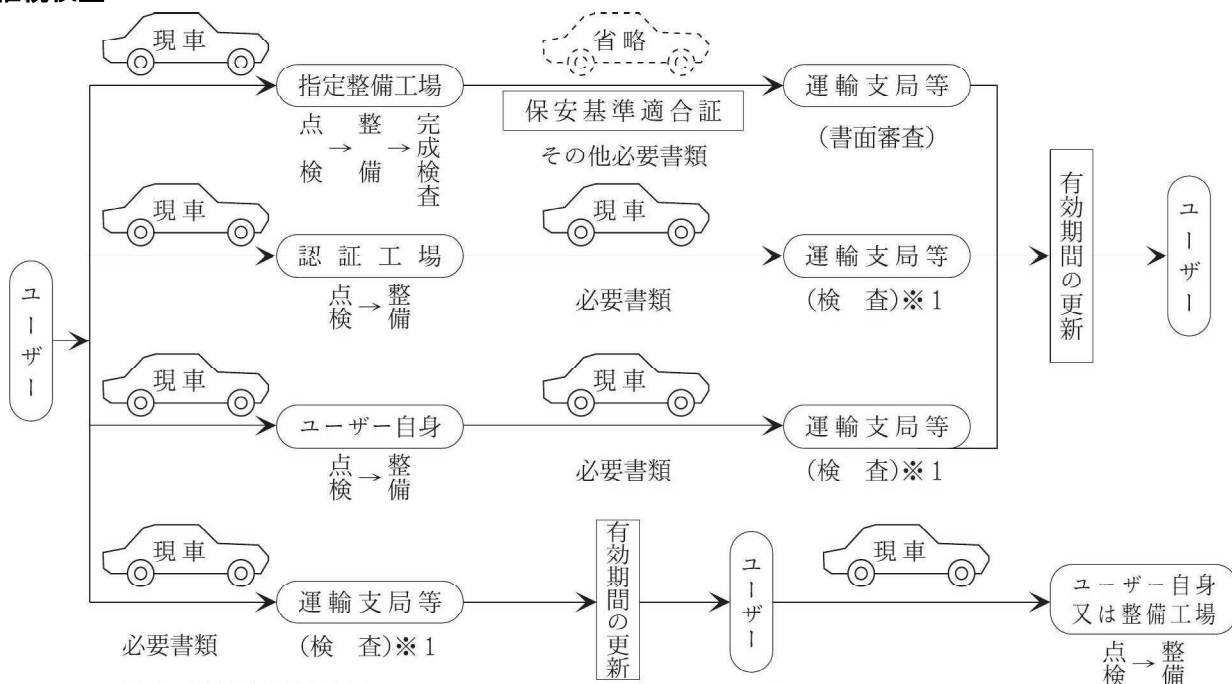
☆指定整備工場で有効な保安基準適合証の交付を受けた乗用車等



☆その他の車



○継続検査



※1 平成28年4月1日より
 ・検査の受付及び検査証交付は運輸支局又は自動車検査登録事務所
 ・自動車の保安基準適合性の審査は独立行政法人自動車技術総合機構

(3) 自動車検査施設概況

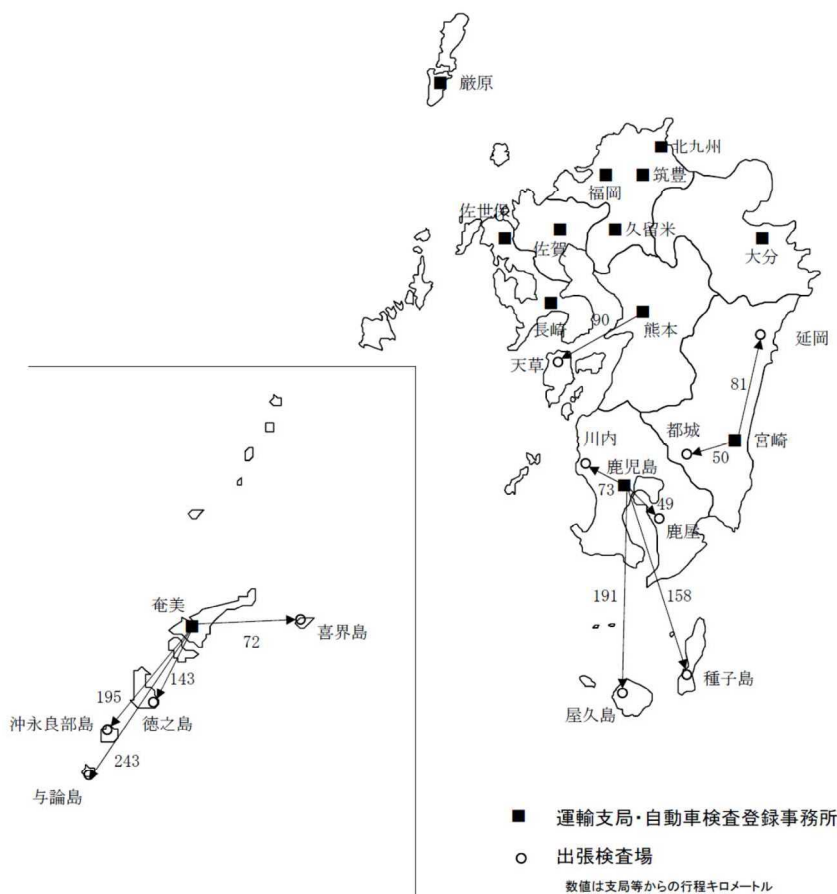
(ア) 本場検査施設

令和5年4月1日現在

運輸支局等名	自動車技術総合機構 検査コース					
	大小兼用	大型マルチ	小型マルチ	二輪	計	傾斜角
福岡	2		2(1)	1	5(1)	1
北九州	1		2	1	4	1
久留米	1		1(1)	1	3(1)	1
筑豊	1		1	1	3	1
佐賀	1		1	1	3	1
長崎	1		1	1	3	1
佐世保	1			〈1〉	2	
厳原	1			〈1〉	2	
熊本	(1)	1	2	1	4(1)	1
大分	1		2	1	4	1
宮崎	1		1	1	3	1
鹿児島	1		1(1)	1	3(1)	1
奄美	1			〈1〉	2	

(注)()内は、繁忙期及び他のコースの校正時に稼働しているコースを示し、〈 〉内は手動式二輪テストを示す。

(イ) 運輸支局・自動車検査登録事務所・出張検査場配置図



(4) 自動車検査証の有効期間

車種 国	1.自家用乗用車	2.トラック	3.バス・タクシー	4.レンタカー (乗用車)	5. 二輪車
日 本	2年(初回3年) :3-2-2	1年(初回2年) (GVW8t未満) :2-1-1 1年(GVW8t以上) :1-1-1 2年(軽トラック) :2-2-2	1年:1-1-1	1年:2-1-1 (初回2年)	2年:3-2-2 (初回3年)
ド イ ツ	2年(初回3年) :3-2-2	2年(GVW3.5t以下) :2-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年:2-2-2
イギリス	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) (GVW3t以下) :3-1-1 1年(GVW3t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年(初回3年) :3-1-1	1年(初回3年) :3-1-1
フランス	2年(初回4年) :4-2-2	2年(初回4年) (GVW3.5t以下) :4-2-2 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年:1-1-1	
スウェー デ ン	1年(初回3年、2回 目2年):3-2-1	1年(初回3年2回目2 年)(GVW3.5t以下) :3-2-1 1年(GVW3.5t超) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
ベルギー	1年(初回4年) :4-1-1	1年(初回4年)(N1) :4-1-1 6ヵ月(N2・N3) :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	6ヵ月 :0.5-0.5-0.5	
ス イ ス	2年(初回4年、2回 目3年):4-3-2	2年(初回4年2回目3 年)(N1):4-3-2 1年(N2・N3) :1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	2年(初回4年、2回 目3年) :4-3-2
スペイン	1年(初回4年、2～ 4回目2年) :4-2-2-2-1	1年(初回～2回目2年) (N1):2-2-1 1年(N2) :1-1-1	1年(バス) :1-1-1 1年(タクシー) 6ヵ月(初回1年) :1-0.5-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	2年(初回4年) :4-2-2
アメリ カ ニ ュー ヨーク州	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	1年:1-1-1	
アメリ カ カリ フォル ニア州	2年:2-2-2	2年:2-2-2	2年(タクシーのみ 検査対象) :2-2-2		
韓 国	2年(初回4年) :4-2-2	6ヵ月(初回～2回目1 年) :1-1-0.5	6ヵ月(初回～2回 目は1年) :1-1-0.5	1年(初回2年) :2-1-1	

(注)GVW:車両総重量

1 2. 自動車の整備の現況

〔1〕 自動車の整備の概況

(1) 自動車整備事業の認証・認定・指定制度の概要

事項	自動車特定整備事業の認証	優良自動車整備事業者の認定	指定自動車整備事業の指定
概要	1. 自動車特定整備事業を営もうとする者は、事業場ごとに地方運輸局長の認証を受けなければならない。 2. 認証基準 (1) 事業場の設備 ① 規定の寸法の屋内作業場（車両整備作業場、部品整備作業場、点検作業場）、電子制御装置点検整備作業場及び車両置場を保有すること。 ② 規定の点検整備用機器を保有すること。 (2) 整備士 ① 特定整備に従事する従業員（整備主任者を含む）の数を4で除して得た数以上が整備士の資格を有していること。（その数に1未満の端数があるときはこれを1とする）	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が認定を行う。 2. 認定基準（別表） (1) 優良な設備 (2) " 技術 (3) " 管理組織	1. 申請により、事業場ごとに地方運輸局長が指定をすることができる。 2. 指定基準 (1) 認証を受けていること。 (2) 設備、技術、管理組織等について、指定自動車整備事業の指定基準に適合していること。 (3) 自動車検査員（整備主任者として1年以上の実務経験を有し、地方運輸局長の教習を修了した者）を選任すること。 (4) 検査設備について、自動車検査用機械器具（8品目）を保有していること。
道路運送車両法	第78条 第80条	第94条	第94条の2
省令	道路運送車両法施行規則 （昭26. 8.16 運輸省令74号） 第57条	優良自動車整備事業者認定規則 （昭26. 8.10 運輸省令72号）	指定自動車整備事業規則 （昭37. 9.26 運輸省令49号）
通達	自動車分解整備事業認証業務資料の送付について （昭26.10.10 自整第47号） 自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）	自動車整備事業の取扱い及び指導要領について（依命通達） （令2. 4. 1 自整第353号）

(2) 優良認定基準の概要

認定の 種類 項目	1 種 整備工場	2 種 整備工場	特 殊 整 備 工 場				
			車 体 整 備		電気装置整備	タイヤ整備	原動機整備
			(一 種)	(二 種)			
工 員 数	10人以上	4人以上 (ただし、対象車種により5人以上)	5人以上	3人以上	3人以上	3人以上	7人以上
整備士数	4人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	2人以上	1人以上
整備士保有割合	1/3以上	1/3以上	—	—	—	—	—
屋内現車作業場	注2×1.6以上	注2以上	60㎡以上	50㎡以上	35㎡以上	35㎡以上	分解組立作業場 20㎡以上
屋内整備作業場	—	—	—	—	20㎡以上	20㎡以上	60㎡以上
その他の作業場	機械の配置及び作業性からみて十分な面積						
車両又は受注品置場	屋内現車作業場の30%以上の面積						屋内整備作業場の10%以上の面積
完成検査場	完成検査の作業を行うために十分な面積				—	—	完成検査の作業を行うために十分な面積
洗車又は洗浄場	—		洗車作業を行うために十分な面積		—	—	原動機の洗浄を行うために十分な面積
整備用器機	認証工場の設備機器の他17品目	認証工場の設備機器の他7品目	17品目	15品目	21品目	22品目	47品目
事業場管理者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人
主技術者	1人	1人	1人	1人	1人	1人	1人

(注) 1. 「優良自動車整備事業者認定規則」及び「優良自動車整備事業者認定規則の運用について」による。

2. 認証基準で定める車両整備作業場及び点検作業場の面積

3. 屋内「指定整備工場の検査設備として完成検査場を有している場合（共同設備を使用する場合を含む。）は、当該完成検査場で足りる。」

(3) 認証工場及び指定工場の基準比較

項目		区分		認証工場		指定工場	
要員	事業場管理責任者			-		1人	
	工員数			2人以上		4人以上	ただし、対象車種により5人以上
	うち主任技術者			-		1人	
	うち整備主任者			1人以上		1人以上	
	うち自動車検査員			-		1人以上	
	うち整備士	1人以上	[整備士保有割合1／4以上]	2人以上		[整備士保有割合1／3以上]	
施設	屋内作業場	車両整備作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)	屋内作業場	64㎡以上	
		点検作業場		32㎡以上 (4m×8m以上)			
		部品整備作業場		8㎡以上			
	電子制御装置点検整備作業場	15㎡以上 (2.5m×6m以上) 〔屋内寸法:7.5㎡以上 (2.5m×3m以上)〕					
	完成検査場	-			完成検査の作業を行うために十分な面積		
	車両置場	16.5㎡以上 (3m×5.5m以上)			屋内現車作業場面積の30%以上		
機器	整備用機器	29 品目			35 品目		
	検査用機器				8 品目		

- (注) 1. 事業場管理責任者、主任技術者、整備主任者及び自動車検査員は、1人で全て兼務することができる。
2. 認証工場の車両整備作業場、点検整備作業場、部品整備作業場及び電子制御装置点検整備作業場は、普通乗用自動車の場合について示す。また、指定工場における屋内現車作業場についても同様である。
3. 電子制御装置点検整備作業場は、電子制御装置を対象とする場合に必要となる。
4. 完成検査場は、現車及び検査用機器のためのスペースである。
5. 車両置場は、普通乗用自動車の場合について示す。
6. 指定工場用機器には、認証工場用機器の品目を含む。

(4) 自動車特定整備事業の工場数の推移(全国)

年度末 種 類	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4
認証工場	71,875	80,242	82,250	84,025	87,076	89,305	91,935	92,044	91,788	91,644	91,532	91,790	91,943
うち指定整備工場	13,859	19,327	20,235	22,553	26,927	28,674	29,224	30,101	30,104	30,107	30,107	30,118	30,144

(5) 指定整備率等の推移(全国)

年 度 項 目	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4
継続検査件数(千台)(A)	10,813	14,950	17,770	21,781	23,430	22,572	22,267	20,612	21,043	20,795	21,431	21,240	21,945
うち指定整備検査件数 (民間車検取扱件数)(千台)(B)	5,666	9,550	11,882	14,392	16,380	16,337	16,506	15,608	15,996	15,852	16,306	16,186	16,703
指定整備率(%) (B/A)	52.4	63.9	66.9	66.1	69.9	72.3	74.1	75.7	76.0	76.2	76.1	76.2	76.1
1指定整備工場当たり取扱件数(台/工場)	409	494	587	638	608	569	564	518	531	526	541	537	554

(6) 自動車整備工場の推移(九州)

令和5年3月末現在

年度 種別	S50	60	H2	7	12	17	22	29	30	R1	2	3	4
認 証 (指数)	8,255 100	9,931 120	10,192 123	10,397 126	10,717 130	10,876 132	11,140 135	11,079 134	11,033 134	11,011 133	10,969 133	11,000 133	10,997 133
認 定 (指数)	694 100	523 75.4	453 65.3	426 61.4	399 57.5	340 49.0	288 41.5	249 35.9	244 35.2	239 34.4	228 32.9	173 24.9	165 23.8
指 定 (指数)	1,454 100	2,076 143	2,195 151	2,447 168	2,987 205	3,280 226	3,372 232	3,517 242	3,525 242	3,526 243	3,534 243	3,535 243	3,552 244
指定整備率	54.7	64.1	66.9	65.7	69.8	72.9	74.7	78.1	78.3	78.8	78.7	79.0	79.0

(7) 県別自動車整備工場数

令和5年3月末現在

目 \ 項	認証工場	認定工場	指定工場
福岡	3,466	36	1,103
佐賀	804	3	256
長崎	1,161	20	387
熊本	1,584	41	510
大分	1,051	20	342
宮崎	1,147	17	392
鹿児島	1,784	28	562
九州	10,997	165	3,552
全国	91,943	2,571	30,144
九州 / 全国	12.0%	6.4%	11.8%

(8) 自動車整備士合格者数の累計(九州)

令和5年3月末現在

種 別 年 度	1 級 小型	2 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	3 級 ガソリン ジーゼル シャシ 二輪	特 殊 タイヤ 車体 電装	計
S50		26,728	95,587	1,971	124,286
S60		47,441	137,440	4,908	189,789
H2		56,475	148,764	5,327	210,566
H7		66,545	157,591	5,607	229,743
H12		78,019	167,316	5,979	251,314
H17	132	91,002	174,803	6,459	272,396
H22	470	105,100	181,646	6,979	294,195
H28	862	117,827	188,692	7,311	314,692
H29	907	119,990	190,124	7,366	318,387
H30	943	122,133	191,549	7,421	322,046
R1	1,003	124,052	192,819	7,495	325,369
R2	1,092	125,700	194,038	7,573	328,403
R3	1,164	127,665	195,544	7,759	332,132
R4	1,270	129,749	197,124	7,856	335,999

(9) 自動車整備士養成施設の現況（九州）

(7) 一種養成施設

令和5年3月末現在

	大学別科	高等学校	専門学校	職業訓練校	計
施設数	0	17	13	11	41
定員（人）	0	1092	1250	260	2602

(4) 二種養成施設 7施設 5,847人

(5) 認定養成施設 2施設 110人
(認定大学)

13. 自動車事故・保安関係

(1) 交通事故の現状

(ア) 交通事故発生状況

令和4年中に全国で発生した交通事故の発生件数、死者数及び負傷者数は、〔表 1、表 2〕のとおり。発生件数は前年に比べて4,357件減の300,839件(-1.4%)で、死者数は26人減の2,610人(-1.0%)、負傷者数は5,530人減の356,601人(-1.5%)となっており、死者数は警察庁が保有する昭和23年以降の統計で最小となり、平成16年に過去最悪を記録した交通事故の発生件数及び負傷者数については、18年連続で減少した。

九州(沖縄除く)における対前年比については、事故発生件数が1,868件減(-4.9%)、死者数が18人減(-6.3%)、負傷者数は2,214人減(-4.7%)となっている。

〔表 1〕 事故件数及び死傷者数等

		令和3年	令和4年	増減数	増減率
全 国	発生件数	305,196	300,839	-4,357	-1.4%
	死者数	2,636	2,610	-26	-1.0%
	負傷者数	362,131	356,601	-5,530	-1.5%
九 州 (沖縄を除く)	発生件数	39,917	38,049	-1,868	-4.9%
	死者数	303	285	-18	-6.3%
	負傷者数	49,428	47,214	-2,214	-4.7%

※全国、九州地区の事故件数及び死傷者数は警察庁交通局資料による。

〔表 2〕 県別発生状況

県	事故発生件数	死 者 数	負 傷 者 数
福 岡	19, 868	75	25, 285
佐 賀	3, 238	23	4, 219
長 崎	2, 611	28	3, 316
熊 本	3, 175	53	3, 924
大 分	2, 271	32	2, 804
宮 崎	3, 798	32	4, 245
鹿 児 島	3, 088	42	3, 421
計	38, 049	285	47, 214

(2) 管内事業用自動車の重大事故

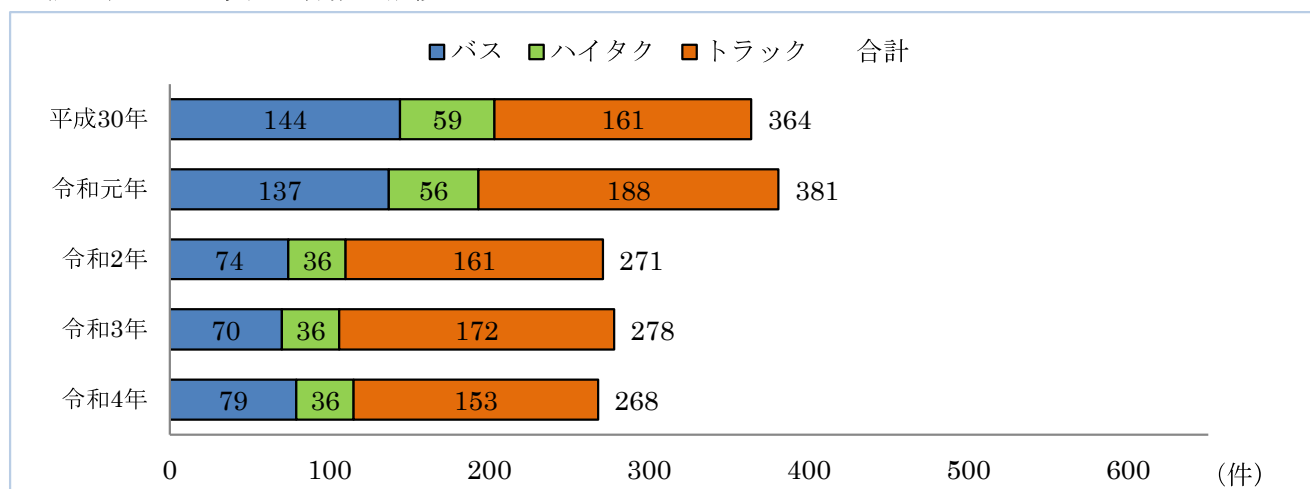
(ア) 重大事故発生件数等の推移

管内で平成30年～令和4年中に、自動車事故報告規則に基づき自動車運送事業者より報告された重大事故発生件数等の推移は〔表 3〕および〔図 1〕～〔図 3〕のとおり。

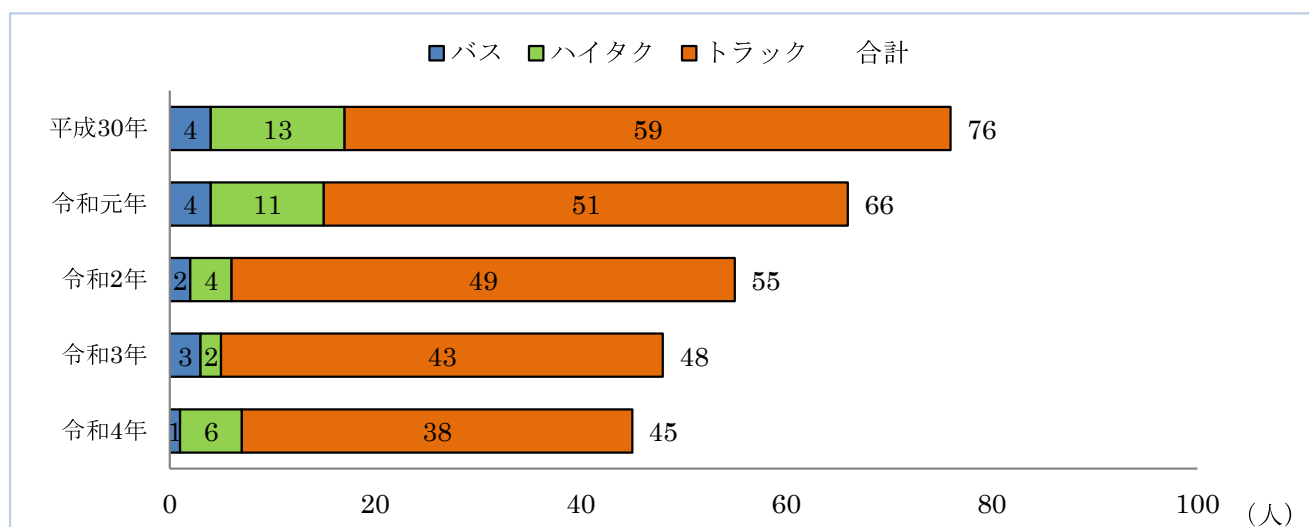
〔表 3〕 重大事故発生件数等の推移

年 別 項 目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
件 数 (件)	364	381	271	278	268
死 者 数 (人)	76	66	55	48	45
負 傷 者 数 (人)	269	359	198	205	177

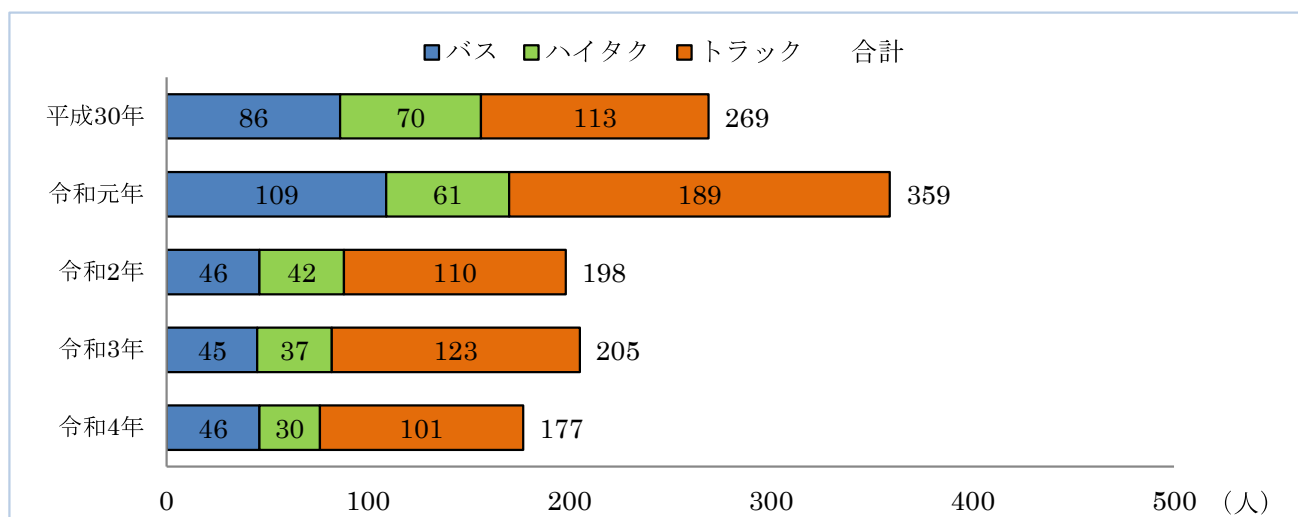
〔図 1〕 重大事故発生件数の推移



〔図 2〕 重大事故による死者数の推移



〔図 3〕 重大事故による負傷者の推移



(イ) 業態別 重大事故発生状況

令和4年中における事業用自動車の重大事故発生状況を、事業の業態別に示すと〔表 4〕のとおり。

総件数268件に対する業態別発生件数の割合は〔図 4〕にあるように、トラックによるものが最も多く全体の57%を占めており、次いでバス30%、ハイタク13%となっている。

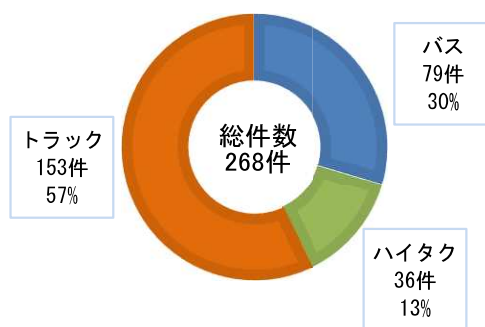
業態別の死者、重傷者の内訳をみると〔図 5〕のとおりで、死者の内85%がトラックによるもので、ハイタク13%、バス2%となっている。また、重傷者については50%がトラックによるもので、ハイタクが26%、バスが24%となっている。

業態別事故100件当たりの人身被害者数は〔表 4〕のとおり、死者の発生状況ではトラックによるものが最も多く24.8人、次いでハイタクが16.7人、バスが1.3人となっており、重傷者についてはハイタクが最も多く63.9人、次いでトラックが28.8人、バスが26.6人となっている。

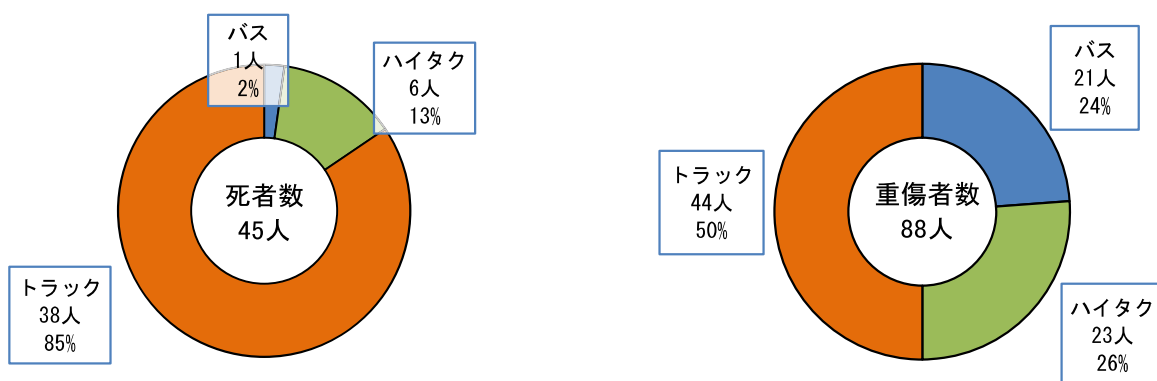
〔表 4〕 業態別 重大事故発生状況

区分 \ 業態別		バス	ハイタク	トラック	合計
件 数		79	36	153	268
死 者		1	6	38	45
負傷者	重傷者	21	23	44	88
	軽傷者	25	7	57	89
	計	46	30	101	177
事故百件 当り	死 者	1.3	16.7	24.8	16.8
	重傷者	26.6	63.9	28.8	32.8
	軽傷者	31.6	19.4	37.3	33.2

〔図 4〕 業態別 重大事故発生状況



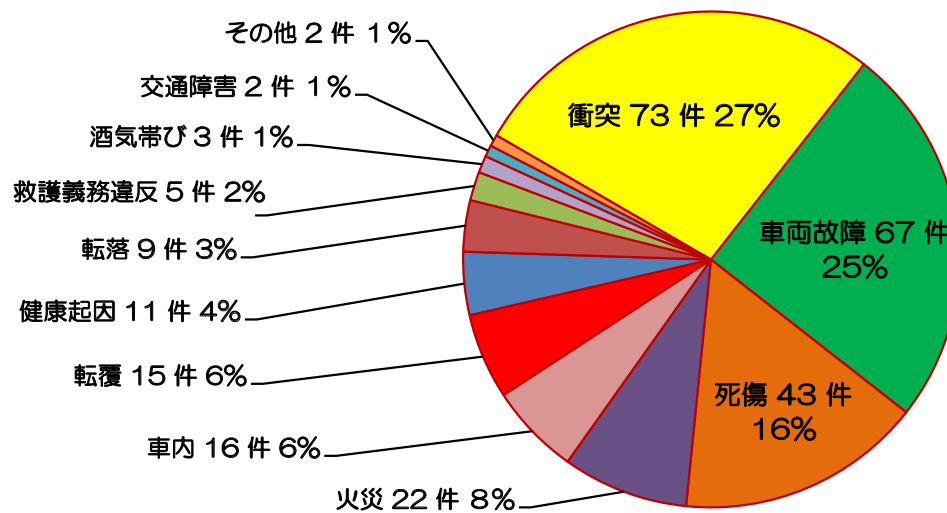
〔図 5〕 業態別 人身被害者数の内訳



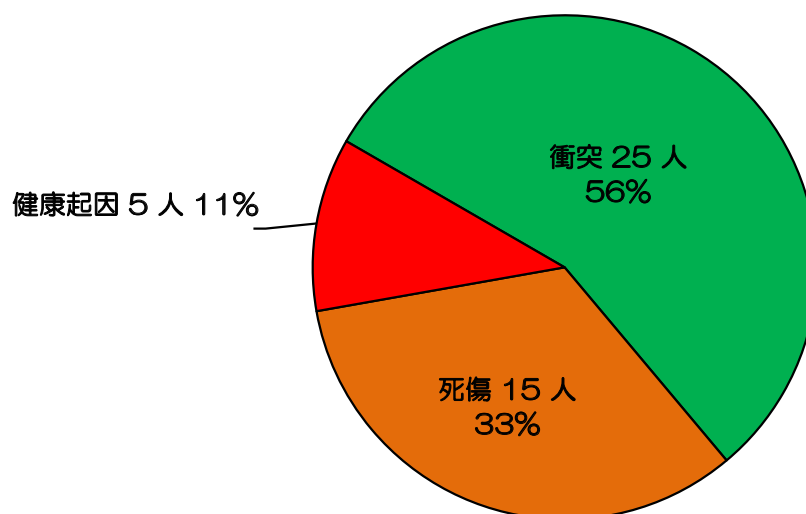
(ウ) 事故の種類別 発生状況

事故の種類別発生状況は〔図 6〕のとおり。衝突が最も多く27%、次いで車両故障が25%となっており、この2種類の事故で全体の52%を占めている。また死者数については、〔図 7〕のとおり衝突事故によるものが56%、死傷事故によるものが33%となっており、死者数全体の89%を占めている。

〔図 6〕 事故種類別 重大事故発生状況



〔図 7〕 事故種類別 死者数



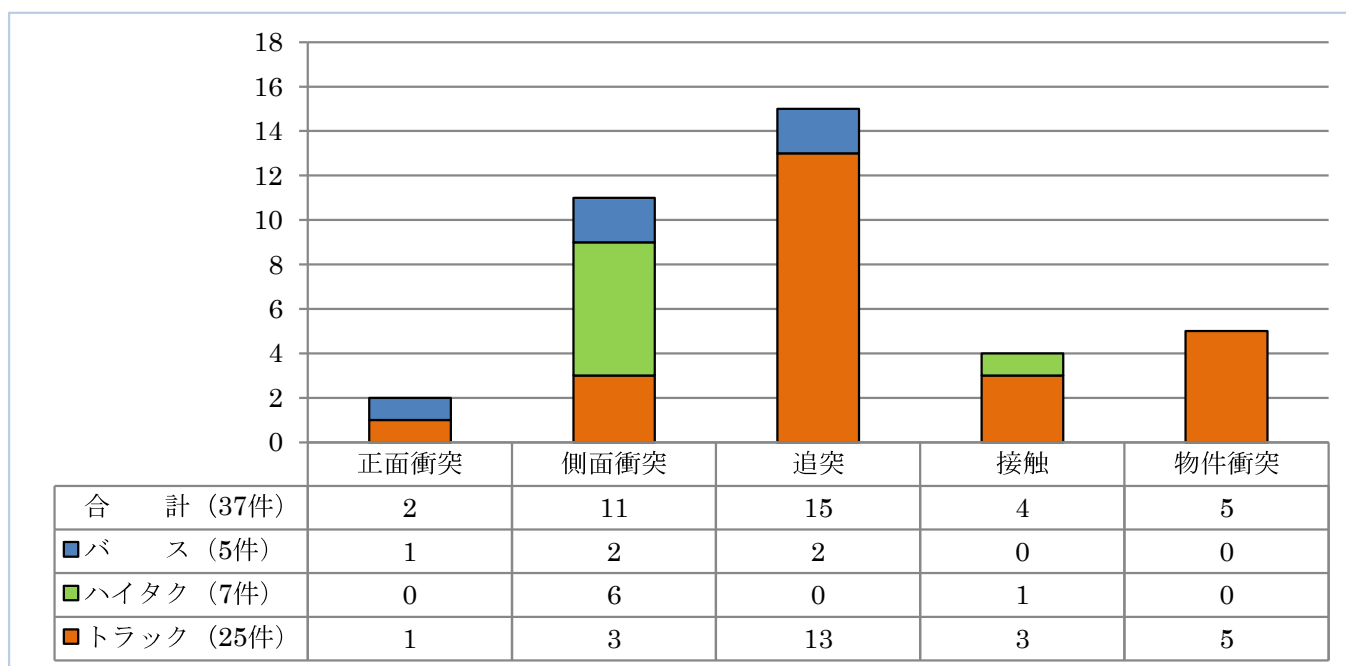
(エ) 業態別 衝突事故

重大事故のうち最も多い衝突事故を業態別にみると〔表 5〕のとおり。衝突事故の50.7%は当該自動車の乗務員に起因している。その衝突の状態は〔図 8〕のとおり追突が最も多く、乗務員に起因する衝突事故のそれぞれ40.5%を占めており、次いで側面衝突が29.7%を占めています。

〔表 5〕 業態別 衝突事故発生状況

業態	件数	乗務員に起因するもの	構成比
バス	10	5	50.0%
ハイタク	10	7	70.0%
トラック	53	25	47.2%
計	73	37	50.7%

〔図 8〕 業態別 衝突状態(乗務員に起因するもの 37件)

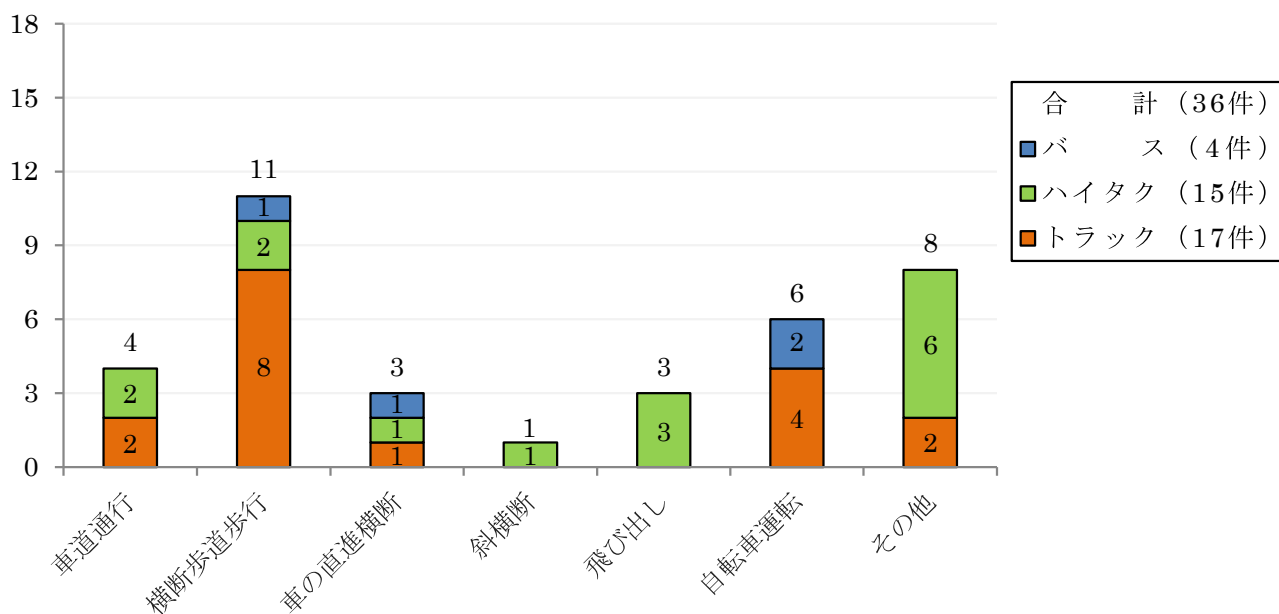


(オ) 業態別 死傷事故

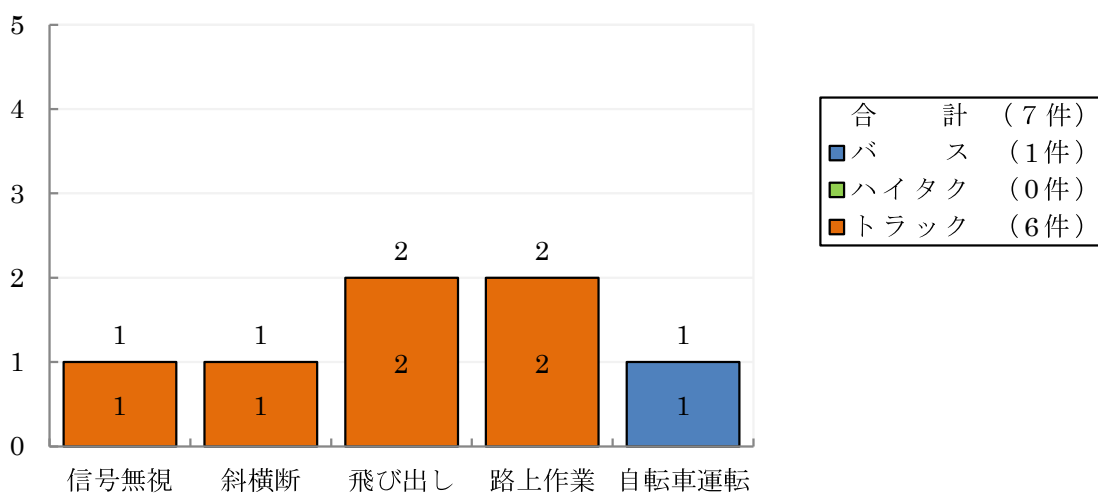
死傷事故は、全事故件数の16%にあたる43件で、業態別内訳はバス5件、ハイタク15件、トラック23件となっており、また、死傷事故の83.7% (36件)は乗務員に起因する事故となっている。

事故当時の死傷者の主な状態は〔図 9〕及び〔図 10〕のとおりで、乗務員に起因する事故においては「横断歩道歩行」、「自転車運転」での事故が多く、歩行者等に起因する事故においては「飛び出し」「路上作業」による事故が多くなっている。

〔図 9〕 業態別 死傷者状態(乗務員に起因するもの 36件)



〔図 10〕 業態別 死傷者状態(歩行者等に起因するもの 7件)



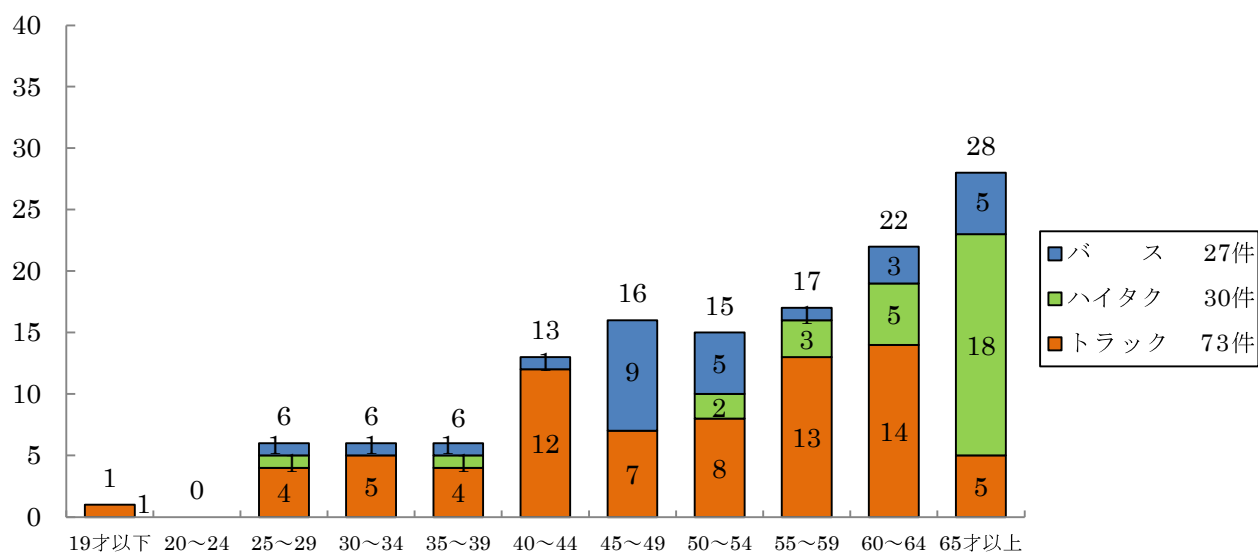
(カ) 事故発生運転者の状況(乗務員に起因する事故)

重大事故のうち当該自動車の乗務員に起因する事故は130件であり、重大事故の約49%となっている。
当該運転者の状況は次のとおり。

① 有責事故惹起運転者の年齢

運転者の年齢を業態別にみると〔図 11〕のとおり、バスについては45～49歳の運転者による事故が多く、ハイタクについては65歳以上の運転者による事故が多くなっている。トラックについては、60～64歳の運転者による事故が多くなっている。

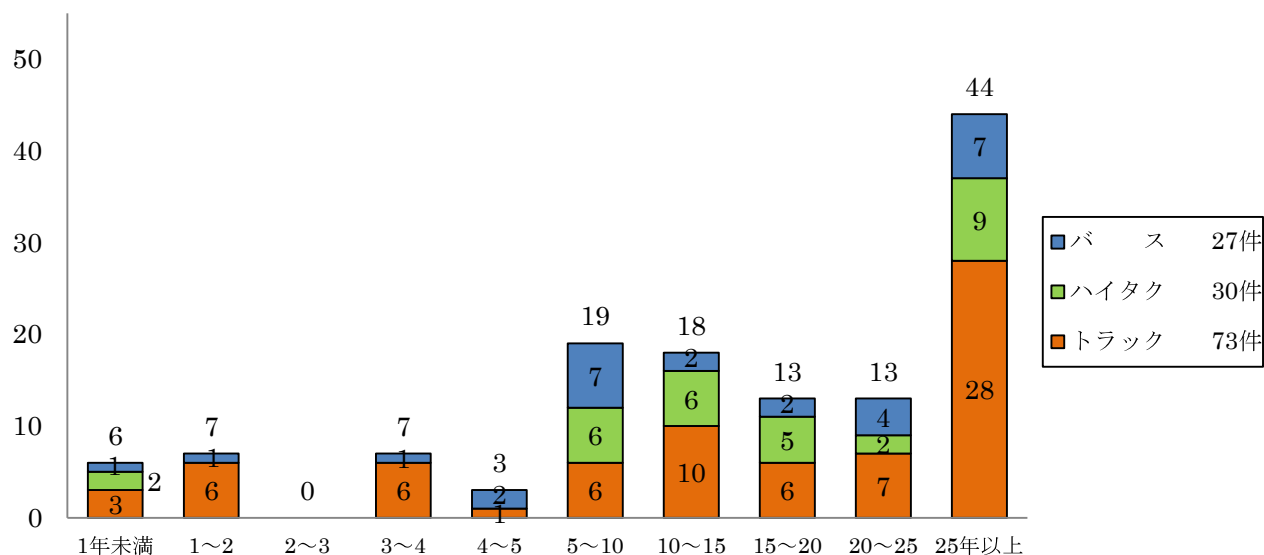
〔図 11〕 有責事故発生運転者の年齢(有責事故件数 130件)



② 有責事故惹起運転者の経験年数

運転手の経験年数については〔図 12〕のとおり。経験年数と比例して事故が減少する傾向は見られず、5年以上の経験年数を積んでいる運転者の事故も多く発生しており、特に経験年数25年以上の運転者による事故が多くなっている。

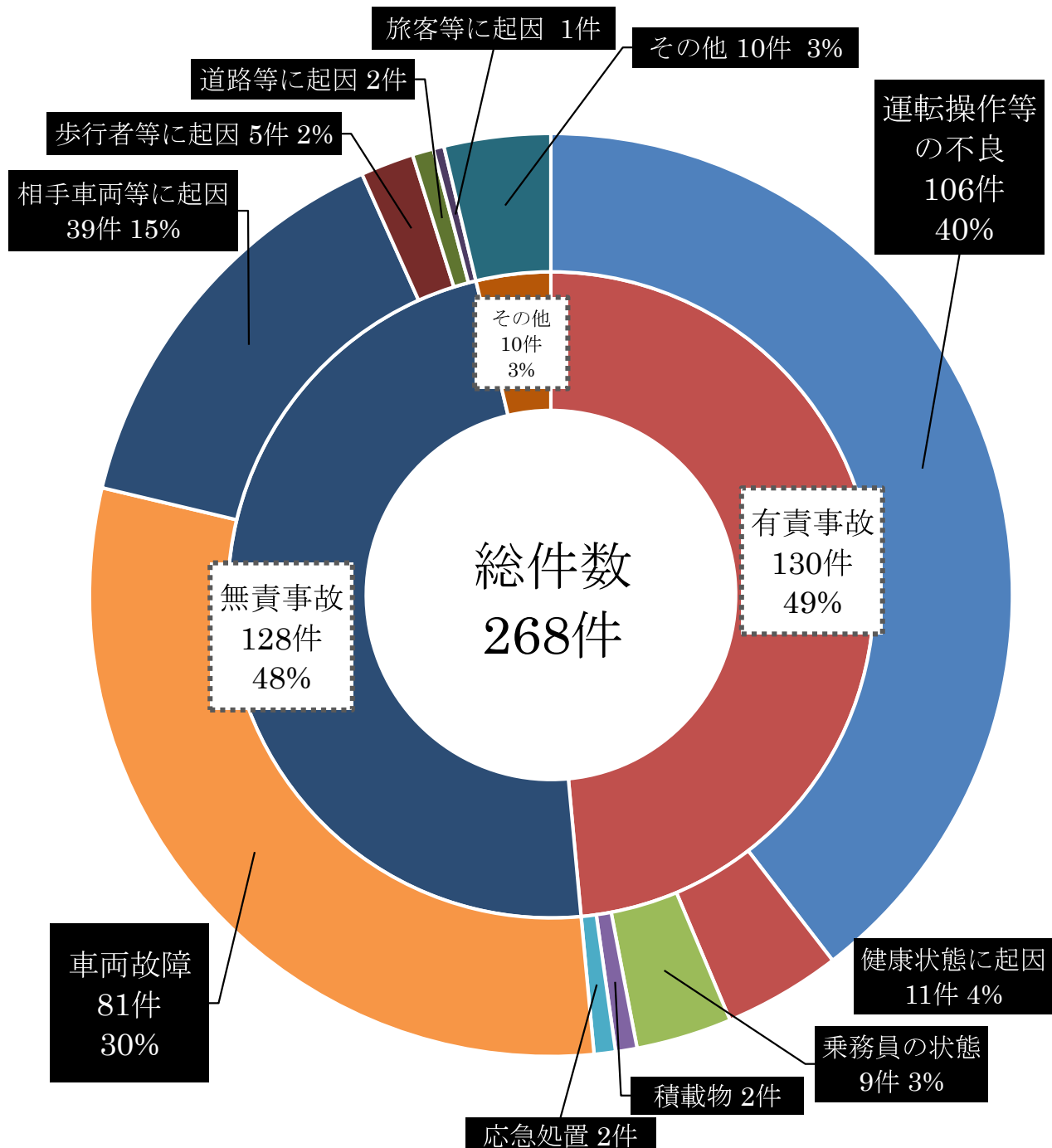
〔図 12〕 有責事故発生運転者の経験年数(有責事故件数 130件)



(キ) 事故原因別発生状況

事故の原因を事業用自動車の運転者に起因する事故(以下「有責事故」という)と相手側に起因する事故等(以下「無責事故」という)に分けると、〔図 13〕のとおり有責事故が130件(49%)、無責事故が128件(48%)で、有責事故の方が若干高い割合を占めている。また、有責事故130件中 106件は、運転者の運転操作不良によるものとなっている。

〔図 13〕 原因別重大事故発生状況



更に、有責事故について、その内容を業態別、事故原因上位3項目をみると〔表 6〕のとおり。業態別にみると、バスは「発車時の安全確認の不良又は不履行」、ハイタクは「歩行者に対する不注意」、トラックは「漫然運転」による事故が多くなっている。

〔表 6〕 有責事故の状況(第1原因)

業 態	順 位	事 故 原 因	件 数	比 率
バ ス	1	発車時の安全確認の不良又は不履行	6	22.2%
	2	歩行者に対する不注意	3	11.1%
	2	制動装置不適切	3	11.1%
タ ハ ク イ	1	歩行者に対する不注意	8	26.7%
	2	左折、右折不適切	4	13.3%
ト ラ ッ ク	1	漫然運転	8	11.0%
	2	脇見運転	7	9.6%
	2	歩行者に対する不注意	7	9.6%
	2	安全速度の不履行	7	9.6%

※第一原因のみ集計したもの。

(ク) 高速道路等における重大事故発生状況

高速自動車国道及び自動車専用道路における重大事故発生状況は〔表 7〕のとおりであり、全事故件数268件中80件と全体の30%を占めている。業態別事故発生の割合は、バスが16件(20%)、ハイタクが1件(1%)、トラックは63件(79%)となっている。

〔表 7〕 業態別 発生状況

	バス		ハイタク		トラック		計		合計
	高速	専用	高速	専用	高速	専用	高速	専用	
重大事故件数	14	2	1	0	54	9	69	11	80
死 者 数	0	0	0	0	13	2	13	2	15
重傷者数	0	0	0	0	10	2	10	2	12
軽傷者数	15	0	0	0	31	3	46	3	49

(3) 事業用自動車の重大事故統計

(ア) 業態別・県別 年次推移[様式1]

業態 年 県別	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4
福 岡	76	59	22	24	24	25	22	15	18	17	59	77	60	68	49	160	158	97	110	90
佐 賀	7	9	10	5	2		2				13	9	20	22	14	20	20	30	27	16
長 崎	21	28	15	17	16	19	16	7	10	12	14	17	9	11	16	54	61	31	38	44
熊 本	8	5	3	8	7	3	6	1		1	25	28	24	20	17	36	39	28	28	25
大 分	17	13	13	7	21	4	1	8	1	1	18	20	14	12	16	39	34	35	20	38
宮 崎	5	8	5	4	2	3	5	3	3	2	5	14	9	11	12	13	27	17	18	16
鹿 児 島	10	15	6	5	7	5	4	2	4	3	27	23	25	28	29	42	42	33	37	39
計	144	137	74	70	79	59	56	36	36	36	161	188	161	172	153	364	381	271	278	268

(イ) 業態別・事故の種類別 年次推移[様式2]

業態 年 種類	バ ス					ハイタク					トラック					合 計				
	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4	30	元	2	3	4
転 覆						1	1	1			15	17	12	15	15	16	18	13	15	15
転 落						1		1		1	4	9	4	9	8	5	9	5	9	9
路外逸脱																				
火 災	2	3				2			1	1	13	16	14	16	21	17	19	14	17	22
踏 切													1					1		
衝 突	12	12	8	7	10	21	17	11	12	10	58	66	55	50	53	91	95	74	69	73
車 内	25	34	17	13	13	1	3	3	5	3						26	37	20	18	16
死 傷	9	6	8	8	5	25	28	17	15	15	34	36	26	27	23	68	70	51	50	43
健康起因	11	13	6	1	5	6	5	1	1	1	6	9	3	7	5	23	27	10	9	11
危険物等											1		1			1		1		
車両故障	85	69	35	41	46			1		1	10	18	19	26	20	95	87	55	67	67
その他						2	2	1	2	4	20	17	26	22	8	22	19	27	24	12
計	144	137	74	70	79	59	56	36	36	36	161	188	161	172	153	364	381	271	278	268

(7) 県別・業態別 事故発生状況〔様式3〕

事故種類 支局 業態		合 計			転 覆			転 落			路外逸脱			火 災			踏 切			衝 突			車 内			死 傷			健康起因			危険物等			車両故障			飲酒等			救護違反			交通障害			その他		
		件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者						
福 岡	バ ス	24		22															3		16	3		3	2		2	1		1				15															
	ハイタク	17	2	14			1						1						2		2	1		1	7	1	7	1	1					1		1	3		3										
	トラック	49	13	31	5		3	1		1			7						13	7	15			9	6	9						9		1		2		2			2		2		1				
	計	90	15	67	5		3	2		1			8						18	7	33	4		4	18	7	18	2	1	1			24		2		1	5		5			2		1				
佐 賀	バ ス	2																														2																	
	ハイタク																																																
	トラック	14	3	6	1		1						1						3	1	3				4	1	3	1	1				2		1														
	計	16	3	6	1		1						1						3	1	3				4	1	3	1	1				4		1														
長 崎	バ ス	16		8															1			5		6	1		1	2		1			7																
	ハイタク	12	1	10															4		4	1		1	6	1	5					1																	
	トラック	16		9	2		1						3						6		6				2		2						3																
	計	44	1	27	2		1						3						11		10	6		7	9	1	8	2		1			11																
熊 本	バ ス	7		6															3		4	1		1	1		1					2																	
	ハイタク	1		2															1		2																												
	トラック	17	8	12	1		1	1					2						7	5	9			4	2	2	1	1				1																	
	計	25	8	20	1		1	1					2						11	5	15	1		1	5	2	3	1	1				3																
大 分	バ ス	21	1	3															1		1	2		2				2	1				16																
	ハイタク	1		1																		1		1																									
	トラック	16	3	12	2		3	2		1			2						6	3	7				1		1					3																	
	計	38	4	16	2		3	2		1			2						7	3	8	3		3	1		1	2	1				19																
宮 崎	バ ス	2		1															1		1											1																	
	ハイタク	2	1	2															1		2			1	1																								
	トラック	12	5	11			1		1				1						7	3	9				2	2	1					1																	
	計	16	6	14			1		1				1						9	3	12				3	3	1					2																	
鹿児島	バ ス	7		6															1		1	2		4	1		1					3																	
	ハイタク	3	2	1															2	1	1				1	1																							
	トラック	29	6	20	4		1	2					5						11	5	14				1		1	3	1	1			1						2		3								
	計	39	8	27	4		1	2					5						14	6	16	2		4	3	1	2	3	1	1			4							2		3							
合 計	バ ス	79	1	46															10		23	13		16	5		5	5	1	2			46																
	ハイタク	36	6	30			1						1						10	1	11	3		3	15	4	12	1	1			1		1	3		3												
	トラック	153	38	101	15		9	8		3			21						53	24	63				23	11	19	5	3	1			20		2		2	2	2		3	2			1				
	計	268	45	177	15		9	9		3			22						73	25	97	16		19	43	15	36	11	5	3			67		3		1	5		5	2		3	2			1		

(エ) 県別・業態別 重大事故発生状況〔様式4〕

業 態		バ ス								ハ イ タ ク							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計
件 数		24	2	16	7	21	2	7	79	17	0	12	1	1	2	3	36
死 者 数		0	0	0	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	1	2	6
負 傷 者		22	0	8	6	3	1	6	46	14	0	10	2	1	2	1	30
事 故 100 件 当 り	死者	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	1.3	11.8	0.0	8.3	0.0	0.0	50.0	66.7	16.7
	傷者	92	0	50	86	14	50	86	58	82	0	83	200	100	100	33	83
自動車 1,000 台 当 たり	件数	5.4	2.7	8.0	4.6	24.6	2.7	3.2	6.3	1.6	0.0	4.4	0.3	0.5	1.1	0.9	1.5
	死者	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.4	0.0	0.0	0.6	0.6	0.2
	傷者	4.9	0.0	4.0	3.9	3.5	1.3	2.7	3.7	1.3	0.0	3.7	0.6	0.5	1.1	0.3	1.2
対象自動車		4471	736	1995	1526	853	747	2192	12520	10574	1059	2727	3275	2079	1758	3342	24814

業 態		ト ラ ッ ク								合 計 (バス・ハイタク・トラック)							
区分\県別		福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	計	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	合 計
件 数		49	14	16	17	16	12	29	153	90	16	44	25	38	16	39	268
死 者 数		13	3	0	8	3	5	6	38	15	3	1	8	4	6	8	45
負 傷 者		31	6	9	12	12	11	20	101	67	6	27	20	16	14	27	177
事 故 100 件 当 り	死者	26.5	21.4	0.0	47.1	18.8	41.7	20.7	24.8	16.7	18.8	2.3	32.0	10.5	37.5	20.5	16.8
	傷者	63	43	56	71	75	92	69	66	74	38	61	80	42	88	69	66
自動車 1,000 台 当 たり	件数	0.9	1.4	1.7	1.0	1.5	1.1	1.7	1.2	1.3	1.3	3.2	1.2	2.8	1.2	1.7	1.6
	死者	0.2	0.3	0.0	0.5	0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3
	傷者	0.5	0.6	1.0	0.7	1.1	1.0	1.2	0.8	0.9	0.5	1.9	0.9	1.2	1.0	1.2	1.0
対象自動車		56733	10301	9227	16280	10477	11286	17030	131334	71778	12096	13949	21081	13409	13791	22564	168668

(注) 軽自動車を除く。なお、トラックには特種用途車を含み、被けん引車は除く。

(4) 九州管内 整備管理者選任前研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場
福 岡	R4.7.13(AM・PM)	福岡市	福岡県立ももち文化センター
	R4.9.21(AM・PM)		福岡合同庁舎新館(7階)
	R4.12.20		なみきスクエア
	R5.3.3(AM・PM)		福岡県立ももち文化センター
佐 賀	R4.8.17(AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館
	R5.1.6(AM・PM)		
長 崎	R4.7.15	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R4.8.31	佐世保市	アルカスSASEBO
	R5.1.30	長崎市	長崎県自動車整備振興会
	R5.2.9	壱岐市	壱岐の島(壱岐文化)ホール
	R5.2.28	対馬市	対馬市交流センター
熊 本	R4.8.1(AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館
	R5.1.31(AM・PM)		
大 分	R4.8.18	大分市	(一財)大分県教育会館
	R5.1.30		
宮 崎	R4.7.26(AM・PM)	宮崎市	宮崎自販会館
	R4.11.30(AM・PM)		
鹿児島	R4.7.28(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R4.9.21	曾於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター
	R4.10.5(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター
	R4.10.19(AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会
	R4.10.20	大島郡	沖永良部島協業協同組合 研修センター
	R5.2.2(AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター

(5) 九州管内 整備管理者定期(選任後)研修 実施状況

支局名	開催日	開催地	会 場	対象事業者
福 岡	R4.10.4	北九州市	北九州芸術劇場	バス・タクシー
	R4.10.20	北九州市	北九州芸術劇場	トラック
	R4.11.9	久留米市	石橋文化センター	バス・タクシー
	R4.11.10	久留米市	久留米シティプラザ	トラック
	R5.1.23	福岡市	なみきスクエア	
佐 賀	R4.10.24 (AM・PM)	佐賀市	(公社)佐賀県トラック協会研修会館	トラック
	R4.10.25 (AM・PM)			全業種
	R4.10.26 (AM・PM)			
	R4.10.27 (AM・PM)			
長 崎	R5.1.12	諫早市	諫早文化会館	全業種
	R5.1.24			
	R5.1.27	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R5.2.9	壱岐市	壱岐の島(壱岐文化)ホール	
	R5.2.20	諫早市	諫早文化会館	
	R5.2.21	佐世保市	アルカスSASEBO	
	R5.2.28	対馬市	対馬市交流センター	
熊 本	R4.11.1 (AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館	全業種
	R4.11.2	人吉市	(一社)人吉球磨自動車協会	
	R4.11.8			
	R4.11.7 (AM・PM)	熊本市	(株)熊本県自動車会館	トラック
	R4.11.10 (AM・PM)			全業種
	R4.11.11 (AM・PM)			
R4.11.14 (AM・PM)				
大 分	R5.3.1	大分市	(一財)大分県教育会館	トラック
	R5.3.2			バス・タクシー
	R5.3.3			
宮 崎	R5.1.31 (AM・PM)	宮崎市	(一社)宮崎県農協会館	全業種
	R4.2.1 (AM)			トラック
	R4.2.1 (PM)			全業種
鹿児島	R4.9.21	曾於郡	鹿児島県トラック協会大隅地区研修センター	全業種
	R4.9.29 (AM・PM)	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	
	R4.10.12 (AM・PM)			
	R4.10.19 (AM・PM)	奄美市	奄美大島自動車整備振興会	
	R4.10.20	大島郡	沖永良部島協業協同組合 研修センター	
	R4.10.21			
	R4.10.26			
	R4.11.15 (AM・PM)	鹿屋市	南九州自動車整備協同組合	
	R5.1.11	鹿児島市	鹿児島県トラック研修センター	タクシー
	R5.1.12 (AM・PM)			全業種
	R5.2.7 (AM・PM)			
	R5.2.8 (AM・PM)			

(6) 県別運行管理者資格者証の交付状況

令和2年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	572	96	104	154	98	109	174	1307
旅客	87	18	42	47	25	28	39	286

令和3年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	1231	197	150	292	193	210	309	2582
旅客	207	46	71	86	51	60	63	584

令和4年度

資格者証交付枚数 県名	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
貨物	962	135	132	275	162	160	214	2040
旅客	147	26	50	60	37	17	50	387

(7) 事故防止セミナーに関する情報

◆ 令和4年度 自動車事故防止セミナー ～運輸事業の安全風と構築のために～

◎ 九州運輸局では、令和5年2月9日(木)に東市民センター【なみきホール】(福岡市東区)にて事業用自動車の事故削減に向けたセミナーを開催しました。セミナーには自動車運送事業関係者等約100名が参加されました。

講演では、初めに行政側から事業用自動車の安全対策について説明があり、続いて、安全風土の構築のために、ドライバーとのコミュニケーションをどのように行えば本当の意図が伝わるのか、また、ドライバーが同じ方向を向いて実際に自主的な安全行動を取り始めるまでには、どのような過程があったのかなど詳しく説明があり、聴講者の皆さんは熱心に聞き入っていました。

◇ 内容

- ・講演1: 事業用自動車の安全対策について
(国土交通省自動車局安全政策課 専門官 小西悠裡)
- ・講演2: 伝わる風土づくりを考える
(株式会社安全会議 代表取締役 森川美希)
- ・講演3: 運輸安全マネジメント事業の歩み
(小林運輸倉庫株式会社 代表取締役 西濱征治)

◇ セミナーの様子は、九州運輸局メールマガジンフォトライブラリーからご覧ください。
https://www.tb.mlit.go.jp/kyushu/content/photo_465_1.pdf

(8) 独立行政法人 自動車事故対策機構(NASVA)の問い合わせ先一覧

(R5.12.31現在)

種類 旅 貨	主管支所名		問合せ先	住所
○ ○	NASVA	福岡主管支所	092-451-7751	福岡県福岡市博多区博多駅南2-1-5
○ ○	NASVA	佐賀支所	0952-29-9023	佐賀県佐賀市駅南本町6-4
○ ○	NASVA	長崎支所	095-821-8853	長崎県長崎市万才町7-1
○ ○	NASVA	熊本支所	096-322-5229	熊本県熊本市中央区花畑町4-7
○ ○	NASVA	大分支所	097-558-3155	大分県大分市向原西1-1-27
○ ○	NASVA	宮崎支所	0985-53-5385	宮崎県宮崎市恒久1-7-21
○ ○	NASVA	鹿児島支所	099-213-7250	鹿児島県鹿児島市与次郎2-4-35

(9) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 講習 認定機関一覧

(R5.12.31現在)

※適性診断も認定されている機関

県別	種類 旅 貨		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○		株式会社 おなが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
		○	ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○		株式会社 一二 (アイルモータースクール)	0120-00-2044	福岡県豊前市松江1381-1
		○	九州日野自動車 株式会社	097-527-5050	福岡県福岡市東区箱崎ふ頭2丁目2-26
	○ ○		株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀		○	リーファー・ロジスティクス・サポート 株式会社	0942-92-1471	佐賀県三養基郡基山町大字長野957-1
	○ ○		鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○		有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○		有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
	○		長崎自動車 株式会社	095-833-4600	長崎県長崎市小瀬戸町809-17
熊本	○ ○		有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		●	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○		株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○		東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
	○ ○		有限会社 西都自動車学校	0983-43-0267	宮崎県西都市大字三宅175-1
鹿児島	○ ○		有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
		○	南九州日野自動車 株式会社	099-253-3124	鹿児島県鹿児島市宇宿2丁目28-24
	○ ○		(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

※●は一般講習のみの認定。

(10) 独立行政法人 自動車事故対策機構以外の 適性診断 認定機関一覧

(R5.12.31現在)

※講習も認定されている機関

県別	種類 旅 貨		認定機関名	問合せ先	主たる事務所 所在地
福岡	○ ○		株式会社 おなが自動車学校	093-293-2359	福岡県遠賀郡遠賀町大字今古賀新川81-5
	○ ○		ヤマト・スタッフ・サブライ 株式会社	092-289-6851	福岡県福岡市博多区博多駅南4-15-8
	○ ○		堅榮 株式会社 (くめ研修センター)	0942-46-2151	福岡県久留米市東櫛原町289-1
	○ ○		株式会社 一二 (アイルモータースクール)	093-481-1111	福岡県北九州市門司区大字畑120番地
	○ ○		公益社団法人 福岡県トラック協会	092-451-7846	福岡県福岡市博多区博多駅東1丁目18-8
	○ ○		KGホールディングス(株) (モータースクールいとうづの森)	093-651-4581	福岡県北九州市小倉北区泉台4丁目6-1
	○ ○		株式会社 筑後自動車学校	0942-52-3116	福岡県筑後市大字久富1133番地
佐賀	○ ○		鹿島興産 株式会社 (南鳥栖自動車学院)	0942-82-7855	佐賀県鳥栖市酒井西町630-1
	○ ○		有限会社 伊万里自動車教習所	0955-23-5288	佐賀県伊万里市立花町939-2
長崎	○ ○		有限会社 新西海自動車学校	0959-27-0136	長崎県西海市西彼町上岳郷1238-3
熊本	○ ○		有限会社 八代ドライビングスクール	0965-32-8135	熊本県八代市平山新町5338番地
		○	南九州交通共済協同組合	096-369-0108	熊本県熊本市東区山ノ内1-4-20
宮崎	○ ○		株式会社 みゆき学園 (警友自動車学校)	0986-38-1001	宮崎県都城市都北町7333
	○ ○		東九州自動車学校	0120-59-8704	宮崎県延岡市土々呂町5丁目2621番地
鹿児島	○ ○		有限会社 串木野自動車教習所	0996-32-9222	鹿児島県いちき串木野市西塩田町63-2
	○ ○		(株)マジオネット(マジオドライバースクール鹿児島校)	0120-251-555	鹿児島県鹿児島市冷水町32-1

【参考】 自動車総合安全情報ホームページ

■講習認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/dispatcher.html>)■適性診断認定機関一覧 (<http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03safety/instruction.html>)

14. 旅客航路事業の現況

〔1〕 九州における旅客航路事業の現況

九州は、多くの有人離島を有していることや隣国である韓国に近いという地理的要因から離島航路や対外旅客定期航路が開設されているほか、陸上交通のバイパス的な役割を担う海上横断ハイウェイ航路が発達する等、多くの定期航路に旅客船が就航している。

また、関西や関東方面に向けた長距離フェリー航路も数多く発着しており、物流・人流の両面で国民の生活に必要な公共交通機関として、私たちの暮らしを支えている。

このほか、旅客船事業としては、九州が有する美しい海岸線や島々など豊かな景観を活用した旅客不定期航路も多く運航されている。

(1) 対外旅客定期航路

九州管内と韓国を結ぶ対外旅客定期航路は、令和元年度まで8社3区間(フェリー3隻・高速船7隻)による運航が行われていたが、新型コロナウイルスの感染拡大の水際対策として、令和2年3月以降、航路の運休や旅客輸送の停止が行われていた。

令和4年10月11日以降の水際対策の措置見直しにより、個別港ごと順次、受入れが再開しており、令和5年4月1日現在、6社3区間(フェリー3隻・高速船3隻)による運航が行われている。

(2) 離島航路

九州には多くの有人離島が点在していることから、離島住民の生活を支える地域公共交通として離島航路が数多く運航されている。令和5年4月現在、管内の離島航路数は83航路で、一般旅客定期航路数(124航路)の66.9%、全国の離島航路数(283航路)の29.3%を占めている。

離島航路は、離島住民の生活航路として、また、地域経済の振興・発展に欠くことができない重要な公共交通機関であるが、離島における過疎化、高齢化の進行による輸送需要の減少や燃料費等の経費の増大等により、航路事業者の経営努力だけでは航路が維持できない状況になっている。このため、令和5年度では、九州管内の49航路を国庫補助航路に指定し、航路の安定的な経営に向けた支援を行っている。

具体的には、地域の関係者からなる協議会において、「生活交通確保維持改善計画(離島航路確保維持計画)」を策定し、当該計画に基づき実施される事業に対して、航路運営費に対する支援(欠損に対する補助)や構造改革補助(経営診断等で問題点や課題を把握し、経営状況等を改善させるための調査事業の実施や運航コストの削減に繋がる船舶の代替建造に対する支援)、さらには、離島住民向け運賃割引への支援(令和5年度においては7航路が活用)等を実施しているところである。

今後とも、国の立場から関係自治体や航路事業者に対して適切な支援、助言等を行ない航路の安定的な確保維持を図っていくこととしている。

(3) 長距離フェリー航路

九州を発着する長距離フェリー航路は、令和5年10月1日現在、6社9航路で、全国(9社12航路)の約7割を占めており、22隻もの大型フェリーが就航している。

令和4年度の輸送実績は、旅客約142万2千人(前年度比52.4%増)、車両125万3千台(前年度比12.7%増)となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による緊急事態宣言等の発令はなく、ワクチン接種等の感染症対策が確立されたこと等により、前年度と比べ大きく増加した。

九州を発着する長距離フェリーは、人流・物流両面において、九州と阪神、京浜地区間を結ぶ国内幹線輸送の一翼を担うほか、自然災害等の発生時におけるリダンダンシー効果も期待され、物流の効率化や地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進においても重要な役割を果たしている。

特に近年では、長距離トラックの労務管理問題やドライバー不足問題を受けて海上輸送へのシフトが加速しており、船舶の代替建造等により大型化が進んだことから輸送力増強や船内の居住環境の改善等が行われている。

(4) 海上横断ハイウェイ航路

九州には、有明海、八代海、鹿児島湾等、景観に優れた海域に、旅客船やフェリーが運航している。その旅客輸送量は管内における一般旅客定期航路事業の旅客輸送量の約6割を占めており、観光客や生活産業物資の移動にも大きく貢献するなど陸上のバイパスルートとしての役割を果たしている。

〔2〕 旅客定期航路事業のバリアフリー化

平成18年に高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律が施行され、高齢者、障害者等の公共交通機関を利用した移動が容易に、かつ安全に行えるよう他の交通モードと同様、旅客船及び旅客船ターミナルの整備が進められている。

同法第3条第1項の規定に基づく移動等の円滑化の促進に関する基本方針により、令和2年度までに、旅客船のバリアフリー化率50%、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルのバリアフリー化率100%という目標に向けて取組が進められて、令和2年度末時点において、旅客船におけるバリアフリー化率は53.3%(九州管内の旅客船は52.4%)、1日あたりの平均的な利用者数が3,000人以上である旅客船ターミナルにおけるバリアフリー化率は100.0%(九州管内の同ターミナルは100.0%)と、いずれも目標が達成されたところである。

移動等の円滑化の促進に関する基本方針の改正により、令和3年度からの新たな目標として、旅客船は60%、1日あたりの平均的な利用者数が2,000人以上である旅客船ターミナルは100%と設定されており、令和7年度までにこの目標を達成するため、より一層の取組が進められることとされている。

〔3〕 旅客航路事業の現況（資料）

（1） 局別旅客航路事業者数及び輸送実績

局 区分	事業者数	航 路 数				令和4年度輸送実績	
		定 期	特 定	不 定 期	計	旅 客	車（トラック換算）
本 局	28(24)	17	1	19	37	2,273,344.5	45,337
福 岡	7(7)	5		3	8	477,531.0	324,069
若 松	3(2)	1		2	3	422,820.0	0
佐 賀	9(9)	6		3	9	401,780.5	0
長 崎	33(27)	25		32	57	2,619,541.5	107,909
佐 世 保	24(19)	16		19	35	1,953,165.5	29,236
熊 本	22(19)	10		19	29	579,559.0	11,003
大 分	14(12)	9		7	16	1,001,214.0	138,598
宮 崎	6(5)	3		3	6	231,295.0	68,284
鹿 児 島	52(45)	26		37	63	5,983,043.5	644,897
下 関	10(7)	5		7	12	525,507.0	0
計	176[168]	123	1	151	275	16,468,801.5	1,369,333

- （注） 1)（ ）は、事業者数の計のうち、事業者の実数を記載した。
2)〔 〕は、各局間で重複した事業者を除いた実数である。
3)事業者数は、2種類以上の旅客航路事業を営んでいるものは1事業者として計上した。
4)事業者数及び航路数は、令和5年4月1日現在分を計上。
5)トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。

(2) 旅客航路事業者数及び航路数の推移(県別・業種別)

(各年4月 1日現在)

業種	一般旅客定期																特定旅客定期								旅 客 不 定 期								計							
区分	全 事 業 所				全 航 路				フェリー事業者のみ				フェリー航路のみ				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路				事 業 所				航 路			
年 県	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5	H 15	H 25	H 30	R 5
福岡	12 (1)	10 (5)	10 (5)	10 (1)	20	18	18	20	10	5	5	6	11	8	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	9	10	9	9	17	17	17	13	21	20	19	19 (1)	37	35	35	33
佐賀	7	6	6	6	8	6	6	6	1	0	0	0	1	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4	4	3	5	5	5	3	11	10	10	9	13	11	11	9
長崎	38	34	33	30	52	51	53	44	19	16	16	15	19	19	17	16	1	1	1	1	1	1	1	1	22	21	22	24	41	56	58	62	61	56	55	54	94	108	112	107
熊本	17 (2)	11	6	6	20	11	11	10	9	4	3	3	9	4	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	9	12	14	12	17	23	22	19	26	23	20	18	37	34	33	29
大分	11	8	8	7	12	9	9	9	4	4	4	4	4	4	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	4	6	4	5	7	8	7	7	15	14	12	12	19	17	16	16
宮崎	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	5	2	5	5	6	3	8	7	8	5	8	8	9	6
鹿児島	20 (1)	23	21	21 (1)	26	29	28	26	16	16	14	15	16	20	18	16	—	—	—	—	—	—	—	—	43	30	28	22	53	43	40	37	63	52	49	43 (1)	79	72	68	63
山口	4	4 (1)	3 (1)	4	5	5	4	5	1	1	0	0	1	1	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	2	3	3	3	5	5	5	7	6	7 (1)	6 (1)	7	10	10	9	12
計	112	99	90	87	146	132	132	123	62	48	44	45	63	58	53	50	1	1	1	1	1	1	1	1	98	90	89	80	150	162	160	151	211	189	180	168	297	295	293	275
全国	459	410	396	372	617	551	548	512	—	—	—	132	228	—	—	152	10	6	6	6	14	7	8	11	493	534	569	539	967	1124	1242	1209	962	950	965	917	1598	1682	1798	1732
対比 (%)	24.4	24.1	22.7	23.4	23.7	24.0	24.1	24.0	—	—	—	34.1	27.6	—	—	32.9	10.0	16.7	16.7	16.7	7.1	14.3	12.5	9.1	19.9	16.9	15.6	14.8	15.5	14.4	12.9	12.5	21.9	19.9	18.7	18.3	18.6	17.5	16.3	15.9

(注) 1 山口県には九州運輸局管内分のみを計上している。

2 一般旅客定期の事業者は、主たる営業所等の所在する県に計上している。

()内は外数で他県に重複されている事業者数である。

3 特定、不定期の事業者は事業者のみを計上している。

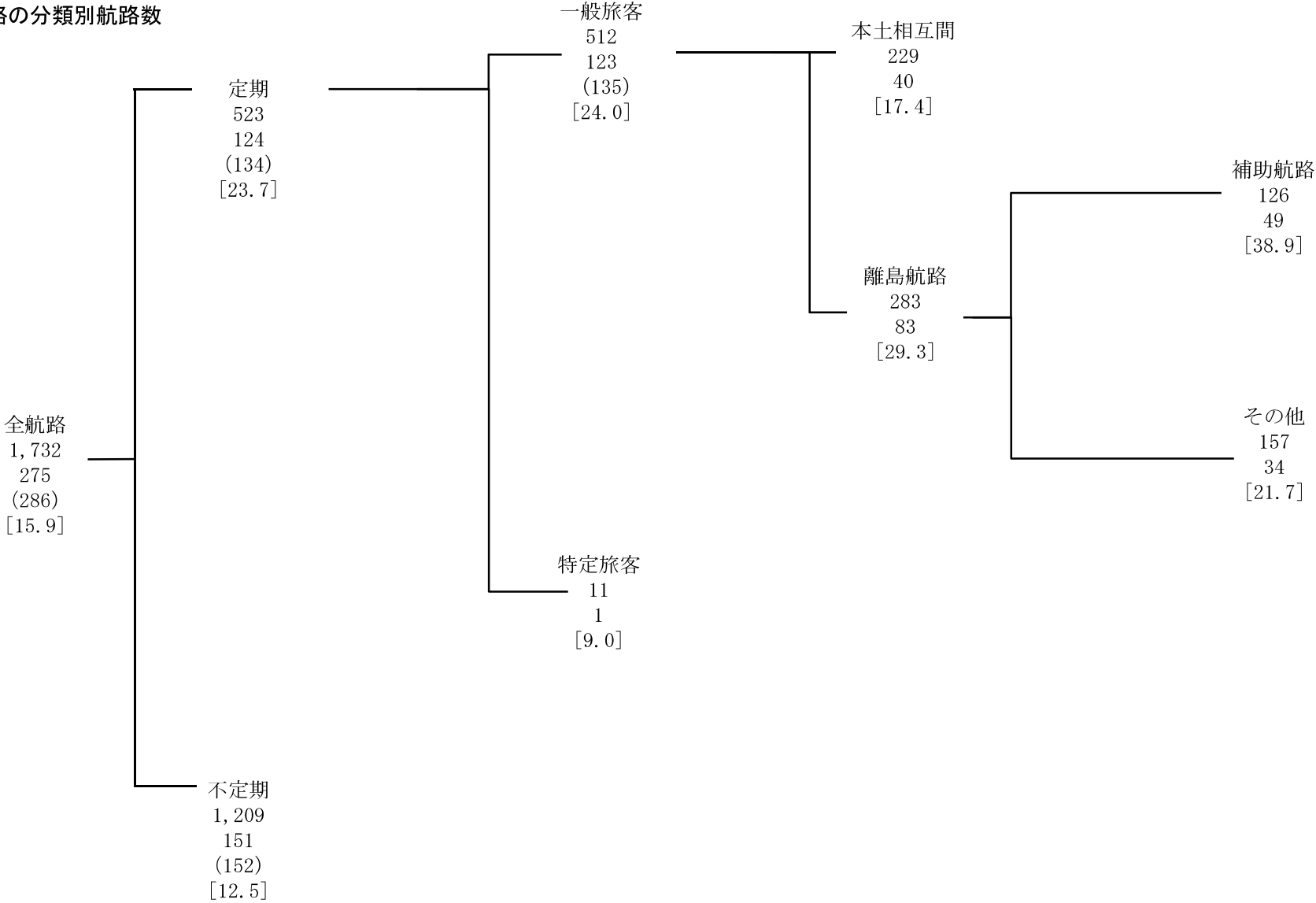
(3) 旅客航路事業者数の推移(業種別・経営形態別・資本金階層別)

(各年4月1日現在)

業種 管内・全国 経営形態			年	一 般 旅 客 定 期					特 定 旅 客 定 期					旅 客 不 定 期					計				
				H 15	H 25	H 30	R 5	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	対比 (%)	H 15	H 25	H 30	R 5	対比 (%)
株 式 会 社	1,000万円未満	管内	—	1	3	2	10.0	—	—	1	1	50.0	—	4	6	9	16.1	0	5	10	12	15.4	
		全国	—	13	18	20		1	—	1	2		—	20	47	56		1	33	66	78		
	1,000万円～5000万円	管内	27	29	22	28	23.3	—	—	—	—	—	14	18	17	16	11.1	41	47	39	44	16.7	
		全国	140	138	129	120		1	—	—	—		130	145	147	144		271	283	276	264		
	5,000万円～1億円	管内	5	7	8	6	17.1	—	—	—	—	—	3	3	3	4	15.4	8	10	11	10	16.4	
		全国	26	34	35	35		—	1	1	—		18	22	25	26		44	57	61	61		
	1億円～5億円	管内	9	8	8	9	33.3	—	—	—	—	—	4	4	3	5	21.7	13	12	11	14	28.0	
		全国	50	35	34	27		—	—	—	—		27	17	17	23		77	52	51	50		
	5億円以上	管内	10	5	4	3	21.4	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	12	5	4	3	14.3	
		全国	28	16	15	14		—	—	—	—		11	10	9	7		39	26	24	21		
	計	管内	51	50	51	48	22.2	—	—	1	1	50.0	23	29	30	34	13.3	74	79	82	83	17.5	
		全国	244	236	231	216		2	1	2	2		186	214	245	256		432	451	478	474		
有 限 会 社 等	管内	23	22	19	12	21.4	—	—	—	—	—	16	12	12	9	7.4	39	34	31	21	11.9		
	全国	92	74	62	56		1	—	—	—		130	134	132	121		223	208	194	177			
地 方 公 共 団 体	管内	26	23	22	23	39.7	—	—	—	—	—	5	2	2	2	66.7	31	25	24	25	40.3		
	全国	76	63	60	58		2	1	1	1		8	4	4	3		86	68	65	62			
協 同 組 合 等	管内	1	2	2	2	12.5	—	—	—	—	—	1	2	2	2	16.7	2	4	4	4	14.3		
	全国	10	11	13	16		—	—	—	—		16	15	11	12		26	26	24	28			
個 人	管内	11	2	2	2	11.1	1	1	—	—	—	53	45	42	32	23.7	65	47	44	34	21.8		
	全国	36	22	21	18		5	4	3	3		153	159	166	135		194	185	190	156			
そ の 他	管内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2	1	8.3	0	0	2	1	5.0		
	全国	1	4	3	8		—	—	—	—		—	8	11	12		1	12	14	20			
計	管内	112	99	90	87	23.4	1	1	1	1	16.7	98	90	89	80	14.8	211	189	180	168	18.3		
	全国	459	410	390	372		10	6	6	6		493	534	569	539		962	950	965	917			

(注) 1. 一般旅客定期航路事業及び旅客不定期航路事業を兼業している事業者が複数あるが、当該事業者については一般旅客定期に計上している。

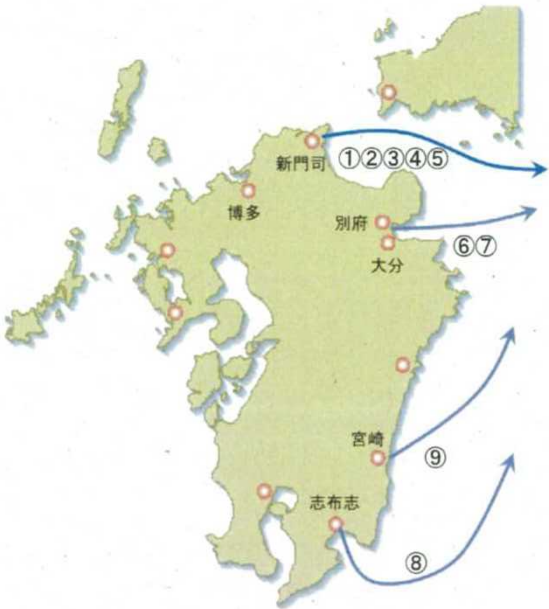
(4) 旅客航路の分類別航路数



(注) 1) 令和5年4月1日現在
2) 上段の数字は全国、下段は九州運輸局内の航路数で()は九州乗り入れ航路(沖縄航路を除く)を含めた数である。
3) [] 内は全国対比(単位)パーセント

(5) 長距離フェリー航路一覧(九州に発着するもの)

令和5年10月1日現在



事業者名	航路名	航路距離	所要時間	航海数	隻数	総トン数	旅客定員
		km	h m		隻	トン	人
①● 阪九フェリー(株)	新門司～神戸	454.0	12:30	1/日	4	64,664	2,576
②● 阪九フェリー(株)	新門司～泉大津	458.0	12:30	1/日			
③● オーシャントランス(株)	北九州～徳島～東京	1,148.0	32:30(北九州～東京) 33:35(東京～北九州)	1/日	4	50,544	1,064
④● 東京九州フェリー(株)	新門司～横須賀	978.0	21:15(横須賀～新門司) 20:50(新門司～横須賀)	1/日	2	31,030	536
⑤○ (株)名門大洋フェリー	大阪～門司	458.0	12:30(1便) 12:40(2便)	2/日	4	59,890	2,776
⑥○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～別府	418.0	11:50	1/日	2	18,490	1,420
⑦● (株)商船三井さんふらわあ	大分～神戸	412.0	11:20	1/日	2	22,355	1,432
⑧○ (株)商船三井さんふらわあ	大阪～志布志	583.0	15:00(大阪～志布志) 13:45(志布志～大阪)	1/日	2	27,318	1,260
⑨● 宮崎カーフェリー(株)	宮崎～神戸	494.0	12:20(宮崎～神戸) 13:30(神戸～宮崎)	1/日	2	28,206	1,152
合計	6社	9航路			22	302,497	12,216

● 九州管内	5社	6航路	14隻	192,457 トン
○ 他局管内	2社	3航路	8隻	95,192 トン
計	7社(6)	9航路	22隻	287,649 トン

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 長距離フェリーとは、片道の航路距離が300km以上で、陸上輸送のバイパス的な旅客フェリーをいい、本土～奄美大島～沖縄航路を除いたものである。
3. 所要時間については、起終点間の最短所要時間を計上。
4. () は実数。

(6) 管内主要離島航路一覧

令和5年10月1日現在



離島名	事業者名	航路名	航路距離 km	所要時間 h m	航海数 1/日	隻数 隻	総トン数 トン	旅客 定員 人
壱岐島 対馬島	① 九州郵船㈱	博多～比田勝	146.3	フ 4:55	1/日	1	1,125.00	176
	② 九州郵船㈱	博多～壱岐～対馬	65.8	フ 2:10	3/日	2	3,735.00	1,213
				J 1:05	4/日	2	326.00	514
			135.3	対馬(厳原)				
				フ 4:35	2/日			
				J 2:15	2/日			
	③ 九州郵船㈱	印通寺～唐津	41.9	フ 1:40	5/日	2	1,916.00	700
五島列島	④ 九州商船㈱	佐世保～上五島	107.6	フ 2:35	4/日	2	2,537.00	864
				高 1:25	4/日	2	410.00	440
	⑤ 九州商船㈱	長崎～五島	96.5	フ 3:10	3/日	2	3,152.00	964
				J 1:25	4/日	2	326.00	514
	⑥ 九州商船㈱	長崎～有川	85.7	高 1:43	3/日	2	245.00	280
	⑦ 野母商船㈱	福江～青方～博多	225.6	フ 7:40	1/日	1	1,598.00	350
	⑧ 五島産業汽船㈱	鯛之浦～長崎	80.0	高 1:40	2/日	2	351.00	379
甑島	⑨ 甑島商船㈱	串木野・川内～甑島	フ65.6 高53.1	フ 1:15 高 0:50	2/日 2/日	1 1	940.00 197.00	400 200
種子島 屋久島	⑩ コモロライン(株)	鹿児島～種子島 ～屋久島	117.8 135.0	種子島 フ 3:30	1/日	1	1,864.00	350
	⑪ 種子屋久高速船(株)	鹿児島～種子島 ・屋久島	113.5 133.0	種子島 J 1:35 屋久島	4/日	6	1,101.04	1,469
				J 1:50	6/日			
	⑫ 岩崎産業(株)	鹿児島～種子・ 屋久	115.0 170.0	種子島 フ 3:40 屋久島	1/日	1	1,798.00	212
				フ 6:30	1/日			
	⑬ 折田汽船㈱	鹿児島～屋久島	135.0	フ 4:00	1/日	1	3,392.00	250
奄美諸島	⑭ マリックスライン㈱	鹿児島～那覇	735.0	フ 25:00	15/月	2	13,824.00	1,259
	⑮ マルエーフェリー㈱	鹿児島～那覇	737.0	フ 25:00	15/月	2	16,155.00	1,385
	⑯ 奄美海運㈱	鹿児島～喜界～知名	659.0	フ 19:15	5/週	2	5,493.00	439
合 計		12社 16航路				37	60,485.04	12,358

- (注) 1. 九州運輸局調べによる。
2. 所要時間については、上下便の最短所要時間を計上し、同欄の「フ」はフェリー、「高」は高速船、「J」はジェットフォイルを表す。

(7) 超高速船就航状況

令和5年10月1日現在

事 業 者 名	航 路	就 航 距 離	所要 時間	就 航 年 月 日	使用船明細			運 航 回 数		
					船 名	総トン数 (トン)	旅客定員 (名)			
九州商船(株)	長崎～ 五島	長崎～福江	96.5 km	1:25	平成2年4月2日	(ジェットフォイル) ペがさす	163	257	通常期	4航海／日
		長崎～奈良尾	79.6 km	1:15	平成9年3月1日	ペがさす2	163	257	多客期	5～7航海／日
		福江～奈良尾	30.2 km	0:30						
九州郵船(株)	博多～ 壱岐～ 対馬	博多～郷ノ浦(壱岐)	75.0 km	1:10	平成3年4月14日	(ジェットフォイル) ヴィーナス	163	257	博多～壱岐	4航海／日
		博多～郷ノ浦(壱岐)～厳原(対馬)	141.7 km	2:20	平成12年4月1日	ヴィーナス2	163	257	博多～対馬	2航海／日
		博多～芦辺(壱岐)	65.8 km	1:05						
		博多～芦辺(壱岐)～厳原(対馬)	135.3 km	2:15						
種子屋久高速船(株)	鹿児島～ 種子島・ 屋久島	鹿児島～指宿	46.0 km	0:40		(ジェットフォイル)				6～7航海／日
		鹿児島～西之表	113.5 km	1:35	平成4年4月29日	トッピー2	163	253		
		鹿児島～宮之浦	133.0 km	1:50	平成7年4月20日	トッピー3	164	246		
		鹿児島～安房	146.3 km	2:00	平成15年12月8日	トッピー7	281	253		
		指宿～西之表	73.5 km	1:05	平成16年12月12日	ロケット	165	241		
		指宿～宮之浦	93.0 km	1:15	平成17年5月23日	ロケット2	164	241		
		西之表～宮之浦	54.6 km	0:50	平成18年5月1日	ロケット3	164	235		
		西之表～安房	60.4 km	0:50						

(8) 旅客船輸送実績の推移

年度 管内・全国 種 別		H10			H25			H30			R1			R2			R3			R4		
		管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比	管内	全国	対比
旅客輸送	人員（万人） （指数）	3,395 (100.0)	12,969	26.2%	2,335 (68.8)	8,802	26.5%	2,151 (63.4)	8,506	25.3%	2,026 (59.7)	7,694	26.3%	1,221 (36.0)	4,529	27.0%	1,329 (39.1)	4,896	27.1%	1,647 (48.5)	6,308	26.1%
	人キロ（百万人） （指数）	1,241 (100.0)	4,621	26.9%	974 (78.5)	3,265	29.8%	938 (75.6)	3,155	29.7%	903 (72.8)	2,993	30.2%	439 (35.4)	1,523	28.8%	560 (45.1)	1,844	30.4%	786 (63.3)	2,357	33.3%
自動車 航 送	バス（千台） （指数）	76 (100.0)	209	36.4%	55 (72.4)	107	51.4%	41 (53.9)	81	50.6%	35 (46.1)	64	54.7%	12 (15.8)	20	60.0%	12 (15.8)	117	10.3%	19 (25.0)	39	48.7%
	乗用車（千台） （指数）	4,276 (100.0)	11,643	36.7%	3,010 (70.4)	7,330	41.1%	2,780 (65.0)	6,928	40.1%	2,696 (63.0)	6,437	41.9%	1,961 (45.9)	5,339	36.7%	2,113 (49.4)	5,497	38.4%	2,456 (57.4)	6,293	39.0%
	トラック（千台） （指数）	1,727 (100.0)	6,410	26.9%	1,540 (89.2)	4,023	38.3%	1,519 (88.0)	3,925	38.7%	1,404 (81.3)	3,578	39.2%	1,258 (72.8)	3,552	35.4%	1,306 (75.6)	3,581	36.5%	1,351 (78.2)	3,650	37.0%
	その他の自動車（千台） （指数）	55 (100.0)	911	6.0%	38 (69.1)	361	10.5%	53 (96.4)	369	14.4%	45 (81.8)	643	7.0%	36 (65.5)	281	12.8%	40 (72.7)	305	13.1%	45 (81.8)	333	13.5%
	計（千台） （指数）	6,134 (100.0)	19,173	32.0%	4,643 (75.7)	11,821	39.3%	4,393 (71.6)	11,303	38.9%	4,180 (68.1)	10,722	39.0%	3,267 (53.3)	9,191	35.5%	3,471 (56.6)	9,500	36.5%	3,871 (63.1)	10,315	37.5%
	台キロ（百万台） （指数）	510 (100.0)	2,119	24.1%	360 (70.6)	1,327	27.1%	498 (97.6)	1,634	30.5%	481 (94.3)	1,600	30.1%	371 (72.7)	1,315	28.2%	462 (90.6)	1,456	31.7%	519 (101.8)	1,605	32.3%

(注) 1 管内には九州運輸局所管航路分のみを計上している。

(9) 地域間航路別長距離フェリー輸送実績の推移

年度 発着地	区分	H10					H20					H30				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	849,387	3,276	203,631	301,218	407,947.5	804,546	2,532	197,020	352,032	454,340.0	841,177	2,642	252,794	375,560	505,920.0
	京浜	50,559	180	46,104	66,395	89,717.0	35,381	410	40,037	65,922	86,555.5	39,602	135	65,166	100,139	132,925.0
	北陸	30,347	77	11,181	31,021	36,727.0										
	小計	930,293	3,533	260,916	398,634	534,391.5	839,927	2,942	237,057	417,954	540,895.5	880,779	2,777	317,960	475,699	638,845.0
中九州	阪神	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
	小計	1,208,607	3,572	183,013	226,550	323,414.5	685,532	988	112,013	172,447	229,935.0	401,624	680	57,327	126,303	155,987.0
南九州	阪神	321,833	346	90,352	110,034	155,729.0	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
	京浜	73,919	137	23,220	46,020	57,835.5										
	小計	395,752	483	113,572	156,054	213,564.5	315,822	491	93,495	136,547	184,031.0	354,193	625	97,805	142,933	192,773.0
合計		2,534,652	7,588	557,501	781,238	1,071,370.5	1,841,281	4,421	442,565	726,948	954,861.5	1,636,596	4,082	473,092	744,935	987,605.0
(指数)		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	72.6	58.3	79.4	93.1	89.1	64.6	53.8	84.9	95.4	92.2
全国		3,455,310	9,939	888,507	1,431,376	1,890,538.0	2,575,435	7,660	707,470	1,207,206	1,572,431.0	2,407,381	5,651	775,415	1,262,537	1,658,721.0
対比(%)		73.4	76.4	62.8	54.6	56.7	71.5	57.7	62.6	60.2	60.7	68.0	72.2	61.0	59.0	59.5
年度 発着地	区分	R2					R3					R4				
		旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算	旅客	バス	乗用車	トラック	トラック換算
北九州	阪神	393,185	750	179,869	345,817	436,876.5	506,638	1,330	207,977	370,806	476,789.5	765,030	1,859	270,098	375,160	512,997.5
	京浜	20,506	88	49,384	85,454	110,278.0	65,906	236	65,892	112,544	145,844.0	110,891	194	81,799	136,415	177,605.5
	北陸															
	小計	413,691	838	229,253	431,271	547,154.5	572,544	1,566	273,869	483,350	622,633.5	875,921	2,053	351,897	511,575	690,603.0
中九州	阪神	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5
	小計	156,094	231	30,741	119,215	134,932.0	187,559	321	36,906	118,360	137,294.5	291,761	341	50,182	120,320	145,922.5
南九州	阪神	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5
	京浜															
	小計	152,859	237	61,506	129,806	160,914.5	172,892	373	66,537	131,210	165,038.0	253,834	552	85,867	130,629	174,390.5
合計		722,644	1,306	321,500	680,292	843,001.0	932,995	2,260	377,312	732,920	924,966.0	1,421,516	2,946	487,946	762,524	1,010,916.0
(指数)		28.5	17.2	57.7	87.1	78.7	36.8	29.8	67.7	93.8	86.3	56.1	38.8	87.5	97.6	94.4
全国		1,119,188	1,637	516,797	1,183,177	1,444,031.0	1,390,755	2,743	584,018	1,267,890	1,444,031.0	2,062,898	3,842	777,202	1,265,919	1,444,031.0
対比(%)		64.6	79.8	62.2	57.5	58.4	67.1	82.4	64.6	57.8	64.1	68.9	76.7	62.8	60.2	70.0

- (注) 1 トラック換算とは、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台、トラック1台を1台としたものである。
2 九州に発着する全航路分を計上したものである。
3 「北九州」は、小倉、新門司港、博多港。「中九州」は、大分、別府港。「南九州」は、細島、宮崎、志布志、鹿児島港。「阪神」は、神戸、大阪、泉大津港。「京浜」は、東京、川崎港。「北陸」は、直江津港。
4 南九州～京浜間は、17年 6月から休止した後、廃止している。

(10) 主要離島における船舶・航空機による旅客輸送実績及びシェアの推移

(単位:千人、%) (単位:千人、%)

離 島	年 度 種 別	H10		H15		H20		H25		H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4	
		旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア	旅客	シェア
壱 岐	船 舶	898	95	865	97	731	96	697	96	683	96	712	96	721	96	694	96	360	94	396	94	526	94
	航 空 機	45	5	29	3	32	4	32	4	30	4	32	4	33	4	32	4	21	6	25	6	32	6
対 馬	船 舶	131	26	209	38	173	38	190	43	211	48	209	46	217	47	223	47	107	41	116	41	150	48
	航 空 機	379	74	346	62	277	62	257	58	229	52	242	54	243	53	251	53	152	59	166	59	164	52
上五島	船 舶	325	92	449	97	414	100	390	100	435	100	456	100	457	100	439	100	236	100	269	100	344	100
	航 空 機	28	8	12	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下五島	船 舶	705	80	762	82	631	82	622	83	618	83	626	82	657	82	643	81	333	83	376	80	490	77
	航 空 機	181	20	166	18	143	19	132	18	124	17	137	18	147	18	155	19	68	17	93	20	148	23
種 子	船 舶	404	75	405	77	435	87	369	85	395	86	398	85	402	84	392	84	209	85	228	81	294	78
	航 空 機	134	25	123	23	65	13	67	15	66	14	71	15	75	16	72	16	37	15	52	19	82	22
屋 久	船 舶	260	65	224	56	316	68	229	68	209	67	216	66	203	63	184	65	76	54	81	48	137	50
	航 空 機	141	35	173	44	152	33	110	32	101	33	112	34	117	37	99	35	66	46	89	52	136	50
奄美大島	船 舶	95	22	116	25	99	25	96	29	99	31	104	31	90	22	77	18	41	17	47	16	58	15
	航 空 機	346	79	350	75	304	75	233	71	223	69	235	69	318	78	355	82	198	83	245	84	320	85
徳之島	船 舶	32	19	31	18	33	22	26	18	22	15	22	15	21	14	20	13	9	11	11	10	15	10
	航 空 機	135	81	138	82	119	78	120	82	128	85	128	85	131	86	129	87	70	89	97	90	133	90
沖永良部	船 舶	19	20	15	19	12	16	11	14	9	11	10	12	9	11	8	11	4	9	5	9	6	8
	航 空 機	75	80	66	82	63	84	67	86	74	89	76	88	72	89	67	89	39	91	49	91	66	92
与 論	船 舶	10	23	8	23	5	16	5	16	4	11	5	13	4	11	3	9	1	7	2	8	2	7
	航 空 機	34	77	27	77	26	84	26	84	32	89	33	87	32	89	29	91	14	93	24	92	27	93
沖 縄	船 舶	11	5	14	7	14	7	14	7	15	8	17	9	15	8	18	9	12	18	11	13	17	11
	航 空 機	214	95	191	93	178	93	178	93	172	92	175	91	177	92	171	91	55	82	71	87	138	89
合 計	船 舶	2,890	63	3,098	66	2,863	68	2,649	68	2,700	70	2,775	69	2,796	68	2,872	68	1,388	66	1,542	63	2,039	62
	航 空 機	1,712	37	1,621	34	1,359	32	1,222	32	1,179	30	1,241	31	1,345	33	1,360	32	720	34	911	37	1,246	38

資料:国土交通省「国内定期航空路線別、区間別、月別運航及び運送実績」

(11) 管内旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態		年度	R1					R2					R3					R4				
		区分	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満		3	140	123	17	113.82	3	335	368	△ 33	91.03	4	334	542	△ 208	61.62	4	394	601	△ 207	65.56
	1千万円以上5千万円未満		22	8,773	8,704	69	100.79	20	10,588	11,732	△ 1,144	90.25	20	6,683	15,519	△ 8,836	43.06	24	13,918	15,386	△ 1,469	90.46
	5千万円以上1億円未満		9	9,024	11,444	△ 2,420	78.85	6	7,143	8,218	△ 1,075	86.92	8	10,729	15,375	△ 4,646	69.78	6	2,565	2,548	17	100.67
	1億円以上5億円未満		7	21,881	20,883	998	104.78	9	24,363	25,530	△ 1,167	95.43	11	27,490	30,082	△ 2,593	91.38	12	40,024	41,091	△ 1,068	97.40
	5億円以上		5	28,354	25,133	3,221	112.82	3	18,692	19,108	△ 416	97.82	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,256	19,840	3,416	117.22
	小計		46	68,171	66,287	1,885	102.84	41	61,121	64,956	△ 3,835	94.10	45	66,554	81,020	△ 14,466	82.15	49	80,157	79,467	690	100.87
有限会社等			10	511	701	△ 189	72.90	14	694	1,328	△ 634	52.26	13	286	516	△ 230	55.43	9	301	285	17	105.61
地方公共団体			8	3,881	5,409	△ 1,528	71.75	7	3,156	4,938	△ 1,782	63.91	7	3,418	5,196	△ 1,778	65.78	10	3,658	4,404	△ 746	83.06
協同組合			1	30	29	1	103.45	2	26	30	△ 4	86.67	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00
個人			13	30	26	4	115.38	6	43	750	△ 707	5.73	12	19	971	△ 952	1.96	11	65	257	△ 193	25.29
合計			78	72,623	72,452	171	100.24	70	65,039	72,002	△ 6,963	90.33	78	70,298	87,730	△ 17,432	80.13	80	84,206	84,463	△ 257	99.70

(注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。

2 各年度とも各事業者の会計年度による。

3 端数処理のため合計値が一致しない場合がある。

(12) 管内一般旅客航路事業者の航路収支状況の推移(経営形態別・資本金階層別)

(単位:百万円)

経営形態		年度	R1					R2					R3					R4				
		区分	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)	事業者数	収益	費用	損益	収支率(%)
株式会社	1千万円未満		1	69	66	3	104.55	1	57	61	△ 4	93.44	1	21	61	△ 39	34.43	0	0	0	0	0.00
	1千万円以上5千万円未満		15	8,592	8,520	72	100.85	17	10,355	11,377	△ 1,021	91.02	15	6,510	7,225	△ 714	90.10	15	13,352	14,814	△ 1,462	90.13
	5千万円以上1億円未満		7	8,778	10,741	△ 1963	81.72	4	7,102	8,153	△ 1,050	87.11	6	10,706	15,335	△ 4,629	69.81	4	2,522	2,492	30	101.20
	1億円以上5億円未満		6	21,587	20,570	1017	104.94	7	20,803	22,616	△ 1,813	91.98	7	27,200	29,371	△ 2,171	92.61	8	39,828	40,713	△ 884	97.83
	5億円以上		5	28,227	24,990	3237	112.95	3	18,580	18,914	△ 334	98.23	2	21,318	19,501	1,817	109.32	3	23,254	19,716	3,539	117.94
	小計		34	67,253	64,886	2367	103.65	32	56,898	61,120	△ 4,222	93.09	31	65,755	71,492	△ 5,737	91.98	30	78,956	77,734	1,222	101.57
有限会社等			7	266	462	△ 196	57.58	10	306	727	△ 421	42.09	6	141	369	△ 228	38.21	4	36	95	△ 59	37.89
地方公共団体			8	3,846	5,343	△ 1497	71.98	6	3,146	4,893	△ 1,747	64.30	5	3,398	5,138	△ 1,740	66.13	6	3,628	4,332	△ 704	83.75
協同組合			1	30	29	1	103.45	1	25	29	△ 4	86.21	1	20	27	△ 7	74.07	1	25	50	△ 25	50.00
個人			1	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	0	2	△ 2	0.00	1	0	3	△ 3	0.00
合計			51	71,395	70,721	674	100.95	49	60,375	66,769	△ 6,394	90.42	44	69,316	77,029	△ 7,714	89.99	42	82,646	82,214	432	100.53

- (注) 1 旅客航路事業者のうち経営実態報告を提出したものを集計した。
2 各年度とも各事業者の会計年度による。
3 端数処理のため合計値が一致しない場合がある。

(13) 国庫補助航路の推移(運営費補助金)

区 分		年 度			H10			H20			H30			R1			R2			R3			R4		
		管内・全国			管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)	管内	全国	対比 (%)
事 業 者					44	122	36.1	44	111	39.6	42	110	38.2	43	114	37.7	42	113	37.2	42	114	36.8	42	115	36.5
航 路					48	127	37.8	47	121	38.8	49	121	40.5	50	126	39.7	50	126	39.7	49	127	38.6	49	127	38.6
使用 船舶	隻数		62	189	32.8	60	181	33.1	68	214	31.8	73	224	32.6	73	230	31.7	71	232	30.6	73	241	30.3		
	トン	平均(トン)	300.2	271.5	-	286.1	280.5	-	290.9	261.7	-	299.4	272.4	-	308.6	302.1	-	323.2	306.0	-	315.7	345.5	-		
		G／T	18,614.5	51,313.4	36.3	17,164.0	50,777.0	33.8	19,783.7	56,002.7	35.3	21,832.0	61,235.0	35.7	22,530.0	69,484.0	32.4	22,946.0	70,996.3	32.3	23,048.3	83,266.0	27.7		
輸送実績	旅 客(千人)		4,173	10,843	38.5	2,984	8,509	35.1	2,754	7,158	38.5	2,984	8,620	34.6	2,328	6,573	35.4	2,198	7,059	31.1	2,391	6,927	34.5		
	車 両(千台)		168	460	36.5	126	345	36.5	223	441	50.6	245	604	40.6	220	604	36.4	230	605	38.0	243	534	45.5		
	貨 物(千トン)		352	723	48.7	247	527	46.9	257	500	51.4	295	593	49.7	270	559	48.3	272	554	49.1	290	562	51.6		
収支状況	収 益(百万円)		5,781	14,976	38.6	5,718	17,456	32.8	7,017	15,529	45.2	7,943	22,195	35.8	6,773	17,701	38.3	6,827	18,289	37.3	7,238	22,111	32.7		
	費 用(百万円)		9,258	23,026	40.2	10,265	28,150	36.5	11,187	27,220	41.1	13,203	34,903	37.8	12,855	34,220	37.6	14,293	36,612	39.0	15,063	39,249	38.4		
	損 益(百万円)		△ 3,477	△ 8,050	43.2	△ 4,547	△ 10,694	42.5	△ 4,170	△ 11,691	35.7	△ 5,260	△ 12,708	41.4	△ 6,082	△ 16,519	36.8	△ 7,466	△ 18,323	40.7	△ 7,825	△ 17,138	45.7		
	収支率(%)		62.4	65.0	-	55.7	62.0	-	62.7	57.0	-	60.2	63.6	-	52.7	51.7	-	47.8	50.0	-	48.1	56.3	-		
	国庫補助金交付額 (百万円)		1,822	4,083	44.6	3,340	7,080	47.2	2,626	6,309	41.6	2,979	6,273	47.5	3,310	8,161	40.6	4,039	8,954	45.1	4,014	8,722	46.0		

※収支状況の収益・費用及び損益には単年度において黒字となった航路を含む。

(14) 管内国庫補助航路一覧

(令和5年4月1日現在)

事業 者 名	航 路 名	指定年度	使用船舶	総トン数	船 種	運航回数
下 関 市	竹 崎 ～ 六 連 島	昭48	1	19	客 船	4
〃	蓋 井 島 ～ 吉 見	昭52	1	49	客 船	3
北 九 州 市	藍 島 ～ 小 倉	平31	1	95	客 船	3
宗 像 市	地 島 ～ 神 湊	昭46	1	55	客 船	6
〃	大 島 ～ 神 湊 ～ 地 島	昭51	2	285	フェリー・客船	5・2
新 宮 町	相 島 ～ 新 宮	昭52	1	67	客 船	6
福 岡 市	玄 界 島 ～ 博 多	昭52	2	193	客 船	7
〃	小 呂 島 ～ 姪 浜	平元	2	107	客 船	2
糸 島 市	姫 島 ～ 岐 志	昭44	1	35	客 船	4
川 口 汽 船 (有)	小 川 島 ～ 呼 子	昭54	2	104	客 船	5
(有) 郵 正 丸	馬 渡 島 ～ 呼 子	昭54	1	57	客 船	4
(有) 加 唐 島 汽 船	加 唐 島 ～ 呼 子	昭55	1	45	客 船	4
唐 津 汽 船 (株)	神 集 島 ～ 湊	平23	1	19	客 船	9
老 岐 市	大 島 ～ 郷 ノ 浦	昭45	1	102	フェリー	4
対 馬 市	仁 位 ～ 長 板 浦	昭45	1	19	客 船	2
九 州 郵 船 (株)	博 多 ～ 比 田 勝	平11(41)	2	2,057	フェリー	1
津 吉 商 船 (株)	津 吉 ～ 相 浦 ～ 佐 世 保	昭55	1	19	高速船	3
鷹 島 汽 船 (有)	阿 翁 ～ 御 厨	昭54	1	162	フェリー	4
〃	殿 ノ 浦 ～ 今 福	平24	1	60	客 船	5
竹 山 運 輸 (有)	度 島 ～ 平 戸	昭48	2	398	フェリー	4
黒 島 旅 客 船 (有)	黒 島 ～ 高 島 ～ 相 浦	昭46	1	182	フェリー	3
平 戸 市	大 島 ～ 平 戸	平23	1	272	フェリー	5
佐 世 保 市	神 浦 ～ 寺 島 ～ 柳	昭43	1	19	客 船	6
小 値 賀 町	笛 吹 ～ 大 島 ・ 野 崎	昭56	1	19	高速船	6
〃	柳 ～ 納 島	昭58	1	14	客 船	5
九 州 商 船 (株)	佐 世 保 ～ 上 五 島	昭47	4	2,947	フェリー・高速船	4・4
崎 戸 商 船 (株)	友 住 ～ 佐 世 保	昭42	1	194	フェリー	1
五 島 市	奈 留 島 ～ 前 島	昭47	2	17	客 船	3
野 母 商 船 (株)	長 崎 ～ 伊 王 島 ～ 高 島	昭50	2	248	高速船	8
〃	福 江 ～ 青 方 ～ 博 多	昭28	1	1,598	フェリー	1
五 島 旅 客 船 (株)	郷 ノ 首 ～ 福 江	昭57	2	533	フェリー・高速船	3・4
(有) 木 口 汽 船	久 賀 ～ 福 江 ～ 枕 島	昭47	3	193	フェリー・高速船	3・3・3
(有) 黄 島 海 運	黄 島 ～ 福 江	昭47	1	19	客 船	2
嵯 峨 島 旅 客 船 (有)	嵯 峨 島 ～ 貝 津	昭62	1	19	客 船	4
西 海 沿 岸 商 船 (株)	佐 世 保 ～ 神 浦	平14	3	306	フェリー・高速船	2・1
姫 島 村	姫 島 ～ 国 見	昭36	2	398	フェリー	12
津 久 見 市	津 久 見 ～ 保 戸 島	令4	2	120	高速船	5
佐 伯 市	大 島 ～ 佐 伯	昭56	1	19	客 船	3
〃	蒲 江 ～ 深 島	令4	1	18	客 船	3
日 豊 汽 船 (株)	島 浦 ～ 浦 城	昭44	2	215	フェリー・高速船	6・10
甌 島 商 船 (株)	串 木 野 ・ 川 内 ～ 甌 島	昭(52)27	2	1,137	フェリー・高速船	2・2
屋 久 島 町	宮之浦～口永良部・島間	昭49	1	499	フェリー	1
三 島 村	鹿 児 島 ～ 三 島 ～ 枕 崎	昭30	1	1,859	フェリー	4／週
十 島 村	鹿 児 島 ～ 十 島 ～ 名 瀬	昭27	1	1,953	フェリー	2／週
奄 美 海 運 (株)	鹿 児 島 ～ 喜 界 ～ 知 名	昭50	2	5,493	フェリー	5／週
瀬 戸 内 町	与 路 ～ 古 仁 屋	昭39	1	87	貨客船	1.5
〃	瀬 相 ～ 古 仁 屋 ～ 生 間	平27	1	197	フェリー	7
天 長 フ ェ リ ー (株)	天 草 ～ 長 島	平27	1	295	フェリー	8
苓 北 観 光 汽 船 (株)	天 草 ～ 長 崎	平30	2	38	客 船	4

計	41	49	
全 国	114	126	
対 比	36.0%	38.9%	

(15) 管内対外旅客定期航路一覧

令和6年1月1日現在

事業者	航路名	航路開設年月	船舶の明細					備 考
			船 名	総トン数	旅客定員	速力	就航年月	
関釜フェリー(株)	下関～釜山(韓国)	S45.6	はまゆう	※16,187	460	18.0	H10.8	1日1往復 関釜フェリー・釜関フェリーの共同運航 R4.12より運航再開
カメラライン(株)	博多～釜山(韓国)	H2.12	ニューかめりあ	※19,961	522	23.5	H16.7	1日1往復 (毎月1回日曜運休) R4.12より運航再開
JR九州高速船(株)	博多～釜山(韓国)	H3.3	QUEEN BEETLE	※2,589	502	40.1	R4.11	1日1往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R4.11より運航再開
JR九州高速船(株)	対馬～釜山(韓国)	H23.10	QUEEN BEETLE	※2,589	502	40.1	未就航	1日2往復 (季節・曜日によるダイヤ編成あり) R2. 3～新型コロナウイルスの影響により運休

(注) 一覧については、日本船社のみを掲載

総トン数欄の「※」は、国際総トン数

15. 内航海運の現況

〔1〕事業者の概要

九州は、昔から内航海運の発展が顕著であり、現在でも国内物流において、大きな役割を担っている。

また、直近の動向として、令和4年4月1日より内航海運業法の改正に伴い、新たな事業種類として「船舶の管理を行う事業」が追加された。

管内の内航海運事業者は、個人事業者を含めた資本金 1 千万円未満の事業者が、船舶の運航を行う事業で 21.1%、船舶の貸渡を行う事業で 51.4%、船舶の管理を行う事業で 70.7%にも達し、また、支配船腹量別でも、2,000 総トン未満の事業者が 75%を占めている。

登録事業者の推移をみると、船舶の運航を行う事業者及び船舶の貸渡を行う事業者とも、減少傾向である。

〔2〕内航海運の輸送実績

我が国の内航海運は、国内貨物輸送量(トンキロベース)の約 4 割を占め、特に基礎産業物資(鉄鋼、セメント、石灰石等)輸送の約 8 割を支える基幹的輸送モードであり、国内物流の大動脈として重要な役割を果たしている。

九州を発・着地とする 内航海運の輸送量は、平成 3 年度に 1 億 9,800 万トン記録したのをピークにその後の景気後退を契機に減少しており、令和4年度は 1 億 1,390 万トン(発量 6,942 万トン・着量 4,448 万トン)となっている。これらの貨物の品目別内訳は、九州の産業構造の特色から、石灰石・セメント・鉄鋼等の素材生産部門の貨物が主となっている。

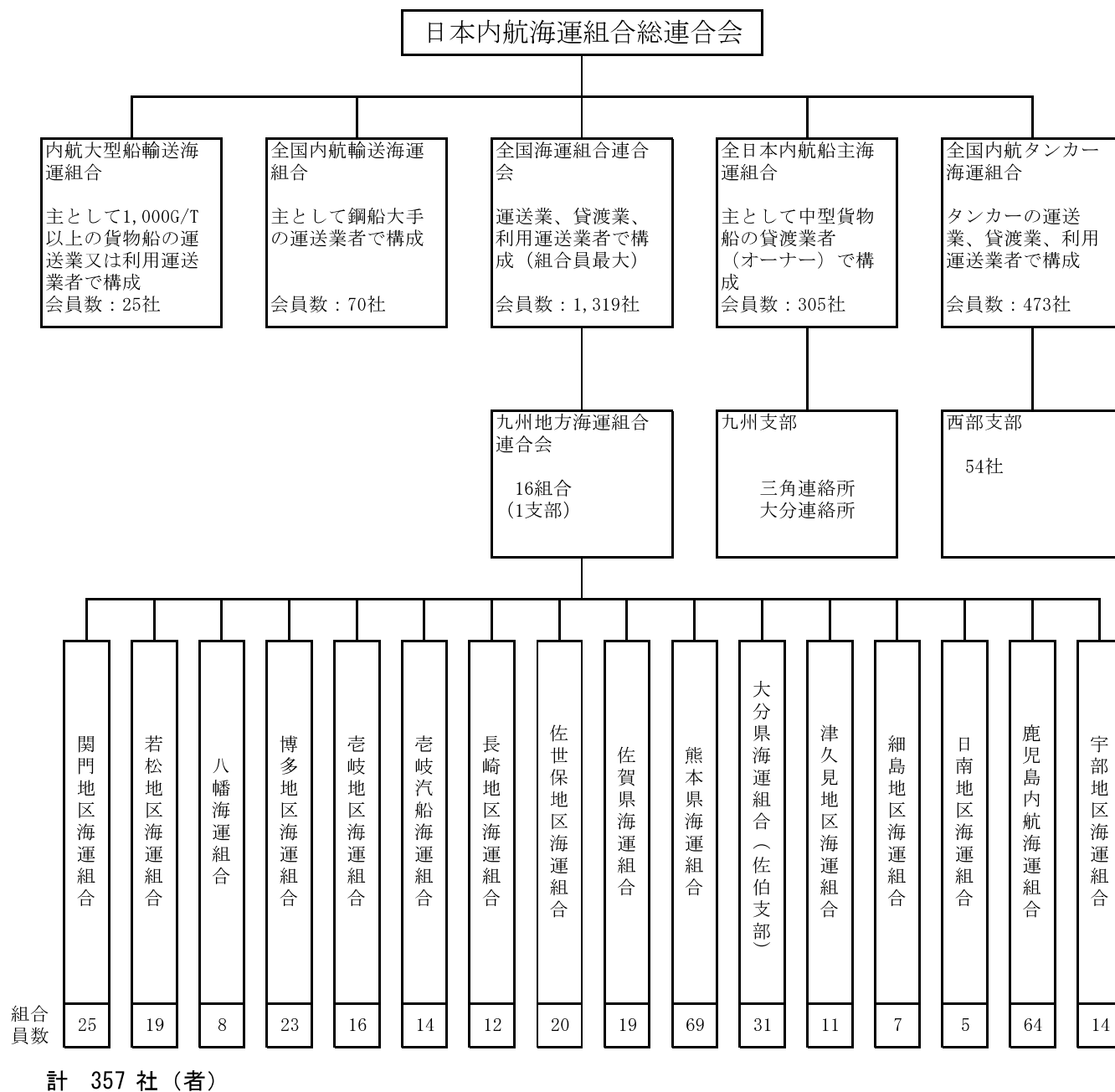
(令和5年3月末現在)

区分	内航海運事業者数(登録)			合計
	船舶の運航を行う 事業者数	船舶の貸渡を行う 事業者数	船舶の管理を行う 事業者数	
九州	128	214	58	400
全国	620	1, 179	185	1, 984
対全国比(%)	20. 6	18. 2	31. 4	20. 2

(注)1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者である。

〔3〕 内航海運組合の組織、構成員数(令和5年4月1日現在)



〔4〕内航海運事業者数の推移

(1)局別

(各年度末現在)

局	業種 年度	内航海運事業者数(登録)									合 計		
		船舶の運航を行う事業者			船舶の貸渡を行う事業者			船舶の管理を行う事業者					
		R2	R3	R4	R2	R3	R4			R4	R2	R3	R4
本 局		10	11	11	35	35	30			8	45	46	49
福 岡		17	17	17	10	11	9			1	27	28	27
若 松		17	16	16	14	14	11			4	31	30	31
佐 賀		2	2	2	18	18	18			0	20	20	20
長 崎		14	13	16	10	10	7			2	24	23	25
佐世保		10	10	9	9	10	9			4	19	20	22
熊 本		14	12	13	87	87	66			28	101	99	107
大 分		10	12	12	35	33	27			7	45	45	46
宮 崎		1	1	1	1	1	1			0	2	2	2
鹿児島		20	22	25	6	6	10			2	26	28	37
下 関		6	5	6	29	28	26			2	35	33	34
計		121	121	128	254	253	214			58	375	374	400

(注) 1. 船舶の運航並びに貸渡を行う兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 船舶の貸渡並びに船舶の管理を行う兼業者については、船舶の貸渡を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

(2) 県別・業種別

(各年度末現在)

業種		県 年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿 児 島	山 口	計	全 国	対 比 %
内 航 海 運 事 業 者 数 (登 録)	船舶の 運航を 行う事業	H7	54	2	40	29	12	3	14	12	166	749	22.2
		H12	53	2	37	27	11	3	18	13	164	731	22.4
		H17	48	2	37	24	10	2	30	11	164	658	24.9
		H22	37	1	41	22	12	1	26	9	149	719	20.7
		R4	41	2	28	13	12	1	25	6	128	620	20.6
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	114	37	136	222	100	8	40	75	732	3,722	19.7
		H12	110	36	118	208	84	3	37	73	669	3,274	20.4
		H17	74	32	87	149	49	4	17	46	458	2,067	22.2
		H22	63	29	55	114	38	4	12	37	352	1,639	21.5
		R4	25	18	41	66	27	1	10	26	214	1,179	18.2
	船舶の管 理を行う事 業	R4	10	－	9	28	7	－	2	2	58	185	31.4
合 計		H7	168	39	176	251	112	11	54	87	898	4,471	20.1
		H12	163	38	155	235	95	6	55	86	833	4,005	20.8
		H17	122	34	124	173	59	6	47	57	622	2,725	22.8
		H22	100	30	96	136	50	5	38	46	501	2,358	21.2
		R4	76	20	78	107	46	2	37	34	400	1,984	20.2

(注) 1. 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

2. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

3. 休止事業者を除いた事業者数である。

4. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(3)業種別・資本金階層別

(各年度末現在)

業種		資本金 年度	なし(個人)	1,000万未満	1,000万 ～ 5,000万未満	5,000万 ～ 1億未満	1億 ～ 5億未満	5億以上	計
内航海運事業者数（登録）	船舶の 運航を 行う事業	H7	10	44	82	12	15	3	166
		H12	7	41	85	14	14	3	164
		H17	8	32	93	14	12	5	164
		H22	7	25	88	16	12	1	149
		R4	4	27	66	18	12	1	128
	船舶の 貸渡を 行う事業	H7	125	325	256	11	13	2	732
		H12	93	315	235	10	14	2	669
		H17	50	228	165	11	4	－	458
		H22	20	191	128	9	3	1	352
		R4	3	110	88	6	6	1	214
	船舶の 管理を 行う事業								
		R4	－	41	14	3	－	－	58
合 計		H7	135	369	338	23	28	5	898
		H12	100	356	320	24	28	5	833
		H17	58	260	258	25	16	5	622
		H22	27	216	216	25	15	2	501
		R4	7	178	168	27	18	2	400

(注) 1. 兼業者については、船舶の運航を行う事業に計上。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

3. 船舶の管理を行う事業についてはR4年度からの計上

(4) 支配船腹量階層別(運送する事業者)

(各年度末現在)

船腹量	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R4
200 G/T未満		25	19	21	46	26	21
200 ～ 1, 000 G/T未満		54	66	56	52	66	52
1, 000 ～ 2, 000 G/T未満		34	30	40	28	21	23
2, 000 ～ 5, 000 G/T未満		22	26	26	20	16	13
5, 000 ～ 10, 000 G/T未満		13	19	14	11	11	12
10, 000 G/T以上		8	6	7	7	9	7
計		156	166	164	164	149	128
		(100)	(106.4)	(105.1)	(105.1)	(95.5)	(82.1)

(注)1. ()は、平成2年度を100とした場合の指数。

2. 休止事業者を除いた事業者数である。

〔5〕支配隻数・支配船腹量(運送する事業)の推移

(1) 県別支配隻数

(単位:隻) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
H30	172	1	65	28	47	1	41	68	423
R1	157	2	64	27	44	2	42	65	403
R2	163	2	64	18	43	1	42	64	397
R3	167	2	64	16	45	1	42	64	401
R4	169	2	68	17	44	1	47	61	409

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(2) 県別支配船腹量

(単位:トン) (各年度末現在)

年度	福 岡	佐 賀	長 崎	熊 本	大 分	宮 崎	鹿児島	山 口	合 計
H30	200,781	199	45,572	10,698	31,376	2,187	68,287	132,985	492,085
R1	182,501	326	41,965	10,199	29,285	7,186	68,791	136,960	477,213
R2	179,087	326	38,949	7,894	29,382	4,999	69,193	136,409	466,238
R3	179,037	326	38,618	6,186	30,796	4,999	77,964	136,451	474,377
R4	186,050	326	45,149	6,357	30,298	4,999	87,667	135,258	496,104

(注) 山口県は、九州運輸局管轄分を計上。

(3)用途別・トン数階層別・船質別支配船腹量

(令和5年3月末現在)

用途 船 質 トン数階層			貨物船		土・砂利・石材専用船		自動車専用船		セメント専用船		油送船		特殊タンク船		計	
			隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100G/T 未満	木	管内	23	506											23	506
		全国	389	5,046	2	39					3	33			394	5,118
	鋼	管内	264	5,877	9	383					39	2,205			312	8,465
		全国	1,046	25,272	23	960	1	19			229	11,705	2	167	1,301	38,123
100～200	木	管内														
		全国	3	521											3	521
	鋼	管内	61	10,965	13	1,939			1	198	10	1,741	5	993	90	15,836
		全国	361	62,141	28	4,024			9	1,445	126	20,235	47	9,062	571	96,907
200～300	鋼	管内	39	10,229	4	981			1	205	2	506	1	292	47	12,213
		全国	303	79,329	11	2,954			6	1,592	29	7,566	10	2,785	359	94,226
300～400	鋼	管内	13	4,457	4	1,537			2	734	2	640	1	346	22	7,714
		全国	107	36,709	15	5,483			7	2,467	38	12,964	34	12,069	201	69,692
400～500	鋼	管内	77	37,696	12	5,935					8	3,985	2	992	99	48,608
		全国	706	347,830	101	48,568			2	911	194	95,867	50	24,112	1,053	517,288
500～700	鋼	管内	11	6,893	8	4,630			6	4,048	4	2,019			29	17,590
		全国	104	62,858	15	8,912			11	7,352	34	19,467	9	6,090	173	104,679
700～1000	鋼	管内	14	10,930	4	3,323			12	8,953	5	3,725			35	26,931
		全国	192	150,529	22	18,944			28	20,901	113	96,628	117	95,540	472	382,542
1000～2000	鋼	管内	19	25,364	9	12,839									28	38,203
		全国	97	135,492	24	34,983			4	6,768	18	29,484	13	18,066	156	224,793
2000～3000	鋼	管内	7	18,226	5	13,474	3	8,973	4	11,313					19	51,986
		全国	31	78,214	7	18,472	4	11,961	4	11,313	14	35,420	6	16,944	66	172,324
3000～4500	鋼	管内	5	18,926	1	3,497			3	10,889					9	33,312
		全国	21	78,489	8	29,448	3	10,418	23	91,550	121	450,365	5	16,288	181	676,558
4500～6500	鋼	管内	3	15,647					14	72,857					17	88,504
		全国	25	132,220	2	9,863	1	6,249	28	148,798	2	9,102	2	9,005	60	315,237
6500G/T 以上	鋼	管内	8	89,681					6	65,524					14	155,205
		全国	95	1,104,741			1	11,573	10	95,780	5	217,219			111	1,429,313
計	木	管内	23	506											23	506
		全国	392	5,567	2	39					3	33			397	6,921
	鋼	管内	521	254,891	69	48,538	3	8,973	49	174,721	70	14,821	9	2,623	721	504,567
		全国	3,088	2,293,824	256	182,611	10	40,220	132	388,877	923	1,006,022	295	210,128	4,704	4,121,682
合 計		管内	544	255,397	69	48,538	3	8,973	49	174,721	70	14,821	9	2,623	744	505,073
		全国	3,480	2,299,391	258	182,650	10	40,220	132	388,877	926	1,006,055	295	210,128	5,101	4,127,322

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

〔6〕 自家用船隻数及び船腹量(用途別・トン数別)

(令和5年3月末現在)

船 種 区 分	貨物船		土・砂利・石材専用船		油送船		計	
	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T
100～200G/T未満	9	1,587	1	99	1	114	11	1,800
200～300	1	286	2	490	0	0	3	776
300～400	0	0	0	0	0	0	0	0
400～500	2	838	4	1,691	0	0	6	2,529
500～700	4	2,410	1	606	0	0	5	3,016
700～1000	2	1,897	0	0	0	0	2	1,897
1000G/T以上	6	13,397	15	41,899	0	0	21	55,296
合 計	24	20,414	23	44,785	1	114	48	65,313
全 国	328	194,418	107	169,951	18	2,946	453	367,315
対全国比(%)	7.3	10.5	21.5	26.4	5.6	3.9	10.6	17.8

資料:九州運輸局海事振興部貨物課

(注)「自動車専用船、セメント専用船、特殊タンク船」については、該当船舶がないので省略。

〔7〕 自家用船事業者数の推移(業態別)

(各年度末現在)

事業	年度	H2	H7	H12	H17	H22	R4
石油販売業		2	3	3	2	2	1
土木建設業		5	7	7	6	10	8
建設資材製造業		5	4	4	4	1	1
砂利採取業		14	14	14	14	11	9
給水業		1	1	1	1	1	1
その他		2	4	5	4	3	2
計		29	33	34	31	28	22
		(100)	(114)	(117)	(107)	(97)	(76)
全国		261	251	256	288	258	234
対全国比(%)		11.1	13.1	13.3	10.8	10.9	9.4

(注) ()内は、平成2年度を100とした場合の指数。

〔8〕 内航貨物地域間流動量

(令和4年度) (単位:千トン)

着地 発地	合計	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山口	四国	北九州	中九州	南九州	沖縄
合計	319,954	21,962	19,563	67,105	35,005	59,161	26,543	23,532	16,760	24,786	11,876	7,822	5,839
北海道	18,662	4,601	2,386	7,763	2,269	804	115	193	89	234	182	26	0
東北	19,259	5,225	5,037	5,910	1,280	498	423	144	105	237	69	326	5
関東	58,808	7,862	7,549	16,983	8,665	8,323	1,932	1,410	1,499	2,701	588	331	965
中部	17,373	2,475	1,388	3,264	2,058	2,548	894	728	805	1,580	915	537	181
近畿	49,936	803	710	7,134	7,628	15,280	4,483	1,814	4,414	3,847	1,422	1,158	1,243
中国	27,029	327	851	3,412	3,836	8,147	2,274	1,691	1,978	2,649	799	961	104
山口	34,509	255	488	3,962	3,131	8,307	4,721	3,741	2,966	4,487	1,373	656	422
四国	23,186	139	283	8,799	2,310	4,863	1,640	729	1,849	1,625	478	356	115
北九州	20,320	165	804	3,638	2,005	3,074	1,458	1,149	1,296	3,493	1,292	743	1,203
中九州	29,645	105	60	2,146	1,713	3,491	4,909	6,914	1,403	3,641	3,112	1,753	398
南九州	19,455	5	7	3,833	90	3,529	3,694	5,019	308	140	1,630	864	336
沖縄	1,772	0	0	261	20	297	0	0	48	152	16	111	867

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 中国(岡山、広島、鳥取、島根) 北九州(福岡、佐賀、長崎) 中九州(熊本、大分) 南九州(宮崎、鹿児島)

〔9〕 品目別内航船舶貨物輸送量の推移(営業用)

(単位:トン)

品目	年度 区分	H7		H12		H17		H22		R3		R4	
		九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国	九州	全国
穀物	発	941	7,175	919	6,364	980	2,942	659	2,337	599	1,997	572	2,079
	着	889		771		846		586		419		384	
木材	発	435	1,210	503	3,907	223	6,585	88	2,325	255	1,107	279	1,192
	着	37		51		303		82		21		21	
石炭	発	5,000	11,780	2,768	9,257	2,783	9,193	1,434	12,068	854	14,479	535	12,429
	着	1,143		1,201		512		520		962		880	
金属鉱	発	217	1,868	73	2,262	49	1,237	34	1,538	67	423	87	398
	着	151		76		15		16		40		94	
砂利・砂・石材	発	8,368	49,672	13,846	58,306	3,344	23,285	3,074	21,181	3,453	15,730	3,688	15,347
	着	3,994		12,905		1,784		1,710		1,900		1,540	
石灰石	発	21,156	46,862	23,003	54,466	15,653	37,553	12,319	32,417	15,628	35,844	14,455	34,052
	着	7,484		9,112		4,978		3,448		4,118		3,789	
鉄鋼	発	9,855	61,854	8,905	61,655	7,716	47,018	6,570	45,447	5,539	36,072	5,031	32,329
	着	6,068		5,535		3,861		4,462		4,089		3,438	
輸送用機械	発	1,165	6,956	825	6,281	1,076	5,875	1,542	8,490	2,382	7,426	2,705	8,090
	着	1,682		1,250		1,340		2,108		2,010		2,233	
その他の機械	発	394	4,629	278	3,597	357	2,207	317	2,089	79	336	23	176
	着	197		128		116		243		125		32	
セメント	発	18,391	53,333	15,571	48,436	12,054	42,367	10,104	34,084	7,799	30,282	8,150	31,304
	着	6,252		6,992		5,032		4,030		3,883		3,906	
重油	発	2,276	57,531	3,875	51,927	1,579	36,653	1,415	28,351	836	19,992	1,027	19,250
	着	5,793		7,592		4,642		4,342		2,521		2,150	
揮発油	発	811	45,031	985	45,237	662	45,074	1,327	40,091	1,659	34,008	1,769	32,266
	着	6,156		6,703		5,686		6,743		6,068		5,687	
石炭製品	発	663	4,734	634	6,263	1,150	5,281	2,078	7,917	516	2,550	708	2,845
	着	597		1,431		1,023		479		460		789	
化学薬品	発	2,098	25,964	3,646	25,877	1,651	20,143	1,558	19,304	1,552	19,191	1,567	17,829
	着	2,407		2,585		1,603		3,931		1,733		1,728	
紙・パルプ	発	254	5,166	571	5,664	130	3,626	160	1,893	155	1,890	148	1,990
	着	415		440		275		128		83		89	
食料工業品	発	69	1,568	180	997	28	1,271	34	1,186	93	1,252	105	1,188
	着	190		151		200		100		118		143	
金属くず	発	259	6,261	122	3,945	561	3,050	503	3,458	375	2,437	252	1,868
	着	371		182		519		705		448		268	
その他	発	38,753	149,405	38,669	132,945	43,983	129,988	34,238	101,343	24,763	98,743	28,322	105,310
	着	19,547		20,263		19,417		15,740		16,029		17,312	
合計	発	111,103	541,000	115,372	527,367	93,979	423,348	77,454	365,519	66,604	323,759	69,423	319,942
	着	63,374		77,361		52,152		49,373		45,027		44,483	
対全国比(%)	発	20.5	-	21.9	-	22.2	-	21.2	-	20.6	-	20.6	-
	着	11.7		14.7		12.3		13.5		13.9		13.9	

資料:国土交通省「内航船舶輸送統計年報」

(注) 登録事業者及び届出事業者が輸送した貨物のうち、総トン数20トン以上の船舶によって輸送されたものを計上。

16. 港湾運送事業の現況

〔1〕事業者の概要

港湾運送事業法が適用される九州運輸局管内の指定港湾は 23 港で、全国 93 港の約 25% を占めている。

管内指定港湾毎の港湾運送事業者数については、令和 4 年度末現在では 158 事業者で業種別許可事業者数は 211 業種となっている。

なお、このうち、業務の範囲について条件を付された許可数は 75 で管内許可数（211）の約 36%である。

また、実事業者数は、130 社であり、資本金 1 億円以上の事業者が 32 社 24.6%、資本金 1 億円未満の事業者が 98 社 75.4%となっており、小規模事業者が大半を占めている。

〔2〕労働者の概要

常用港湾労働者は、荷役施設や荷役機械の大型化、近代化等荷役形態の変化により長期的に見ると大幅に減少していたが、ここ数年は、多少の増減はあるものの横ばいの状況にある。

〔3〕船舶積卸し実績

令和 4 年度の実績は 17,147 万トンとなり、前年度に比べ取扱量が 5.1%減少した。

港別取扱量では、関門港（24.8%）、大分港（22.7%）、博多港（19.3%）の順となっており、上位 3 港での取扱量は、管内の 66.8%を占めている。

品目別取扱量では、実入りコンテナ（20.4%）が首位で、続いて九州の産業構造を反映して、鉄鋼（12.7%）、金属鉱（11.9%）、自動車（10.9%）石炭（10.8%）、その他鉱産品（9.5%）の順となっている。

コンテナについては、港別では、博多港、関門港での取扱量が管内の 84.0%を占めている。管内全体でのコンテナの占める割合は 29.5%（コンテナ積卸し実績／全体の総積卸し実績）となっている。

〔4〕 港湾運送事業者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(各年度末現在)

年 度 業 種 港		R1								R2								R3								R4							
		事業 者	業 種							事業 者	業 種							事業 者	業 種							事業 者	業 種						
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
一 種 港	関門	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
二 種 港	博多	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23	19	8	10	0	5	0	0	23
	三池	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	水俣	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3	2	1	0	0	2	0	0	3
	鹿児島	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16	14	6	7	0	3	0	0	16
三 種 港	畑田	7	3	3	1	2	0	0	9	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10	7	3	5	1	1	0	0	10
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5	2	1	0	2	2	0	0	5
	伊万里	2	1	2	0	0	0	0	3	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	1	0	4
	白浦	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2
	相浦	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1
	佐世保	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9	6	2	0	1	5	1	0	9
	長崎	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13	10	3	3	1	4	2	0	13
	三角	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	八代	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9	7	3	5	0	1	0	0	9
	大分	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15	11	4	6	1	3	1	0	15
	津久見	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6	4	0	3	1	1	1	0	6
	佐伯	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3	3	1	2	0	0	0	0	3
	細島	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8	4	4	4	0	0	0	0	8
	油津	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0	0	2
	名瀬	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4	4	3	1	0	0	0	0	4
	宇都	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7	6	2	4	0	1	0	0	7
	小野田	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4	4	0	3	0	1	0	0	4
合 計		158	64	72	12	47	12	2	209	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211	158	64	74	12	46	13	2	211
全 国		1,154	591	252	172	488	143	36	1,682	1,151	589	253	172	487	143	36	1,680	1,149	588	253	172	487	142	36	1,678	1,149	587	251	172	487	142	35	1,674
対比(%)		13.7	10.8	28.6	7.0	9.6	8.4	5.6	12.4	13.7	10.9	29.2	7.0	9.4	9.1	5.6	12.6	13.8	10.9	29.2	7.0	9.4	9.2	5.6	12.6	13.8	10.9	29.5	7.0	9.4	9.2	5.7	12.6

資料:国土交通省「港運統計資料」

(2) 五大港港別・業種別

(各年度末現在)

港	年度 業種	R1								R2								R3								R4							
		事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種							事業者	業種						
			一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計		一 般	港 湾 荷 役			は し け	い か だ	計
				一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸						一 貫	船 内	沿 岸			
関 門	門司小倉下関	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38	30	12	12	1	10	2	1	38
	洞海	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22	15	5	7	1	3	5	1	22
	計	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60	45	17	19	2	13	7	2	60
	京 浜	214	111	33	19	61	43	3	270	212	109	34	18	60	42	3	266	211	108	34	18	60	42	3	265	211	107	34	18	60	42	3	264
	名 古 屋	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73	51	31	12	2	23	4	1	73
	大 阪	145	71	16	5	60	31	2	185	145	71	16	5	60	31	2	185	144	71	16	5	60	30	2	184	144	71	16	5	60	30	2	184
	神 戸	102	59	15	2	40	13	1	130	99	57	15	2	40	12	1	127	99	57	15	2	40	12	1	127	100	57	15	2	40	12	1	127
	五大港計	557	289	95	30	197	98	9	718	552	285	96	29	196	96	9	711	550	284	96	29	196	95	9	709	551	283	96	29	196	95	9	708
	関門港／ 五大港(%)	8.1	5.9	20.0	6.7	6.6	7.1	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.3	22.2	8.4	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5	8.2	6.0	19.8	6.9	6.6	7.4	22.2	8.5

資料：地方運輸局等統計資料

〔5〕 常用港湾労働者数の推移

(1) 管内港別・業種別

(単位:人)

港	業 種	年 度	R1					R2					R3					R4				
		現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	
一種港	関 門	408	2,737	29	0	3,174	382	2,757	29	0	3,168	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239	
二種港	博 多	50	765	0	7	822	51	714	0	7	772	46	666	39	7	758	185	580	0	0	764	
	三 池	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	6	124	0	0	130	
	水 俣	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	7	58	6	45	0	0	51	
	鹿 児 島	36	522	0	9	567	31	477	0	9	517	36	519	0	9	564	32	471	0	9	512	
三種港	荏 田	14	272	0	8	294	15	257	0	8	280	18	256	0	8	282	16	256	0	8	280	
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	唐 津	3	51	0	0	54	4	49	0	0	53	4	53	0	0	57	3	54	0	0	57	
	伊 万 里	13	100	0	0	113	14	106	0	0	120	15	103	1	0	119	12	99	1	0	112	
	臼 浦	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	0	12	0	0	12	
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	佐 世 保	4	192	4	0	200	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	4	191	4	0	199	
	長 崎	19	144	29	0	192	19	137	29	0	185	18	114	28	0	160	7	109	27	0	143	
	三 角	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	4	37	0	7	48	
	八 代	30	196	0	0	226	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	26	199	0	0	225	
	大 分	20	409	1	0	430	64	390	1	0	455	64	339	1	0	404	55	292	1	0	347	
	津 久 見	2	96	1	0	99	3	94	1	0	98	6	87	1	0	94	2	96	1	0	99	
	佐 伯	5	39	1	0	45	5	41	1	0	47	5	40	1	0	46	5	43	1	0	49	
	細 島	13	155	0	0	168	13	115	0	0	128	11	119	0	0	130	7	89	0	0	95	
	油 津	4	39	0	0	43	3	39	0	0	42	5	65	0	0	70	5	65	0	0	70	
	名 瀬	16	91	0	0	107	16	93	0	0	109	16	99	0	0	115	16	92	0	0	108	
	宇 部	23	308	2	0	333	23	343	2	0	368	24	344	2	0	370	24	311	4	0	339	
	小 野 田	2	83	0	0	85	2	90	0	0	92	2	106	0	0	108	2	96	0	0	98	
合 計		678	6,417	67	38	7,200	691	6,310	67	38	7,106	603	6,641	115	38	7,397	771	6,114	67	24	6,976	
全 国		6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617	6,849	42,798	752	247	50,646						
対比(%)		10.4	14.6	10.0	12.6	14.0	10.5	14.6	11.7	14.2	14.0	8.8	15.5	15.3	15.4	14.6						

(注) 1 労働者数は、1年間の各月末現在人員を平均したもの。

2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

3 R4年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別・業種別

(単位:人)

港		年度	R1					R2					R3					R4				
		業種																				
			現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計	現場職員	港湾荷役	はしけ	いかだ	計
関門	門司倉庫		266	1,314	5	0	1,585	250	1,345	5	0	1,600	128	1,626	14	0	1,768	198	1,344	5	0	1,546
	洞海		142	1,423	24	0	1,589	131	1,412	24	0	1,567	159	1,497	24	0	1,680	157	1,511	24	0	1,692
	計		408	2,737	29	0	3,174	381	2,757	29	0	3,167	287	3,123	38	0	3,448	356	2,855	29	0	3,239
京 浜			1,548	8,257	185	0	9,990	1,557	7,595	169	0	9,321	1,591	7,465	210	0	9,266					
名 古 屋			663	3,860	15	77	4,615	644	3,790	15	77	4,526	652	3,740	15	77	4,484					
大 阪			751	5,275	113	2	6,141	831	5,237	112	2	6,182	877	4,696	124	1	5,698					
神 戸			941	3,754	83	0	4,778	963	3,792	79	0	4,834	952	3,711	74	10	4,747					
五大港計			4,311	23,883	426	79	28,699	4,376	23,177	404	79	28,036	4,359	22,735	461	88	27,643					
全 国			6,490	43,932	668	301	51,391	6,601	43,177	572	267	50,617	6,849	42,798	752	247	50,646					
関門/五大港(%)			9.5	11.5	6.8	0.0	11.1	8.7	11.9	7.2	0.0	11.3	6.6	13.7	8.2	0.0	12.5					
五大港/全国(%)			66.4	54.4	63.8	26.2	55.8	66.3	53.7	70.6	29.6	55.4	63.6	53.1	61.3	35.6	54.6					

資料:国土交通省「港運統計資料」

- (注) 1 労働者数は1年間の各月末人員を平均したもの。
2 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
3 R4年度の全国、五大港の数値は未公表。

〔6〕 労働生産性の推移

(1) 管内港別・業種別

年度 業種 港		R1			R2			R3			R4		
		港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
		荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性	荷役量	労働者 延人員	生産性
		(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B	(A)	(B)	A/B
一種港	関 門	千トン 76,921	百人 4,696	トン/人日 163.8	千トン 68,723	百人 4,661	トン/人日 147.4	千トン 71,482	百人 5,165	トン/人日 138.4	千トン 68,695	百人 4,064	トン/人日 169.0
二種港	博 多	56,926	1,845	308.5	53,740	1,802	298.2	52,197	1,515	344.5	53,088	1,337	397.1
	三 池	3,525	324	108.8	3,217	325	99.0	2,978	325	91.6	3,021	325	93.0
	水 俣	136	68	20.0	132	65	20.3	129	41	31.5	103	33	31.2
	鹿 児 島	5,716	1,270	45.0	5,693	1,181	48.2	5,888	1,284	45.9	5,838	1,117	52.3
三種港	苅 田	29,678	0	444.3	22,730	593	383.3	20,025	584	342.9	24,850	602	412.8
	大 牟 田	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	唐 津	89	148	6.0	98	145	6.8	164	134	12.2	235	132	17.8
	伊 万 里	4,780	241	198.3	5,101	256	199.3	4,467	251	178.0	4,118	235	175.2
	臼 浦	15	3	50.0	17	3	56.7	18	3	60.0	19	3	63.3
	相 浦	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
	佐 世 保	860	194	44.3	811	182	44.6	677	172	39.4	616	178	34.6
	長 崎	565	277	20.4	501	266	18.8	589	249	23.7	645	174	37.1
	三 角	110	88	12.5	126	89	14.2	161	90	17.9	83	90	9.2
	八 代	4,534	413	109.8	4,642	416	111.6	5,606	413	135.7	4,628	407	113.7
	大 分	44,908	861	521.6	45,103	845	533.8	49,913	632	789.8	45,218	481	940.1
	津 久 見	8,635	175	493.4	8,936	171	522.6	7,502	143	524.6	6,510	150	434.0
	佐 伯	675	50	135.0	826	54	153.0	818	52	157.3	843	53	159.1
	細 島	7,185	384	187.1	7,487	377	198.6	6,140	310	198.1	4,702	221	212.8
	油 津	803	81	99.1	818	80	102.3	1,221	93	131.3	558	100	55.8
	名 瀬	1,795	263	68.3	1,709	273	62.6	1,410	277	50.9	1,463	262	55.8
	宇 部	16,383	714	229.5	16,129	702	229.8	18,547	711	260.9	15,977	718	222.5
	小 野 田	907	187	48.5	1,090	198	55.1	1,110	217	51.2	1,000	190	52.6
合 計		265,168	12,950	204.8	247,629	12,684	195.2	251,042	12,661	198.3	242,210	10,872	222.8
全国(百万トン、千人トン/人日)		2,227	9,768	228.0	2,045	9,727	210.2	2,125	9,304	228.4			

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R4年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別・業種別

港		年度	R1			R2			R3			R4		
		業種	港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役			港 湾 荷 役		
			荷役量	労働者	生産性	荷役量	労働者	生産性	荷役量	労働者	生産性	荷役量	労働者	生産性
			(A)	延人員 (B)	A／B	(A)	延人員 (B)	A／B	(A)	延人員 (B)	A／B	(A)	延人員 (B)	A／B
関 門	門 司 小 倉 下 関	百万トン 46	千人 230	トン/人日 200.0	百万トン 40	千人 238	トン/人日 168.1	百万トン 41	千人 268	トン/人日 153.0	百万トン 41	千人 208	トン/人日 197.1	
	洞 海	31	240	129.2	29	228	127.2	31	248	125.0	28	198	141.4	
	計	77	470	163.8	69	466	148.1	72	516	139.5	69	406	170.0	
京 浜		434	1,806	240.3	406	1,643	247.1	403	1,620	248.8				
名 古 屋		246	903	272.4	216	859	251.5	231	873	264.6				
大 阪		171	1,294	132.1	167	1,261	132.4	167	1,107	150.9				
神 戸		159	907	175.3	148	906	163.4	156	903	172.8				
五大港計		1,087	5,380	202.0	1,006	5,135	195.9	1,029	5,019	205.0				
全 国		2,227	9,768	228.0	2,045	9,727	210.2	2,125	9,304	228.4				

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R4年度の全国、五大港の数値は未公表。

〔7〕船舶積卸し実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

年 度 港		R1	R2	R3	R4
一種港	関 門	48,480	43,177	44,738	42,455
二種港	博 多	35,854	33,953	32,499	33,096
	三 池	1,838	1,678	1,563	1,604
	水 俣	71	66	65	52
	鹿 児 島	3,367	3,268	3,414	3,484
三種港	苅 田	21,283	17,707	16,843	18,252
	大 牟 田	0	0	0	0
	唐 津	89	96	107	151
	伊 万 里	2,620	2,714	2,434	2,294
	臼 浦	15	17	18	19
	相 浦	0	0	0	0
	佐 世 保	641	585	465	471
	長 崎	432	391	416	373
	三 角	65	71	86	67
	八 代	2,777	2,865	3,283	3,300
	大 分	38,526	38,820	43,945	38,993
	津 久 見	6,539	6,828	6,986	5,947
	佐 伯	370	439	392	397
	細 島	3,241	3,125	3,184	2,807
	油 津	478	461	613	558
	名 瀬	908	866	931	913
	宇 部	15,521	15,272	17,617	15,238
	小 野 田	907	1,090	1,110	1,000
合 計		184,022	173,489	180,709	171,471
全 国		1,423,768	1,296,324	1,389,049	
対全国比(%)		12.9	13.4	13.0	

資料:国土交通省「港運統計資料」・「船舶積卸実績速報版」

- (注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R4年度の全国の数値は未公表。

(3) 品目別・荷役形態別

(単位：千トン)

品 目			年 度				R1				R2				R3				R4							
			全 国		管 内		五 大 港		関 門		全 国		管 内		五 大 港		関 門		全 国		管 内		五 大 港		関 門	
			全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門	全 国	管 内	五 大 港	関 門				
農水産品	穀 物	ば ら	24,649	2,413	6,958	1	25,141	2,346	7,002	1	24,922	2,795	7,093	2		2,998		2								
		包 装	435	58	90	10	444	21	49	2	805	43	105	11		24		4								
	そ の 他 農 水 産 品		4,894	752	3,264	250	4,577	615	3,063	140	4,884	687	3,178	148		635		144								
	計		29,978	3,223	10,312	261	30,162	2,982	10,114	143	30,611	3,525	10,376	161		3,657		150								
林 産 品	原 木		4,232	331	81	0	3,922	483	67	0	4,612	513	90	0		438		0								
	そ の 他 林 産 品		16,583	1,494	1,562	45	15,390	1,826	1,499	254	19,860	2,396	1,834	239		2,913		387								
	計		20,815	1,825	1,643	45	19,312	2,309	1,566	254	24,472	2,909	1,924	239		3,351		387								
鉱 産 品	石 炭		161,734	24,749	26,177	7,001	148,377	23,269	24,016	6,181	164,767	26,124	26,074	6,341		18,481		5,727								
	金 属 鉱		130,971	21,259	23,678	7,369	109,155	20,045	21,704	6,281	127,500	21,204	23,037	6,629		20,366		6,166								
	砂 利 ・ 砂 ・ 石 材		10,917	1,254	938	405	10,750	1,310	1,077	174	10,059	755	883	36		821		42								
	そ の 他 鉱 産 品		55,382	17,630	6,306	1,526	49,882	15,872	5,345	1,247	54,357	16,769	6,237	1,115		16,536		851								
	計		359,004	64,892	57,099	16,301	318,164	60,496	52,142	13,883	356,683	64,852	56,231	14,121		56,204		12,786								
金属機械工業品	鉄 鋼		113,718	17,904	31,906	7,960	97,379	18,270	27,717	6,994	114,805	22,708	31,472	8,390		21,749		7,372								
	非 鉄 金 属		4,807	847	2,611	167	4,447	930	2,257	184	5,019	949	2,615	110		1,058		93								
	自 動 車		187,718	20,117	68,857	2,736	162,874	17,019	55,052	2,598	167,727	15,224	61,420	2,570		18,723		2,611								
	その他金属機械工業品		10,304	649	5,175	287	8,696	856	4,779	399	9,519	580	5,281	239		460		222								
	計		316,547	39,517	108,549	11,150	273,396	37,075	89,805	10,175	297,070	39,461	100,788	11,309		41,990		10,298								
化 学 工 業 品	セメント	ば ら	5,576	1,724	300	0	5,154	1,149	242	0	5,487	1,849	233	0		1,694		1								
		包 装	62	53	1	0	158	50	1	0	69	53	0	0		53		0								
	化 学 肥 料		2,923	1,197	231	199	28,294	1,071	174	165	3,239	1,203	221	211		1,041		215								
	そ の 他 化 学 工 業 品		20,216	6,974	3,057	976	18,335	7,641	2,595	702	19,443	7,581	2,427	746		6,039		739								
	計		28,777	9,948	3,589	1,175	51,941	9,911	3,012	867	28,238	10,686	2,881	957		8,827		955								
軽 工 業 品			5,560	700	2,501	195	5,064	884	2,414	391	5,315	900	2,646	490		864		451								
雑 工 業 品			3,199	1,111	1,591	479	2,931	885	1,336	281	2,797	832	1,382	151		693		76								
特殊品	実 入 コ ン テ ナ		482,018	40,280	373,212	13,340	448,548	36,755	348,731	11,958	466,576	35,921	366,742	11,830		35,014		11,858								
	空 コ ン テ ナ		153,392	17,502	106,649	4,629	146,910	16,615	102,535	4,112	149,101	15,695	105,274	3,881		15,542		4,070								
	そ の 他 特 殊 品		18,440	3,793	3,534	818	19,406	4,220	3,780	1,044	21,525	4,674	4,395	1,409		4,143		1,337								
	計		653,850	61,575	483,395	18,787	614,864	57,590	455,046	17,114	637,202	56,290	476,411	17,120		54,699		17,265								
分 類 不 能 の も の			6,040	1,230	3,883	88	5,888	1,057	3,908	69	6,661	1,254	4,006	99		1,182		87								
合 計			1,423,767	184,021	672,525	48,480	1,296,324	173,488	619,343	43,177	1,389,048	180,707	656,645	44,738		171,469		42,455								
接 岸	経 岸	公 共 ふ 頭	638,466	86,691	291,883	26,095	595,609	81,442	275,831	24,298	625,324	81,289	294,077	24,097		81,457		24,197								
		専 用 ふ 頭	779,192	97,102	376,233	22,374	697,026	92,010	341,344	18,879	759,512	99,370	359,704	20,639		89,916		18,258								
	水 面 落 と し		60	0	50	0	28	0	28	0	23	0	23	0		0		0								
	は し け 取 り		3,885	228	2,832	10	3,521	35	2,140	0	3,905	48	2,822	1		93		0								
	計		1,421,603	184,021	670,998	48,480	1,296,184	173,487	619,343	43,177	1,388,764	180,707	656,626	44,737		171,466		42,455								
沖 取	は し け 取 り		289	0	0	0	140	0	0	0	285	0	20	0		3		0								
	水 面 落 と し		7	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0								
	計		296	0	5	0	140	0	0	0	285	0	20	0		3		0								
合 計			1,421,899	184,021	671,004	48,480	1,296,324	173,487	619,343	43,177	1,389,049	180,707	656,646	44,737		171,469		42,455								

資料：国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R4年度の全国の数値は未公表。

(4) 管内港別・主要品目別

(令和3年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	12	0	6,431	6,629	8,390	2,570	0	211	15,712
二種港	博多	855	1	0	0	235	2,933	0	1	27,253
	三池	0	0	402	30	6	0	0	16	414
	水俣	0	37	0	0	0	0	0	28	0
	鹿児島	1,024	0	0	0	24	188	0	74	1,307
三種港	菊田	0	0	954	0	167	7,716	868	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	0	0	0	20	5	0	16	0
	伊万里	0	13	104	0	248	0	0	0	1,900
	臼杵	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相模	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	50	0	71	0	33	0	0	0	0
	長崎	8	0	0	0	35	4	0	0	225
	三角	0	0	0	0	44	0	0	0	0
	八代	880	110	288	0	92	0	0	3	854
	大分	7	34	7,577	13,710	12,755	1,051	0	44	2,058
	津久見	0	0	354	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	93	0	0	46	0	0	0	0
	細島	0	180	579	835	15	85	6	1	862
	油津	0	46	0	0	0	0	0	0	138
	名瀬	0	0	0	0	672	672	0	2	153
	宇部	1	0	9,359	0	330	0	975	774	740
	小野田	0	0	5	0	260	0	52	33	0
合計		2,838	514	26,124	21,204	23,372	15,224	1,901	1,203	51,616
全国		25,726	4,612	164,767	127,500	114,805	167,727	5,556	3,239	615,678
対全国比(%)		11.0	11.1	15.9	16.6	20.4	9.1	34.2	37.1	8.4

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R4年度の全国の数値は未公表。

(令和4年度)(単位:千トン)

港	品目	穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
一種港	関門	6	0	5,727	6,166	7,372	2,611	1	215	15,928
二種港	博多	882	3	0	0	364	4,171	0	0	26,528
	三池	0	0	467	20	7	0	0	17	291
	水俣	0	19	0	0	0	0	0	26	0
	鹿児島	1,039	0	0	0	25	225	0	49	1,384
三種港	菊田	0	0	760	0	164	9,866	618	0	0
	大牟田	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐津	1	0	0	0	87	2	0	16	0
	伊万里	0	10	88	0	223	0	0	0	1,776
	臼杵	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	相模	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐世保	54	0	97	0	22	0	0	0	0
	長崎	4	0	0	0	33	4	0	0	233
	三角	0	1	0	0	50	0	0	0	0
	八代	1,027	122	179	0	83	0	0	1	830
	大分	8	27	3,174	13,407	12,686	1,107	0	39	1,946
	津久見	0	0	363	0	0	0	0	0	0
	佐伯	0	75	0	0	50	0	0	0	0
	細島	0	151	407	773	15	73	32	0	759
	油津	0	30	0	0	0	0	0	0	88
	名瀬	0	0	0	0	8	664	0	2	148
	宇部	0	0	7,211	0	301	0	1,044	651	648
	小野田	0	0	7	0	260	0	52	26	0
合計		3,021	438	18,480	20,366	21,750	18,723	1,747	1,042	50,559
全国										
対全国比(%)										

(5) 五大港港別・主要品目別

(令和3年度)(単位:千トン)

品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
港	関門	12	0	0	137	2,455	2,201	0	158	14,937
	門司倉									
	洞海	0	0	6,431	6,493	5,935	369	0	53	775
	計	12	0	6,431	6,630	8,390	2,570	0	211	15,712
京 浜		2,986	60	10,292	6,107	3,687	20,702	234	0	220,011
名 古 屋		2,251	30	5,522	10,138	6,949	32,317	0	1	85,665
大 阪		254	0	817	121	10,486	3,322	0	9	79,631
神 戸		1,695	0	3,012	41	1,959	2,509	0	0	70,998
五大港計		7,198	90	26,074	23,037	31,471	61,420	234	221	472,017
全 国		25,726	4,612	164,767	127,500	114,805	167,727	5,556	3,239	615,678
関門/五大港(%)		0.2	0.0	24.7	28.8	26.7	4.2	0.0	95.5	3.3
五大港/全国(%)		28.0	2.0	15.8	18.1	27.4	36.6	4.2	6.8	76.7

資料:国土交通省「港湾統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R4年度の全国、五大港の数値は未公表。

(令和4年度) (単位:千トン)

品目		穀物	原木	石炭	金属鉱	鉄鋼	自動車	セメント	化学肥料	コンテナ
港	関門	6	0	0	145	2,268	2,218	0	164	15,025
	門司倉									
	洞海	0	0	5,727	6,021	5,103	393	1	51	903
	計	6	0	5,727	6,166	7,371	2,611	1	215	15,928
京 浜										
名 古 屋										
大 阪										
神 戸										
五大港計										
全 国										
関門/五大港(%)										
五大港/全国(%)										

〔8〕 沿岸荷役実績の推移

(1) 管内港別

(単位:千トン)

年 度 区 分 港		R1				R2				R3				R4			
		船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)	船 舶 ・ は し け ※ ↕ 荷さばき場	荷さばき場 ↕ 荷さばき場	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕ 荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)
		荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)
一種港	関 門	33,592	2,167	35,759	7,318	29,465	2,119	31,584	6,039	30,083	2,519	32,602	5,858	28,935	2,912	31,847	5,607
二種港	博 多	22,226	133	22,359	1,288	20,769	120	20,889	1,101	20,967	104	21,071	1,373	21,195	110	21,305	1,313
	三 池	1,838	0	1,838	152	1,678	0	1,678	138	1,563	0	1,563	148	1,604	0	1,604	186
	水 俣	71	0	71	5	66	0	66	0	65	0	65	0	52	0	52	0
	鹿 児 島	2,730	273	3,003	654	2,717	276	2,993	568	2,765	281	3,046	572	2,689	274	2,963	609
三種港	菊 田	14,623	0	14,623	6,227	10,744	0	10,744	5,721	7,036	0	7,036	3,854	11,580	0	11,580	4,981
	大 牟 田	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	唐 津	79	0	79	79	72	0	72	72	107	0	107	50	149	0	149	65
	伊 万 里	2,620	0	2,620	440	2,714	0	2,714	327	2,434	0	2,434	401	2,290	0	2,290	466
	臼 浦	15	0	15	15	17	0	17	17	18	0	18	18	19	0	19	19
	相 浦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	佐 世 保	639	0	639	419	581	0	581	355	380	0	380	168	305	0	305	159
	長 崎	258	0	258	125	214	0	214	104	354	0	354	181	361	0	361	88
	三 角	65	0	65	21	71	0	71	15	86	0	86	11	67	0	67	52
	八 代	1,955	0	1,955	197	2,003	0	2,003	225	2,646	0	2,646	323	1,368	0	1,368	40
	大 分	9,307	4,906	14,213	7,830	10,623	4,999	15,622	9,339	13,522	4,656	18,178	12,210	12,502	4,827	17,329	11,104
	津 久 見	3,956	0	3,956	1,860	3,813	0	3,813	1,706	2,264	0	2,264	1,748	2,048	0	2,048	1,485
	佐 伯	122	237	359	55	161	279	440	53	221	252	473	46	224	272	496	50
	細 島	5,366	0	5,366	1,422	6,142	0	6,142	1,780	4,564	0	4,564	1,608	3,214	0	3,214	1,319
	油 津	446	6	452	127	461	0	461	104	613	0	613	4	447	0	447	447
	名 瀬	908	0	908	21	866	0	866	22	499	0	499	20	566	0	566	16
	宇 部	2,694	0	2,694	1,831	2,707	0	2,707	1,850	2,835	0	2,835	1,904	2,564	0	2,564	1,825
	小 野 田	821	0	821	821	787	0	787	787	680	0	680	680	655	0	655	655
合 計		104,331	7,722	112,053	30,906	96,670	7,793	104,464	30,322	93,702	7,812	101,514	31,177	92,834	8,395	101,229	30,486
全 国		883,731	66,949	950,680	147,729	821,457	60,298	881,755	133,461	809,553	70,166	879,719	143,364				
対全国比(%)		11.8	11.5	11.8	20.9	11.8	12.9	11.8	22.7	11.6	11.1	11.5	21.7				

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。

2. R4年度の全国の数値は未公表。

(2) 五大港港別

(単位:千トン)

港		年 度 区 分	R1				R2				R3				R4			
			船 舶 ・ は し け ↕ ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕	船 舶 ・ は し け ↕ ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕	船 舶 ・ は し け ↕ ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕	船 舶 ・ は し け ↕ ※	荷さばき場 ↕	計	500トン未満の 接岸船舶 ↕
			荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)	荷さばき場	荷さばき場		荷さばき場 (※の内数)
関 門	門 司 小 倉 下 関		21,763	1,973	23,736	3,568	19,174	1,789	20,963	3,039	19,005	2,327	21,332	2,299	19,172	2,090	21,262	2,261
	洞 海		11,830	194	12,024	3,750	10,292	330	10,622	3,000	11,077	192	11,269	3,559	9,763	822	10,585	3,346
	計		33,592	2,167	35,760	7,318	29,466	2,119	31,585	6,039	30,082	2,519	32,601	5,858	28,935	2,912	31,847	5,607
京 浜			140,294	18,079	158,373	6,520	131,418	15,938	147,356	5,876	115,716	16,490	132,206	6,938				
名 古 屋			84,457	10,027	94,484	5,904	73,905	9,334	83,239	4,988	77,185	9,920	87,105	5,593				
大 阪			74,413	5,183	79,596	9,801	73,913	5,128	79,041	8,170	71,342	6,349	77,691	9,973				
神 戸			68,588	14,489	83,077	8,068	65,159	13,596	78,755	8,263	65,386	14,875	80,261	9,423				
五大港計			401,344	49,945	451,289	37,611	373,861	46,114	419,975	3,337	359,711	50,153	409,864	37,785				
全 国			883,731	66,949	950,680	147,729	821,457	60,298	881,755	133,461	809,553	70,166	879,719	143,364				
関門/五大港(%)			8.4	4.3	7.9	19.5	7.9	4.6	7.5	181.0	8.4	5.0	8.0	15.5				
五大港/全国(%)			45.4	74.6	47.5	25.5	45.5	76.5	47.6	2.5	44.4	71.5	46.6	26.4				

資料:国土交通省「港運統計資料」

(注) 1. 端数処理のため一部合計値が一致しない場合がある。
 2. R4年度の全国、五大港の数値は未公表。

〔9〕 荷役近代化の推移

(単位:千トン)

港	年度 区分	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
関 門	コ ン テ ナ	10,041	15,113	17,146	17,882	17,488	16,834	16,794	16,551	17,274	17,802	19,083	17,969	16,070	15,712	15,928
	そ の 他	1,299	2,695	1,890	1,952	1,954	1,784	1,522	1,592	1,676	1,381	1,277	1,293	1,275	1,031	969
	コンテナ化率(%)	88.5	84.9	90.1	90.2	89.9	90.4	91.7	91.2	91.2	92.8	93.7	93.3	92.6	93.8	94.3
京 浜	コ ン テ ナ	158,407	200,045	216,067	223,711	222,028	221,999	220,076	212,917	215,089	232,742	228,847	224,583	213,264	220,011	
	そ の 他	4,372	6,934	5,976	6,745	6,570	6,181	7,419	7,689	7,496	7,100	7,020	6,370	6,401	7,308	
	コンテナ化率(%)	97.3	96.6	97.3	97.1	97.1	97.3	96.7	96.5	96.6	97.0	97.0	97.2	97.1	96.8	
名 古 屋	コ ン テ ナ	53,016	71,274	78,841	75,163	77,545	79,921	82,369	80,423	83,696	82,924	89,634	85,928	77,702	85,665	
	そ の 他	3,656	3,481	3,095	3,254	3,486	3,513	3,893	3,491	3,368	3,646	3,459	3,403	3,159	3,211	
	コンテナ化率(%)	93.5	95.3	96.2	95.9	95.7	95.8	95.5	95.8	96.1	95.8	96.3	96.2	96.1	96.4	
大 阪	コ ン テ ナ	38,652	52,232	71,648	76,791	79,104	82,639	77,915	71,935	72,888	76,455	82,534	81,429	78,963	79,631	
	そ の 他	1,836	1,585	1,002	1,008	1,068	1,134	1,284	869	853	869	862	767	729	747	
	コンテナ化率(%)	95.5	97.1	98.6	98.7	98.7	98.6	98.4	98.8	98.8	98.9	99.0	99.1	99.1	99.1	
神 戸	コ ン テ ナ	66,491	64,850	68,350	68,418	67,642	66,727	67,850	68,702	70,775	72,190	70,847	69,951	65,266	70,998	
	そ の 他	2,032	3,133	2,946	2,844	3,018	3,080	3,122	2,898	2,589	2,716	2,775	2,629	2,252	2,813	
	コンテナ化率(%)	97.0	95.4	95.9	96.0	95.7	95.6	95.6	96.0	96.5	96.4	96.2	96.4	96.7	96.2	
計	コ ン テ ナ	326,607	403,514	452,052	461,965	463,807	468,120	465,004	450,528	459,722	482,113	490,945	479,860	451,265	472,017	
	そ の 他	13,195	17,828	14,909	15,803	16,096	15,692	17,240	16,539	15,982	15,712	15,393	14,462	13,816	15,110	
	コンテナ化率(%)	96.1	95.8	96.8	96.7	96.6	96.8	96.4	96.5	96.6	96.8	97.0	97.1	97.0	96.9	

資料: 国土交通省「港運統計資料」

(注) 1 「その他」は比較的コンテナ化されやすい貨物として、その他農水産品、その他金属機械工業品、その他窯業品、繊維工業品、その他軽工業品、雑工業品、その他特殊品及び分類不能のものを集計したものである。

2 R4年度の全国、五大港の数値は未公表。

17.鋼製船舶製造の現況

〔1〕鋼船建造実績

(1) 建造量(竣工ベース)

令和4年度における建造量は、建造隻数では前年度より7隻増の124隻、総トン数では0.1%増の3,522千総トンであった。

船種別でみると、貨物船は隻数で8隻増の67隻、総トン数は23.7%増の2,946千総トン、油槽船は隻数で10隻減の26隻で、総トン数は51.6%減の524千総トンであった。

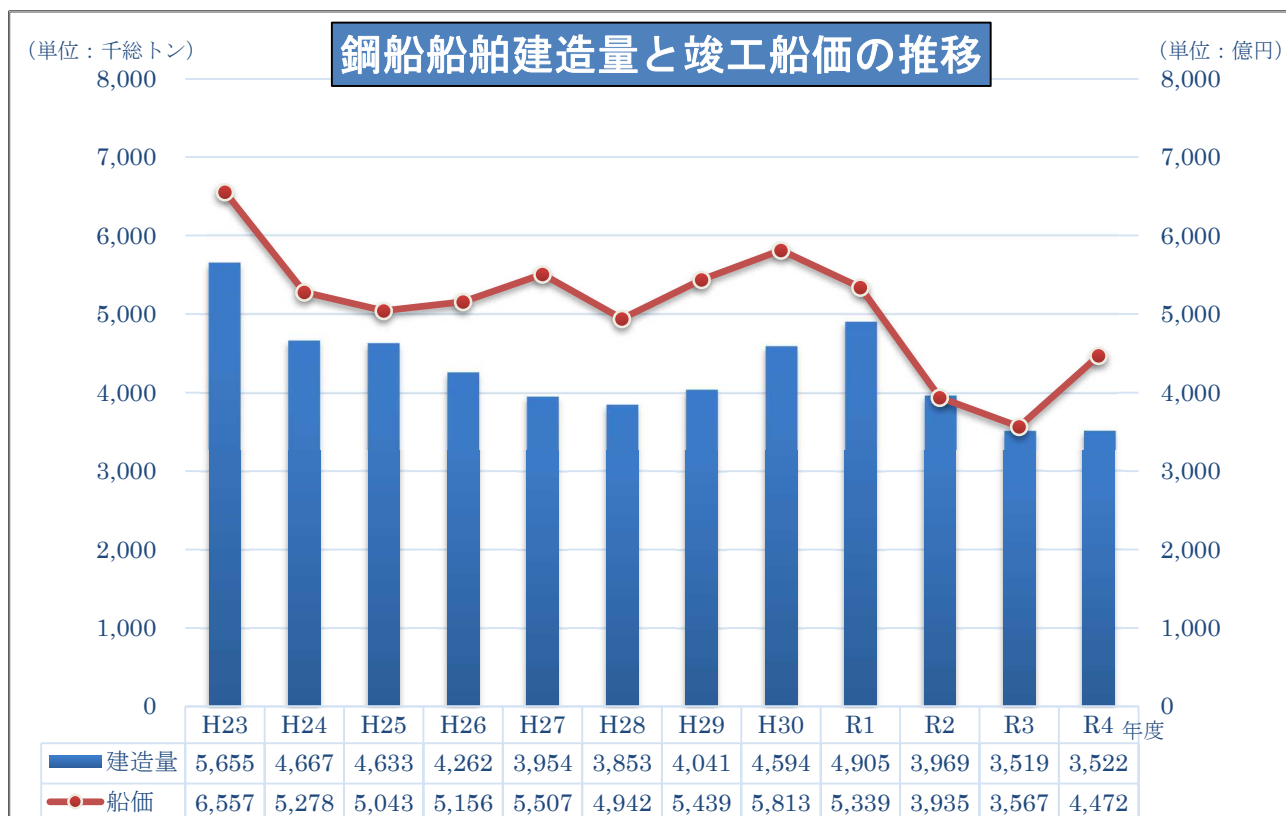
一方、竣工船価については、トンあたりの船価は対前年度比25.4%増、総額では対前年度比25.3%増の4,472億円であった。

鋼製船舶建造実績

(単位：隻、トン)

	貨物船		油槽船		漁 船		その他		合 計	
	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数	隻	総トン数
R4 年度	67	2,946,211	26	524,709	6	1,407	25	49,559	124	3,521,886
R3 年度	59	2,382,305	36	1,083,627	5	1,677	17	51,789	117	3,519,398
増 減	+8	+563,906	-10	-558,918	+1	-270	+8	-2,230	+7	+2,488
増減率(%)	+13.6	+23.7	-27.8	-51.6	+20	-16.1	+47.1	-4.3	+6.0	+0.1

(注) 排水トン数(自衛艦等)については、隻数には計上するが、総トン数には計上しない。



〔2〕造船事業の現況(資料編)

(1)管内鋼船建造実績の推移(クラス別・船種別)

		国内船										輸出船										合計		船価
		貨物船		油槽船		漁船		その他		計		貨物船		油槽船		漁船		その他		計				
		隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	隻	G/T	
H29年度	A			2	200,203			0(1)	0	2(1)	200,203	44	1,832,250	15	1,405,447			1	125,000	60	3,362,697	62(1)	3,562,900	377,930,175
	B	9	84,650	6	10,513	5	1948	3	16,267	23	113,378	7	127,791	23	232,270					30	360,061	53	473,439	154,311,627
	C	2	566	5	1850	5	988	16	1,374	28	4,778									0	0	28	4,778	10,643,194
	D							2	397	2	397									0	0	2	397	1,059,000
	計	11	85,216	13	212,566	10	2,936	22	18,038	56	318,756	51	1,960,041	38	1,637,717	0	0	1	125,000	90	3,722,758	146	4,041,514	543,943,996
H30年度	A	3	113547	1	160,276			-1	0	4(1)	273,823	41	1,820,723	20	2,067,652					61	3,888,375	65(1)	4,162,198	436,834,983
	B	16	56,481	4	3,841	1	388	8	16,502	29	77,212	7	97,941	19	252,558					26	350,499	55	427,711	133,736,210
	C	2	756	5	2,089	2	600	12	467	21	3,912											21	3,912	9,676,810
	D							2	489	2	489											2	489	1,126,300
	計	21	170,784	10	166,206	3	988	22(1)	17,458	56(1)	355,436	48	1,918,664	39	2,320,210					87	4,238,874	143(1)	4,594,310	581,374,403
R1年度	A	5	39,667	2	34,975			6	588395	13	663,037	55	2,578,055	13	1,300,679					68	3,878,734	81	4,541,771	429,557,857
	B	7	1,607	10	20,273	3	455	3	1,816	23	24,151	11	185,128	15	149,719					26	334,847	49	358,998	95,168,780
	C	13	1029.3	3	775	3	625	3	1517	22	3,946			1	499					1	499	23	4,445	9,249,166
	D																							
	計	25	42,303	15	56,023	6	1080	12	591,728	58	691,134	66	2,763,183	29	1,450,897					95	4,214,080	153	4,905,214	533,975,803
R2年度	A			1	48,167			6	33097	7	81,264	53	2,647,500	7	853,868					60	3,501,368	67	3582632	286,137,639
	B	10	11,331	4	7,445	4	1256	7	9,426	25	29,458	9	175,001	18	178,368					27	353,369	52	382827	100,207,292
	C	3	1198	5	1,407	2	416	8	642	18	3,663											18	3663	7,110,760
	D																							
	計	13	12529	10	57019	6	1672	21	43165	50	114,385	62	2,822,501	25	1,032,236					87	3,854,737	137	3,969,122	393,455,691
R3年度	A	7	524,186	3	221,207			3	38,248	13	783,641	40	1,699,747	6	703,220					46	2,402,967	59	3,186,608	259,507,475
	B	3	5,434	5	5,482	3	767	4(1)	1,136	15(1)	12,819	9	152,938	16	150,976			1	12100	26	316,014	41(1)	328,833	89,764,722
	C			6	2,742	2	910	5	107	13	3,759							2	185	2	185	15	3,944	7,338,530
	D							1	13	1	13									0	0	1	13	57,356
	計	10	529,620	14	229,431	5	1,677	13(1)	39,504	42(1)	800,232	49	1,852,685	22	854,196	0	0	3	12285	74	2,719,166	116(1)	3,519,398	356,668,083
R4年度	A	2	108,042			1	370	6	46,234	9	154,646	49	2,670,098	5	408,876			1	2265	55	3,081,239	64	3,235,885	355,677,371
	B	7	36,944	4	6,538	2	480	6(1)	567	19(1)	44,529	4	33,728	14	108,370					18	142,098	37(1)	186,627	71,678,905
	C	1	199	3	925	2	538	9	474	15	2,136	4	97,200							4	97,200	19	99,336	19,622,778
	D					1	19	1(1)	19	2(1)	38									0	0	2(1)	38	249,850
	計	10	145,185	7	7,463	6	1,407	22(2)	47,294	45(2)	201,349	57	2,801,026	19	517,246	0	0	1	2,265	77	3,320,537	122(2)	3,521,886	447,228,904

(注) 1 造船造船統計(基幹統計)造船調査結果に基づく。

2 クラス別 A 8 万トン以上の船台を有する造船所 B 5 千トン以上の船台を有する造船所 C 5 百トン以上の船台を有する造船所 D A～C以外の造船所

3 ()は排水トン数による船舶(自衛艦等)数で外数。

18.モーターボート競走の現況

〔1〕モーターボート競走の概要

モーターボート競走は、モーターボート競走法〔昭和 26 年 6 月 18 日法律第 242 号〕に基づき「モーターボートその他の船舶、船舶用機関及び船舶用品の改良及び輸出の振興並びにこれらの製造に関する事業及び海難防止に関する事業その他の海事に関する事業の振興に寄与することにより海に囲まれた我が国の発展に資し、あわせて観光に関する事業及び体育事業その他の公益の増進を目的とする事業の振興に資するとともに、地方財政の改善を図る」ことを目的として行われている。

管内における競走場は、下関競走場、若松競走場、芦屋競走場、福岡競走場、唐津競走場、大村競走場の 6 場である。

モーターボート競走が始まった当時、勝舟投票券は施行者が競走場でしか発売できなかったが、施行者以外の者が競走場外で勝舟投票券その他これに類似するものを発売する違法行為が見られるようになった。これを防止するとともにモーターボート競走の売上増及び地域の活性化を図るため、昭和 61 年 8 月香川県丸亀市に「ボートピアまるがめ」が設置されたのを皮切りに各地で場外発売場が設けられるようになった。

令和 5 年 1 月 1 日現在の管内における大型場外発売場は、ボートピア勝山、ボートピア三日月、ボートピア高城、ボートピア金峰、ボートピアみやきの 5 か所、小型場外発売場として、前売場外おおむら、ミニボートピア長崎五島、ミニボートピア北九州メディアドーム、ミニボートピア長崎時津、オラレ島原、ミニボートピア天文館、オラレ志布志、ミニボートピア長洲、ミニボートピア長崎波佐見、ミニボートピア日向、ミニボートピアさつま川内、オラレ日南、ミニボートピア嘉麻、オラレ下関、ミニボートピア宮崎、ボートレースチケットショップ長崎佐々、ボートレースチケットショップ鹿島、ボートレースチケットショップ松浦、ボートレースチケットショップ由布、ボートレースチケットショップ加治木、ボートレースチケットショップながとの 21 か所、前売専用場外発売場として、前売場外ミニット、前売場外オラレ呼子の 2 か所がある。

令和 5 年 1 月 1 日現在の管内におけるモーターボート競走の施行者は、8 団体(16 市 8 町)である。また、令和 4 年度管内の競走場におけるモーターボート競走開催日数は、1,160 日である。(全国は 4,600 日)

〔2〕モーターボート競走の現況

(1) 売上高の推移

管内全競走場の売上高は、昭和 60 年度以降順調に伸びていたが、景気後退やレジャーの多様化等により平成 3 年度をピークとして減少基調に転じた。その後、場外発売場の設置、電話投票の拡充、ナイトレース、モーニングレースの開催等各種施策が展開された結果、増加基調となったが、平成 20 年後半からの経済状況の悪化や東日本大震災の影響で減少に転じた。平成 23 年度以降は再び増加に転じ、平成 29 年度に過去最高の売上高を更新し、平成 30 年度、令和元年度と売上高が年々増加している。令和 2 年度には新型コロナウイルスの影響により、電話投票及びインターネット投票が好調となり、大幅に売上高が増加した。令和 3 年度は、業界初の試みとなるミ

ッドナイトボートレースが下関、若松、大村で開催され、売上は前年度比 18.3%増となる約 7,275 億円と増加した。また、令和4年度の全国の売上は約 24,142 億円(対前年度比 0.9%増)となり、総売上は 10 年連続の前年比増となった。

売上が期待できる SG(スペシャルグレード)競走は、令和4年度管内では、唐津、大村の2競走場で開催された。

(単位:百万円)

	S50	S60	H3	H19	H30	R1	R2	R3	R4
下 関	32,644	31,931	53,683	14,630	70,871	79,734	123,320	140,259	136,453
若 松	32,713	36,841	49,110	58,372	78,887	84,013	116,776	149,841	141,834
芦 屋	30,343	30,400	41,490	26,093	62,617	59,364	82,017	96,899	88,739
福 岡	70,915	70,230	122,500	53,084	43,732	50,518	63,075	86,700	70,769
唐 津	29,695	30,180	41,449	20,924	47,147	57,783	70,310	77,835	95,053
大 村	27,757	25,386	40,218	34,544	72,837	105,581	159,175	175,949	180,723
計	224,067	224,968	348,450	207,647	376,091	436,993	614,673	727,483	713,571
全 国	1,174,524	1,429,209	2,213,746	1,007,514	1,372,792	1,543,492	2,095,142	2,392,621	2,414,247

(2) 利用者数の推移

管内の競走場の令和4年度の利用者数は 12,753 万人で、対前年度比 3.7%の増加となった。(全国:4 億 5,843 万人、対前年度比 4.9%の増加)

(単位:千人)

年 度 競走場	S50	S60	H3	H19	H30	R1	R2	R3	R4
下 関	1,407	885	1,548	1,817	16,206	17,077	19,506	22,663	23,403
若 松	1,528	937	1,080	5,826	17,828	18,147	19,732	24,225	24,110
芦 屋	1,121	862	967	2,586	13,740	13,806	15,137	17,705	17,871
福 岡	2,572	1,680	2,606	4,130	12,137	12,112	12,555	16,226	15,785
唐 津	1,066	774	924	2,276	11,771	13,429	13,991	15,831	18,834
大 村	1,026	673	887	4,969	15,712	19,843	23,748	26,293	27,532
計	8,720	5,811	8,012	21,604	87,394	94,414	104,669	122,943	127,535
全 国	45,007	34,159	45,809	97,794	329,949	349,500	378,217	436,828	458,431

(注)昭和50年度、60年度の数値は、本場入場者数である。

(3) 売上金の使途

モーターボート競走の売上金は、その目的にもあるように各種公益事業に使用されているが、具体的な使途は次のとおりである。

売 上 金	約75%		的中者への払戻	
	約25%		施行者収入	
	施行者収入の内訳	約2.9%	船舶等振興機関((公財)日本財団)への交付金	海や船に関する支援、文化、教育、社会福祉等に関する支援、海外の協力援助活動への支援等の公益事業に使用されている。(表-2参照)
		約1.3%	競走実施機関((一財)日本モーターボート競走会)への交付金	競走実施機関に競技関係事務を委託したときに交付する。
		約0.3%	地方公共団体金融機構への納付金	機構が地方公共団体に資金を貸し付けるときの金利を下げるために使用されている。
		実 費	開催経費	選手への賞金、管理費、人件費、施設費等
		残 額	施行者収益(地方自治体の会計予算へ)	法第31条では社会福祉の増進、医療の普及、教育文化の発展、体育の振興その他住民の福祉の増進を図るための施策を行うのに必要な経費の財源に充てるよう努めるものとしており、学校、美術館、体育施設及び公民館の建設費用、上下水道の整備費用、病院、福祉施設の建設費用などに使用されている。(表-1参照)

表－1 令和4年度モーターボート競走事業収益金使途一覧(地方財政分)

(単位:百万円)

	九州運輸局管内		全 国	
教 育 費	4,482	11.2%	13,210	13.5%
土 木 費	456	1.1%	9,269	9.5%
公営住宅費・消防費・災害復旧費	345	0.9%	929	0.9%
民 生 費	2,131	5.3%	4,507	4.6%
保 健 衛 生 費	459	1.1%	3,519	3.6%
産 業 経 済 費	206	0.5%	397	0.4%
公 害 対 策 費	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	31,944	79.8%	66,120	67.5%
合 計	40,023	100.0%	97,951	100.0%

資料:(一社)全国モーターボート競走施行者協議会「2022年度モーターボート競走事業決算集計」

表－2 令和4年度モーターボート競走収益金等による事業計画((公財)日本財団分)

支 援 事 業	助成金等の金額
支払補助・社会変革推進事業・寄付文化醸成	648.25億円
協力援助事業	96.70億円
情報公開事業	29.80億円
調査研究事業	17.28億円
その他	61.82億円
総額	853.85億円

資料:(公財)日本財団「2022年度収支予算書」

19. 船員労働の概況

〔1〕 船員の最低賃金の概要

令和5年度、国土交通大臣決定の最低賃金は、大型いか釣りを除く業種が諮問され、改正が行なわれた。
九州運輸局長決定の最低賃金は、4業種全てについて、令和5年9月6日に諮問され、改正に向けての作業が進められている。

(1) 内航鋼船及び木船運航業最低賃金(月額)

表－3

賃金額 適用地域	最 低 賃 金					効力発生 年 月 日
	職 員		はしけ長	部 員		
		(注)若年船員			海上経験3年 未満の部員	
全 国	円 258,950	円 242,500	円 —	円 200,350	円 191,050	R6.2.21
九州運輸局	252,300	235,850	252,300	193,700	184,400	R5.6.8

(注) 若年船員 船舶職員養成施設のうち特定の養成施設の課程を修了した後の勤務期間が、当該課程ごとに定める期間に満たない者

(2) 海上旅客運送業最低賃金(月額)

表－4

賃金額 適用地域	最低賃金		効力発生 年 月 日
	職 員	部 員	
全 国	円 255,750 事務部職員 200,750	円 192,900	R6.2.21
九州運輸局	247,000	180,000	R5.6.8

(3) 漁業最低賃金(月額)

表－5

賃金額 適用地域	最低賃金(一人歩船員)				効力発生 年 月 日
	かつお・まぐろ	大型いか釣り	沖合底びき網	大 中 型 ま き 網	
全 国	円 203,300	円 203,300			R6.3.9
九州運輸局			円 188,200	円 199,300	R5.6.8

〔2〕 船員職業安定業務の概要

(1) 求人概要

令和4年の新規求人数は3,165人で、全国の14,205人に対し、22.3%となっている。

新規求人3,165人のうち船種別求人状況は、商船等2,768人、漁船397人となっている。

船員不足により、求人票登録が複数回継続して再登録となる事業者も散見されている。

(2) 求職概要

令和4年の新規求職数は1,180人で、全国の3,498人に対し、33.7%となっている。

新規求職1,180人のうち船種別求職状況は、商船等1,158人、漁船22人となっている。

50歳以上の求職者が6割以上を占めている。

(3) 成立状況

令和4年の成立件数は192件で、全国の856件に対し、22.4%となっている。

成立件数192件のうち船種別成立状況は、商船等186人、漁船6人となっている。

船員職業紹介実績は表－6のとおりである。

表－6

(令和4年)

局 別 \ 区 分	新規求人 申込数(人)	新規求職 申込数(人)	成立数(件)
本 局	265	177	30
福 岡	211	35	5
若 松	386	39	16
長 崎	494	152	19
佐 世 保	225	136	16
熊 本	468	159	34
大 分	367	104	29
宮 崎	21	183	4
鹿 児 島	427	126	15
下 関	301	69	24
計	3,165	1,180	192

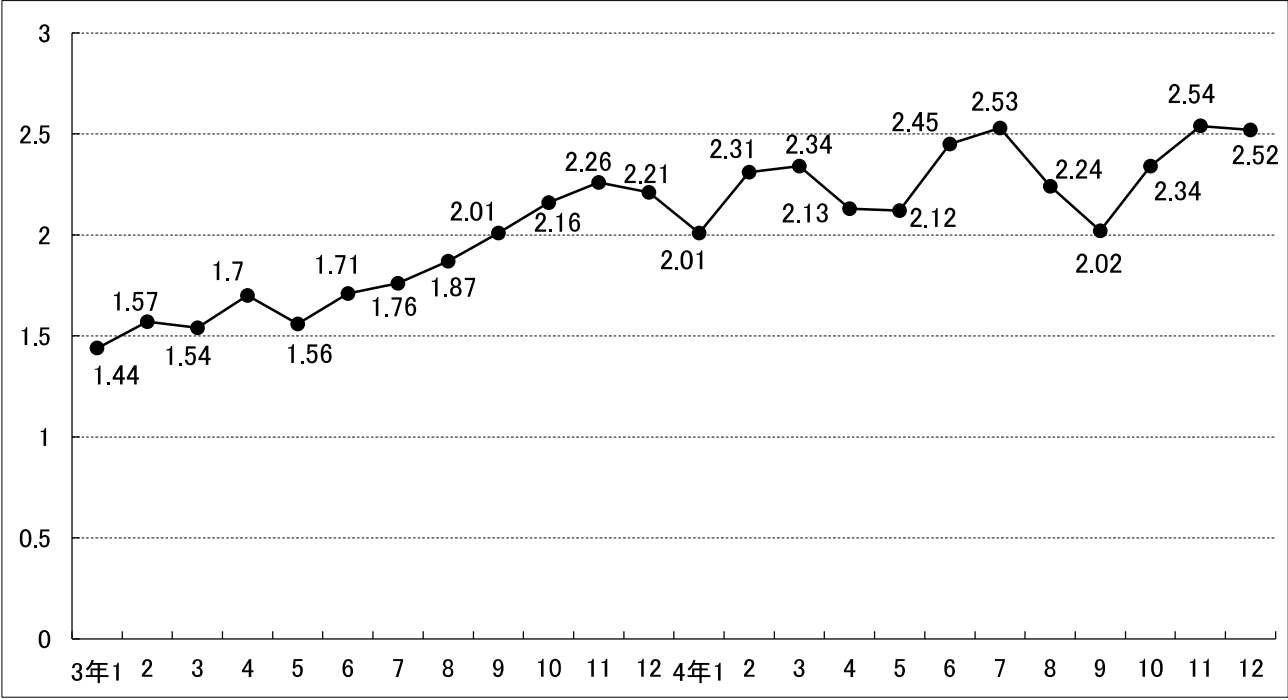
(4) 有効求人倍率概要

令和4年末の有効求人倍率は、2.52倍であった。（有効求人倍率月別推移は表－7のとおりである。）

全国は3.72倍で管内の有効求人倍率より1.2ポイント高くなっている。これは、管内の九州・山口地区においては、伝統的に全国船員の供給地であることから求職者が多く、有効求人倍率は全国より低くなっているためである。

表－7

管内月別有効求人倍率の推移



(5) 船員失業保険金支給概要

令和4年における雇用保険の失業給付の支給延件数は670件で、全国の1,842件に対し、36.4%となっている。船種別では、商船が625件、漁船が45件となっている。

なお、失業等給付の給付金は概ね9千3百万円で、全国の2億7千2百万円に対し36.8%となっており、受給者実数は573人で、全国の1,616人に対し35.5%となっている。

船員失業保険金支給実績は表－8のとおりである。

表－8

(令和4年)

局別 \ 区分	受給者実数 (人)	支給件数 (件)	支給金額 (円)
本局	59	68	8,232,896
福岡	1	1	107,655
若松	8	10	1,224,599
長崎	39	45	5,443,361
佐世保	53	64	6,578,173
熊本	136	170	24,690,632
大分	50	54	7,980,670
宮崎	134	141	21,164,051
鹿児島	57	71	9,919,084
下関	36	46	7,631,858
計	573	670	92,972,979

〔3〕 海技者セミナーの概要

令和5年6月14日北九州市において、船員の雇用の促進を図り、求人者と求職者を一同に集め企業説明や就職面接を集中的かつ効率的に行うことを目的とした「めざせ!海技者セミナー in FUKUOKA」を開催した。

海技者セミナーは、平成17年度の「船員就業フェア」から始まり、名称を「海へのチャレンジフェア」、「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」と変えて今回で19回目となる。企業ブースの他に海技資格等の相談コーナーを設置して来場者の相談を受けている。

海運事業者は過去最多の47者と、海上技術学校生及び水産系高校生等215名の参加があった。

船員不足解消の方策として、当セミナーはミスマッチの解消、より多くの若者の就職につながることを望まれている。

開催状況は表－9のとおりである。

表－9

回 数	年度	参加事業者数(者)	参加者数(人)		
			学 生	一 般	計
1	H17	20	29	35	64
5	H21	20	96	30	126
10	H26	25	175	27	202
11	H27	24	187	43	230
12	H28	35	196	38	234
13	H29	38	206	55	261
14	H30	41	197	45	242
15	R1	35	227	40	267
16	R2	30	120	12	132
17	R3	31	180	30	210
18	R4	32	224	19	243
19	R5	47	203	12	215

(注) 学生は、海上技術学校、水産系高校、商船系高等専門学校、海上技術短期大学校、水産大学校等の在校生である。

20. 船舶登録測度業務の現況

登録測度業務は、船舶法に基づく総トン数 20トン以上の船舶の登録及び船舶国籍証書の交付、船舶のトン数に関する法律に基づくトン数の測度及び国際トン数証書等の作成交付、船舶のトン数に関する証書交付規則に基づく各種トン数計算書の作成交付、海上運送法施行規則第35条の総トン数等計算書の作成及び謄本の交付等にかかるもので、本局及び6運輸支局(福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)、3海事事務所(若松、佐世保、下関)において業務を行っている。

管内における登録船舶の状況は、令和5年12月末現在、1,131隻、1,750,312 総トンとなっており、対全国比では、隻数で 16.6%、総トン数で 5.9%となっている。前年末の状況に比べると、隻数は4隻(0.4%)の減少、総トン数では 71,385 総トン(4.3%)の増加となった。

また、令和元年末に比べると隻数で、33隻(2.8%)の減少、総トン数では 220,320 トン(14.4%)の増加となっている。

なお、管内の在籍船の大半は、1,000 トン未満の船舶で占められており(87.7%)、1隻あたりの総トン数は 1,547トンと全国平均の 4,378トンに比べると大きく下回っている。

登録船舶を用途別にみると、一般貨物船 258 隻(22.8%)112,446 トン(6.4%)、漁船 161 隻(14.2%)36,369 トン(2.1%)、フェリー(一般旅客船を含む)157 隻(13.9%)223,265 トン(12.8%)、油槽船 108 隻(9.5%)170,662 トン(9.8%)、砂利船 57 隻(5.0%)37,459 トン(2.1%)、その他 390 隻(34.5%)1,170,111 トン(66.9%)となっている。

(1) 登録船舶状況(トン数階層別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
汽 船	20トン以上	隻 数	222	100.0	221	99.5	215	96.8	213	95.9	202	91.0	94.8
	100トン未満	総トン 数	15,327	100.0	15,138	98.8	14,873	97.0	14,544	94.9	13,816	90.1	95.0
	100トン以上	隻 数	814	100.0	814	100.0	803	98.6	784	96.3	790	97.1	100.8
	1,000トン未満	総トン 数	304,544	100.0	308,510	101.3	304,704	100.1	300,683	98.7	305,454	100.3	101.6
	1,000トン以上	隻 数	55	100.0	54	98.2	56	101.8	56	101.8	58	105.5	103.6
	3,000トン未満	総トン 数	102,082	100.0	99,031	97.0	102,748	100.7	103,962	101.8	108,363	106.2	104.2
	3,000トン以上	隻 数	49	100.0	52	106.1	55	112.2	54	110.2	52	106.1	96.3
	10,000トン未満	総トン 数	247,235	100.0	261,808	105.9	280,977	113.6	275,673	111.5	262,399	106.1	95.2
	10,000トン以上	隻 数	14	100.0	14	100.0	14	100.0	14	100.0	13	92.9	92.9
	30,000トン未満	総トン 数	176,937	100.0	176,937	100.0	176,937	100.0	181,085	102.3	170,614	96.4	94.2
	30,000トン以上	隻 数	5	100.0	5	100.0	6	120.0	10	200.0	11	220.0	110.0
	50,000トン未満	総トン 数	205,812	100.0	192,454	93.5	225,089	109.4	377,436	183.4	409,489	199.0	108.5
	50,000トン以上	隻 数	5	100.0	4	80.0	4	80.0	4	80.0	5	100.0	125.0
		総トン 数	478,055	100.0	425,074	88.9	425,074	88.9	425,544	89.0	480,177	100.4	112.8
管 内 計		隻 数	1,164	100.0	1,164	100.0	1,153	99.1	1,135	97.5	1,131	97.2	99.6
		総トン 数	1,529,992	100.0	1,478,952	96.7	1,530,402	100.0	1,678,927	109.7	1,750,312	114.4	104.3
全 国 計		隻 数	7,048	100.0	7,024	99.7	6,974	99.0	6,856	97.3	6,804	96.5	99.2
		総トン 数	28,289,532	100.0	27,457,731	97.1	27,845,808	98.4	29,152,227	103.0	29,788,827	105.3	102.2
対 全 国 比 (%)		隻 数	16.5	/	16.5	/	16.5	/	16.6	/	16.6	/	/
		総トン 数	5.4		5.4		5.5		5.8		5.9		
1隻当たり 平均総トン数		管 内	1,314	100.0	1,271	96.7	1,327	101.0	1,479	112.6	1,547	117.7	104.6
		全 国	4,014	100.0	3,909	97.4	3,993	99.5	4,252	105.9	4,378	109.1	103.0

(注) 指数は令和元年を100とした。

(2) 登録船舶状況(用途別推移)

(各年12月末現在)

年 トン数			令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		
				指数		指数		指数		指数		指数	対前年比
一般貨物船	隻数		273	100.0	269	98.5	259	94.9	256	93.8	258	94.5	100.8
	総トン数		216,657	100.0	172,547	79.6	168,304	77.7	150,261	69.4	112,446	51.9	74.8
漁船	隻数		187	100.0	186	99.5	184	98.4	171	91.4	161	86.1	94.2
	総トン数		40,960	100.0	41,584	101.5	40,593	99.1	38,148	93.1	36,369	88.8	95.3
フェリー	隻数		156	100.0	155	99.4	164	105.1	159	101.9	157	100.6	98.7
	総トン数		201,514	100.0	204,845	101.7	231,102	114.7	244,833	121.5	223,265	110.8	91.2
油槽船	隻数		123	100.0	120	97.6	115	93.5	111	90.2	108	87.8	97.3
	総トン数		170,110	100.0	172,050	101.1	170,818	100.4	170,369	100.2	170,662	100.3	100.2
砂利船	隻数		58	100.0	60	103.4	58	100.0	58	100.0	57	98.3	98.3
	総トン数		37,148	100.0	39,110	105.3	38,886	104.7	39,008	105.0	37,459	100.8	96.0
その他	隻数		367	100.0	374	101.9	373	101.6	380	103.5	390	106.3	102.6
	総トン数		863,603	100.0	848,816	98.3	880,699	102.0	1,036,308	120.0	1,170,111	135.5	112.9
管内計	隻数		1,164	100.0	1,164	100.0	1,153	99.1	1,135	97.5	1,131	97.2	99.6
	総トン数		1,529,992	100.0	1,478,953	96.7	1,530,402	100.0	1,678,927	109.7	1,750,312	114.4	104.3

(注) 1. 指数は、令和元年を100とした。
2. フェリーには、一般旅客船を含む。

(3) 登録船舶状況(県別・用途別)

(令和5年12月末現在)

用途 県	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
福岡	31	4	32	17	14	155	253
	17,363	826	28,183	13,165	7,327	459,923	526,787
佐賀	22	0	3	6	0	10	41
	7,630	0	187	4,089	0	3,728	15,634
長崎	37	80	53	27	21	55	273
	12,516	17,270	22,469	47,542	17,910	74,786	192,493
熊本	80	4	8	10	11	40	153
	35,183	1,695	3,657	3,765	6,234	99,219	149,753
大分	38	8	14	7	4	51	122
	17,519	557	40,412	2,378	2,546	317,225	380,637
宮崎	1	28	4	0	0	7	40
	499	3,116	33,207	0	0	49,339	86,161
鹿児島	33	27	41	8	7	26	142
	16,578	12,155	87,354	68,030	3,442	49,810	237,369
山口	16	10	2	33	0	46	107
	5,158	750	7,796	31,693	0	116,081	161,478
計	258	161	157	108	57	390	1,131
	112,446	36,369	223,265	170,662	37,459	1,170,111	1,750,312

(注) 1.上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2.フェリーには、一般旅客船を含む。

3.「山口県」は九州運輸局管内分のみを計上している。

(4) 登録船舶状況(支局等別・用途別)

(令和5年12月末現在)

用途 支局等	一般貨物船	漁船	フェリー	油槽船	砂利船	その他	合計
本局	44	4	32	10	5	51	146
	14,875	826	28,506	2,737	2,617	245,796	295,357
福岡	12	0	2	0	3	64	81
	5,796	0	128	0	2,151	59,335	67,410
若松	17	0	3	12	10	52	94
	10,620	0	610	12,843	4,677	160,840	189,590
長崎	8	50	33	25	9	35	160
	2,905	10,002	17,917	48,992	10,339	11,893	102,048
佐世保	9	30	18	3	8	18	86
	3,313	7,268	3,678	224	5,453	60,573	80,509
熊本	80	4	8	10	11	40	153
	35,183	1,695	3,657	3,765	6,234	99,219	149,753
大分	38	8	14	7	4	51	122
	17,519	557	40,412	2,378	2,546	317,225	380,637
宮崎	1	28	4	0	0	7	40
	499	3,116	33,207	0	0	49,339	86,161
鹿児島	33	27	41	8	7	26	142
	16,578	12,155	87,354	68,030	3,442	49,810	237,369
下関	16	10	2	33	0	46	107
	5,158	750	7,796	31,693	0	116,081	161,478
計	258	161	157	108	57	390	1,131
	112,446	36,369	223,265	170,662	37,459	1,170,111	1,750,312

(注) 1. 上段は隻数を、下段は総トン数を示す。

2. フェリーには、一般旅客船を含む。

21. 船舶検査業務及び海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

〔1〕 船舶検査業務の現況

海上における人命の安全の確保及び船舶の堪航性を保持するため、SOLAS 条約(海上における人命の安全のための国際条約)及び LL 条約(満載喫水線の関する国際条約)等を受け、船舶安全法が制定されている。

船舶安全法に基づき船体、機関、救命設備及び消防設備等について製造検査、定期検査、中間検査及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には航行区域等の航行上の条件等を定め、船舶検査証書を交付し、国際航海に従事する船舶には申請により必要な各種条約証書を交付する。

通常の船舶検査に加え、SOLAS 条約等の改正等により以下の業務を行っている。

- ・ 人的要因による重大海難事故の発生を防止するため、SOLAS 条約に ISM コード(安全管理システム)が導入され、国際航海に従事する旅客船やばら積貨物船等に平成 10 年 7 月から適用されている。また、内航海運事業者からの要望に応じて平成 12 年 7 月から同コードが強制化されていない内航船舶に対しても任意の申請に基づき審査(任意 ISM)を実施している。
- ・ AFS 条約(船舶の有害な防汚方法の規制に関する国際条約)の発効を受けて船体外板の塗装について平成 20 年 9 月から検査を実施している。
- ・ SOLAS 条約に基づく IMSBC コード(国際海上個体ばら積貨物規則)を取り入れた特殊貨物船舶運送規則及び危険物船舶運送及び貯蔵規則に基づき、荷送人に対して一定の貨物の種別及び運送要件等の確認書を交付するとともに水分管理手順書の交付事務を行っている。
- ・ SOLAS 条約第XI―II 章及び ISPS コードを取り入れた国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律が平成 16 年 7 月に施行され、国際航海に従事する日本船舶に対し検査を実施している。
- ・ 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)が平成 18 年 12 月に施行され、一般旅客定期航路事業の用に供する旅客船の基準への適合状況を定期的な立入検査により確認している。

〔2〕 海洋汚染等防止設備に関する検査業務の現況

MARPOL 条約(海洋汚染防止条約)を受け、海洋環境の保全等並びに人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的として、「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(以下「海防法」という。)」が制定されている。

海防法に基づく検査は、以下の設備のうち総トン数及び航行区域等により適用のあるものに対し、定期検査、中間検査(ふん尿等の排出防止に関する設備等の検査を除く。)及び臨時検査等を実施し、合格した船舶には海洋汚染防止証書を交付している。

- ・油の排出防止に関する設備等
- ・有害液体物質の排出防止に関する設備等
- ・ふん尿等の排出防止に関する設備等
- ・大気汚染防止検査対象設備
- ・有害水バラストの排出防止に関する設備(平成 29 年 9 月 8 日施行)

22. 船員の労働安全環境業務の現況

〔1〕船員法の適用状況

令和4年10月1日現在における管内の船員法適用船員数は、「表-1船員数等の推移(管内及び全国)」のとおり13,017人であり、全国に占める割合は、20.3%となっている。

これらの船員の主たる労務管理を行う事務所を管内に有している船舶所有者は、1,239事業者あり、所有する船舶数は、2,586隻となっている。

〔2〕船員法事務取扱状況

船員手帳交付等船員法関係事務は本局及び支局のほか、50指定市町村73事務所で取り扱っており、その取扱件数は「表-2 船員法事務取扱件数」のとおりである。

なお、管内における指定市町村の数は、全国の約2割を占めている。

〔3〕船員に係る未払賃金の立替払制度について

未払賃金の立替払制度の創設

昭和51年7月1日から陸上労働者と同様に海上労働者である船員についても未払賃金制度が創設(導入)されている。

未払賃金の立替払制度は、船舶所有者の事業が破産等の事由により倒産(事実上の倒産も含む。)したため、賃金が支払われないまま退職した船員に対して、未払賃金総額の100分の80相当額(立替払上限額296万円)を国が事業主に代わって支払う制度である。

また、この制度を利用することで、船員の生活の原資としての賃金が未払となることによる生活の破綻を防止し、生活の安定に寄与するものである。

〔4〕船員労働災害疾病の防止活動

国土交通省では、船員の災害・疾病防止活動を総合的かつ計画的に推進するため、「船員災害防止活動の促進に関する法律」に基づき、5年毎に「船員災害防止基本計画」を定め、毎年「船員災害防止実施計画」を作成して船員災害防止に努めている。

当局では、この基本計画及び実施計画に定める諸対策を積極的に推進することで、船員災害の根絶を期している。

・当局管内における令和4年度の船員災害疾病発生状況は「表-3 管内船員災害疾病発生状況(船主別・職種別)」のとおりで、災害・疾病により3日以上休業した船員の人数は、延べ439人(以下の人数はすべて延べ人数)、千人率は33.7であり前年度に比べ、人数で143人、千人率で10.9ポイント増加した。災害・疾病それぞれの発生状況は災害が95人、千人率7.3となっており、これは前年度に比べ人数では8人減少し、千人率は0.6ポイント減少。災害のうち死亡(海中転落等による行方不明を含む)災害につながったものは3人で、前年度に比べ1人減少した。疾病は344人、千人率で26.4となっており、前年度に比べ人数で151人増加し、千人率では11.6ポイント増加した。

・毎年9月1日～9月30日までの1ヶ月間は、「船員労働安全衛生月間」として全国一斉、集中的に船員の災害・疾病防止活動を展開している。月間中には訪船指導、無料健康相談、訪船診療、船員災害防止大会、安全衛生講習会等の各種取組を実施している。なお、令和5年度における同月間の実施状況は「表-4 第67回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)」のとおりである。

〔5〕「船員の働き方改革」の推進

令和3年5月、造船・海運・船員で構成する海事産業の基盤強化を図ることを目的に、「海事産業の基盤強化のための海上運送法等の一部を改正する法律」が成立したことにより、国土交通省で行われてきた船員政策や内航海運政策に関する議論で示された方向性に基づき、船員法・船員職安法・内航海運業法が改正・施行されている。

なかでも、船員の長時間労働や長期乗船、労働時間の不適切な管理の実態、船員の心身への負荷などといった船員の労働環境における課題を踏まえ、「船員の労働環境の改善」「船員の健康確保」「船員の働き方改革の実現に向けた環境整備」を3つの柱として、関係政省令や通達の改正等の様々な施策が令和4年4月以降順次施行されており、船員の労務管理の適正化や健康確保を図ることとしている。

表－１ 船員数等の推移(管内及び全国)

(各年10月1日現在)

年	区分	船 船 所有者数	汽 船		漁 船		その他		計	
			隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数	隻数	船員数
管内	30	1,347	981	5,114	1,009	5,324	671	2,670	2,661	13,108
	R1	1,306	998	5,237	986	5,313	659	2,559	2,643	13,109
	R2	1,288	973	5,161	926	4,957	728	3,105	2,627	13,223
	R3	1,268	991	5,305	904	4,623	729	3,072	2,624	13,000
	R4	1,239	959	5,170	900	4,712	727	3,135	2,586	13,017
全国	30	5,779	4,115	27,707	3,687	23,719	3,178	14,390	10,980	65,816
	R1	5,598	4,163	28,120	3,585	23,322	3,210	14,521	10,958	65,963
	R2	5,562	4,158	27,554	3,498	22,575	3,325	15,101	10,981	65,230
	R3	5,512	4,164	27,990	3,423	21,608	3,369	14,974	10,956	64,572
	R4	5,354	4,053	27,976	3,336	21,125	3,334	15,018	10,723	64,119
管内 / 全国	30	23.3	23.8	18.5	27.4	22.4	21.1	18.6	24.2	19.9
	R1	23.3	24.0	18.6	27.5	22.8	20.5	17.6	24.1	19.9
	R2	23.2	23.4	18.7	26.5	22.0	21.9	20.6	23.9	20.3
	R3	23.0	23.8	19.0	26.4	21.4	21.6	20.5	24.0	20.1
	R4	23.1	23.7	18.5	27.0	22.3	21.8	20.9	24.1	20.3

表－2 船員法事務取扱件数

令和4年度

		船員手帳					雇入契約届出等						航行報告		
		新交付	再交付	書換	計	訂正	雇入	雇止	更新	変更	就退職	計	受理	証明 件数	証明 通数
九州運輸局	本 局	341	21	203	565	28	997	1,014	3	396	2	2,412	15	14	21
	福 岡	39	2	70	111	10	563	566	0	211	0	1,340	21	18	25
	若 松	51	1	43	95	7	1,559	1,521	1	509	4	3,594	55	55	55
	長 崎	153	6	139	298	16	853	814	4	208	0	1,879	33	32	34
	佐 世 保	48	0	68	116	10	477	478	0	140	0	1,095	27	27	26
	大 分	53	0	67	120	3	1,243	1,223	0	370	2	2,838	18	18	20
	佐 賀	26	0	25	51	5	251	257	0	70	0	578	15	15	16
	熊 本	52	2	91	145	11	123	126	0	75	2	326	12	12	12
	宮 崎	187	4	55	246	10	200	209	5	50	3	467	4	3	3
	鹿 児 島	68	2	112	182	12	950	929	29	288	0	2,196	57	55	67
	下 関	98	0	94	192	7	1,513	1,536	17	517	0	3,583	69	69	77
小 計	1,116	38	967	2,121	119	8,729	8,673	59	2,834	13	20,308	326	318	356	
指定市町村	福 岡	24	1	21	46	4	1,412	1,413	0	288	8	3,121	21	21	27
	長 崎	156	4	195	355	22	946	932	5	455	2	2,340	96	86	88
	佐 賀	7	0	3	10	0	84	82	0	32	0	198	1	0	0
	大 分	32	0	50	82	4	1,196	1,187	0	333	0	2,716	100	100	101
	熊 本	60	2	41	103	1	435	439	0	165	0	1,039	39	38	39
	宮 崎	76	3	94	173	11	613	595	25	162	0	1,395	23	23	25
	鹿 児 島	71	5	80	156	9	1,296	1,269	4	388	0	2,957	34	29	56
	山 口	32	0	29	61	5	1,582	1,586	0	437	1	3,606	16	15	16
	小 計	458	15	513	986	56	7,564	7,503	34	2,260	11	17,372	330	312	352
	合 計	1,574	53	1,480	3,107	175	16,293	16,176	93	5,094	24	37,680	656	630	708

※山口は下関海事事務所の管轄区域内の指定市町村の件数

		船員手帳				
		新交付	再交付	書換	計	訂正
九州運輸局（外国人）	本 局	233	18	91	342	4
	福 岡	0	0	0	0	0
	長 崎	68	5	21	94	0
	大 分	0	0	3	3	0
	宮 崎	142	1	12	155	0
	鹿 児 島	6	0	2	8	0
	下 関	34	0	4	38	0
	合 計	483	24	133	640	4

※外国人船員は内数

表－3 管内船員災害疾病発生状況(船種別・職種別)

令和4年度

区分	船種 人数等 職種	合 計		汽 船		漁 船		その他	
		人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率	人 数	千人率
合 計	計	7		2		3		2	
		439	33.7	197	38.1	165	35.0	77	24.6
	職員	6		2		3		1	
		244		129		63		52	
	部員	1		0		0		1	
		195		68		102		25	
災 害	計	3		0		2		1	
		95	7.3	42	8.1	44	9.3	9	2.9
	職員	3		0		2		1	
		51		30		15		6	
	部員	0		0		0		0	
		44		12		29		3	
疾 病	計	4		2		1		1	
		344	26.4	155	30.0	121	25.7	68	21.7
	職員	3		2		1		0	
		193		99		48		46	
	部員	1		0		0		1	
		151		56		73		22	

注) 1. 各欄のうち、上段は死亡行方不明者数で内数。

2. 千人率とは、在籍船員1,000人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

3. その他とは、官公署船、引き船、はしけ及び作業船(起重機船、浚渫船を含む。)等をいう。

表ー4 第67回船員労働安全衛生月間行事実施状況(局別)

令和5年9月1日～30日

	訪船指導隻数	飲用水の水質検査等隻数	船員無料健康相談		安全衛生講習会		広報活動		備考
			開設数	相談者数	参加人数	講習会内容	立看板等掲示	その他活動	
本局	24	0	6	86	121	・記念講演 「生活習慣病について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み及びHP掲載 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	・9月7日、第55回九州船員災害防止大会開催(参加者121名) ・9月21日訪船診療(受診者16名)
福岡	17	3	3	0	37	・安全講話 「ヒューマンエラーについて」 ・衛生講話 「AEDの使用方法・心肺蘇生法」	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
若松	33	0	1	1	26	・安全講話 「事故の再発・未然防止について」 ・衛生講話 「感染症とその対策について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
佐賀	18	0	6	0	33	・衛生講話 「健康診断の見方について」 ・安全講話 「台風情報と海上警報・予報について」 「海難の現状と対策について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
長崎	28	0	3	10	243	・衛生講話 「メンタルヘルスについて」 ・安全講話 「海難事故の防止及び事故発生への対応等について」 ・まき網・以西底曳網漁船海難防止講習会 ・サバイバルトレーニング	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
佐世保	16	0	1	16	100	・まき網漁船等海難防止講習会	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
熊本	8	0	13	60	58	・衛生講話 「メンタルヘルス講座」 ・安全講話 「船舶事故事例にみる原因と対策について」	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
大分	25	0	30	0	46	・安全講話 「大分県の気象特性と防災情報の活用」 「海難事故防止について」 「九州運輸局における船員災害防止対策について」	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
宮崎	16	1	5	12	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 他	
鹿児島	12	0	11	57	133	・商船乗組員安全講習会 「走錨海難防止について」 「STCW条約の基本訓練について」 「非常時における旅客の安全確保」 ・漁船乗組員安全講習会 「漁船による海難の発生状況と対策」 「事故の傾向と安全対策」 「救命胴衣・究明器具等の取扱い及び管理について」	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・報道資料の投込み 他	
下関	7	0	1	0	0	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○	・ポスター、標語ステッカー、実施のしおり等の広報資料及び広報用品の配付 ・地方自治体の広報誌への記事掲載依頼 他	
計	204	4	80	242	797				

23. 海技資格関係業務の現況

〔1〕海技資格業務の概要

海技資格制度は、船舶職員として船舶に乗り組ませるべき者の資格並びに小型船舶操縦者として小型船舶（総トン数 20 トン未満の船舶等）に乗船させるべき者の資格及び遵守事項を定め、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。

当局では、海技士国家試験の実施、船舶職員養成施設等に対する指導監督、免許の登録及び海技免状・小型船舶操縦免許証の交付、更新等の業務を行っている。

（1）海技士及び小型船舶操縦士国家試験

海技士国家試験は、当局管内において年4回の定期試験及び随時の臨時試験を行っている。

また、小型船舶操縦士になるための国家試験は、国土交通大臣の指定機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会が実施している。

（2）登録船舶職員養成施設及び登録小型船舶教習所

国土交通大臣の登録を受けた船舶職員養成施設の課程修了者は海技士国家試験において筆記試験が免除される。

また、国土交通大臣の登録を受けた小型船舶教習所の課程修了者は小型船舶操縦士国家試験において学科試験、実技試験が免除される。

当局管内では、10機関の船舶職員養成施設及び16機関の小型船舶教習所が登録されている。（〔7〕のとおり）

（3）海技士及び小型船舶操縦士の免許登録と更新等

海技士免許及び小型船舶操縦士免許の登録、海技免状及び小型船舶操縦免許証の交付、海技士及び小型船舶操縦士の身体適性及び知識・技能をチェックするための海技免状更新等業務を、本局、各運輸支局及び海事事務所で行っている。

なお、海技免状等の交付及び更新等の業務を迅速に行うため、海技資格制度事務処理システムの端末を本局、福岡、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島運輸支局及び下関海事事務所に設置している。

また、更新講習を行う登録講習機関（失効再交付を含む）は、当局管内には16機関が登録されている。（〔7〕のとおり）

〔2〕水先業務の概要

水先制度は、船舶が輻輳するなど港・水域において水先人が船舶を安全にかつ速やかに導くことにより、船舶交通の安全・運航能率の増進に資することを目的としている。

また、国際競争力の向上等を目指し、平成 19 年 4 月より水先法が大幅改正され、水先人の等級別制度や水先区の統合、水先料金の上限認可制等の業務効率化・適確化が図られることとなった。

当局では、水先人試験の実施、水先人免状の交付及び更新業務、水先人会の指導監督、強制水先区の航海実歴認定等の業務を行っている。

管内には関門・博多・長崎・佐世保・島原海湾・細島・鹿児島 の 7 水先区があり、その内、関門、佐世保が強制水先区となっている。

航海実歴認定は、強制水先区（関門・佐世保）であっても一定の航海実歴を有し、運輸局長の認定を受けた船長は水先人を乗り組ませなくても船舶を運航できる制度である。また、関門特例区においては、外国人船長であっても一定の試験に合格すれば水先人を乗り組ませなくてもよい強制水先の緩和措置がとられている。

〔3〕海技士及び小型船舶操縦士国家試験受験者数の実績

(令和4年度)

区 分		受 験 者 数	合 格 者 数	試 験 実 施 回 数		
海技士	航 海	1,333	451	臨時 8	定期 4	12
	機 関	941	326	8	4	12
	通 信	35	34	0	4	4
計		2,309	811	8	4	12
小型船舶操縦士		15,092	14,792			
合計		17,401	15,603			

※ 試験回数の合計は、重複を含む。

※ 小型船舶操縦士欄は、国土交通大臣の指定試験機関である一般財団法人日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所関係の数。

〔4〕海技免状及び小型船舶操縦免許証の免許等申請件数実績

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
海技士免許申請	862	882	718	883	827
操縦免許申請	8,485	9,092	10,616	12,458	9,462
登録事項(海技免状)訂正申請	91	78	85	81	67
登録事項(操縦免許証)訂正申請	171	150	216	260	250
海技免状再交付申請	243	268	246	244	230
操縦免許証再交付申請	3,796	3,632	4,123	3,879	3,672
履歴限定解除申請	496	518	488	497	470
設備限定解除申請	0	1	1	0	0
海技免状更新申請	3,010	3,074	3,028	2,575	2,625
操縦免許証更新申請	33,496	32,018	29,811	28,893	30,866

〔5〕水先実績

区分 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
日 本 国 籍	1,116	1,159	1,067	892	928
外 国 国 籍	15,117	14,082	11,921	12,367	11,630
合 計	16,233	15,241	12,988	13,259	12,558
水 先 人 員 数	62	65	69	63	63

〔6〕航海実歴認定書交付件数の推移(港別)

港 \ 年度	H30	R1	R2	R3	R4
関 門 港	31	37	31	35	33
佐 世 保 港	5	3	6	2	5
合 計	36	40	37	37	38

〔7〕登録(船舶職員・小型船舶教習所・講習)機関一覧

(令和6年1月末現在)

区 分	船舶職員 養 成	教 習 所				更新・失効 講 習
		1 級	2 級	湖川	特殊	
国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校	①	○			○	
福岡県立水産高等学校	①					
長崎県立長崎鶴洋高等学校	①					
熊本県立天草拓心高等学校	①					
大分県立海洋科学高等学校	①					
宮崎県立宮崎海洋高等学校	①					
鹿児島県立鹿児島水産高等学校	①					
山口県立大津緑洋高等学校	①	○				
一般財団法人関門海技協会	②	○	○	○	○	○
(株)ボート免許センター		○	○	○	○	○
堀川船舶(株)		○	○		○	○
(株)オーシャン登録小型船舶教習所		○	○	○	○	○
坂井金治						○
石川 徹		○	○	○	○	○
(株)日本海洋資格センター	① ②	○	○	○	○	○
中村海事事務所		○	○		○	○
(株)ケイエムマリン		○	○		○	○
重信良広		○	○		○	○
河添祐司						○
(合)石倉海事事務所		○	○		○	○
ドルフィン船舶免許センター(株)		○	○		○	○
(有)SANAX		○	○	○	○	○
堀川 純		○	○		○	○
政時 竜一					○	
吉田 修						○

(注) 船舶職員養成の①②は、養成施設の種別を占めず。

①は、第一種養成施設、②は第二種養成施設

24. 船員労働・船舶の安全運航の監督・指導業務の現況

運航労務監理官の業務は、船員の労働条件の確保、船員災害の防止に関すること及び船舶の安全運航の確保に関すること等である。

船舶監査等を通じて、船員の労働時間の遵守状況や、海技免状等の資格を有している船員を乗り組ませているか等検査し、船員の労働保護や航海の安全が図られているか確認している。違反等を確認した場合には、違反者に対する行政措置、司法処分を通して違反の是正を図っている。

また、旅客航路事業の許認可に際して安全審査を行うほか、船舶の運航管理に関する監査及び指導、船舶運航者が構築した安全マネジメント体制の評価、届出のあった安全管理規程の審査を通して、安全運航の確保に努めている。

さらに安全統括管理者・運航管理者研修会(表-1)や小型漁船安全講習会(表-2)を開催し、関係者に対する啓発を行い、安全運航意識の浸透を図っている。

表-1 安全統括管理者・運航管理者研修会開催状況

1. 実施年月日及び研修会テーマ

(令和5年度)

実施年月日	研修会テーマ
令和6年1月23日	①海難の現況・海上交通の安全対策 ②九州地方における海上警報・予報と防災気象情報 ③旅客船の総合的な安全・安心対策(海上運送法等の改正) ※Web及び会場(9ヶ所)にて開催

2. 受講者数

会場	福岡市	北九州市	唐津市	長崎市
受講者数	16事業者 22名	4事業者 6名	3事業者 4名	3事業者 6名

会場	佐世保市	宇城市	大分市	宮崎市
受講者数	5事業者 7名	3事業者 4名	2事業者 3名	1事業者 2名

会場	鹿児島市	Web
受講者数	7事業者 10名	134事業者 268名

合計 178事業者 332名受講

表-2 漁船安全講習会実施状況

(令和5年度)

開催地	実施年月日	講習会テーマ
長崎県長崎市	令和5年6月2日	船員災害防止について
長崎県平戸市	令和5年7月5日	船員災害防止について
山口県下関市	令和5年7月19日	船員災害防止について
長崎県佐世保市	令和5年8月29日	船員災害防止について
長崎県新上五島町	令和5年9月3日	船員災害防止について
長崎県五島市	令和5年9月15日	船員災害防止について
鹿児島県肝付町	令和5年9月28日	事故原因と安全対策
長崎県対馬市	令和5年9月29日	漁船の船員災害の防止について
山口県長門市	令和5年11月22日	漁船の船員災害の防止について

25. 外国船舶監督業務(PSC)の現況

国際航海に従事する船舶は、海上における人命の安全や海洋環境の保全を図るため、船体構造、設備並びに乗組員の資格、当直体制、労働条件等に係る基準を定めた国際条約(SOLAS、MARPOL、STCW、MLC条約等)に適合することが要求されており、旗国(船舶登録国)には、船舶がこれらの基準に適合することを確保するために必要な措置をとることが義務付けられている。しかしながら、一部にはその義務を十分に果たさない旗国があり、基準に適合していない船舶(サブスタンダード船)による海難事故等によって海上交通の阻害や海洋汚染の発生等が問題視されてきた。1970年代には海難に伴う大規模な環境汚染が多発し、サブスタンダード船排除の気運が高まり、1981年国際海事機関(IMO)は「PSC(ポート・ステート・コントロール、寄港国による監督)の手続き」を採択、PSCが寄港国の権限として認められた。

我が国は1983年から地方運輸局等においてPSCを実施しており、我が国に入港する外国船舶に対して各条約の基準適合性について立入検査を行っている。検査内容は、乗組員の海技資格や船体構造、設備に係るハード面の検査に加え、安全や環境保全に関する乗組員の習熟度や安全管理システム(ISM)に係るソフト面の検査も含まれる。

また、近年、海洋環境保護等を目的とした新条約の発効や規制強化が相次いでおり、これら新規制の適切な履行を確保するため検査範囲が拡大し、PSCへの期待も大きくなっている。

2017年 海洋生態系の保全を目的としたバラスト水管理条約の発効

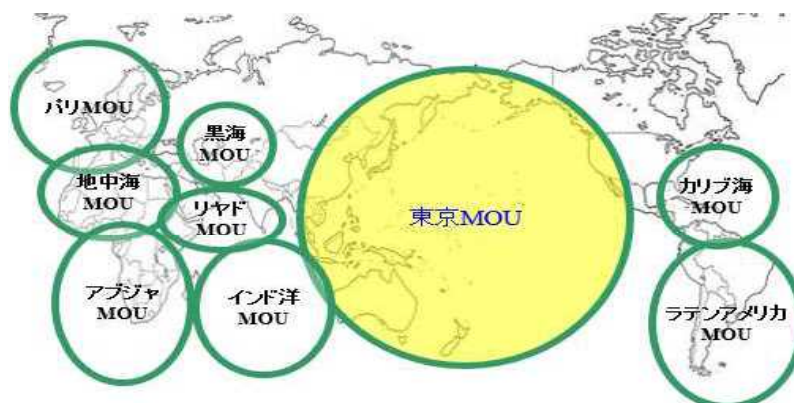
2020年 人の健康や環境への悪影響を低減するため、船舶に使用する燃料油硫黄分濃度の規制強化

2023年 船舶からの二酸化炭素の排出を抑制するための新規制の発効

・PSCにおける地域協力体制

欧州地域では1982年に14ヶ国により「PSCに関する覚書及び宣言文(パリMOU)」を採択し、地域内でのPSC協力体制を確立させることで、サブスタンダード船排除への成果を収めたことから、1993年、アジア太平洋地域でも同様の覚書「アジア太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する覚書(東京MOU)」が採択され、以来、我が国はその主要国として活動している。東京MOUは、パリMOUと連携して集中検査キャンペーン(CIC)を実施する等、他地域MOUとも協力関係にある。また、例年、東京MOU加盟国等のPSC検査官一般研修(GTC)が我が国で実施されており、九州運輸局においても研修講師派遣の他、船上実地訓練のため外国人研修生の受入れ協力も行っている。(令和5年度はインドネシア、パナマ、パプアニューギニアの研修生を受け入れ。)

PSCの地域協力体制



※東京MOUの正規メンバーは、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、フィジー、香港、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、マーシャル諸島、メキシコ、ニュージーランド、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ロシア、シンガポール、タイ、バヌアツ及びベトナムの22の国・地域です。(2023年12月末現在)

26. 船舶油濁等損害賠償保障業務の現況

船舶油濁等損害賠償保障業務の概要

我が国沿岸に放置された座礁船及び油濁汚染保障の問題等に対処するため「船舶油濁損害賠償保障法」により、外国の港から本邦に入港または通峡する2,000トンを超える油を積載する油タンカー及び国際総トン数100トン以上の外航船舶に対して油濁損害賠償や船体の撤去等に係る費用を補てんする船主責任保険（以下「P&I保険」とする）等への加入が義務付けられた。

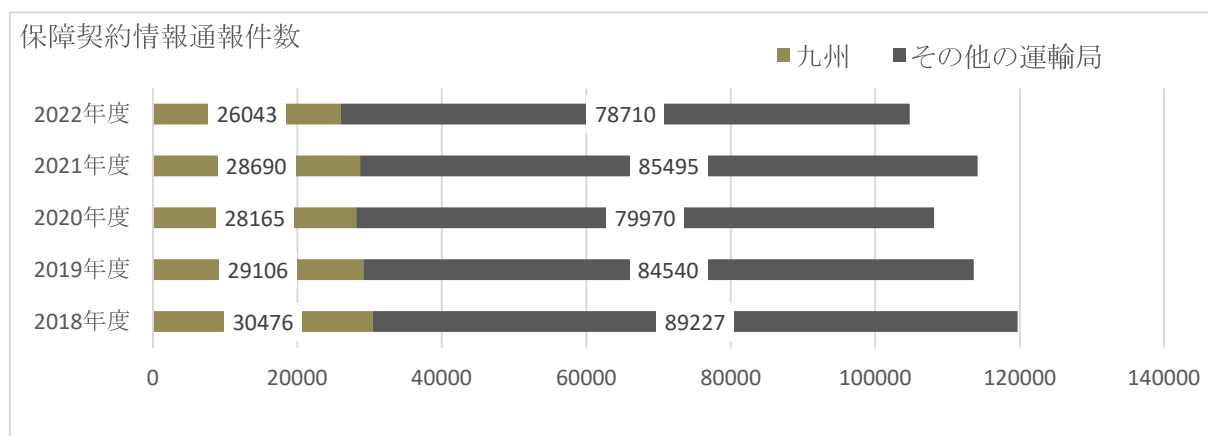
これにより、無保険の外航船舶は本邦への入港、出港及び係留施設の使用が禁止され、船内に保障契約証明書等を備え置くとともに、本邦入港前に地方運輸局等への事前通報が必要となっている。

また、立入検査により保障契約証明書等の備え置かれているか確認を行っている。

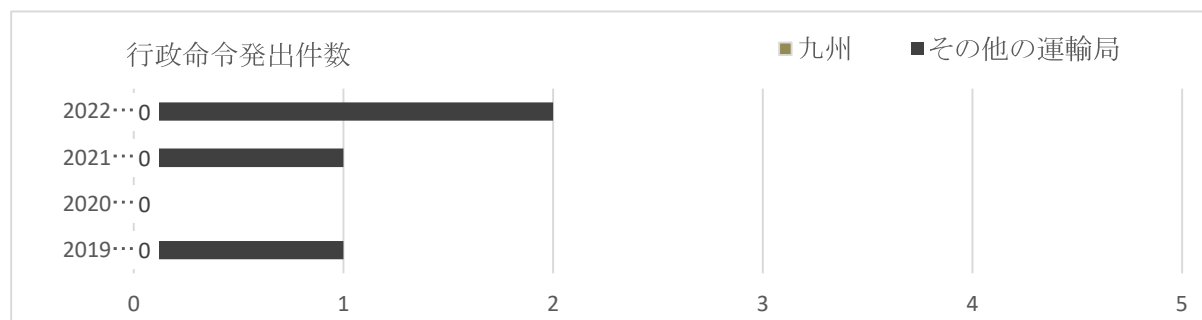
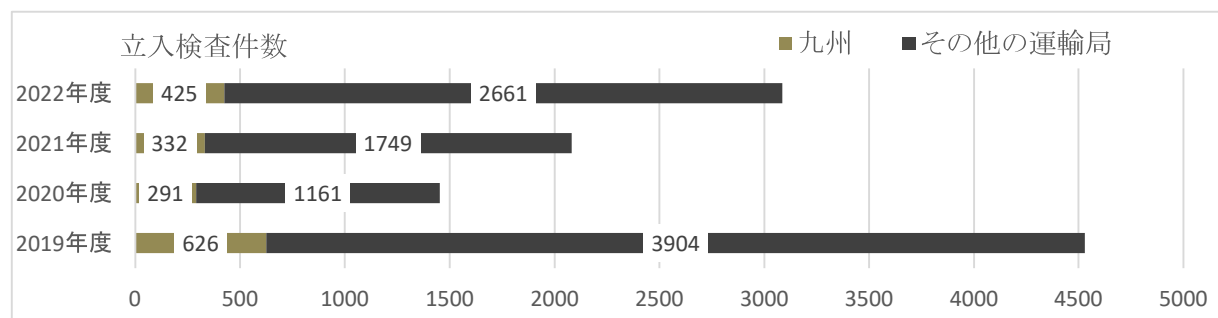
なお、下記国際条約（*）の批准にともない、令和元年5月に法律の一部が改正され、法律名が「船舶油濁等損害賠償保障法」に変更となり、上記船舶に加え内航船についても、油濁損害賠償については国際総トン数が1,000トンを超える船舶、難破物撤去については国際総トン数300トン以上の船舶にP&I保険の加入及び船内に保証契約証明書等の備え置きが義務付けられた。

（*）国際条約：2001年の燃料油による汚染損害についての民事責任に関する国際条約
2007年の難破物の除去に関するナイロビ国際条約

○ 保障契約情報通報受理件数



○ 船舶油濁等損害賠償保障法に基づく立入検査件数及び行政命令発出件数



27. 九州運輸局の現況

〔1〕沿革

昭和16.12	門司海務局を設置。 長崎、大牟田、若松及び鹿児島に支局を設置。
昭和18.11	運輸通信省が新設され、門司海運局と改称。
昭和20. 6	九州海運局と改称。
昭和22. 3	門司鉄道局自動車事務所を各県に設置。
昭和22. 5	門司鉄道局に陸運部設置。
昭和23. 1	福岡に特定道路運送監理事務所を、福岡以外の各県に道路運送監理事務所を設置 （門司鉄道局自動車事務所を廃止）。
昭和24. 6	福岡陸運局設置。
昭和24. 8	各県に陸運局分室設置(道路運送監理事務所を廃止)。
昭和24.11	各県に陸運事務所設置(各県陸運局分室廃止)。
昭和59. 7	福岡陸運局と九州海運局を統合し九州運輸局を設置。 企画部(地域交通企画課、貨物流通企画課、地域整備課)を新設。 総務部に総務調整官、調査官を配置(企画課を廃止)。
昭和60. 4	陸運支局及び陸運支局の自動車検査登録事務所を設置(陸運事務所、支所、出張所を廃止)。 船員部に次席海技試験官を配置。
昭和60.10	福岡陸運支局筑豊自動車検査登録事務所を嘉穂郡庄内町に開設。
昭和61. 4	熊本陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 4	鹿児島陸運支局に車両課新設。整備課より保安・検査業務を移す。
昭和62. 5	船員部に次席船員労務官を配置。
昭和63. 4	企画部に地域整備観光課を設置(地域整備課を改称)。
平成 2.12	自動車部に貨物運送取扱事業課を設置(通運課を改称)。
平成 5. 4	長崎海運支局に船舶検査次長を配置。
平成 7. 4	企画部地域整備課(地域整備観光課を改称)及び観光課を設置。
平成 9. 4	陸運支局及び自動車検査登録事務所の登録、検査関係組織が課制からスタッフ制に移行 (先任自動車登録官及び先任自動車検査官制度を導入し、登録課及び車両課を廃止)。 九州運輸局(北九州庁舎)、福岡海運支局に専任制の外国船舶監督官を配置。 船員部に労働基準・安全衛生課を設置(労働基準課を改称、安全衛生課を廃止)。
平成10. 4	自動車部に貨物運送振興課(貨物第一課を改称)及び貨物運送適正化対策課(貨物第二課 を改称)を設置。
平成11. 4	整備部に保安・環境課(事故公害課を改称)を設置。 大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13. 1	運輸省は北海道開発庁、国土庁及び建設省と統合し「国土交通省」発足。

平成14. 7	国土交通省設置法の改正により組織を改編。 企画部を企画振興部に、自動車部を自動車交通部に、整備部を自動車技術安全部に改称。 船員部、船舶部、運航部を廃止し、交通環境部、海事振興部及び海上安全環境部を設置。 陸運支局と海運支局を廃止し、各県に運輸支局設置(若松、三池、佐世保、細島、名瀬、下関、宇部海運支局を海事事務所に改称し、苅田、津久見海運支局を廃止。) ※組織改編に伴い、課の名称等を大幅に変更。
平成14. 7	下関海事事務所に外国船舶監督官を新設。
平成15. 4	三池海事事務所、宇部海事事務所を廃止。 佐賀運輸支局(本庁舎)に企画調整官、熊本運輸支局(三角庁舎)に外国船舶監督官、下関海事事務所に次長を新設。
平成16. 4	宮崎運輸支局(油津庁舎)を本庁舎へ統合移転。 細島海事事務所、名瀬海事事務所を廃止。 鹿児島運輸支局(本庁舎)に離島振興対策官を新設。
平成18. 7	総務部に安全防災・危機管理調整官を新設。 企画振興部を企画観光部とし、国際観光課を設置。 物流振興・施設課を物流課とし、交通環境部へ移管。 自動車交通部の監査課を自動車監査官へ改正。
平成18. 8	福岡庁舎及び北九州庁舎が、福岡合同庁舎新館へ統合移転。 福岡運輸支局(沖浜庁舎)が福岡運輸支局(門司港庁舎)へ移転。
平成22. 3	大分運輸支局(海原庁舎)を本庁舎へ統合移転。
平成26.10	大島自動車検査登録事務所を奄美自動車検査登録事務所へ名称変更。
平成27. 7	国土交通省組織令、地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 企画観光部を交通政策部に改め、交通企画課、環境・物流課、消費者行政・情報課を設置。 交通環境部を観光部に改め、観光企画課、国際観光課、観光地域振興課を設置。
令和3. 4	地方運輸局組織規則の一部改正により組織改編。 総務部に安全防災・危機管理課を新設。 交通政策部にバリアフリー推進課(消費者行政・情報課を改称)を設置。 鉄道部に技術・防災課(技術課を改称)を設置。

〔2〕 歴代局長・次長

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
昭 和 59 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	馬 場 一 精 木 村 操	運 輸 省
昭 和 60 年 6 月 26 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	金 田 秀 徹 相 楽 孝	〃
昭 和 62 年 3 月 16 日	九 州 運 輸 局 次 長	森 谷 進 伍	〃
昭 和 62 年 6 月 8 日	九 州 運 輸 局 長	小 池 公 隆	〃
昭 和 63 年 6 月 10 日	九 州 運 輸 局 長	向 山 秀 昭	〃
平 成 元 年 6 月 27 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	和 田 義 文 吉 田 公 一	〃
平 成 2 年 6 月 14 日 平 成 3 年 2 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	高 橋 伸 和 玉 置 佑 介	〃
平 成 4 年 6 月 23 日 平 成 4 年 6 月 17 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	山 下 邦 勝 金 丸 純 一	〃
平 成 5 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	龍 野 孝 雄	〃
平 成 6 年 6 月 29 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	田 口 弘 明 石 井 幸 男	〃
平 成 7 年 6 月 23 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	石 井 幸 男 筑 波 章	〃
平 成 9 年 2 月 17 日	九 州 運 輸 局 次 長	床 井 健	〃
平 成 9 年 6 月 20 日	九 州 運 輸 局 長	上 子 道 雄	〃
平 成 11 年 7 月 14 日 平 成 11 年 6 月 25 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	中 西 基 員 足 利 香 聖	〃
平 成 13 年 1 月 6 日 平 成 13 年 1 月 6 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	中 西 基 員 足 利 香 聖	国 土 交 通 省
平 成 13 年 7 月 6 日 平 成 13 年 7 月 6 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	谷 口 克 己 齋 藤 芳 夫	〃
平 成 15 年 7 月 18 日 平 成 15 年 7 月 18 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	大 庭 靖 雄 小 野 芳 計	〃
平 成 16 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	与 田 俊 和	〃
平 成 16 年 11 月 1 日 平 成 16 年 11 月 30 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	与 田 俊 和 寺 西 達 弥	〃
平 成 17 年 8 月 12 日	九 州 運 輸 局 次 長	宮 地 陽 輔	〃
平 成 18 年 7 月 11 日	九 州 運 輸 局 長	大 黒 伊 勢 夫	〃
平 成 19 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	細 川 泰 廣	〃
平 成 20 年 7 月 4 日 平 成 20 年 7 月 4 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	福 本 啓 二 岸 本 高 彦	〃
平 成 21 年 7 月 14 日	九 州 運 輸 局 次 長	澤 山 健 一	〃
平 成 22 年 8 月 10 日 平 成 23 年 2 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	玉 木 良 知 安 藤 昇	〃
平 成 24 年 8 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	佐 藤 尚 之	〃
平 成 25 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	久 保 田 秀 夫	〃
平 成 26 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	竹 田 浩 三	〃
平 成 28 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	濱 田 哲	〃
平 成 28 年 8 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	佐 々 木 良	〃
平 成 29 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	岩 本 泉	〃
平 成 29 年 7 月 7 日 平 成 29 年 10 月 1 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	加 賀 至 高 杉 弘	〃

発令年月日	職 名	氏 名	備 考
平成 30 年 7 月 31 日 平成 30 年 7 月 31 日	九 州 運 輸 局 長 次 長	下 野 元 也 吉 元 博 文	国 土 交 通 省
令 和 元 年 7 月 9 日	九 州 運 輸 局 長	岩 月 理 浩	〃
令 和 2 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	吉 田 健	〃
令 和 3 年 7 月 1 日	九 州 運 輸 局 長	河 原 畑 徹	〃
令 和 3 年 10 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	重 富 徹	〃
令 和 4 年 6 月 28 日	九 州 運 輸 局 長	鈴 木 史 朗	〃
令 和 4 年 12 月 20 日	九 州 運 輸 局 長	吉 永 隆 博	〃
令 和 5 年 4 月 1 日	九 州 運 輸 局 次 長	金 子 純 蔵	〃

令和5年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
1	4	電子車検証交付開始
	10	九州商船(株)「佐世保～上五島航路」の旅客運賃値上げ
	10	九州郵船「博多～壱岐～対馬航路」「印通寺～唐津航路」の旅客運賃値上げ
	11	バリアフリー教室開催(宗像市／日の里西小学校)
	13	(株)商船三井さんふらわあ 別府港フェリーターミナル開所
	13	(株)商船三井さんふらわあ「大阪～別府航路」の新造船「さんふらわあくれない」就航
	25	福岡市交通局地下鉄七隈線延伸完成検査(天神南駅～博多駅間)
	26	公共交通事故被害者等支援フォーラム開催(対面・WEB)
	27	大分地域造船技術センター総会(佐伯市)
	29	天長フェリー(株)「天草～長島航路」の新造船「ロザリオ・カーム」就航
2	30	バリアフリー講習会開催(福岡市／ホテルモントレ福岡)【福岡市ホテル旅館協会との共催】
	2	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善大分県地方協議会を開催(大分市)
	8	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善福岡県地方協議会を開催(福岡市)
	8	令和4年度 中・大型フェリー運航管理者研修会(福岡市)
	9	シンポジウム「北九州市 物流拠点都市としての将来像」(北九州市)【後援】
	9	令和4年度九州運輸局自動車事故防止セミナーを開催
	15	令和4年度第3回 観光地域づくり法人九州連携会議を開催(福岡市)
	16	バリアフリー教室開催(宗像市／日の里東小学校)
	17	大分県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
	17	令和4年度公共交通シンポジウムin九州 開催
	17	しものせきクルーズシンポジウム2023／しものせきクルーズフェスタ2023(下関市)(～18日)【後援】
	17	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
	20	九州経済産業局主催 スマートモビリティチャレンジ地域シンポジウムin九州開催【後援】
	20	第16回九州海事産業次世代人材育成推進協議会を開催
	21	「かみごとう海の駅」認定式(長崎県南松浦郡新上五島町)
	21	内航出前講座を開催(唐津市/国立唐津海上技術学校)
	22	バリアフリー教室開催(飯塚市／椋本小学校)
	24	令和4年度 安全統括管理者・運航管理者研修会(初めて九州運輸局管内合同、対面・Web)
	25	(株)STAR LINE、(株)サンスターライン「対馬(比田勝)～釜山航路」運航開始
	27	福岡県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
3	1	「海のパローワークネット」運用開始
	3	「海上運送法等の一部を改正する法律案」を閣議決定
	6	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善佐賀県地方協議会を開催(佐賀市)
	9	内航出前講座を開催(南島原市/国立口之津海上技術学校)
	10	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善宮崎県地方協議会を開催(宮崎市)
	10	「輝け！フネージョ★in 九州」YouTube配信開始
	10	船員派遣事業講習会を開催(福岡市/Web)
	14	第15回トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会を開催(熊本市)
	14	令和4年度九州ユニバーサルツーリズム広域ネットワーク連絡会開催
	19	野母商船(株)「長崎～伊王島～高島航路」の新造船「俊寛」就航
	20	バリアフリー教室開催(福岡市／四箇田小学校)【福岡市との共催】
	20	第13回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)
	23	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会を開催(長崎市)
	27	福岡市交通局地下鉄七隈線延伸開業(天神南駅～博多駅間)
	27	西日本鉄道鉄道駅バリアフリー料金導入
	28	高付加価値旅行者の誘客に向けて集中的な支援等を行う「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」の11モデル観光地のうち、九州から『雲仙・阿蘇・鹿児島エリア』『沖縄・奄美エリア』が選定
	31	観光地域づくり法人(登録DMO第14弾、候補DMO第24弾)にて、九州の9団体が登録。 ○登録DMO ＜地域連携DMO＞ (一社)人吉球磨観光地域づくり協議会 ＜地域DMO＞ (協組)北九州イベントスタッフ協会、(一社)柳川市観光協会、(一社)宗像観光協会、 (一社)ひかりのみちDMO福津、(一社)嘉麻市観光まちづくり協会 ○候補DMO ＜地域DMO＞ (一社)篠栗町観光協会、(株)美里まちづくり公社、(公財)鹿児島観光コンベンション協会
	4	1 道路運送法施行規則の一部改正 遠隔点呼・業務後自動点呼関係

令和5年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
4	1	有明海自動車航送船組合「多比良～長洲航路」旅客運賃、自動車航送運賃、特殊手荷物運賃の値上げ
	1	(有)木口汽船「久賀～福江～杵島航路」の新造船「シーガル」就航
	1	竹山運輸(有)「度島～平戸航路」の新造船「フェリー度島」就航
	4	長崎地域造船造機技術研修センター入所式(長崎市)
	4	熊本地域公共交通の再構築検討会(熊本市主催)立ち上げ
	6	大分地域造船技術センター入所式(佐伯市)
	10	国道九四フェリー(株)「佐賀関～三崎航路」旅客運賃、自動車航送運賃、特殊手荷物運賃等の値上げ
	14	(株)商船三井さんふらわあ「大阪～別府航路」の新造船「さんふらわあむらさき」就航
	21	他の港湾の港湾運送事業者との協業を容易にするため、協業を目的に新たに港湾運送事業の許可(特定限定許可)を受ける場合の基準を弾力化した港湾運送事業法施行規則の一部改正
	26	物流講座を開催(北九州市/九州国際大学)
	26	企業経営基盤強化等セミナー(福岡市)【後援】
	28	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律 公布
5	9	内航船建造並びに修繕等に関する懇談会(北九州市)
	12	海上運送法等の一部を改正する法律 公布
	15	物流講座を開催(佐世保市/長崎県立大学)
	15	貸切バス事業者を対象とした事業者講習会を開催(WEB)(～6月16日)
	22	海の駅ネットワーク九州・沖縄連絡会総会(福岡市)
	25	九州船用工業会定期総会(嬉野市)
	29	運輸防災マネジメントセミナー・ワークショップ(風水害)開催
	31	長崎地域造船造機技術研修センター修了式(長崎市)
6	1	熊本市交通局運賃改定(170円→180円)
	1	運輸防災マネジメントセミナー・ワークショップ(風水害)開催
	1	九州小型船舶工業会・通常総会(北九州市)
	2	我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議において「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定
	7	内航出前講座を開催(福津市/福岡県立水産高等学校)
	8	九州運輸局管内特定船員最低賃金の改正
	8	長崎県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
	9	福岡地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	10	九州ボートショーin福岡(～11日)
	11	海上運送法等の一部を改正する法律 一部施行(公布日から1月以内)
	14	「めざせ！海技者セミナーin FUKUOKA」を開催(北九州市)
	14	貨物自動車運送事業法の一部を改正する法律の成立。「標準的な運賃」「荷主対策の深度化」の適用期限を「令和6年3月31日までの間」から「当分の間」に延長(令和6年6月16日公布・施行)
	14	令和5年度第1回DMOのあり方に関する連絡会を開催(WEB)
	15	港湾運送事業法施行規則一部改正(特定限定許可)に係る説明会を実施
	22	働きやすい職場のつくり方セミナー開催(福岡市)【後援】
	28	第4回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	28	第3回九州ブロックユニバーサルデザイン推進本部会議開催(対面・WEB)
	28	九州地区船員対策連絡協議会開催(福岡市)
	29	物流講座を開催(大分市/大分大学)
	30	大分地域造船技術センター修了式(佐伯市)
	30	令和5年梅雨前線豪雨等による災害(JR九州、西日本鉄道、平成筑豊鉄道)
7	1	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律 一部施行
	1	海上運送法等の一部を改正する法律 一部施行(公布日から3月以内)
	1	九州UMIアカデミー福岡校開校式(福岡市)
	4	名古屋港統一ターミナルシステムに対しサイバー攻撃がありシステム障害が発生
	5	福岡県内公営競技場連絡協議会(福岡市)
	5	エコテック2023 ～地球環境ソリューション展/エネルギー先端技術展～(～7日 北九州市)
	5	旅客船の夏季多客期前の自主点検(～14日)
	7	人材確保・育成に関する船員教育機関・内航海運業界懇談会(福岡市)
	10	大雨特別警報の発表(6月29日からの大雨)に伴い非常体制発令
	11	令和5年度第1回観光地域づくり法人九州連携会議を開催
	12	タクシー運賃改定実施(大分ブロック)
	15	南阿蘇鉄道全線復旧(併せてJR肥後大津駅へ乗り入れ開始)
	18	九州各県小型漁船担当者向け測度講習会(オンライン)
	19	令和4年「海の日」海事功労者表彰式開催(7/20 福岡市、7/19 北九州市)
	21	荷主・元請事業者への監視体制を強化のため全国に162名、九州運輸局に18名のトラックGメンを任命
	22	2023年度第1回Qサポネット勉強会開催【後援】
	25	令和5年度九州クルーズ振興協議会総会／九州クルーズセミナーを開催(福岡市)
	26	タクシー運賃改定実施(宮崎ブロック)

令和5年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
8	1	タクシー運賃改定実施(福岡Aブロック、鹿児島A・Bブロック)
	2	就職支援検討委員会(福岡市)【海事系学校関連】
	5	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海)の休日試験を実施(下関市)
	8	非常に強い台風6号の九州上陸に伴い警戒体制発令
	23	宮崎県の物流に関する意見交換会(宮崎市)
	25	貸切バスの運賃・料金の公示の一部改正
	25	外国人PSC検査官(インドネシア、パナマ、パプアニューギニア)受入れ、船上実地訓練(GTC11)を実施(～9月5日)
	28	日田彦山線BRTひこぼしライン開業
	28	宮崎県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
	29	令和5年度移動等円滑化評価会議九州分科会開催(対面・WEB)
9	31	海事セミナー及び海運企業説明会(佐世保市/佐世保地方総監部)
	1	タクシー運賃改定実施(長崎Aブロック)
	1	外国船舶監督(PSC)において、「火災安全に関する集中検査(CIC)」を実施(～11月30日)
	1	第67回船員労働安全衛生月間を実施(～30日)
	7	第55回九州船員災害防止大会を開催(福岡市)
	7	ホーバークラフト1番船「Baian」最終船舶検査合格
	8	鹿児島市交通局の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	11	第15回九州地域事業用自動車安全対策会議を開催
	13	宮崎交通(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	13	(株)Motena-Seaの日本初、水素とバイオディーゼルを燃料としたハイブリッド旅客船「HANARIA」進水式
	14	海技免状更新等講習講師研修会で講義(下関市)
	15	九州産交バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	15	産交バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	15	熊本電気鉄道(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	15	熊本バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	15	熊本都市バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.10.1】
	15	バリアフリー教室開催(福岡市／香椎小学校)
	21	物流講座を開催(福岡市/福岡大学)
	21	令和5年度運輸安全マネジメントセミナー(～22日)
	22	ボートレーサー養成所第133期選手養成訓練修了式(柳川市)
	25	嬉野市自動運転実証実験開始(～10月25日)
	26	観光地域づくり法人(登録第15弾)にて、九州の1団体が登録。 ○登録DMO <地域DMO> (一社)いぶすき観光デザイン
10	1	熊本電気鉄道運賃改定(初乗り運賃160円→180円)
	1	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律 全面施行
	1	道路運送法施行規則の一部改正 タクシーにおける協議運賃制度の創設等
	1	野母商船(株)「長崎～伊王島～高島航路」旅客運賃値上げ及び離島住民運賃割引の導入
	1	OBD検査プレ運用開始
	3	トラックGメンが基山PAでトラックドライバーへの聞き取り調査を実施(基山町)
	3	バリアフリー教室開催(福岡市／照葉北小学校)
	5	ボートレーサー養成所第135期選手養成訓練入所式(柳川市)
	6	我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議が緊急的に取り組むべき「物流革新緊急パッケージ」を策定
	6	UCI(国際自転車競技連合)公認のサイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州2023」(第1回大会)が福岡・熊本・大分県で開催される(～9日)
	7	九州UMIアカデミー福岡校修了式(福岡市)
	11	鉄道コンテナ利用促進セミナーを開催(日本貨物鉄道(株)・北九州貨物ターミナル駅)
	13	国土交通大臣が西日本鉄道(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.1.20】
	13	西鉄バス北九州(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.1.20】
	13	西鉄バス二日市(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.1.20】
	13	西鉄バス宗像(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.1.20】
	13	北九西鉄タクシー(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.1.20】
	13	亀の井バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.12.1】
	16	第8回緑川水系下流部放置艇対策連絡会議(熊本市)
	18	第14回トラック輸送における取引環境・労働時間改善鹿児島県地方協議会を開催(鹿児島市)
	19	令和5年度鉄道等無事故表彰及び鉄道関係功労者等表彰式開催(福岡市)
	20	佐賀市サンライズストリート自動運転実証実験開始(～26日)

令和5年 九州運輸局のあゆみ

月	日	行 事 等
10	22	レイルフェスタ「みんなで描こう！鉄橋トレインスケッチ大会&トロッコ列車ピクニック」開催(南阿蘇鉄道)
	23	福岡競艇場防犯対策協議会総会が開催(福岡市)
	25	タクシー運賃改定実施(佐賀ブロック、長崎Bブロック)
	25	令和5年自動車・観光・交通政策関係功労者等九州運輸局長表彰式を開催(福岡市)
	26	バリアフリー教室開催(熊本市／西里小学校)【熊本市との共催】
	27	鹿児島交通(株)「鹿児島～垂水航路」の新造船「フェリー第十一おおすみ」就航
	28	2023年度第2回Qサポネット勉強会 開催【後援】
	31	令和5年度船員法指定市町村事務担当者研修・会議(10月～11月(Webにて5回開催))
11	2	バリアフリー教室開催(久留米市／九州技術事務所)【九州地方整備局との共催】
	7	バリアフリー教室開催(福岡市／照葉小学校)
	8	ホーバークラフト1番船「Baian」接触事故
	11	オートアフターマーケット九州2023において自動車整備士との「車座対話(座談会)」開催
	14	バリアフリー教室開催(飯塚市／穂波東小学校)
	15	日田彦山線BRTひこぼしライン燃料電池バス(FCバス)実証運転開始
	15	モーダルシフト利用促進セミナー2023開催
	15	九州船用工業会令和5年度第2回理事会(福岡市)
	17	南国交通(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施日：R5.12.1】
	18	海技士国家試験(4級航海・機関、5級航海・機関、6級航海)の休日試験を実施(宇城市)
	20	令和5年7月に発生した名古屋港におけるサイバー攻撃を踏まえ港湾関係者に対して「コンテナターミナルにおける情報セキュリティ対策説明会」を実施
	20,21	令和5年度地域公共交通共創モデル実証プロジェクト&人材プロジェクト採択事業 九州発 一過疎の公共交通を考えるー小さなシンポジウム 開催【後援】
	22	福岡市JR箱崎駅周辺自動運転実証実験開始(～12月3日→変更12月8日～14日)
	27	バリアフリー教室開催(飯塚市／大分小学校)
	27	福岡県地域公共交通運転手不足問題検討会議(福岡県主催)立ち上げ
	28	シンポジウム「北九州市からはじまる新しい運び方」(北九州市)【後援】
	28	鹿児島県小型漁船測度実地講習に講師派遣(垂水市)
	30	小型旅客船等安全対策・事業費補助金 説明会
12	1	計画段階から障がい者等の意見を取り入れ、ユニバーサルデザインが採用された新たなフェリーターミナルにおいて、バリアフリー講習会を開催(別府市／別府国際観光港)
	6	バリアフリー講習会開催(宮崎市／宮崎港)
	7	内航出前講座を開催(壱岐市／長崎県立壱岐商業高等学校、壱岐市立勝本中学校)
	9	「女性のための宿泊業セミナー」開催
	10	令和5年度年末年始の輸送等に関する安全総点検を実施(～令和6年1月10日)
	11	北九州空港～JR朽網駅自動運転バス実証実験開始(～22日)
	11	第47回EST創発セミナーin 姫島[九州]を開催(東国東郡姫島村)
	12	交通エコロジー教室を開催(北九州市／あやめが丘小学校)
	13	長崎市公共交通活性化協議会が地域公共交通優良団体大臣表彰を受賞
	13	第5回JR肥薩線検討会議(熊本市)
	18	運輸防災マネジメントセミナー(雪害)開催
	19	熊本県において関係機関・団体と「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結
	21	物流講座を開催(大分市／大分大学)
	22	福岡モビリティショー(～25日)
	25	大分バス(株)の一般乗合旅客自動車運送事業の上限運賃変更を認可【実施(予定)日：R6.3.1】
	26	令和5年度船員法指定市町村に対する事務指導(12月～2月)

※令和5年から新しく取り組んだもの又はそれに類するものは朱書き

28. 運輸局関係団体等の現況

〔1〕 独立行政法人 自動車技術総合機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	160-0003	東京都新宿区四谷本塩町4-41 住友生命四谷ビル4階	03(5363)3441
九州検査部	813-8577	福岡市東区千早3-10-40	092(673)1268
北九州事務所	800-0211	北九州市小倉南区新曾根4-1	093(473)0483
久留米事務所	830-0052	久留米市上津町2203-290	0942(21)9293
筑豊事務所	820-0115	飯塚市仁保23-39	0948(82)3382
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-7-8	0952(30)7230
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1368	095(839)4769
佐世保事務所	857-1171	佐世保市沖新町5-5	0956(27)8100
厳原事務所	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	0920(52)3133
熊本事務所	862-0901	熊本市東区東町4-14-35	096(369)3384
大分事務所	870-0906	大分市大州浜1-1-45	097(558)2071
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-3	0985(51)3828
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-1	099(261)9133
奄美事務所	894-0007	奄美市名瀬和光町12-1	0997(52)0858

〔2〕 独立行政法人 自動車事故対策機構

事業者名称	郵便番号	住 所	電話番号
本部	130-0013	東京都墨田区錦糸3-2-1 アルカイースト19F	03(5608)7560
福岡主管支所	812-0016	福岡市博多区博多駅南2-1-5 博多サンシティビル4F	092(451)7751
佐賀支所	840-0816	佐賀市駅南本町6-4 佐賀中央第一生命ビルディング4F	0952(29)9023
長崎支所	850-0033	長崎市万才町7-1 TBM長崎ビル11F	095(821)8853
熊本支所	860-0806	熊本市中央区花畑町4-7 朝日新聞第一生命ビルディング6F	096(322)5229
大分支所	870-0905	大分市向原西1-1-27 大分県トラック会館ビル3F	097(558)3155
宮崎支所	880-0913	宮崎市恒久1-7-21 宮崎県トラック協会総合研修会館2F	0985(53)5385
鹿児島支所	890-0062	鹿児島市与次郎2-4-35 KSC鴨池5F	099(213)7250

〔3〕 日本小型船舶検査機構

事業 者 名 称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
福 岡 支 部	812-0044	福岡市博多区千代6-1-57	092(632)0552
長 崎 支 部	859-0401	諫早市多良見町化屋1852-2	0957(43)5090
三 角 支 部	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-179	0964(52)3800
大 分 支 部	874-0947	別府市浜脇1-20-30	0977(21)2461
鹿 児 島 支 部	891-0122	鹿児島市南栄6-2-11	099(262)3801
下 関 支 部	752-0953	下関市長府港町1-7	083(245)3241

〔4〕 軽自動車検査協会

事業 者 名 称	郵便番号	住 所	電 話 番 号
本 部	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-11 新宿三井ビル2号館15F	03(5324)6611
福岡主管事務所	813-0019	福岡市東区みなと香椎4-3-37	050(3816)1750
福岡主管事務所 北九州支所	800-0205	北九州市小倉南区沼南町3-19-1	050(3816)1751
福岡主管事務所 久留米支所	830-0052	久留米市上津町字中尾山2199-45	050(3816)1752
福岡主管事務所 筑豊支所	820-0115	飯塚市仁保23-68	050(3816)1753
佐賀事務所	849-0928	佐賀市若楠2-10-8	050(3816)1754
長崎事務所	851-0103	長崎市中里町1600-2	050(3816)1755
長崎事務所 佐世保支所	857-1171	佐世保市沖新町5-1	050(3816)1756
長崎事務所 厳原分室	817-0032	対馬市厳原町久田645-8	050(3816)1757
熊本事務所	862-0902	熊本市東区東本町16-3	050(3816)1758
大分事務所	870-0108	大分市三佐5-1-27	050(3816)1759
宮崎事務所	880-0925	宮崎市本郷北方2729-4	050(3816)1760
鹿児島事務所	891-0131	鹿児島市谷山港2-4-38	050(3816)1761
鹿児島事務所 奄美分室	894-0007	奄美市名瀬和光町12-4	050(3816)1762

〔5〕 運輸関係団体一覧

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(公財)九州運輸振興センター	青柳 俊彦	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館3F	092(451)0469
福岡	九州地方倉庫業連合会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	福岡県倉庫協会	城野 隆行	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1 日通ビル3F	092(291)8957
福岡	九州冷蔵倉庫協議会	小金丸 滋勝	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	福岡県冷蔵倉庫協会	藤林 秀基	812-0018	福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
福岡	(公社)日本観光振興協会九州支部	唐池 恒二	810-0004	福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館7F	092(726)5001
福岡	(公社)福岡県観光連盟	林田 浩一	812-8577	福岡市博多区東公園7-7 福岡県庁7F	092(645)0019
福岡	(公財)北九州観光コンベンション協会	津田 純嗣	802-0001	北九州市小倉北区浅野3-8-1 西日本総合展示場 新館2F	093(511)6848
福岡	(公財)福岡観光コンベンションビューロー	谷川 浩道	810-0041	福岡市中央区大名2-5-31 福岡市交通局庁舎4F	092(733)5050
福岡	(一社)日本旅行業協会九州支部	南 泰行	810-0001	福岡市中央区天神4-4-24 新光ビル3F	092(712)9047
福岡	(一社)福岡県旅行業協会	眞武 祐一	812-0011	福岡市博多区博多駅前4-8-15 博多鳳城ビル9F	092(452)1222
福岡	(一社)日本ホテル協会九州支部	岩崎 芳太郎	810-0801	福岡市博多区中州5-1-6 博多三ハビル4F	092(262)0009
福岡	日本旅館協会福岡県支部	林 恭一郎	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12セントラルビル 202 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合内	092(737)5050
福岡	(一社)全日本ホテル連盟九州支部	相部 光伸	812-0039	福岡県福岡市博多区冷泉町9-29 ホテルリファレンス冷泉内	092(283)5133
福岡	福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合	井上 善博	810-0004	福岡市中央区渡辺通5-13-12 セントラルビル202	092-737-5050
福岡	九州鉄道協会	林田 浩一	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	九州鋼索交通協会	吉田 茂人	810-0041	福岡市中央区大名1-4-1 NDビル3F	092(771)3206
福岡	(公社)鉄道貨物協会九州支部	新津 和広	803-0812	北九州市小倉北区室町3-2-57	050(2017)4171
福岡	九州バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)5263
福岡	(一社)福岡県バス協会	林田 浩一	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(431)9704
福岡	(一社)福岡県貸切バス協会	岩尾 久志	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-3-16-307	092(473)6916
福岡	(一社)福岡県第一貸切バス協会	加藤 武昭	834-1213	福岡県八女市黒木町本分1624-7	0943(42)0426
福岡	(一社)福岡県タクシー協会	中井 眞紀	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル4F	092(474)8340
福岡	(一社)福岡市タクシー協会	安川 哲史	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル5F	092(434)5100
福岡	(一社)北九州タクシー協会	田中 亮一郎	802-0076	北九州市小倉北区中島1-18-28-2F	093(551)6784
福岡	福岡県筑後地区タクシー協会	中川 恵司	830-0017	久留米市日吉町18-34 タクシー交通会館	0942(33)8228
福岡	福岡県筑豊地区タクシー協会	嘉久 礼子	820-0013	飯塚市上三緒1-50	0948(22)5702
福岡	(一社)全国個人タクシー協会九州支部	井田 健司	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(473)6188
福岡	福岡県個人タクシー協会	出口 健	812-0014	福岡市博多区比恵町11-1 福岡タクシー会館ビル3F	092(471)7550
福岡	九州トラック協会	馬渡 雅敏	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7845
福岡	九州地方通運業連盟	坂田 道治	812-0034	福岡市博多区下呉服町1-1	092(281)2830
福岡	九州通運業連合会	増井 淳	812-0012	福岡市博多区博多駅中央街5-11	092(411)4814
福岡	九州トラック交通共済協同組合	川口 廣祥	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7865
福岡	(公社)福岡県トラック協会	二又 茂明	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-18-8	092(451)7878
福岡	九州霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	福岡県霊柩自動車協会	廣津 厚	812-0013	福岡市博多区博多駅東1-11-15 博多駅東口ビル805	092(471)1838
福岡	九州地区レンタカー協会連合会	白石 武博	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(一社)福岡県レンタカー協会	工藤 淳	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館1F	092(474)5046
福岡	(一社)日本自動車連盟九州本部	金野 誠	814-0015	福岡市早良区室見5-12-27	092(841)7676
福岡	(一社)日本陸送協会九州支部	鶴 雅之	812-0024	福岡市博多区網場町6-15 博多網場スクエア10階	092(261)2071
福岡	(一社)日本自動車車体工業会九州支部	矢野 彰一	811-0123	福岡県糟屋郡新宮町上府北4-2-1 (株)矢野特殊自動車内	092(963)2017
福岡	(一財)日本自動車査定協会福岡県支所	村井 隆介	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館4F	092(451)5151
福岡	自動車整備振興会九州連合会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	(一社)福岡県自動車整備振興会	内山 邦彦	812-0051	福岡市東区箱崎ふ頭6-7-16	092(641)3171
福岡	福岡県自動車販売店協会	金野 誠	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)5963
福岡	(一社)日本中古自動車販売協会連合会 九州連絡協議会	新園 康男	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(661)6736
福岡	福岡県中古自動車販売協会	出口 隆二	811-3105	古賀市鹿部348-3	092(944)1101
福岡	(一財)福岡県自動車標板協会	首藤 郁一郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東3-10-17 陸運会館5F	092(433)5300
福岡	福岡県軽自動車協会	勢 隆	813-0019	福岡市東区みなと香椎4丁目3番16	092(410)8090
福岡	(一社)福岡県自家用自動車協会	岩崎 文正	813-0044	福岡市東区千早3-9-23 福岡交通会館内	092(681)7166
福岡	九州旅客船協会連合会	竹永 健二郎	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	関門地区旅客船協会	小笠原 朗	812-0013	福岡市博多区博多駅東2丁目10-13 芙蓉ビル3F	092(403)6100
福岡	福岡地区旅客船協会	竹永 健二郎	812-0022	福岡市博多区神屋町1-27 九州郵船(株)内	092(271)1865
福岡	九州地方海運組合連合会	宗田 銀也	812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-13 芙蓉ビル3F	092(483)6785
福岡	関門地区海運組合	伊東 純一	801-0841	北九州市門司区西海岸1丁目4-20 第一村本ビル5F	093(332)5354
福岡	八幡海運組合	三原 啓嗣	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル2F	093(662)2560
福岡	若松地区海運組合	谷 信次郎	808-0034	北九州市若松区本町1-10-17 上野ビル1F	093(761)3909
福岡	博多地区海運組合	阿利 欽章	812-0032	福岡市博多区石城町12-5 ウインクス石城町	092(271)0678
福岡	九州地方港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	関門港運協会	野畑 昭彦	801-0852	北九州市門司区港町2-15	093(321)7231
福岡	小倉地区港運協会	徳光 昌己	803-0801	北九州市小倉北区西港町106-3 地先	093(582)6288
福岡	洞海港運協会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-13-20 洞海港湾労働者福祉センター内	093(761)3596
福岡	八幡港友会	船方 秀司	805-0009	北九州市八幡東区宮田町2-18 八幡船舶協業組合ビル内	093(616)0961
福岡	苅田地区港運協会	中江 英毅	800-0315	京都郡苅田町港町30-1 苅田港海陸運送(株)内	093(436)0134
福岡	博多港運協会	柴田 智典	812-0031	福岡市博多区沖浜町4-30 博多中央港湾福祉センター内	092(281)0690
福岡	三池港運協会	安藤 寿英	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流(株)内	0944(57)3105
福岡	(一社)北九州港振興協会	津田 純嗣	801-8555	北九州市門司区西海岸1-2-7 北九州市港湾空港局内	093(321)5900
福岡	(一社)博多港振興協会	渡邊 智大	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル6F	092(271)1378
福岡	(一社)日本船主協会九州地区船主会	鶴丸 俊輔	808-0034	北九州市若松区本町1-5-11 鶴丸海運(株)	093(761)5631
福岡	(一社)九州小型船舶工業会	野元 達美	801-0863	北九州市門司区栄町2-5 九州ビル202	093(321)7183
福岡	九州船用工業会	光武 渉	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多 1F	092(292)1014
福岡	日本船用機関整備協会九州支部	廣田 英次	812-0043	福岡市博多区堅粕4-1-3 パークコート博多1F 九州船用工業会内	092(292)1014
福岡	(一財)日本モーターボート競走会九州支局	森永 洋	810-0001	福岡市中央区那の津2-11-11	092(741)6930
福岡	(公社)九州海事広報協会	小笠原 朗	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13-20 洞海港湾労働者福祉センター	093(701)7897

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
福岡	(一財)九州港湾福利厚生協会	野畑 昭彦	801-0834	北九州市門司区本町1-5 PortMojい老番館6F	093(331)3229
福岡	(一財)新日本検定協会九州事業所	秋吉 伸洋	801-0851	北九州市門司区東本町1-6-24	093(321)3164
福岡	(一財)日本穀物検定協会九州支部	新崎 和也	812-0032	福岡市博多区石城町7-23	092(281)6571
福岡	(一社)日本海事検定協会九州第一事業所	森 伸一郎	812-0032	福岡市博多区石城町13-19-3F	092(281)0351
福岡	(一社)日本貨物検数協会九州支部	川北 哲也	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル本館308号室	092(292)4081
福岡	(一社)全日検九州支部	永添 守	813-0018	福岡市東区香椎浜ふ頭2-3-13	092(663)5755
福岡	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会九州事務所	森 幸司	801-0852	北九州市門司区港町6-2 九州ビル内	093(332)1537
福岡	(一財)日本舶用品検定協会福岡支部	永利 英雄	810-0801	福岡市博多区中洲5丁目6番24号 第6ガーデンビル4階	092(261)5177
福岡	船員災害防止協会九州支部	竹永 健二郎	808-0034	北九州市若松区本町1丁目13番20号 洞海港湾労働者福祉センター1F	093(701)5824
福岡	(株)日本海洋資格センター	中野 隆	812-0011	福岡市博多区博多駅前3-2-1 日本生命博多駅前ビル3階	092(473)5005
福岡	(一財)日本海事協会九州管区事務所	岡本 武	812-0016	福岡市博多区博多南1-8-13 博多南Rビル6階	092(461)8855
福岡	(一社)日本海事代理士会九州支部	宮本 直嗣	819-0002	福岡市西区姪の浜4-1-3-304	092(215)4449
福岡	関門水先区水先人会	前原 武人	801-0841	北九州市門司区西海岸1-2-13	093(332)2384
福岡	博多水先区水先人会	芋生 秀作	812-0031	福岡市博多区沖浜町12-1 博多港センタービル408号	092(291)4494
福岡	島原海湾水先区水先人会	濱武 輝伸	836-0061	大牟田市新港町1 三池港物流ビル別館3F	0944(53)1405
福岡	(一財)九州陸運協会	本田 和久	812-0013	福岡市博多区博多駅前3-10-17 陸運会館2F	092(451)1751
福岡	(株)福岡交通会館	藤岡 敏博	813-0044	福岡市東区千早3-9-23	092(681)7536
佐賀	佐賀県倉庫協会	今泉 清美	841-0048	鳥栖市藤木町4-3 鳥栖倉庫(株)本社内	0942(87)7878
佐賀	(一社)佐賀県冷蔵倉庫協会	多々良 昌一郎	840-0816	佐賀市駅南本町6-7 第1内田ビル6F	0952(23)5046
佐賀	(一社)佐賀県観光連盟	山口 祥義	840-0041	佐賀市城内1-1-59	0952(26)6754
佐賀	(一社)全国旅行業協会佐賀県支部	浦中 憲一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-12 九州陸運会館2F	0952(34)2602
佐賀	日本旅館協会佐賀県支部	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425 佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0954(28)9150
佐賀	佐賀県旅館ホテル生活衛生同業組合	田中 隆一郎	843-0022	武雄市武雄町武雄7425	0954(28)9150
佐賀	(一社)佐賀県バス・タクシー協会	愛野 時興	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(31)2341
佐賀	佐賀市個人タクシー協同組合	中島 義昭	849-0922	佐賀市高木瀬東3-3-1	0952(32)0017
佐賀	(公社)佐賀県トラック協会	馬渡 雅敏	849-0921	佐賀市高木瀬西3-1-20	0952(30)3456
佐賀	佐賀県霊柩自動車協会	植田 一真	845-0022	佐賀県小城市三日月町久米2134-1 (株)黄城内	0952(73)3938
佐賀	佐賀県レンタカー協会	金子 茂	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	(一社)佐賀県自動車整備振興会	福岡 龍一郎	849-0928	佐賀市若楠2-10-10	0952(30)8181
佐賀	佐賀県自動車販売店協会	前田 博憲	849-0928	佐賀市若楠2-7-1佐賀県自販会館	0952(31)1335
佐賀	佐賀県中古自動車販売協会	田中 新二	849-0921	佐賀市高木瀬西1-4-5	0952(30)5625
佐賀	佐賀県軽自動車協会	赤塚 俊行	849-0928	佐賀市若楠2-10-7	0952(30)8442
佐賀	(一社)佐賀県自家用自動車協会	中野 武志	849-0928	佐賀市若楠2-7-2 佐賀県交通会館	0952(30)5552
佐賀	佐賀県旅客船協会	中道 清成	847-0875	唐津市西唐津1丁目6151-5 (株)唐津シーライン 気付	0955(73)4431
佐賀	佐賀県海運組合	宗田 銀也	847-0873	唐津市海岸通7182-214	0955(72)2530
佐賀	佐賀地区港運協会	今泉 清美	849-4256	伊万里市山代町久原2982 (株)奈雅井内	0955(28)2127
長崎	長崎県倉庫協会	飛永 哲郎	850-0035	長崎市元船町2-13 長崎倉庫(株)内	095(823)4590

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
長崎	長崎県冷蔵倉庫協会	阿部 浩明	851-2211	長崎市京泊3丁目3-1-B-1	095(850)8501
長崎	(一社)長崎県観光連盟	嶋崎 真英	850-0058	長崎市尾上町3番1号 長崎県庁5階	095(826)9407
長崎	(一社)長崎国際観光コンベンション協会	村木 昭一郎	850-0862	長崎市出島町1-1 長崎出島ワーフ2F	095(823)7423
長崎	(公財)佐世保観光コンベンション協会	辻 宏成	857-0863	佐世保市三浦町21-1 JR佐世保駅構内	0956(23)3369
長崎	(一社)全国旅行業協会長崎県支部	前田 寛信	850-0874	長崎市魚の町3-33 長崎県建設総合会館4F	095(825)2100
長崎	日本旅館協会長崎県支部	小林 秀顕	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F 長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合内	095(821)3544
長崎	長崎県旅館ホテル生活衛生同業組合	村木 營介	850-0875	長崎市栄町5-5 FM長崎ビル2F	095(821)3544
長崎	(一社)長崎県バス協会	嶋崎 真英	850-0032	長崎市興善町4-6 伊野ビル5F	095(822)9018
長崎	(一社)長崎県タクシー協会	四元 永生	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(838)2664
長崎	長崎県個人タクシー協会	嶋田 志可夫	850-0834	長崎市上小島4-4-20	095(827)5390
長崎	(公社)長崎県トラック協会	馬場 邦彦	851-0131	長崎市松原町2651-3	095(838)2281
長崎	長崎県霊柩自動車協会	為永 伸夫	856-0833	大村市片町92 榊為永内	0957(53)5175
長崎	(一社)長崎県レンタカー協会	吉本 明浩	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館2F	095(837)8610
長崎	(一社)長崎県自動車整備振興会	川上 清記	851-0103	長崎市中里町1576-2	095(839)1177
長崎	長崎県自動車販売店協会	円田 浩司	851-0103	長崎市中里町1576-7 自販連会館内	095(839)2611
長崎	長崎県中古自動車販売協会	東 明彦	856-0007	大村市草場町512-3	0957(55)1133
長崎	(一社)長崎県自動車協会	嶋崎 真英	851-0103	長崎市中里町1576-6 長崎県自動車協会会館1F	095(838)2244
長崎	(一社)佐世保自動車協会	川添 忠彦	857-1171	佐世保市沖新町5-1	0956(32)2101
長崎	長崎県軽自動車協会	坂本 浩一	851-0103	長崎市中里町1590-3	095(838)3244
長崎	長崎旅客船協会	村木 昭一郎	850-0035	長崎市元船町16-12 九州商船ビル3F	095(822)1300
長崎	佐世保旅客船協会	木原 廣道	857-0855	佐世保市新港町8-1 新みなとターミナル1F	0956(22)6575
長崎	壱岐地区海運組合	中上 隆	811-5136	長崎県壱岐市郷ノ浦町片原触253-7	0920(47)0681
長崎	壱岐汽船海運組合	岡村 安一郎	811-5214	長崎県壱岐市石田町印通寺浦目坂471-4	0920(44)6130
長崎	長崎地区海運組合	伊達 昌宏	850-0035	長崎市元船町6-6	095(822)0946
長崎	佐世保地区海運組合	橋本 功次	857-0855	佐世保市新港町8-23 鯨瀬ターミナル3F	0956(23)6218
長崎	長崎港運協会	中部 憲一郎	850-0961	長崎市小ヶ倉町3-76-120	095(834)5255
長崎	佐世保港運協会	辻 宏成	857-0852	佐世保市千尽町5-27	0956(59)6260
長崎	(一財)日本海事協会長崎支部	細川 学	850-0033	長崎市万才町3番35号	095(822)3261
長崎	(一財)日本海事協会佐世保支部	細川 学	857-0863	佐世保市三浦町20-19	0956(25)0745
長崎	長崎県造船協同組合	井筒 龍介	850-0034	長崎市樺島町2-11	095(822)2483
長崎	長崎水先区水先人会	蒲池 忠	850-0843	長崎市常盤町1-60 長崎港常磐ターミナルビル2F	095(823)6465
長崎	佐世保水先区水先人会	峯 寛	857-0876	佐世保市塩浜町6番2号 諸隈商事塩浜ビル2F	0956(22)9059
熊本	熊本県倉庫協会	倉岡 俊弘	862-8635	熊本市南区流通団地2-20-3 九州産交運輸ビル3階	096(379)3727
熊本	熊本県冷蔵倉庫協会	牛島 弘一	861-4212	熊本市南区城南町築地624-19 日豊食品工業(株)内	0964(28)6002
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6丁目5-19 熊本県庁会議棟1号館3階	096(382)2660
熊本	(一財)熊本国際観光コンベンション協会	吉丸 良治	860-0041	熊本市中央区細工町4丁目30-1 扇寿ビル5F	096(359)1788
熊本	(公社)熊本県観光連盟	森 敬輔	862-0950	熊本市中央区水前寺6-5-19 熊本県庁会議棟1号館3F	096(382)2660

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
熊本	(一社)全国旅行業協会熊本県支部	松嶋 洋	862-0954	熊本市中央区神水1-8-8 フォレストビル802	096(234)8946
熊本	日本旅館協会熊本県支部	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F 熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合内	096(353)2897
熊本	熊本県旅館ホテル生活衛生同業組合	西上 佳孝	860-0017	熊本市中央区練兵町45 早野ビル2F	096(353)2897
熊本	(一社)熊本県バス協会	岩崎 司晃	860-0806	熊本市中央区花畑4-1 太陽生命熊本第2ビル9階	096(352)9694
熊本	九州乗用自動車協会	四元 永生	862-0901	熊本市東区東町4丁目14番31号	096(368)4101
熊本	(一社)九州タクシー無線協会	稲葉 伸一郎	860-0805	熊本市中央区桜町2-17 第2甲斐田ビル4階	096(353)3916
熊本	(一社)熊本県タクシー協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-31 熊本県タクシー会館	096(368)4101
熊本	熊本県個人タクシー協会	秦 英房	862-8018	熊本市東区下南部町3-6-31	096(389)4186
熊本	(公社)熊本県トラック協会	下川 公一郎	862-0901	熊本市東区東町4-6-2	096(369)3968
熊本	(一社)全国霊柩自動車協会 熊本県支部	瓜生田 孝和	860-0051	熊本市西区二本木10-1 (有)青木葬儀社内	096(353)5341
熊本	(一社)熊本県レンタカー協会	田中 靖士	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館3階	096(367)3675
熊本	(一社)熊本県自動車整備振興会	齊藤 直信	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)1441
熊本	熊本県自動車販売店協会	西 治三郎	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(365)0638
熊本	熊本県中古自動車販売協会	満田 和浩	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館2階	096(369)6011
熊本	(一社)熊本県自動車標板協会	石崎 公士	862-0901	熊本市東区東町4-14-36	096(367)1656
熊本	熊本県軽自動車協会	畑島 幸博	862-0901	熊本市東区東本町16-3	096(369)7920
熊本	(一社)熊本県自家用自動車協会	北澤 卓	862-0901	熊本市東区東町4-14-8 熊本県自動車会館1階	096(369)5345
熊本	熊本旅客船協会	井手 雅夫	869-3207	宇城市三角町三角浦1160-177	0964(52)2303
熊本	熊本県海運組合	坂田 英雄	861-6102	上天草市松島町合津無番地	0969(56)2928
熊本	三角港湾運送協会	分造 一義	869-3207	宇城市三角町三角浦1159-3 三角海運(株)内	0964(53)1333
熊本	八代港運協会	松木 喜一	866-0033	八代市新港町4丁目12番 八代港湾労働者福祉センター内	0965(37)1578
熊本	水俣港運協会	野口 広己	867-0035	水俣市月浦54-172 南九州センコー(株)港湾営業所内	0966(63)4117
大分	大分県倉庫協会	國門 博史	870-0026	大分市金池町2-11-1 日本通運(株)大分支店内	097(532)3779
大分	大分県冷蔵倉庫協会	奥村 元一	812-0018	(事務局)福岡市博多区住吉2-16-1 メゾン住吉2F	092(281)0931
大分	(公社)ツーリズムおおいた	和田 久継	870-0029	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 3F	097(536)6250
大分	(一社)豊の国千年ロマン観光圏	日置 伸夫	874-0926	別府市京町11-8 APU PLAZA OITA 1F	0977(85)8511
大分	(一社)全国旅行業協会大分県支部	土師 隆富	870-0821	大分市志手1組-3 サザン・ブライツ志手102号	097(573)5522
大分	日本旅館協会九州支部連合会	桑野 和泉	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	日本旅館協会大分県支部	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F 大分県旅館ホテル生活衛生同業組合内	0977(22)0401
大分	大分県旅館ホテル生活衛生同業組合	西田 陽一	874-0920	別府市北浜2-10-19 グランメールビル4F	0977(22)0401
大分	(一社)大分県バス協会	高寄 和弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)3946
大分	(一社)大分県タクシー協会	山口 巧	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(558)5759
大分	大分県個人タクシー協会	伊澤 弘行	870-0906	大分市大洲浜1丁目1番5号 大分陸運会館2階	097(558)4198
大分	(公社)大分県トラック協会	仲 浩	870-0905	大分市向原西1-1-27	097(558)6311
大分	(一社)大分県レンタカー協会	武内 竜一郎	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館2F	097(553)5333
大分	(一社)大分県自動車整備振興会	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(551)3311
大分	大分県自動車販売店協会	橋本 仁	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館1F	097(558)7791

県名	団体名	代表者名	郵便番号	所 在 地	電話番号
大分	大分県中古自動車販売協会	長野 浩二	870-1117	大分市高江西1丁目4323-14	097(535)8555
大分	大分県軽自動車協会	上田 稔哉	870-0108	大分市三佐5-1-27	097(524)0222
大分	(一社)大分県自家用自動車協会	山名 義弘	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館3F	097(552)0736
大分	大分県旅客船協会	宗藤 洋	879-2201	大分市大字佐賀関750 国道九四フェリー(株)内	097(575)2340
大分	大分県海運組合	木許 直樹	870-0932	大分市東浜1-4-12 晃亜ビル205	097(599)5655
大分	津久見地区海運組合	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町8-6 津久見港湾会館1F	0972(82)3484
大分	大分県港運協会	疋田 智昭	870-0266	大分市大字大在6 大分国際貿易センター2F	097(592)4325
大分	津久見港運協会	佐藤 公一	879-2442	津久見市港町7-17 大分海運(株)内	0972(82)3138
大分	(一財)日本海事協会臼杵支部	岡本 武	875-0041	臼杵市大字臼杵字洲崎72-276	0972(62)2304
大分	(一財)大分県自動車会議所	渡邊 教和	870-0907	大分市大津町3-4-13 大分県交通会館4F	097(551)9008
宮崎	宮崎県倉庫協会	脇之菌 隆	880-0812	宮崎市高千穂通2丁目6番18号 NMビル9階 日本通運(株)宮崎支店内	0985-22-2182
宮崎	宮崎県冷蔵倉庫協会	稲森 大	880-0912	宮崎市赤江774 宮崎県LPガス協会内	0985(54)7446
宮崎	(公財)宮崎県観光協会	米良 充典	880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンスフィア壱番館3F	0985(26)6100
宮崎	(一社)全国旅行業協会宮崎県支部	後口 昌賢	880-0832	宮崎市稗原町1-1 ユタカビル202号室	0985(29)8588
宮崎	日本旅館協会宮崎県支部	富森 信作	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア壱番館7F 宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合内	0985(24)4730
宮崎	宮崎県ホテル旅館生活衛生同業組合	有田 恒雄	880-0811	宮崎市錦町1-10 グリーンスフィア壱番館7F	0985(24)4730
宮崎	(一社)宮崎県バス協会	高橋 光治	880-0902	宮崎市大淀4-5-3 南宮崎駅前ビル1号館3F	0985(51)0158
宮崎	(一社)宮崎県タクシー協会	吉本 悟朗	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-24	0985(51)8081
宮崎	宮崎県個人タクシー事業協同組合	田嶋 備吉	880-0911	宮崎市大字田吉2439-12	0985(52)2181
宮崎	(一社)宮崎県トラック協会	牧田 信良	880-8519	宮崎市恒久1-7-21	0985(53)6767
宮崎	宮崎県霊柩自動車協会	石丸 勝久	880-2112	宮崎市小松1425 (株)ふじもと美誠堂内	0985(41)5256
宮崎	宮崎県レンタカー協会	佐土嶋 健	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-5 宮崎陸運会館2F	0985(52)5064
宮崎	(一社)宮崎県自動車整備振興会	菊池 良和	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-7	0985(51)5008
宮崎	宮崎県自動車販売店協会	佐土嶋 恒夫	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2735-25	0985(51)8255
宮崎	宮崎県中古自動車販売協会	平山 学	880-2211	宮崎市高岡町花見1714-2	0985(82)3311
宮崎	宮崎県軽自動車協会	上杉 義則	880-0925	宮崎市本郷北方鶴戸尾2729-31	0985(51)3070
宮崎	(一社)宮崎県自家用自動車協会	齋藤 光弘	880-0925	宮崎市本郷北方字鶴戸尾2735-26	0985(63)1233
宮崎	宮崎県旅客船協会	郡司 行敏	880-0858	宮崎市港3-14 宮崎カーフェリー(株)内	0985(29)8010
宮崎	細島地区海運組合	中谷 圭五	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区海運組合	宮田 真一郎	887-0001	日南市油津3-11-17 油津海友会館内	0987(23)6815
宮崎	細島港運協会	重留 正一郎	883-0062	日向市大字日知屋字新開第3区 細島港湾福祉センター1F	0982(52)6832
宮崎	日南地区港運協会	宮崎 幸司	887-0041	日南市吾田東2-6-1 日本通運(株)日南支店海運課内	0987(23)2171
宮崎	細島水先区水先人会	奥 知樹	883-0034	日向市富高6285-18	0982(55)0427
鹿児島	鹿児島県倉庫協会	大津 学	892-0823	鹿児島市住吉町2-15 綾ビル2F 203号	099(224)3641
鹿児島	(一社)鹿児島県冷蔵倉庫協会	玉島 尚行	892-0823	鹿児島市住吉町7-9 鹿児島船用品ビル3F	099(222)7069
鹿児島	(公社)鹿児島県観光連盟	田之上 耕三	892-0821	鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館内	099(223)5771
鹿児島	(公財)鹿児島観光コンベンション協会	下鶴 隆央	890-0053	鹿児島市中央町10番地 キャンセ7F	099(286)4700